

2001.2.6
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月19日）で決定された方針（「無担保コールレート（O/N物）を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」）に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、RTGS移行後初の利付国債発行日となった1月22日に0.28%に上昇したことを除けば、概ね0.25%程度で安定的に推移している。

この間の動きをやや詳しくみると、以下のとおり。

- ・ 1月22日は、新発国債の決済に備えた予備的な資金需要が増大する可能性に配慮し、当座預金残高を大幅に増加させる調節を実施した（19日：43,400億円→22日：47,500億円）が、O/Nレートは0.28%に上昇した。
- ・ こうした市場地合いを踏まえ、その後月末にかけては、金融機関の予備的資金需要の強さを勘案のうえ、国債発行日の25日、30日や月末日の31日には、当座預金残高を一段と増加させる調節を実施（25日：52,700億円、30日：48,800億円、31日：50,900億円）。こうした潤沢な資金供給の結果、この間のO/Nレートは0.25%程度で安定的に推移した。
- ・ 2月入り後は、一連の国債発行や月末要因の剥落に伴い、市場が落ち着いた。

た地合いで推移する中、当座預金残高を徐々に減少させる調節を実施。最近では、当座預金残高を4兆円程度（残り所要準備額：約37,000億円）とする調節の下で、O/Nレートは0.25%程度で安定的に推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、証券会社等がRTGS下での資金・証券決済を円滑に行うため、当座預金を引続きやや厚めに保有していることから、準備預金非適用先の当座預金残高はRTGS移行前に比して高めの水準で推移している。一方、準備預金適用先では、RTGS下でも所要準備の範囲内で資金決済が円滑に行われていることを受け、必要以上の資金保有を回避する姿勢に復したことから、超過準備残高は大幅に減少している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	50,883	(10.8)	43,161	(3.1)	3,469	<3,053>	7,721	<4,079>
00年6月	51,626	(12.1)	43,152	(2.5)	3,754	<3,551>	8,474	<3,922>
00年7月	52,428	(9.2)	41,965	(0.4)	2,668	<3,090>	10,463	<6,203>
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,643	(-10.0)	40,438	(0.1)	473	<2,235>	4,204	<9,204>

— ()は前年比%、<>は前年実績値
— 01年1月積み期は、2月6日までの平均値（前年も同様）

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み			日銀当座預金残高(実績値)				
		前日実績 対比	(参考)		準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
			積み上 (下)幅	超過 準備	残り所要額 (1日平均)				
1月16日(火)	0.25	46,000	-11,000	+7,000	46,200	41,700	300	39,100	4,500
1月17日(水)	0.25	44,000	-2,000	+5,000	44,400	40,400	300	39,100	4,000
1月18日(木)	0.24	43,000	-1,000	+4,000	43,800	39,400	400	39,100	4,400
1月19日(金)	0.25	43,000	-1,000	+4,000	43,400	39,500	500	39,100	3,900
1月22日(月)	0.28	48,000	+5,000	+9,000	47,500	41,000	500	39,100	6,500
1月23日(火)	0.25	47,000	-1,000	+8,000	47,000	43,100	800	38,900	3,900
1月24日(水)	0.25	46,000	-1,000	+7,000	46,100	40,900	700	38,900	5,200
1月25日(木)	0.24	53,000	+7,000	+15,000	52,700	47,000	600	38,500	5,700
1月26日(金)	0.24	43,000	-10,000	+5,000	42,800	39,000	500	38,500	3,800
1月29日(月)	0.26	43,000	+0	+4,000	42,100	37,600	600	38,600	4,500
1月30日(火)	0.25	49,000	+7,000	+11,000	48,800	42,100	700	38,400	6,700
1月31日(水)	0.25	51,000	+2,000	+13,000	50,900	47,700	600	37,700	3,200
2月1日(木)	0.24	44,000	-7,000	+7,000	44,600	40,400	900	37,500	4,200
2月2日(金)	0.23	41,000	-3,000	+5,000	42,700	39,400	400	37,100	3,300
2月5日(月)	0.25	41,000	-2,000	+4,000	40,400	36,300	300	37,300	4,100
2月6日(火)	0.24	41,000	+0	+4,000	41,100	38,400	600	37,200	2,700

(参考) 積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

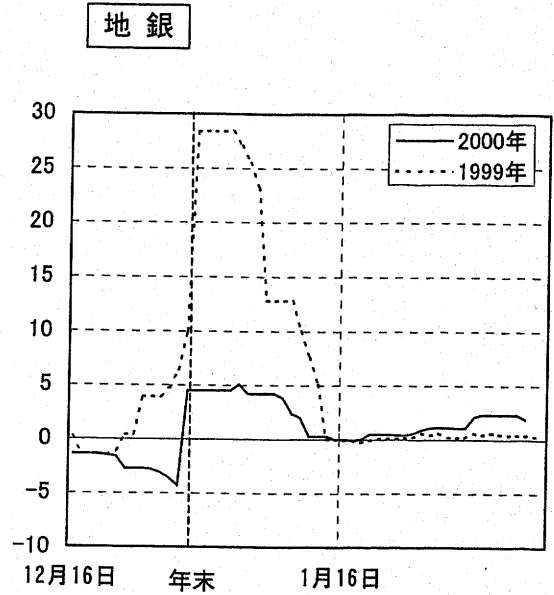
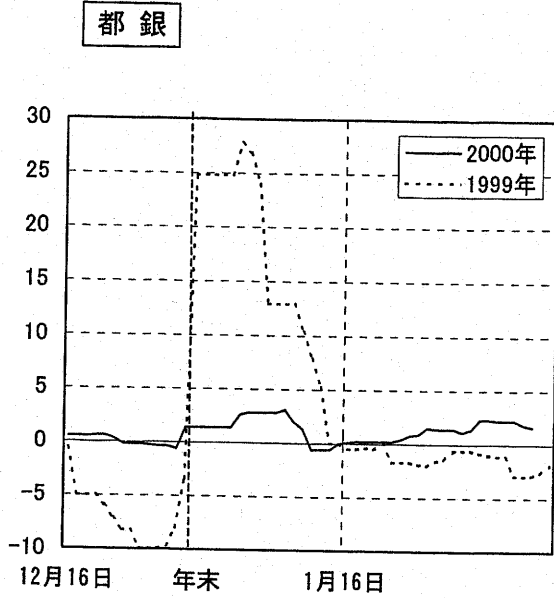
	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月	00/12月	01/1月
無担O/Nレート加重平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24	0.25

(注) 1月積み期は、2月6日までの計数。

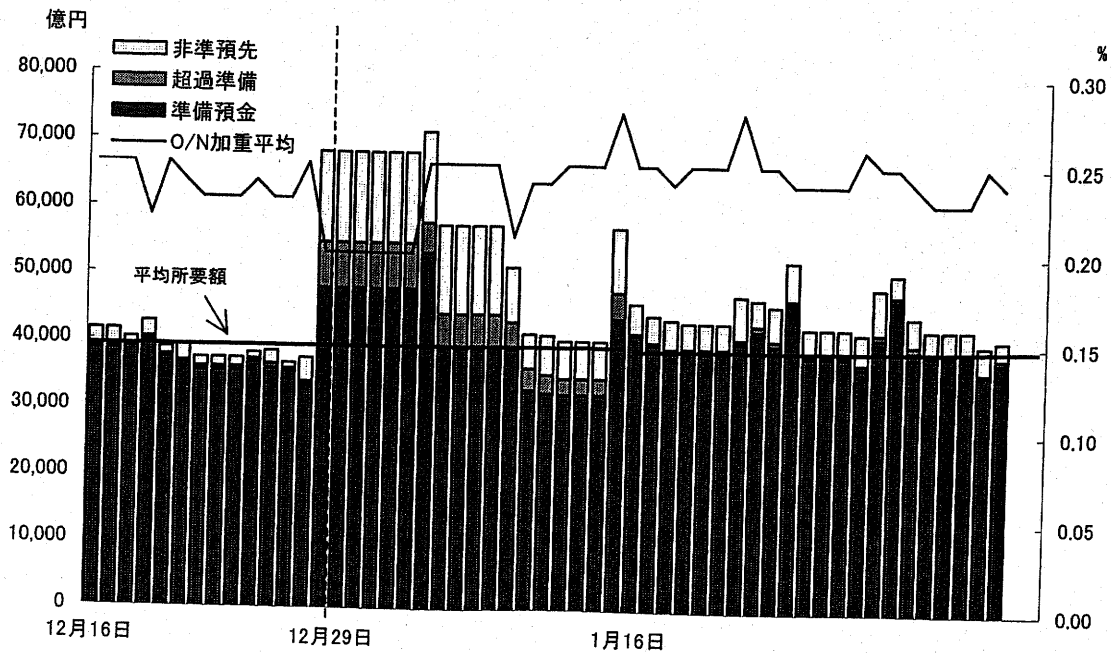
積み進捗率と当座預金残高等の推移

1. 積み進捗率の推移(進捗率-日割進捗率)

対外非公表



2. 当座預金残高・無担O/Nレートの推移



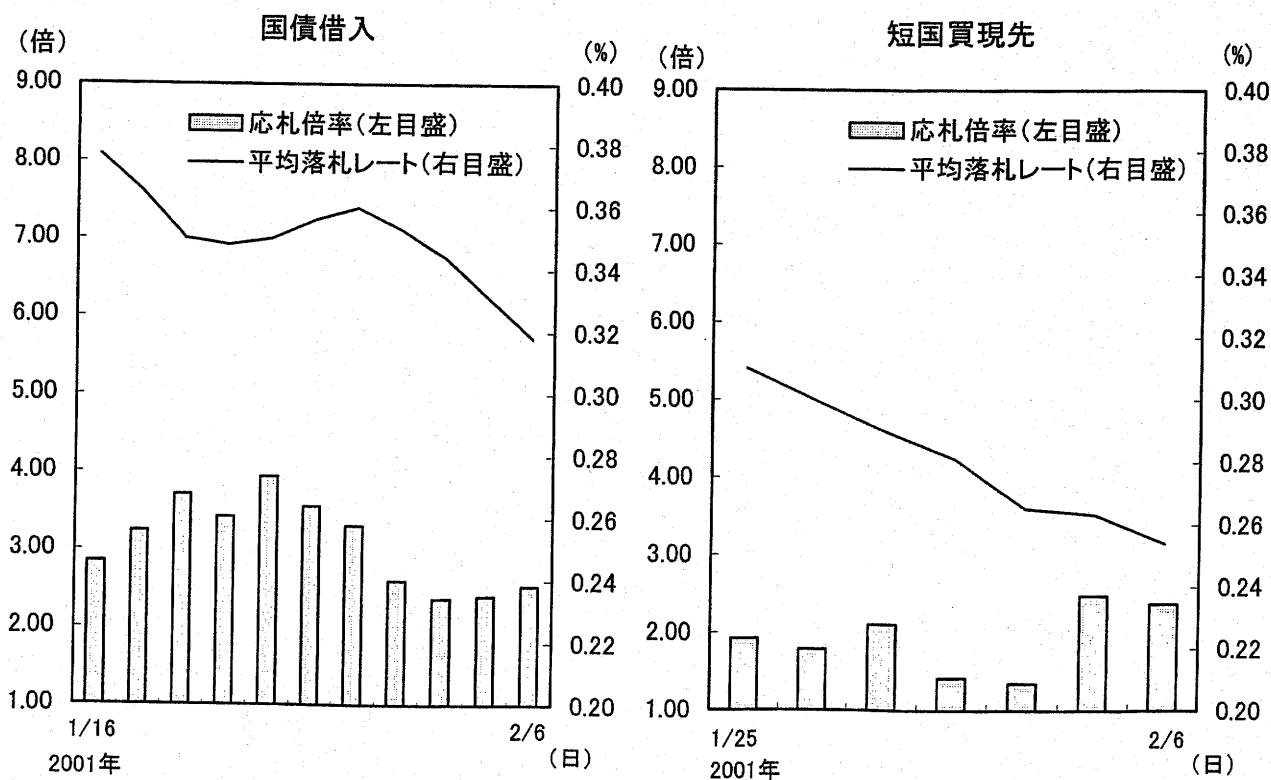
年度末越え資金供給オペの動向

1. 年度末越え資金供給オペのオファー状況(2/6日まで)

(億円)

	2001年	2000年	1999年
国債借入	57,447	10,808	7,078
短国買現先	55,987	26,807	0
手形買入	32,015	3,001	2,900
CP買現先	0	3,920	27,939
その他とも計	145,449	48,710	37,917

2. 国債借入・短国買現先(年度末越え分)の応札倍率および平均落札レート推移



2001.2.6
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1）、株価（日経平均）は、1月末にかけて13,000円台後半で比較的底固い動きを示した後、2月入り後はNASDAQの下落につれる形で軟化し、昨年初来安値圏の13,000円台前半で推移している。

長期金利は、前回会合後に発表された「議長から執行部への指示について」を受けた金融緩和期待の一部における台頭から、一旦1.4%台前半まで低下し、その後は株価等を意識しながら、1.5%を挟んで揉み合う展開となっている。社債の流通スプレッドは、概ね横這いないし僅かに拡大気味となっている。

この間、ジャパン・プレミアムは、3か月物ベースでみると、ほぼ解消された状況となっている。

短期金融市場におけるターム物金利は、「議長指示」の公表後、年度末越え物を中心に3～4ベーシスポイント低下した後、前回会合直前をやや下回る水準での揉み合いとなっている。先行きの金利観をユーロ円金利先物レートからうかがうと、3か月物金利は年央にかけて弱含んだ後、ごく緩やかな上昇に転じることを織込んだ形状となっている。

この間、円の対ドル相場は、米国景気の減速感の強まりや米国金利の低下（図表2）等を背景に、昨年12月下旬以来の急速な円安進展が一服する展開となり、最近では概ね114～116円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表3）、3か月物金利は、前回会合直前の水準を僅かながら下回っており、例えばユーロ円レート（出合いベース）は、1月下旬に昨年9月下旬以来の水準となる0.45%まで弱含んだ後、足許は0.5%を下回る水準で推移している。

—— 前回会合後に発表された「議長から執行部への指示について」のインパクトをみると、公表直後には年度末越え物を中心に3～4ベーシスポイント（bps）弱含んだが、その後の総裁記者会見での発言等を受けて、①量的緩和を展望したものではない、②目先はゼロ金利政策への復帰も考えにくい、との受け止め方が広がったこと等から、上述の水準まで戻した。

—— この間、FB3か月物レートも概ね同様の展開をたどったが（図表3）、ユーロ円レートとの格差は0.15%程度に僅かながら拡大した。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表4）、3か月物金利は年央にかけて弱含んだ後、ごく緩やかな上昇に転じることを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合 直前(1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/6日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.50%	0.45% (1/25、26日等)	0.50% (1/18、19日)	0.46%
FBレート (3か月物)	0.370%	0.310% (2/6日)	0.370% (1/18日)	0.310%
TBレート (6か月物)	0.330%	0.305% (2/6日)	0.330% (1/18、19日等)	0.305%
1-円金先レート (2001/9月限)	0.350%	0.315% (1/26日)	0.375% (2/2日)	0.345%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、前回会合後の「議長から執行部への指示について」の公表を受け、一部で金融緩和期待が台頭した

こと等から低下し、1月26日には一旦約1年8か月振りの水準となる1.420%まで低下した¹。その後は、株価等を意識しながら、1.5%を挟んで揉み合う展開となっている。

	前回決定会合直前(1/18日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(2/6日)
10年新発債利回り	1.530%	1.420%(1/26日)	1.525%(2/2日)	1.500%

—— イールド・カーブの動きをみると(図表5、6)、前回会合直前に比べ、長期～超長期ゾーンが下方にシフトした。

長期金利の先行きに関する見方を市場参加者に対するサーベイ調査(1月下旬実施、クイック調べ)からみると(下表、図表7)、3か月後に+15bps弱、半年後に+20bps強の緩やかな上昇が見込まれているが、想定される金利水準自体は、前月調査に比べ10bps前後低下している。

—— なお、同サーベイより市場参加者の注目ポイントをみると(図表7)、引き続き景気動向に対する注目度が最も高いが、短期金利・金融政策への注目度が2か月連続で上昇した(回答シェア:5%→14%)ほか、株価動向に対する注目度も引き続き高い(同24%→21%)のが目立つ。

調査時点 <調査時の金利水準>	00/11月下旬 <1.615-1.705%>	12月下旬 <1.530-1.645%>	01/1月下旬 <1.445-1.495%>
1か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+5bps (1.71%)	+10bps弱 (1.68%)	+5bps (1.52%)
3か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+10bps強 (1.79%)	+15bps弱 (1.72%)	+15bps弱 (1.61%)
6か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+20bps強 (1.90%)	+20bps強 (1.80%)	+20bps強 (1.71%)

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると(図表8)、概ね横這いもし

¹ 10年新発債利回りとしては、1999年5月25日(1.315%)以来の水準。

くは僅かに拡大している。このところの株価軟調等から投資家のマインドが幾分弱気化しており、信用力の低い銘柄はやや拡大気味に推移しているものの、スプレッドが大きく拡大した銘柄は一部に止まっている。

— この間、金融債など金融セクターの債券のスプレッドについては（図表8、9）、下期入り後、株価が軟調に推移する中で、S&Pによる一部邦銀の優先株式・優先証券を格下げ方向で見直すとの発表（1月24日）もあって、市場が金融セクターの信用リスクに対してやや神経質となったことなどから幾分拡大した。

また、1月には一旦ごく僅かながら拡大する局面もみられたジャパン・プレミアムは（東京三菱—バークレイズ<3か月物ベース>、図表9）、再びほぼ解消された状況となっている。

	前回決定会合 直前(1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/5日)
AA格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.238%	0.228% (2/1, 2日)	0.241% (1/24, 26日)	0.231%
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.368%	0.363% (1/23日)	0.406% (1/29日)	0.400%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.582%	0.578% (1/23日)	0.601% (1/31日)	0.600%

(4) 株式市場

株価（図表10）は、米NASDAQ総合指数が1月末にかけて底固く推移したことが下支え材料として働いたものの、①内外の企業業績の先行き不透明感に加え、②持ち合い解消売りや大型公募増資といった需給悪化懸念、等から伸び悩み、2月入り後はNASDAQの下落を受けて、TOPIX（東証株価指数）が1,200ポイント台半ば、日経平均株価が13,000円台前半と、前回会合直前の水準（1月18日：1,311ポイント、13,873円）を下回って推移している。

— 業種別にみると（図表10、11）、昨秋以降、軟化傾向にあったIT関連業種（通信、サービス、電機）や輸送機器が若干反発している。

	前回決定会合 直前(1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,311pts	1,256pts (2/6日)	1,313pts (1/22日)	1,256pts (2/6日)
日経平均株価	13,873円	13,269円 (2/6日)	14,032円 (1/22日)	13,269円 (2/6日)
NY ダウ平均	10,678ドル	10,578ドル (1/22日)	10,983ドル (2/1日)	10,965ドル (2/5日)
NASDAQ 総合指数	2,768pts	2,643pts (2/5日)	2,859pts (1/24日)	2,643pts (2/5日)

先行きについては（図表 12）、国内景気の腰折れリスクはさほど大きくないとの見方や、バリュエーション面での値頃感等を背景に、「現在の水準から大きく値を下げる可能性は低い」との見方が引き続き多いものの、①米国株価・経済の調整が予想以上となることへの警戒感、②国内企業の先行きの業績下方修正懸念、③持ち合い解消売り圧力や一部企業の大型ファイナンス観測による需給悪化懸念、等から、目先については慎重な見方を示す向きが大勢。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査（1月30日～2月1日実施、クイック調べ）をみると（図表12）、日経平均株価は緩やかな上昇が見込まれているが、想定される株価水準自体は幾分低下している。

—— なお、同サーベイより市場参加者の注目する取引主体をみると（図表13）、海外投資家に対する注目度が極めて高い状況が続いている。

—— また、上述の③（持ち合い解消圧力に対する懸念）との関連で、主体別売買動向をみると（図表13、14）、1月入り後は銀行など安定保有解消関連主体による売り越しがやや目立っている。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 15、16）、米国景気の減速感の強まり等を背景に円安の進展が一服し、円がやや反発する展開となった。

すなわち、①1月中旬以降発表された米国の景況感関連指標や昨年第4四半期のGDP事前推計値等が予想を大幅に下回り、米国景気の減速感が一段と強

まったことや、②わが国の株価低迷と年初にかけての円安進行を眺め、国内機関投資家が年度末決算を意識し外貨建資産の処分を積極化するとの思惑がみられたこと、等から円が買戻され、円は対ドルで 114 円台まで反発した。その後は概ね 114～116 円台で推移している。

ユーロの対ドル相場は（図表 15、16）、1 月下旬初に発表されたドイツの景況感指数が 7 か月連続で低下したこと等を背景に一時 0.91 ドル台まで軟化した。その後は米国景気の減速感の強まりを背景とした欧米成長率格差の縮小期待や米国利下げ（1 月 31 日）による欧米金利差の縮小等から反発し、最近では概ね 0.93～0.94 ドル台で推移している。

円の名目実効為替相場（図表 15）は、対ドル、対ユーロ相場とも反発したことを受けて上昇した。

—— 市場センチメントの動きをオプション1か月物のリスク・リバーサルでみると（図表17、19）、ドル/円では、高水準で推移していたドル・コール・オーバー幅が1月末から2月初にかけて急速に縮小しており、足許円ベア・センチメントの後退がうかがわれる。一方、ユーロ/ドルは、引き続き大幅なユーロ・コール・オーバーとなっており、ユーロ堅調を見込む向きが多いことを示唆している。

—— この間、シカゴの通貨先物取引（IMM）における円ショート・ポジションは（図表19）、1月入り後縮小に転じており、短期筋のポジション調整も円の反発に寄与した可能性がうかがわれる。

	前回決定会合 直前(1/18日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (2/5日)*
ドル/円	118.02円	114.73円 (2/5日)	118.48円 (1/24日)	114.73円
ユーロ/ドル	0.9454ドル	0.9115ドル (1/25日)	0.9505ドル (1/19日)	0.9387ドル
ユーロ/円	111.58円	106.49円 (1/30日)	112.05円 (1/19日)	107.70円

* NY市場16時時点計数

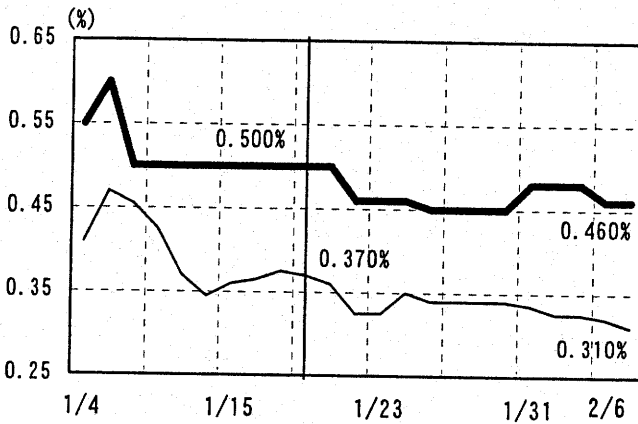
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

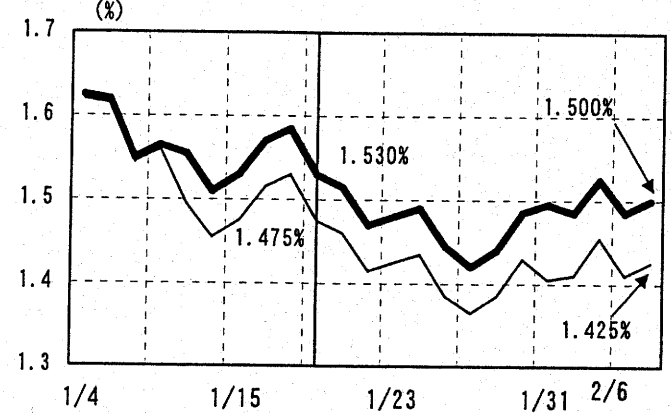
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 各国株価指数の騰落率と日米欧のイールド・カーブの変化
- (図表 3) ターム物レート等の推移
- (図表 4) ユーロ円金利先物と短国入札状況
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) スワップ・スプレッドの推移と長期金利のゾーン間スプレッド
- (図表 7) 市場参加者による長期国債利回りの見通し等
- (図表 8) 社債等流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 9) ジャパン・プレミアムと海外優先証券利回り対米国債スプレッド
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主要業種別にみた本邦株価の推移と FOMC 利下げ後の業種別米国株価の推移
- (図表 12) 市場参加者による株価の見通し等
- (図表 13) 株価変動要因等
- (図表 14) 主体別株式売買状況と海外投資家の地域別本邦株式売買状況
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移
- (図表 18) 東アジア諸国の通貨動向(対ドル相場)
- (図表 19) ドル/円の市場センチメントの推移

最近の主要な金融・為替市場の動向

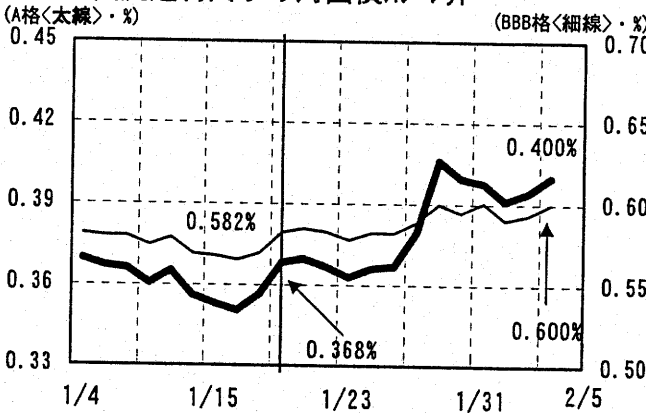
(1) 1-0円3か月(太線)・FB3か月(細線)



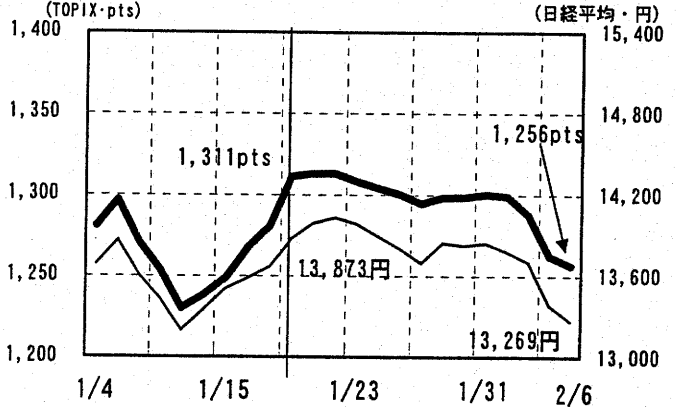
(2) 長期国債流通利回り(10年)新発債(太線)、上場最長期債(細線)



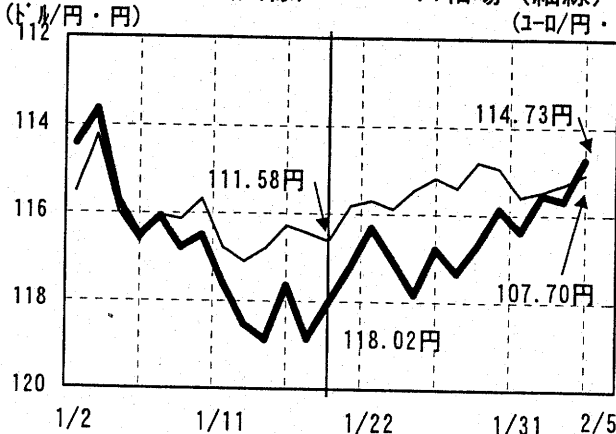
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



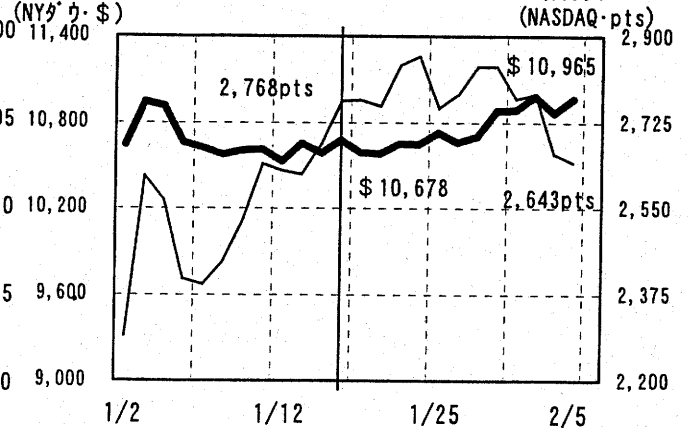
(4) TOPIX(太線)・日経平均株価(細線)



(5) 円の対ドル(太線)・ユーロ相場(細線)



(6) NYダウ平均(太線)・NASDAQ指数(細線)



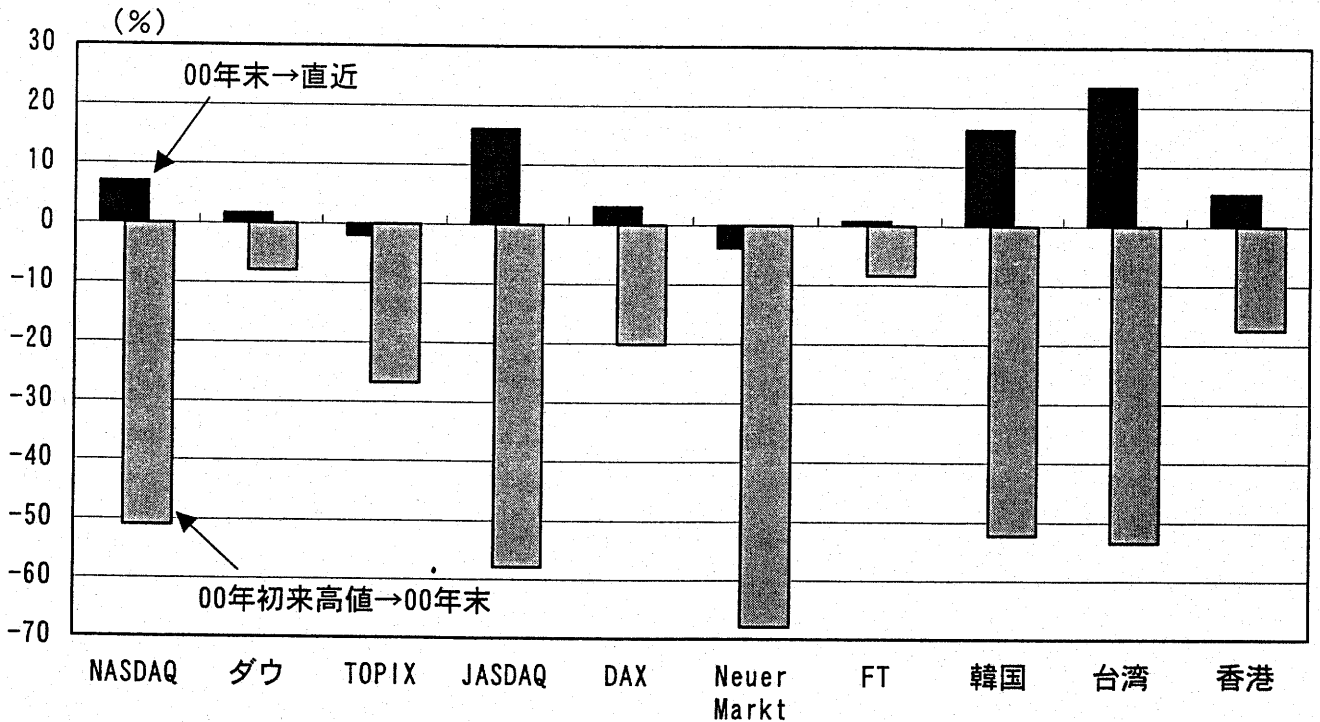
【主な材料】

- 1/19日 金融政策決定会合、「議長から執行部への指示」発表
- 23日 総裁記者会見
- 31日 第151回通常国会召集
- 31日 米国実質GDP成長率発表(2000/10-12月期事前推計値:前期比年率+1.4%、市場予測:同+2.2%程度<ロイター調査>)
- 31日 FOMC、FF金利の誘導目標を0.5%引下げ5.5%に(公定歩合も同幅引下げ5.0%に)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。
 (注2) (5)はNY市場16時時点。

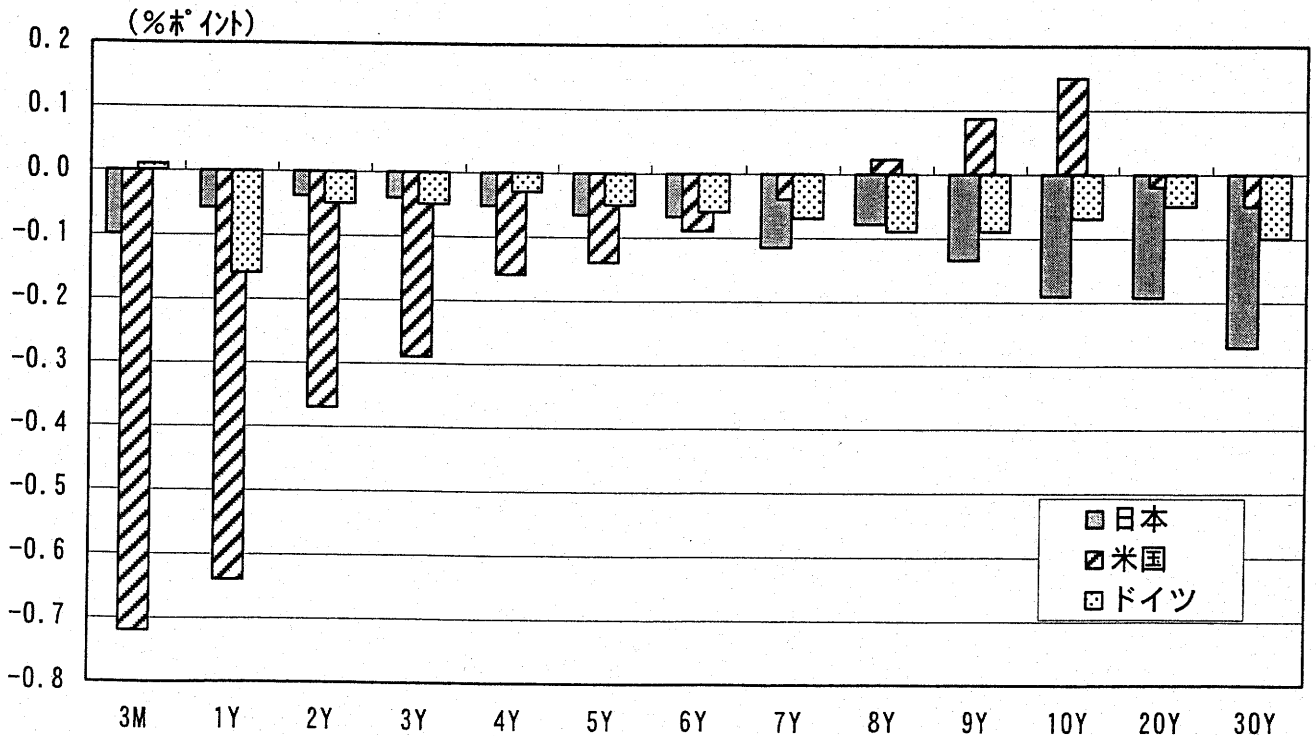
(図表2)

各国株価指数の騰落率



(注) 足許の計数は、欧米が2/5日、アジアが2/6日。

日米欧のイールド・カーブの変化 (年初→直近)



レベル (%)	日	米	独	3M	1Y	2Y	3Y	4Y	5Y	6Y	7Y	8Y	9Y	10Y	20Y	30Y
日	0.310	0.346	0.388	0.539	0.702	0.861	1.001	1.121	1.271	1.401	1.447	2.012	2.346			
米	5.090	4.820	4.810	4.870	4.930	4.960	5.085	5.210	5.327	5.443	5.560	5.590	5.570			
独	4.740	4.450	4.390	4.490	4.490	4.500	4.585	4.670	4.720	4.750	4.780	5.330	5.250			

- (注) 1. 各国とも、国債のイールド・カーブ。
- 2. 米国の6、8、9年およびドイツの6年については、データがないため前後の年限より線形補間。
- 3. 足許の計数は、日本が2/6日、米独が2/5日。

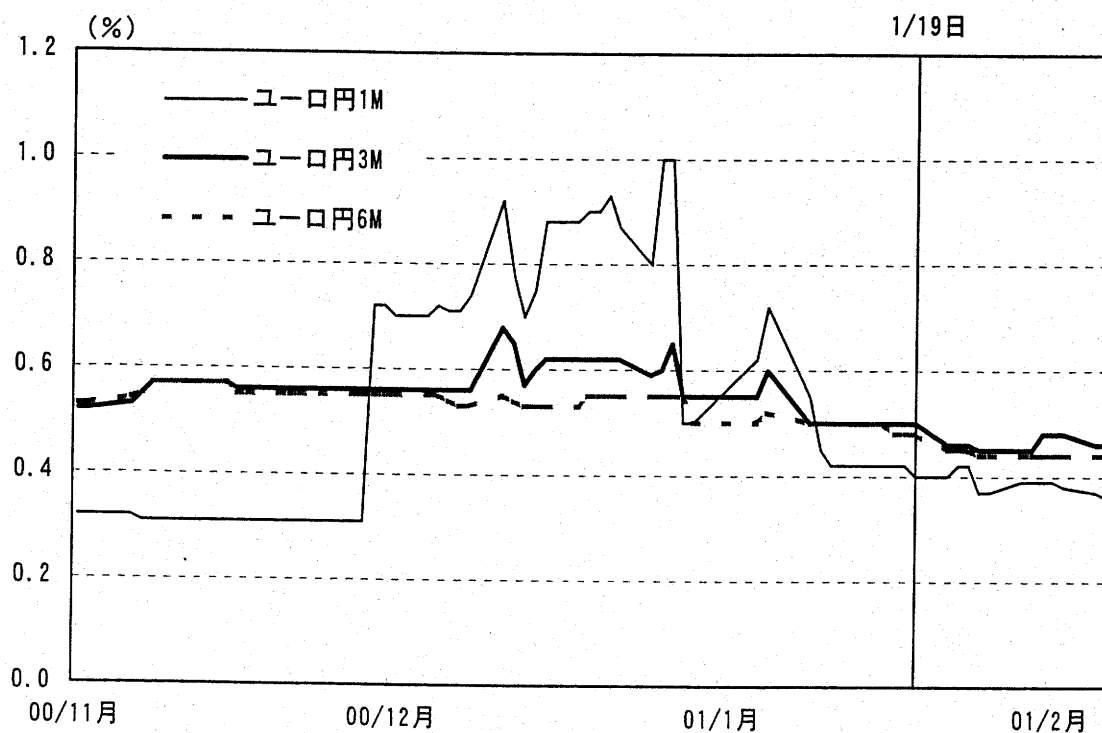
ターム物レート等の推移

(1) ターム物レートの推移

(%)

	無担コール		ユーロ円レート (出合いベース)			短国レート		
	O/N	T/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
00/8/10	0.03	0.05	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
12/14	0.25	0.29	0.75	0.60	0.53	0.445	0.425	0.455
01/1/18(A)	0.24	0.31	0.42	0.50	0.48	0.370	0.330	0.340
1/19	0.25	0.32	0.40	0.50	0.48	0.360	0.330	0.340
1/22	0.28	0.33	0.40	0.46	0.45	0.325	0.320	0.320
1/23	0.25	0.31	0.42	0.46	0.45	0.325	0.320	0.320
1/24	0.25	0.33	0.42	0.46	0.45	0.350	0.330	0.335
1/25	0.24	0.30	0.37	0.45	0.44	0.340	0.325	0.325
1/26	0.24	0.30	0.37	0.45	0.44	0.340	0.320	0.315
1/29	0.26	0.30	0.39	0.45	0.44	0.340	0.320	0.310
1/30	0.25	0.32	0.39	0.45	0.44	0.340	0.320	0.315
1/31	0.25	0.30	0.39	0.48	0.44	0.335	0.315	0.315
2/1	0.24	0.29	0.39	0.48	0.44	0.325	0.315	0.320
2/2	0.23	0.30	0.38	0.48	0.44	0.325	0.315	0.325
2/5	0.25	0.29	0.37	0.46	0.44	0.320	0.315	0.315
2/6(B)	0.24	0.28	0.36	0.46	0.44	0.310	0.305	0.315
(A)→(B)	0.00	▲0.03	▲0.06	▲0.04	▲0.04	▲0.060	▲0.025	▲0.025

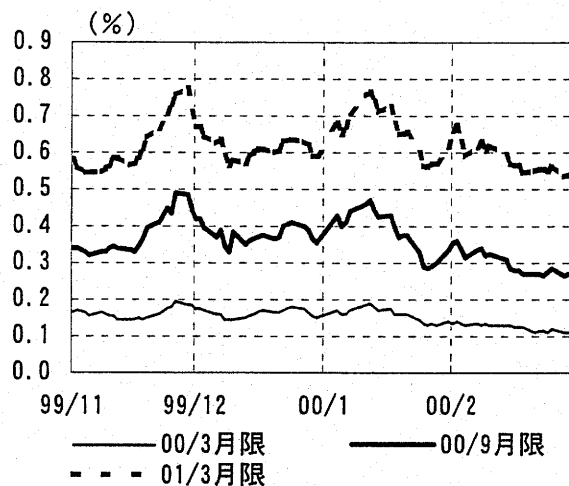
(2) ユーロ円レートの推移



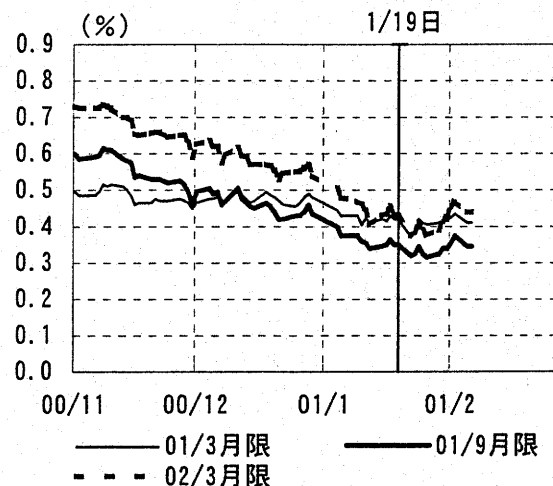
ユーロ円金利先物

(1) ユーロ円金利先物 (金先) レートの推移

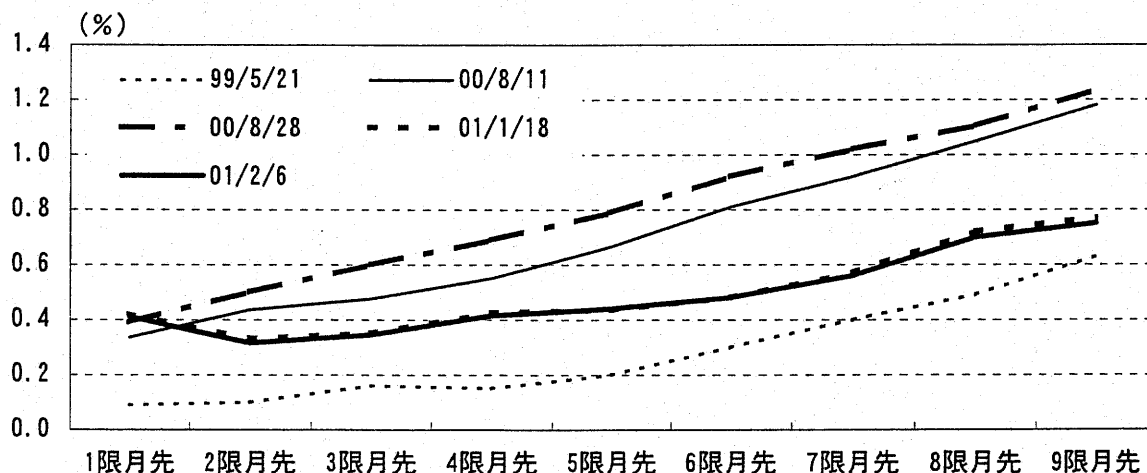
①1999-2000年



②2000-2001年

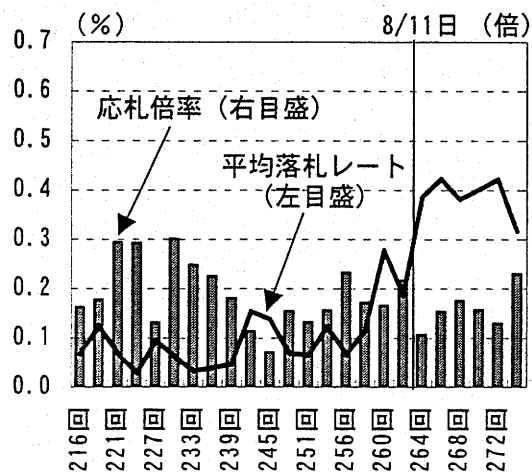


(2) 金先カーブ

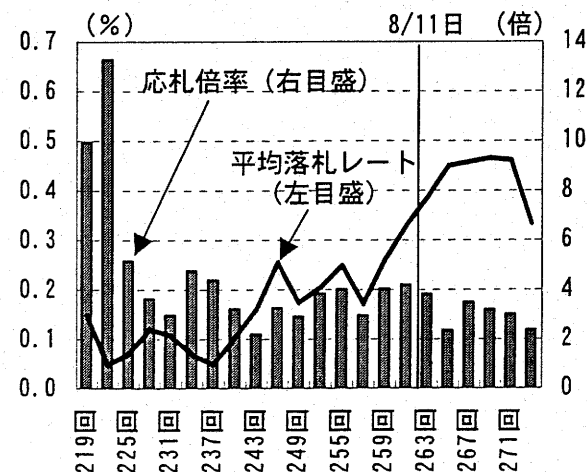


短国入札状況

①6か月TB

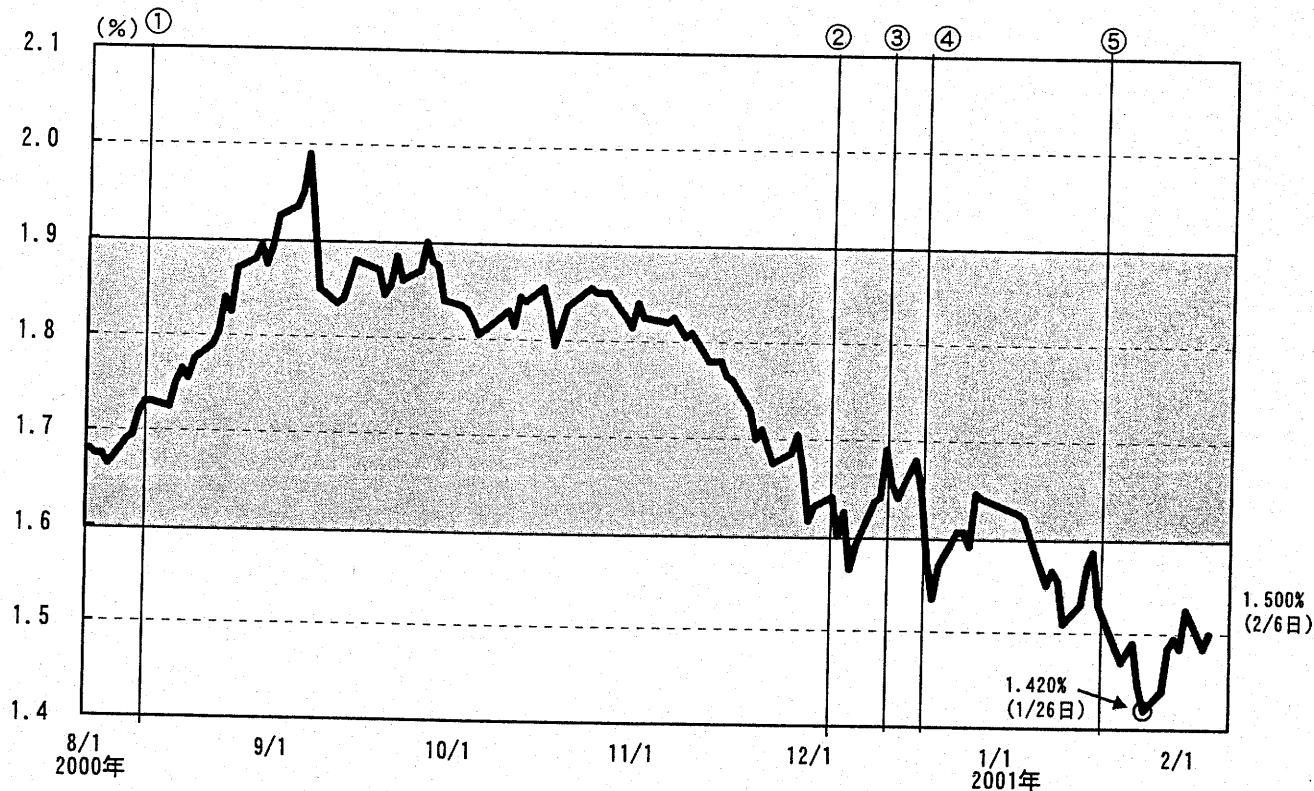


②1年TB



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

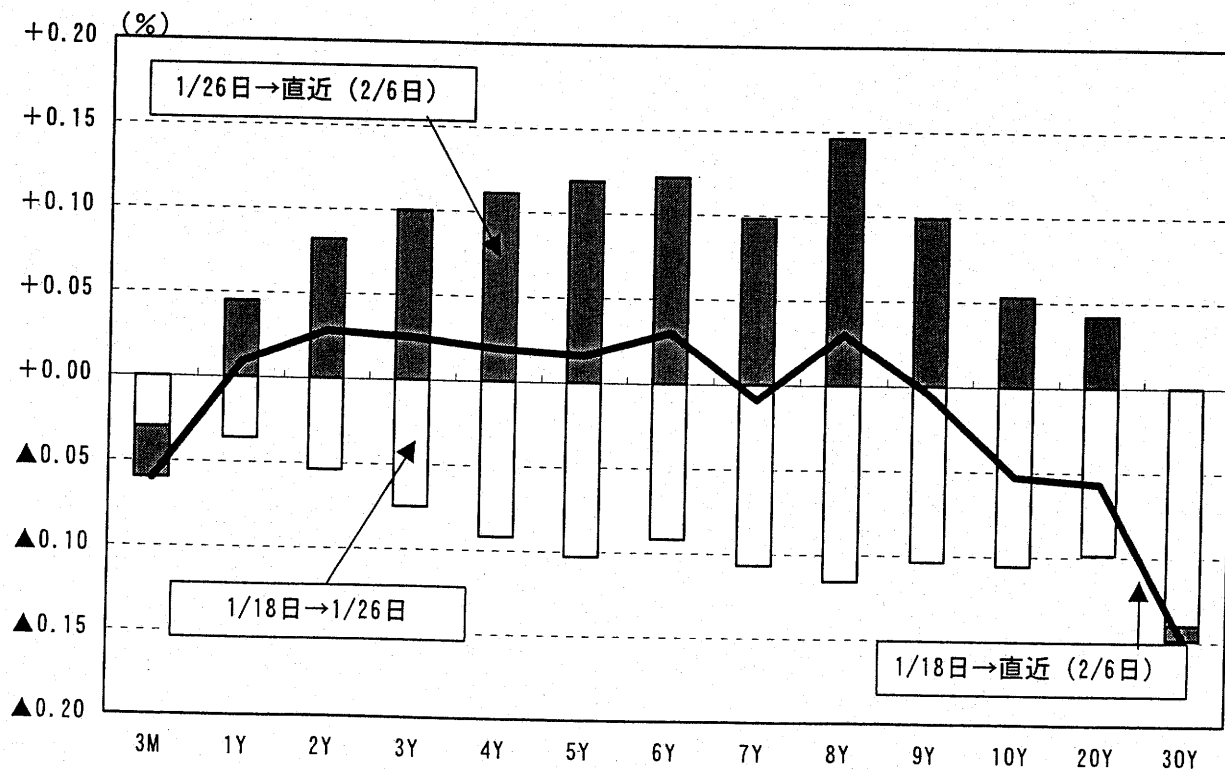


(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

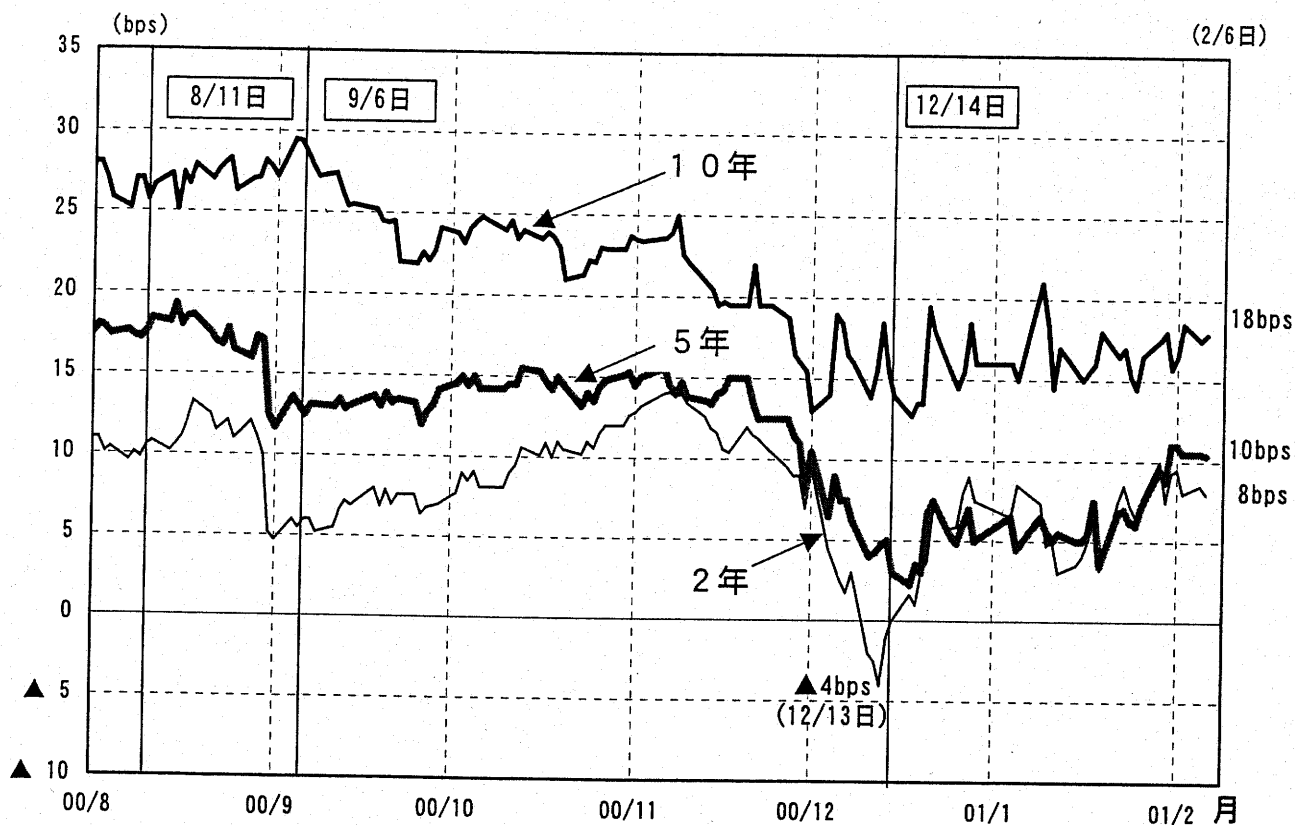
(主な出来事)

- ①2000/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
- ②2000/12/4日：7-9月期GDP発表、
- ③2000/12/13日：日銀短観発表、
- ④2000/12/19日：来年度国債発行計画発表、
- ⑤2001/ 1/19日：前回決定会合(「議長から執行部への指示」公表)。

(2) イールド・カーブの変化幅

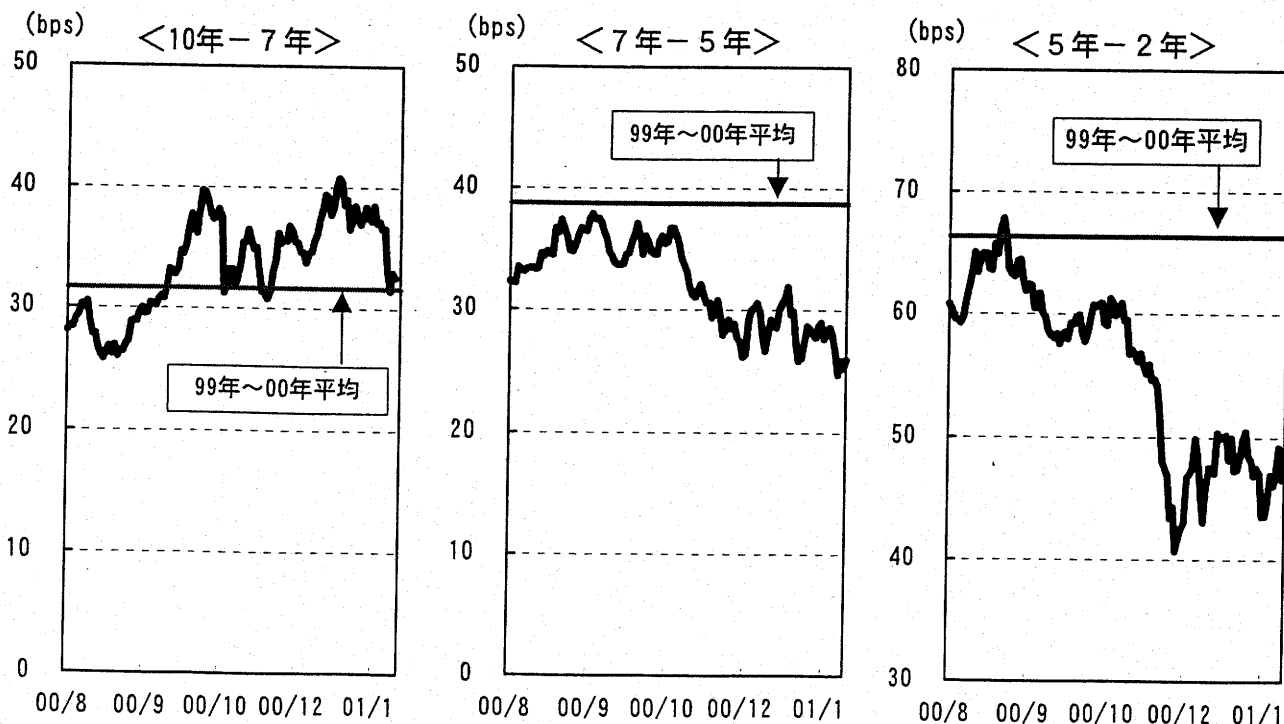


スワップ・スプレッドの推移



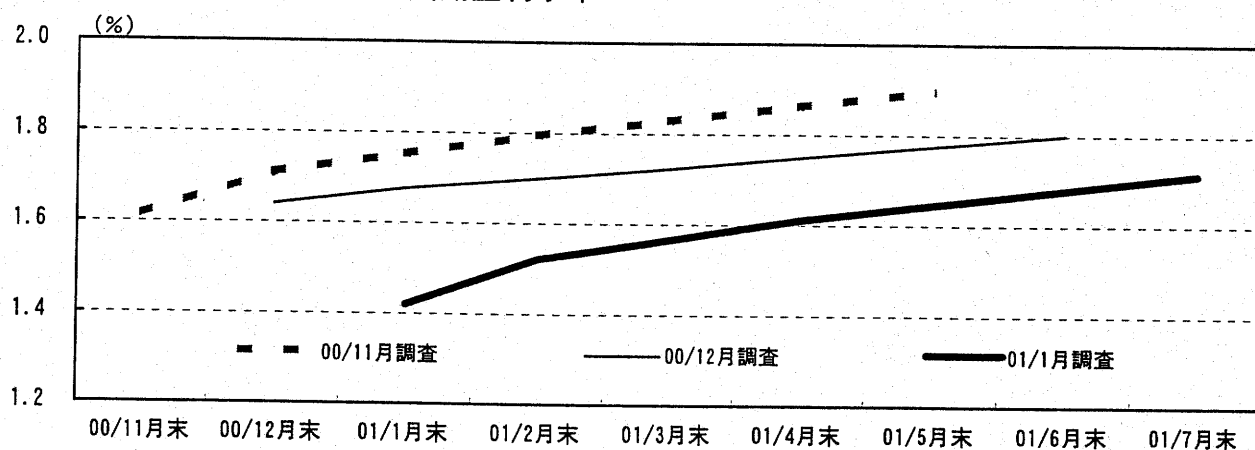
(注) スワップ・スプレッド=スワップレート-国債利回り
(データ出所) Bloomberg

長期金利のゾーン間スプレッド



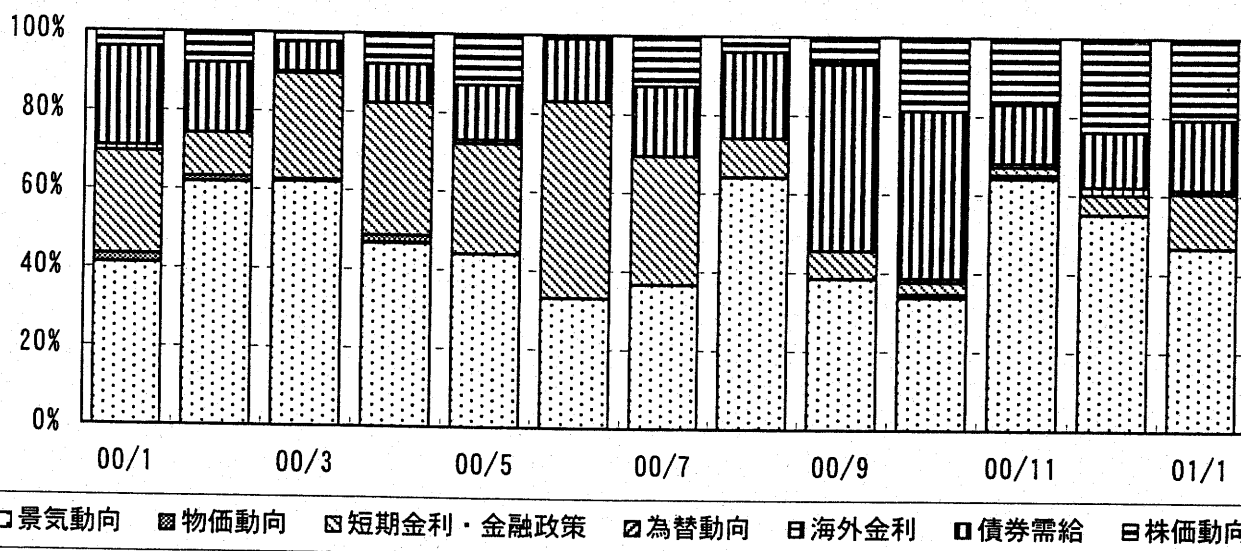
市場参加者による長期国債利回りの見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

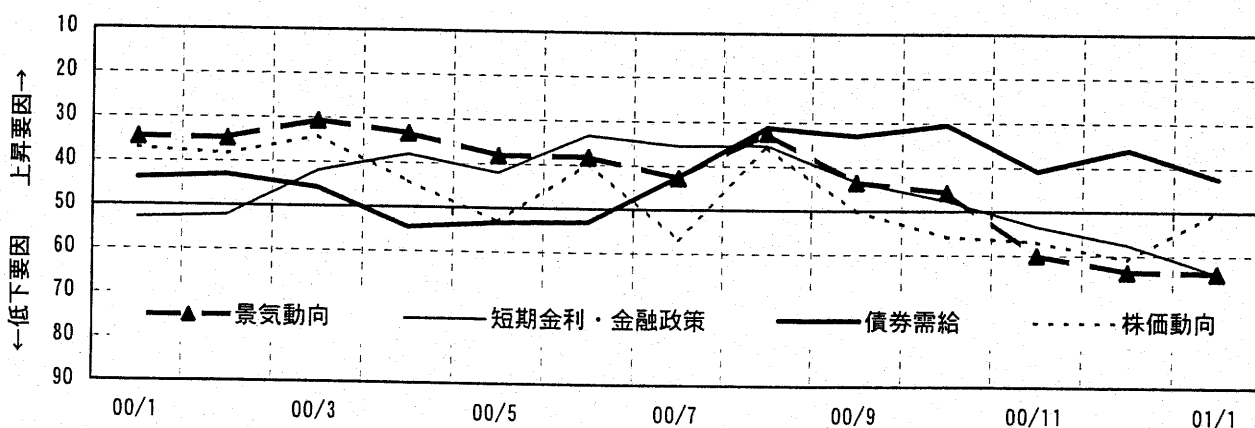


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因(債券価格がどの要因により変動すると考えられるか)



(3) 注目する要因は利回りにどう影響するか

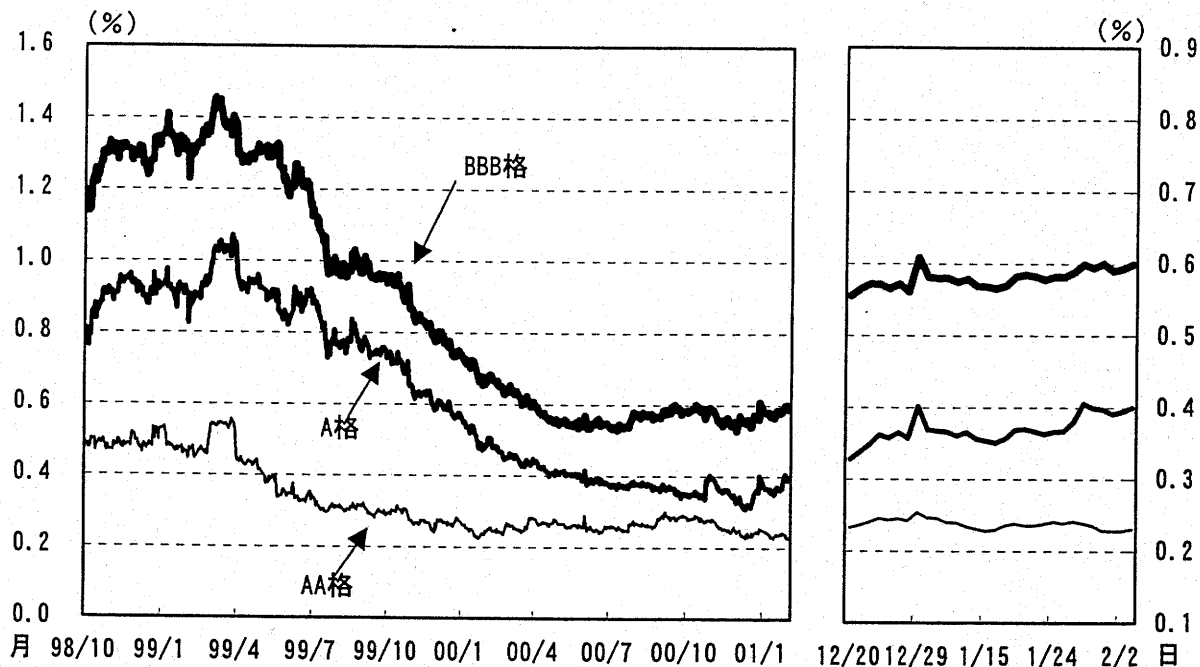


(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

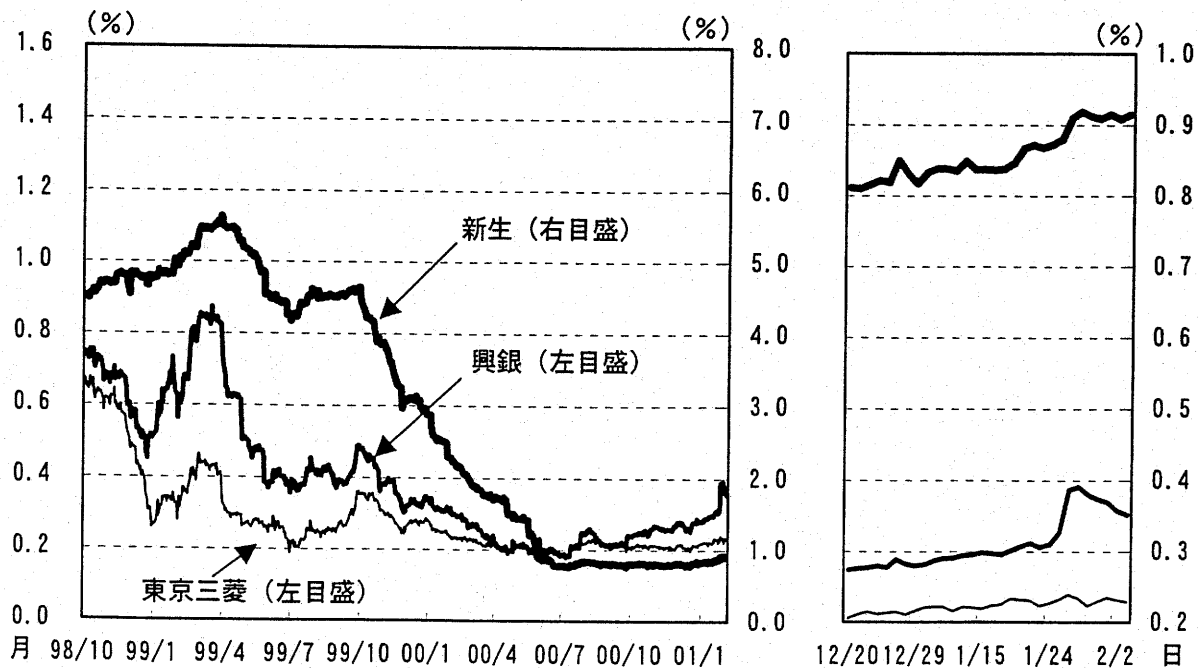
(調査方法) 調査期間: 1/23~25日(新発債利回り: 1.445~1.495%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当282名(回答率60.6%)

社債等流通利回りの対国債スプレッド

(1) 社債（5年）流通利回り対国債スプレッド



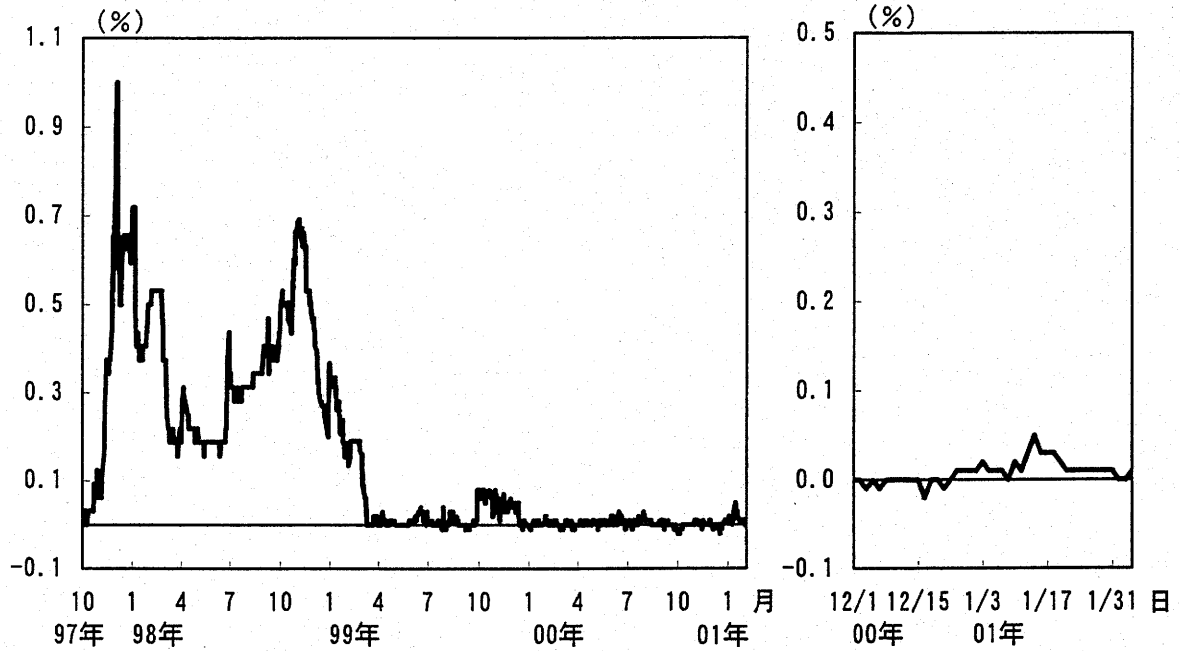
(2) 金融債（5年）流通利回り対国債スプレッド



(注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配（日証協）。
2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。

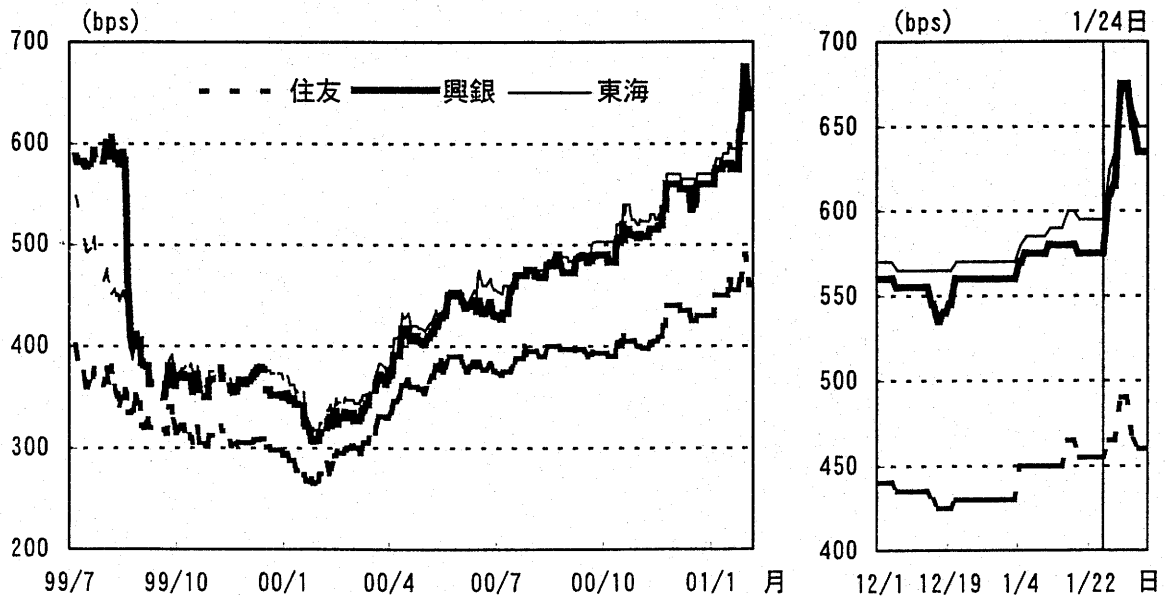
ジャパン・プレミアムと海外優先証券利回り対米国債スプレッド

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

(2) 主な邦銀発行の海外優先証券利回りの対米国債スプレッド



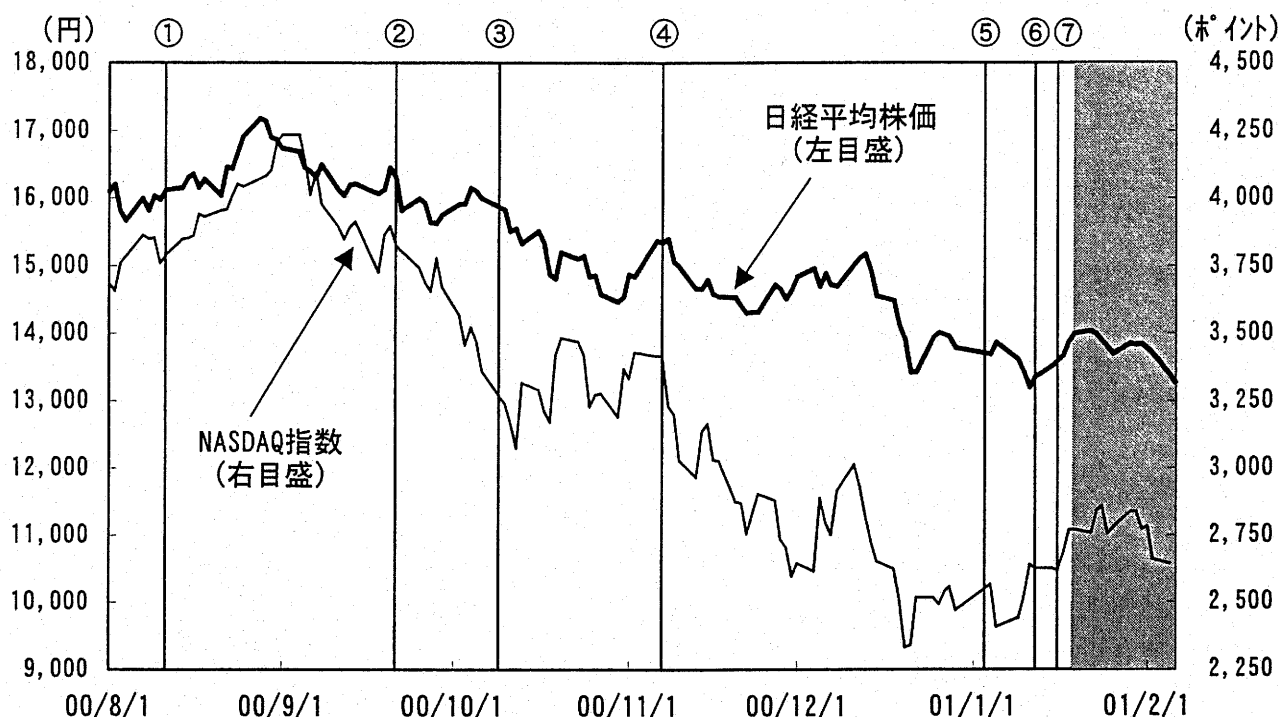
1/24日：S&Pが住友・興銀・富士・東海の海外優先証券等を格下げ方向で見直すと発表。

- (注) 1. 考査局資料から作成。
2. 優先証券とは各行がBIS比率上のTier1算入を企図して海外子会社に発行させた優先株類似の非累積型劣後債。10年目にコール可能な固定利率永久債で、米国市場の機関投資家を購入層としている。

(図表10)

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①00/8/11日：ゼロ金利政策解除決定、
- ②9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
- ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、④11/7日：米大統領選挙、
- ⑤01/1/3日：米FOMC緊急利下げ、⑥1/12日：NTTドコモ、9,000億円超の公募増資を発表、
- ⑦1/16日：トヨタ、自社株買いを発表。

(注) シャドー部分は前回会合日(2001/1/19日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

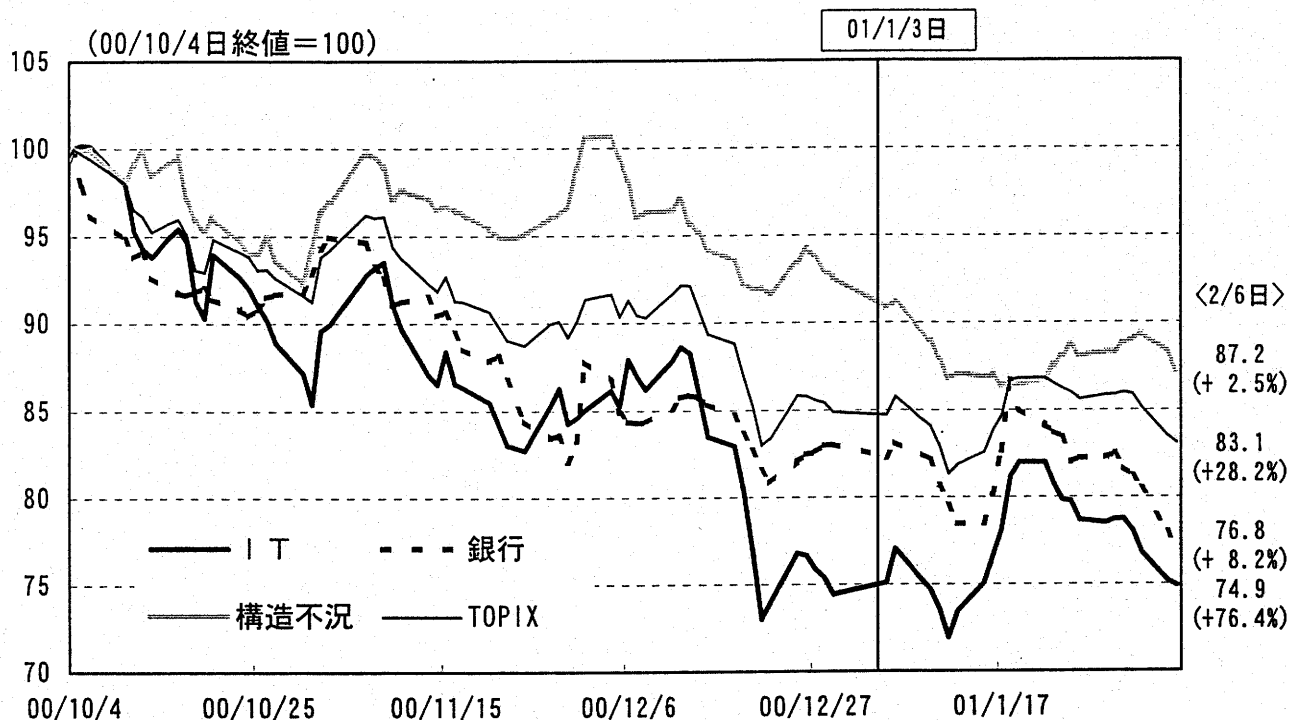
		2000/8/10～ 2001/2/6日	8/10～10/4日	10/4～01/1/11日	1/11～2/6日
日経平均株価		▲ 16.9	+ 1.1	▲ 18.3	+ 0.5
TOPIX		▲ 15.1	+ 2.1	▲ 18.7	+ 2.2
上 昇	輸送機器	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	+ 0.8
	通信	▲ 3.0	+ 0.7	▲ 4.2	+ 0.6
	サービス	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 2.0	+ 0.6
	卸売	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.9	+ 0.3
	電気機器	▲ 4.0	+ 0.2	▲ 4.3	+ 0.2
下 落	保険	+ 0.1	+ 0.0	+ 0.1	▲ 0.0
	陸運	▲ 0.0	+ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
	電気・ガス	▲ 0.0	▲ 0.0	+ 0.2	▲ 0.2
	医薬	▲ 0.2	+ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
	銀行	▲ 1.3	+ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.4
NASDAQ総合指数		▲ 31.4	▲ 10.3	▲ 27.0	+ 4.7

(注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。

2. 2001/1/11～2/6日の寄与度でソート。

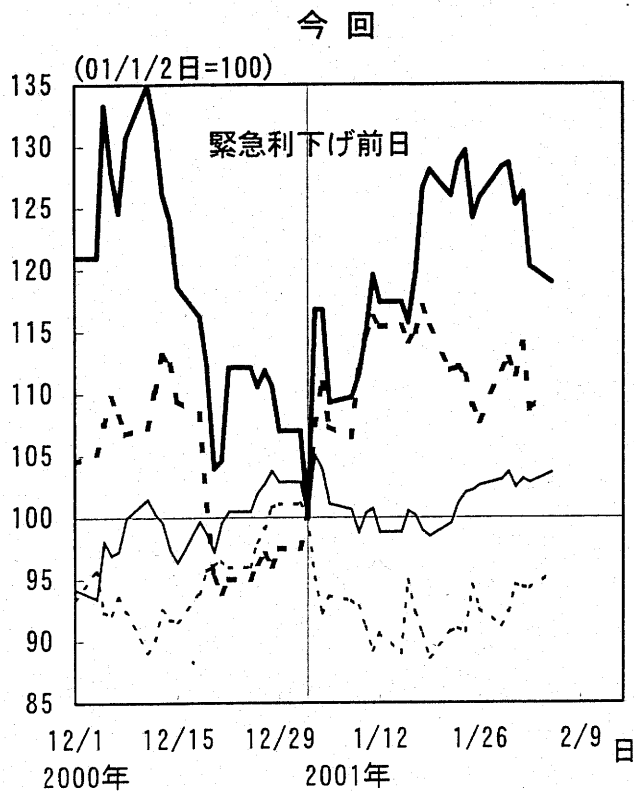
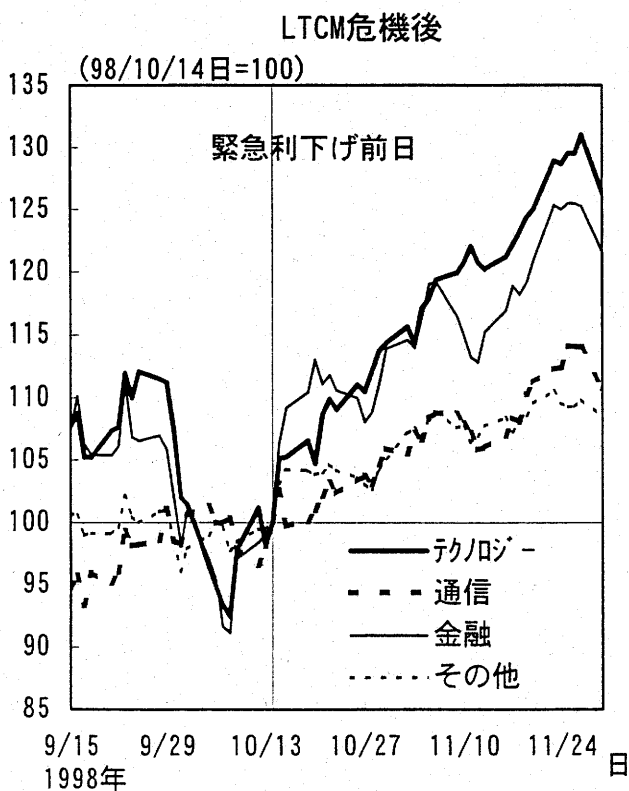
3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9～2/5日」等)。

主要業種別にみた本邦株価の推移



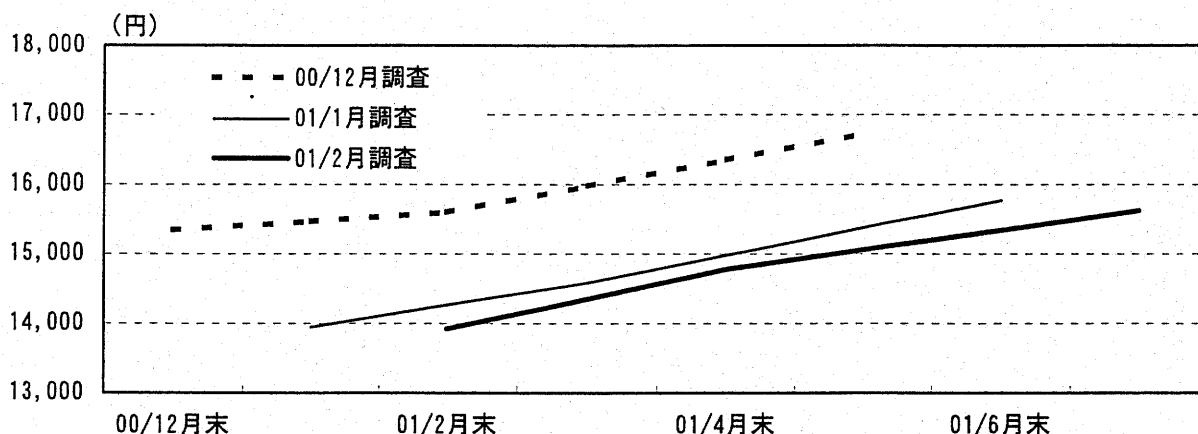
- (注) 1. 「IT」は、電機、通信、サービスを時価総額ウェイトで統合したもの。
 2. 「構造不況」は、建設、不動産、小売を時価総額ウェイトで統合したもの。
 3. ()内は、01/2/6日終値の98/10/15日終値(バブル以降最安値)対比変化率。

FOMC利下げ後の業種別米国株価の推移 (S&P500)



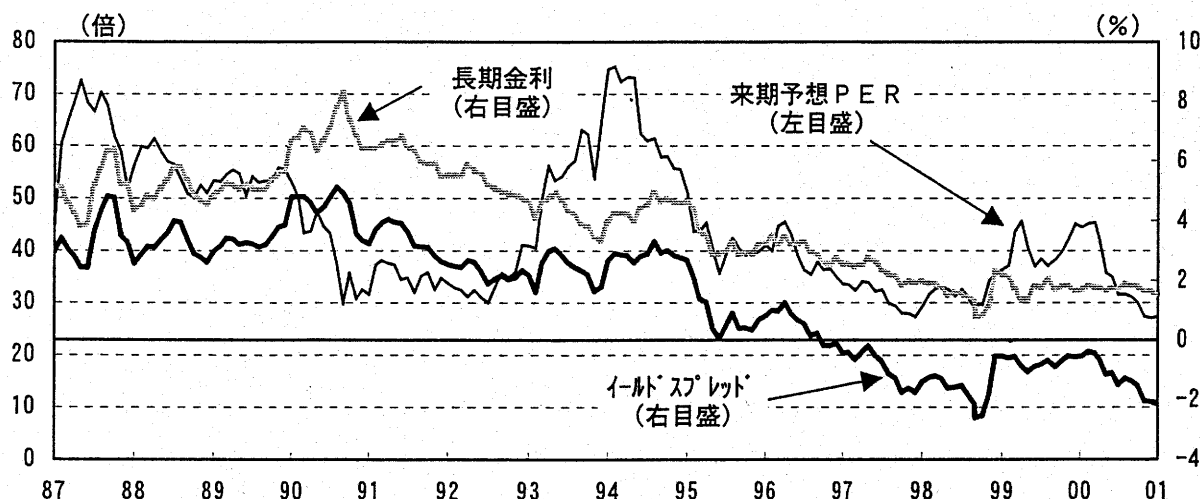
市場参加者による株価の見通し等

(1) 市場参加者が想定する株価水準 (Q S S 調査)

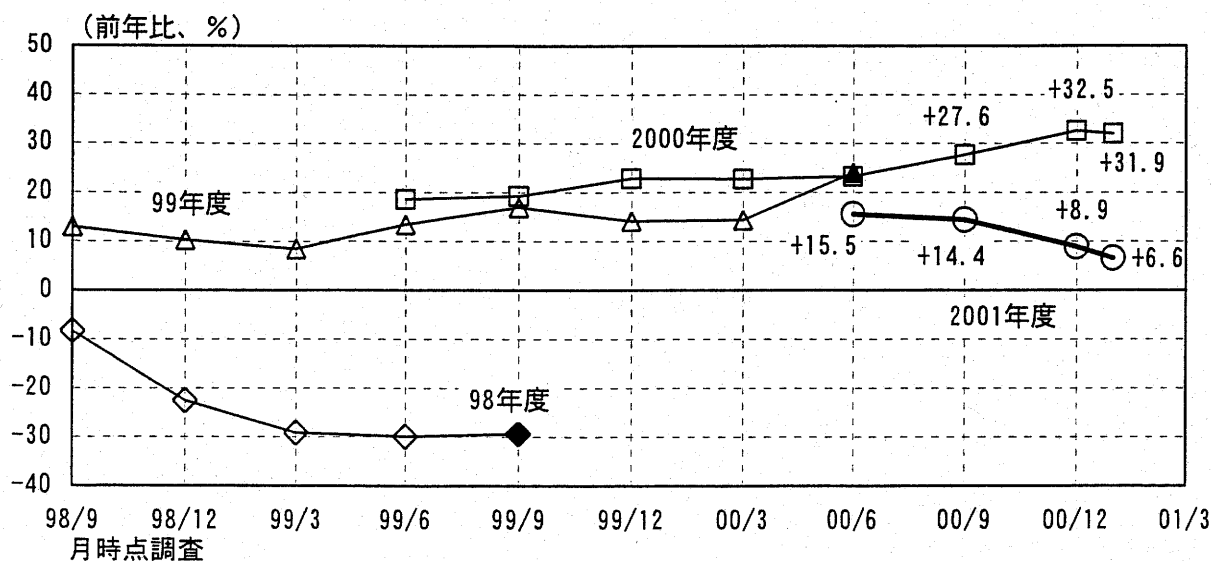


(注) 予想は調査時点のそれぞれ1、3、6か月後であるため、その間は線形補間した。

(2) バリュエーション (連結ベース<除く金融>、大和総研算出)



(3) セクターアナリストによる企業業績予想の修正状況



(注) 1. 上記は主要企業346社 (2000/12月時点、除く金融セクター) の経常利益 (連結ベース) の前年比伸び率について野村証券金融研究所所属アナリストの各時点における見通しを示したもの。

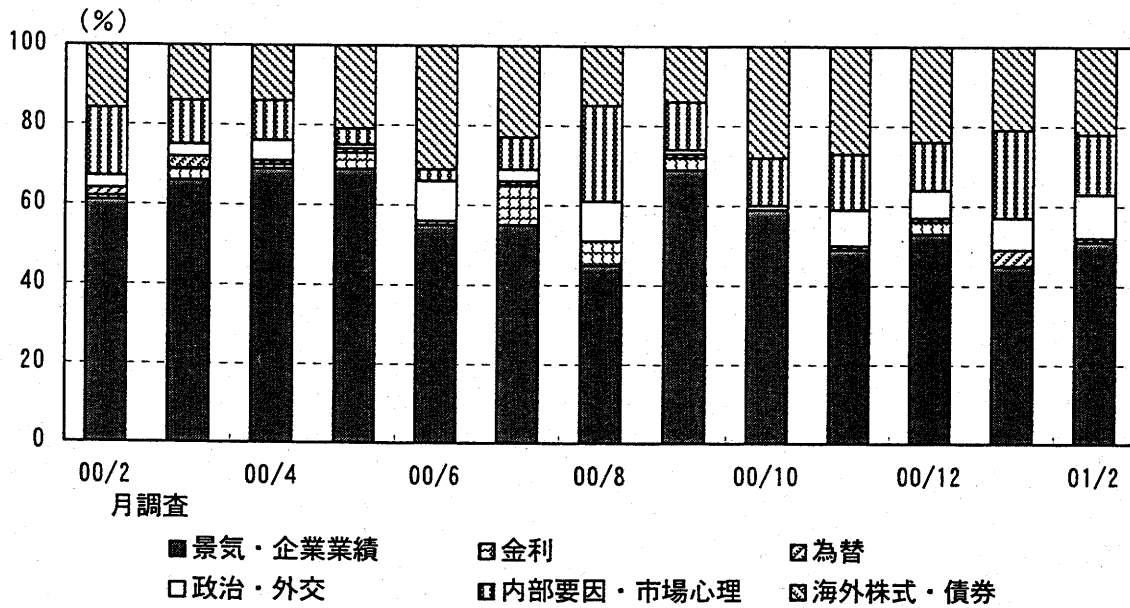
2. 黒く塗りつぶした時点は実績値を示す。

3. 直近は、1/25日時点の暫定予測値。

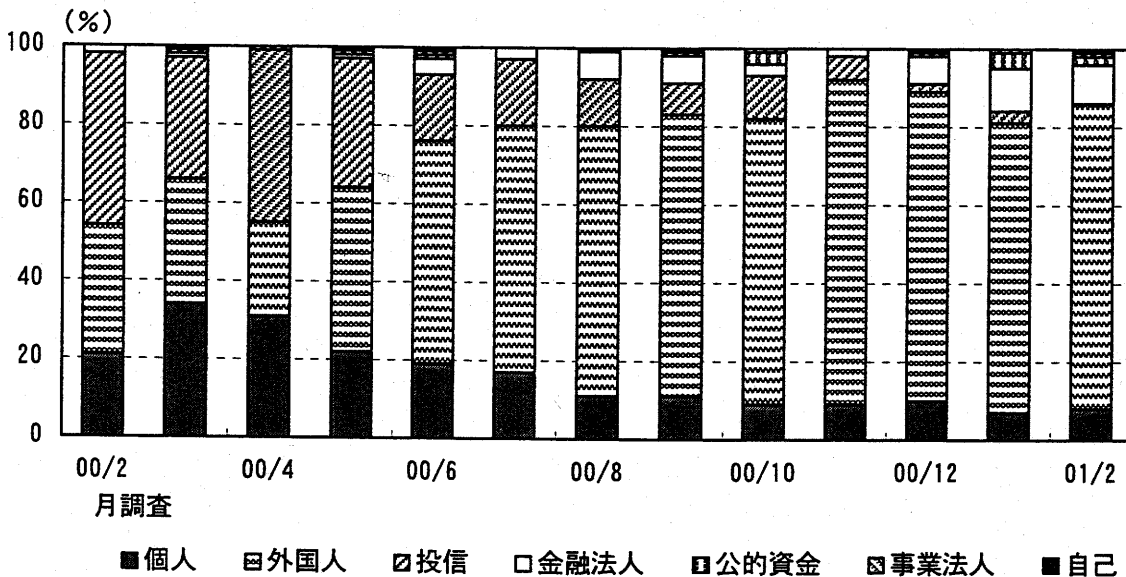
(資料) 野村証券金融研究所「各年度の企業収益見通し」

株価変動要因等

(1) 市場参加者が注目する株価変動要因 (Q S S 調査)

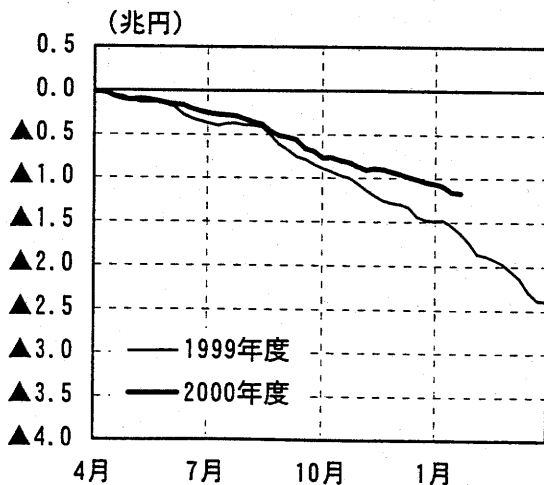


(2) 市場参加者が注目する投資主体 (Q S S 調査)

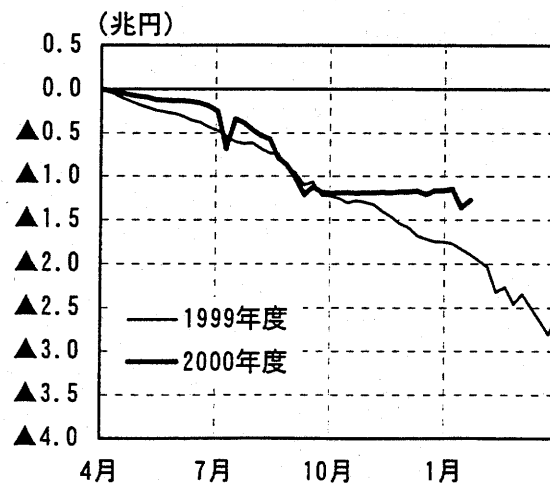


(3) 年度初来の株式売買累計額

① 事業法人



② 銀行 (都長銀・地銀)



(図表 14)

主体別株式売買状況

(▲は売越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家
		信用			うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	4,572	91,277
2000年中	▲ 19,890	12,498	20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	38,593	▲ 23,623
00/1月	4,909	4,748	1,181	▲ 7,444	▲ 2,253	▲ 1,272	1,047
2月	460	6,633	4,020	▲ 8,737	▲ 5,175	▲ 6,750	4,819
3月	▲ 2,167	106	4,508	▲ 3,540	▲ 1,713	2,378	2,136
4月	▲ 5,627	▲ 1,532	1,391	▲ 1,895	▲ 618	5,115	▲ 8,462
5月	▲ 1,378	383	3,843	▲ 1,364	▲ 483	7,109	▲ 10,282
6月	▲ 3,601	1,647	1,753	▲ 2,004	▲ 618	8,512	▲ 4,245
7月	▲ 257	1,147	1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	548	2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	1,514	1,436
9月	▲ 149	715	897	▲ 5,382	▲ 3,007	5,351	▲ 3,231
10月	▲ 4,022	▲ 765	▲ 34	▲ 1,621	▲ 113	5,524	▲ 1,911
11月	▲ 2,113	▲ 243	76	▲ 3,430	69	4,241	▲ 2,010
12月	▲ 3,567	▲ 890	▲ 744	400	59	3,664	343
01/04 ~ 01/05	▲ 511	▲ 265	61	▲ 165	11	▲ 193	1,229
01/09 ~ 01/12	▲ 694	▲ 442	▲ 232	▲ 570	145	949	439
01/15 ~ 01/19	▲ 1,007	▲ 22	▲ 178	▲ 3,756	▲ 2,298	803	3,865
01/22 ~ 01/26	▲ 1	312	▲ 10	▲ 407	826	▲ 365	1,963

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

海外投資家の地域別本邦株式売買状況

(ネット売買額、▲売越し、億円、%)

	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	海外投資家 売買シェア
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	23.3
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	26.2
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,307	27.9
99/10-12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,366	26.9
00/01-03月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	23.2
04-06月	▲ 20,456	1,535	▲ 3,676	▲ 557	▲ 23,154	31.7
07-09月	▲ 6,277	▲ 395	2,157	▲ 472	▲ 4,988	30.7
10-12月	117	▲ 2,269	▲ 1,213	▲ 627	▲ 3,992	35.8
00/04月	▲ 8,877	1,928	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,451	31.3
5月	▲ 9,775	762	▲ 1,401	▲ 245	▲ 10,660	33.4
6月	▲ 1,803	▲ 1,155	▲ 894	▲ 192	▲ 4,044	30.4
7月	▲ 3,695	241	▲ 73	▲ 254	▲ 3,781	31.4
8月	404	781	700	▲ 235	1,649	31.2
9月	▲ 2,986	▲ 1,417	1,529	17	▲ 2,856	29.6
10月	▲ 409	▲ 701	▲ 754	▲ 176	▲ 2,040	37.3
11月	▲ 1,252	377	▲ 1,156	▲ 135	▲ 2,166	36.0
12月	1,778	▲ 1,945	697	▲ 316	215	34.0
01/1月	-	-	-	-	-	39.0

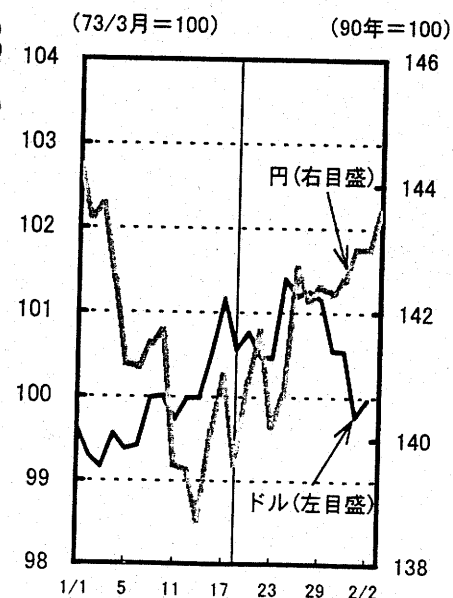
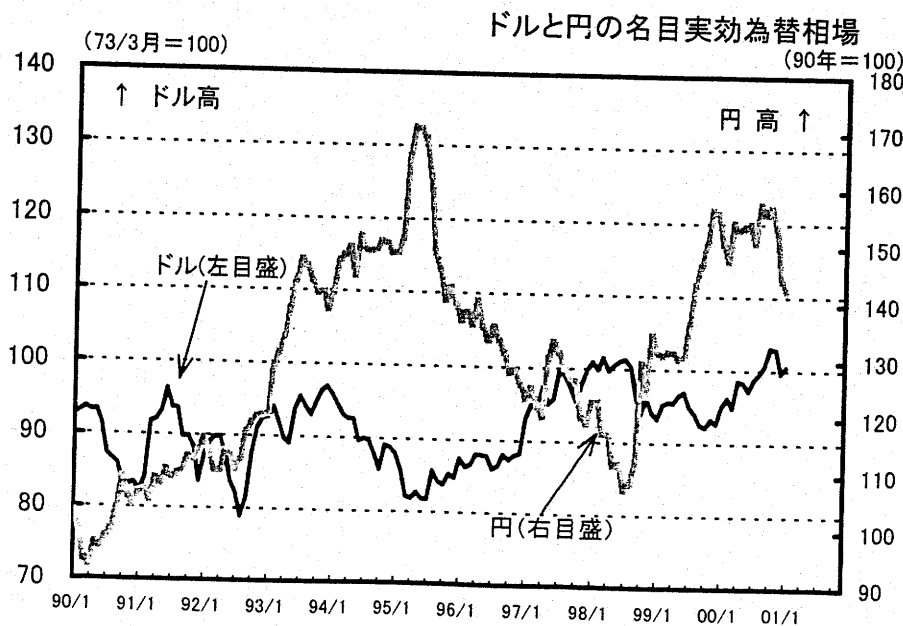
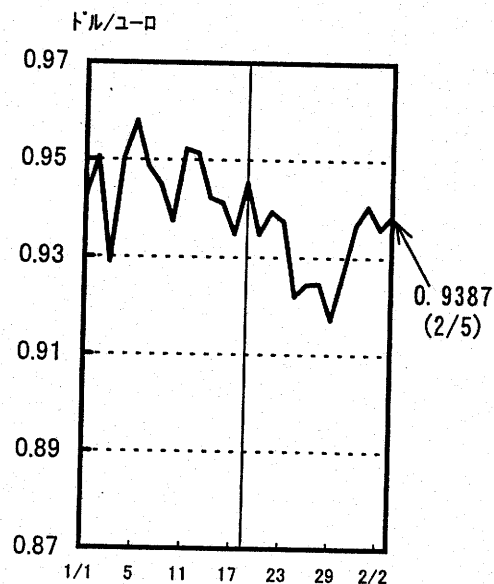
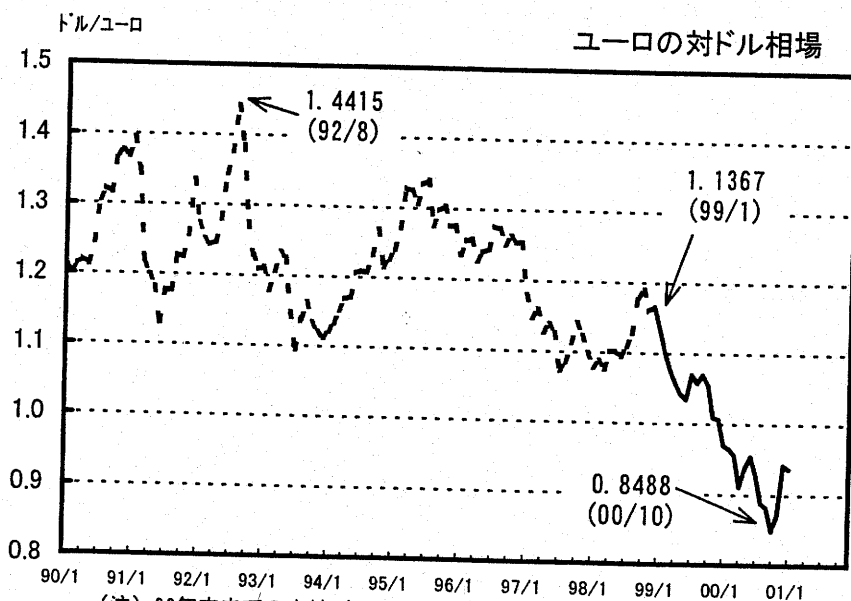
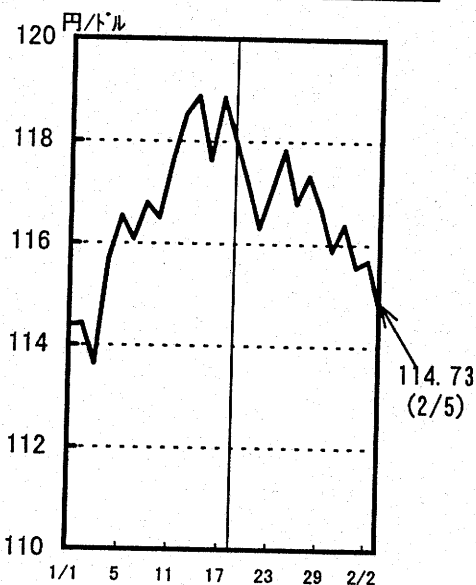
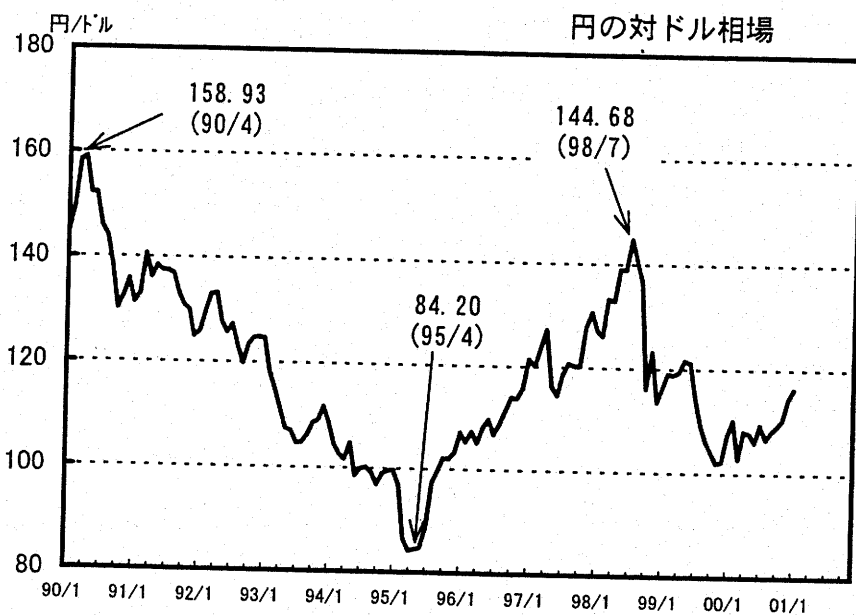
(注) 1. 海外投資家の売買シェアは、自己・委託売買に占めるシェア。

2. 2001/1月の海外投資家の売買シェアは第4週までの計数。

(出所) 東京証券取引所

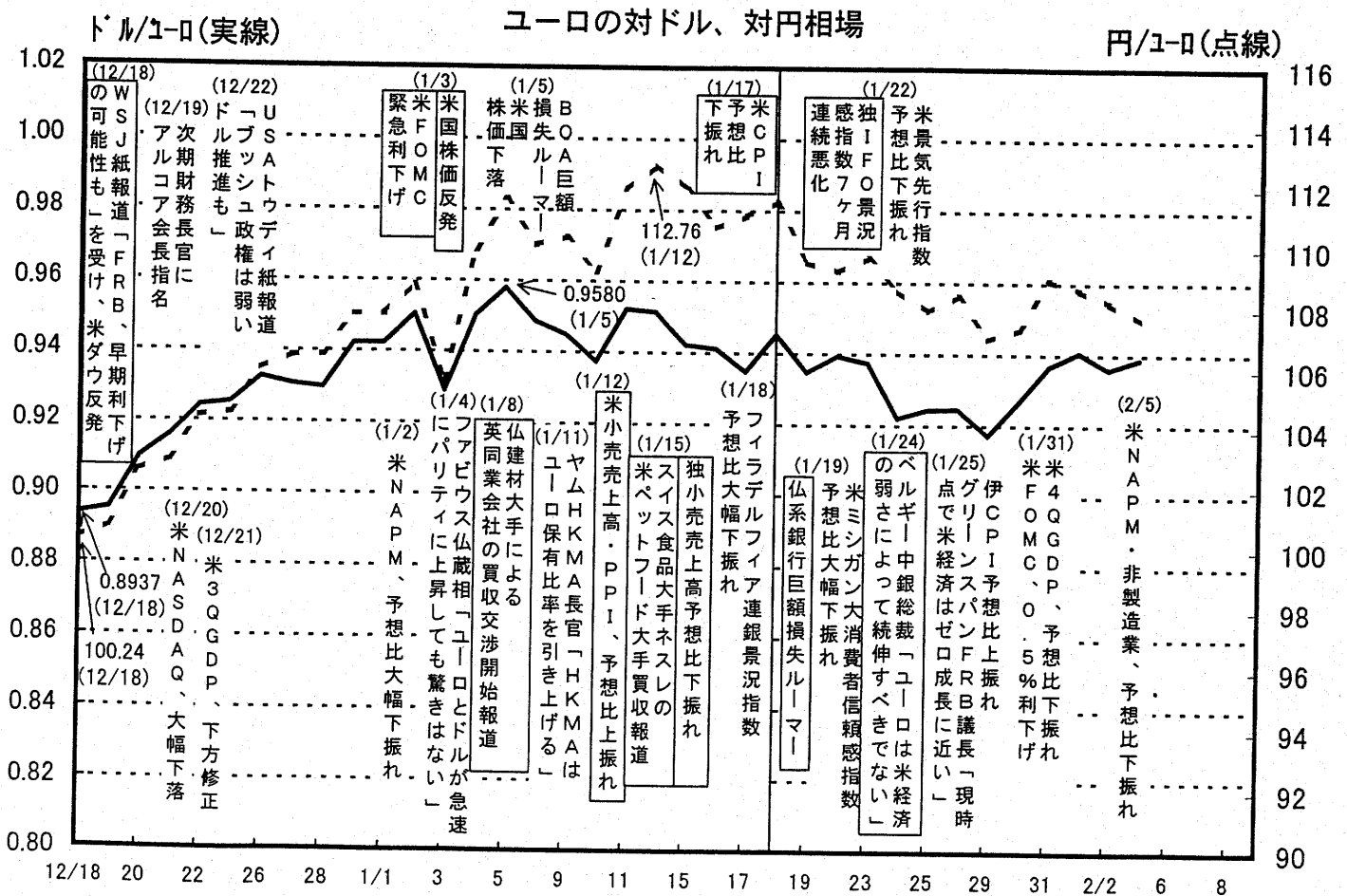
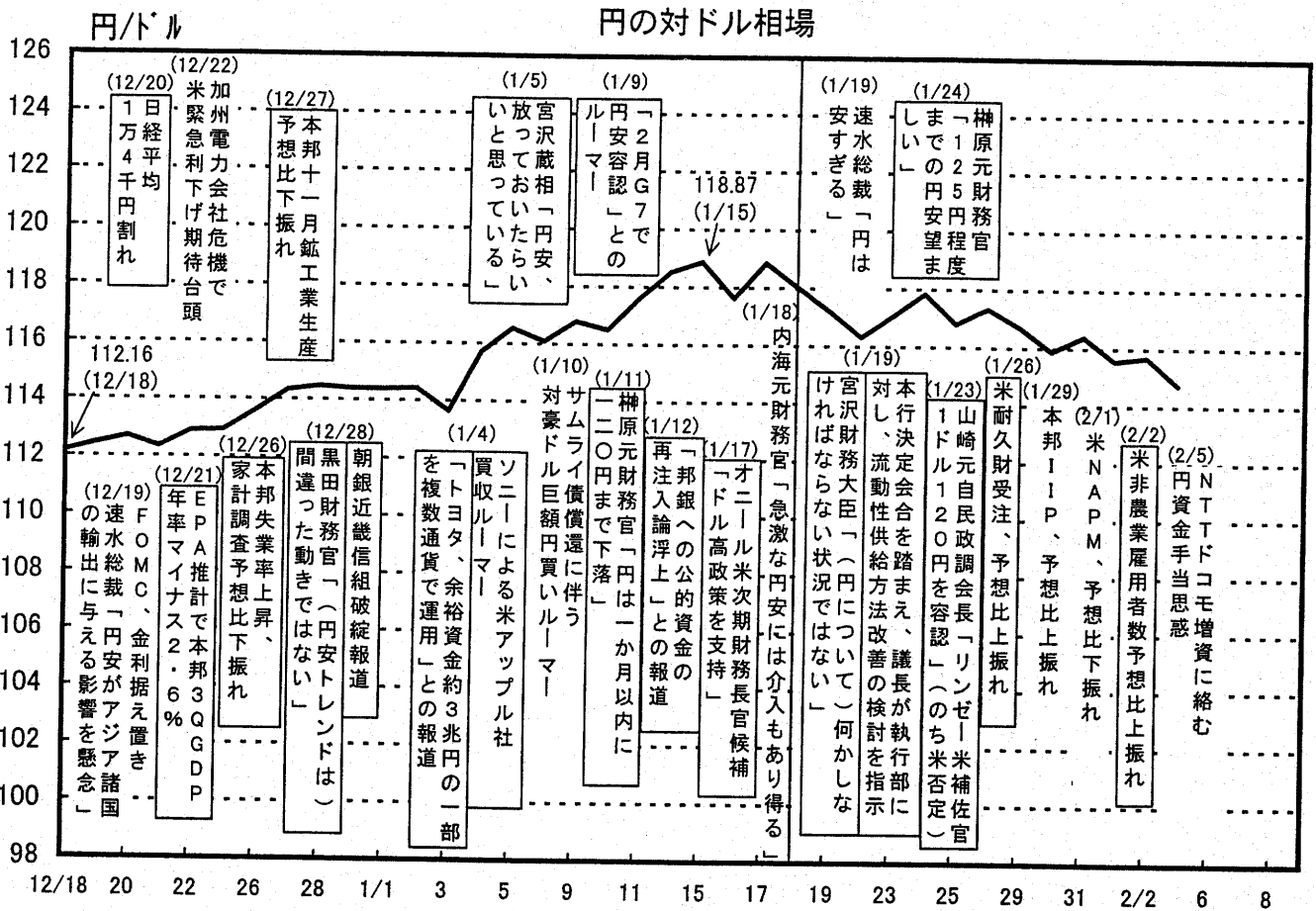
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月18日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

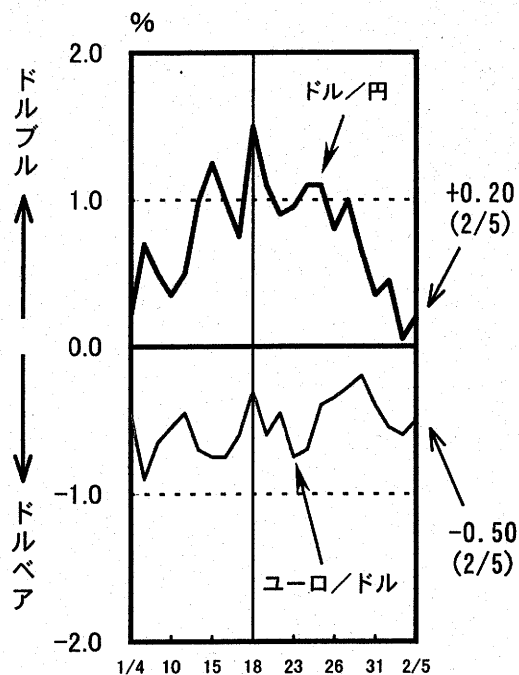
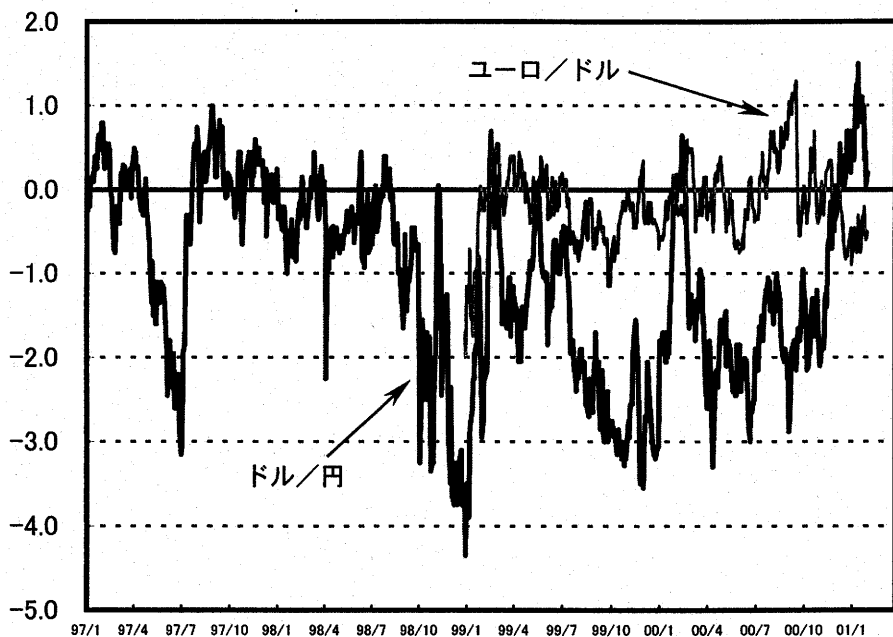
ユーロ/ドル史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル<00/10/26日>
 ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<00/10/26日>

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

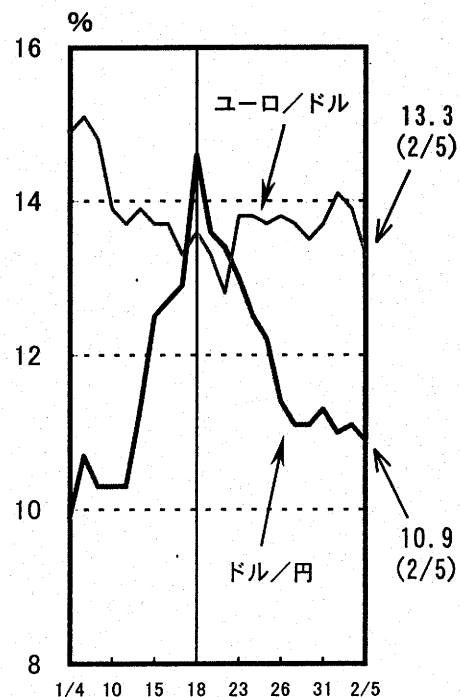
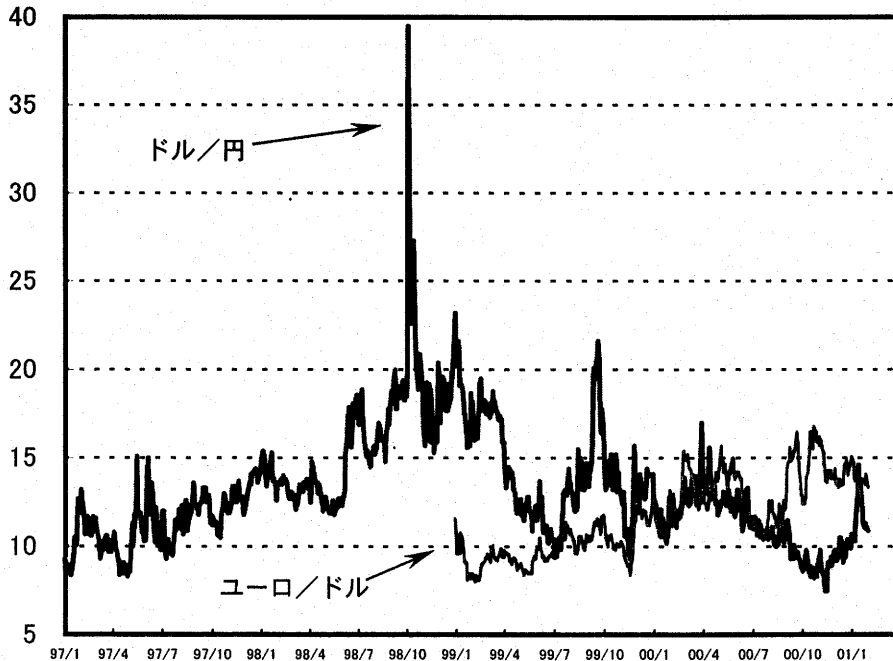
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月18日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移

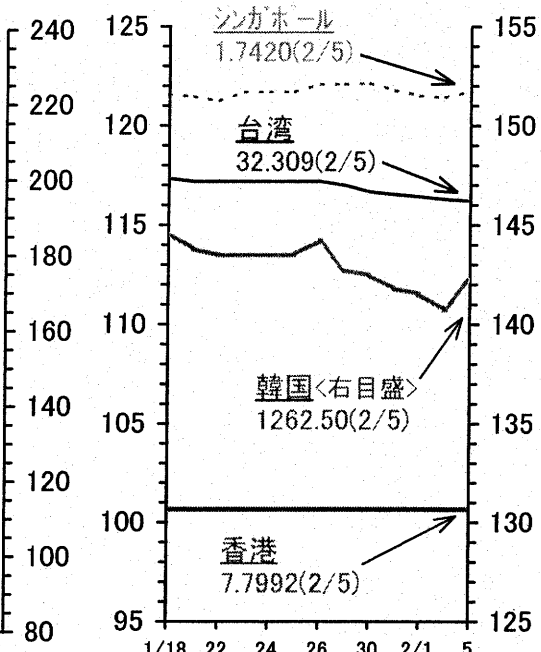
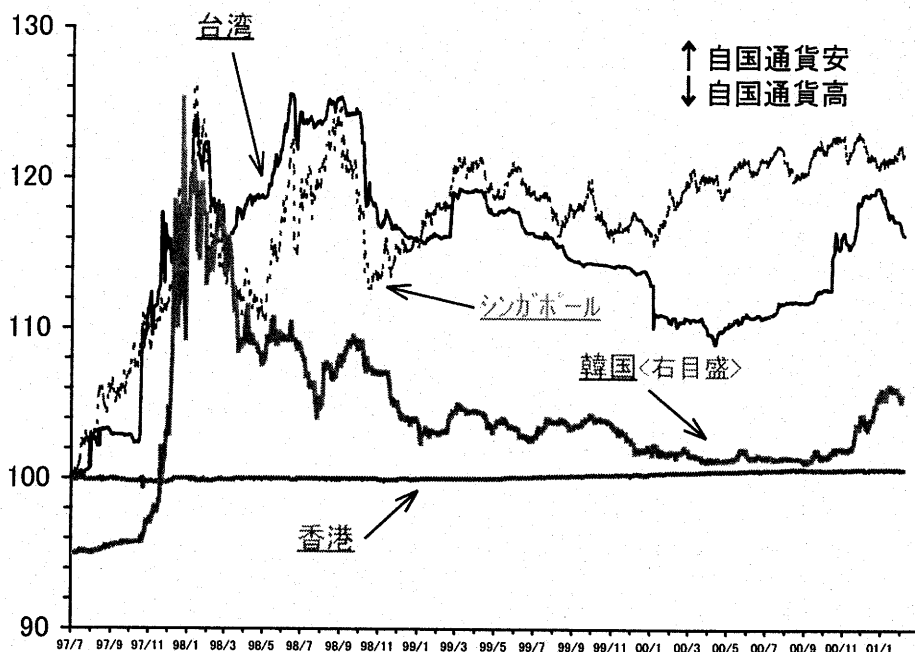


ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

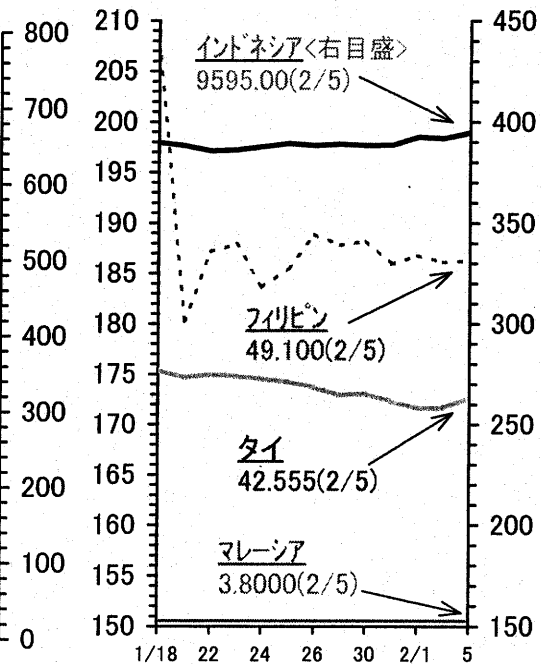
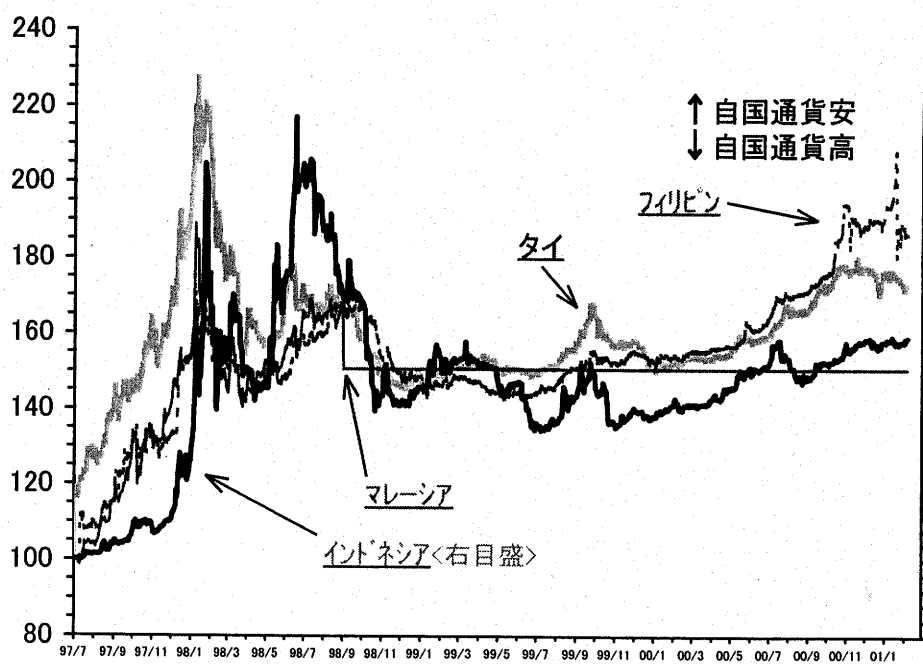


東アジア諸国の通貨動向(対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

(1) N I E s



(2) A S E A N



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

*

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

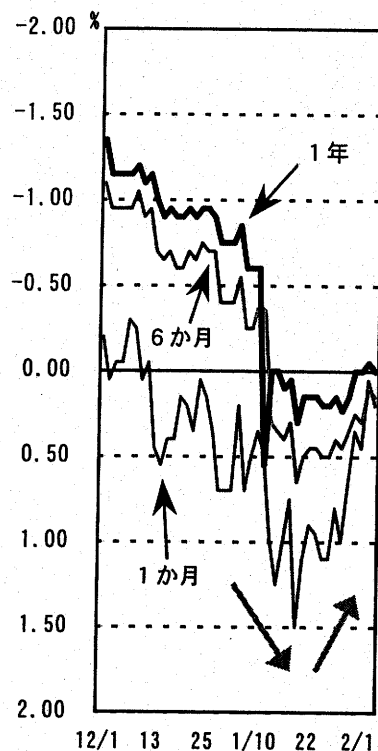
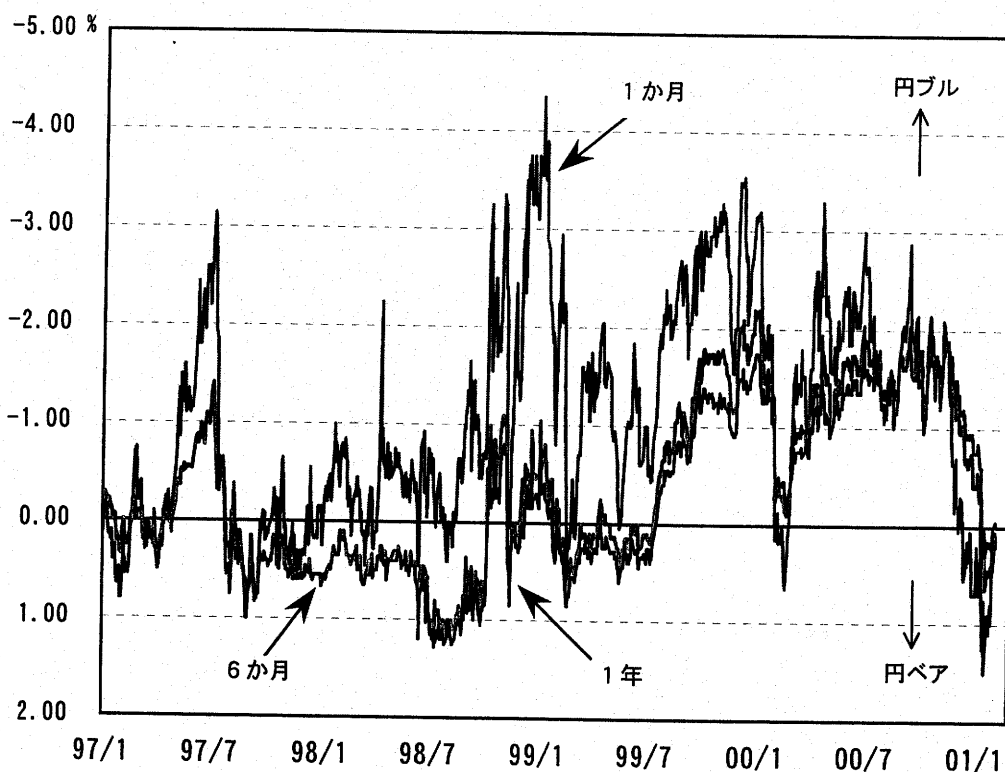
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
2/5日時点	△29.7	△14.0	△ 0.6	△17.9	△42.1	△74.6	△33.6	△46.3

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

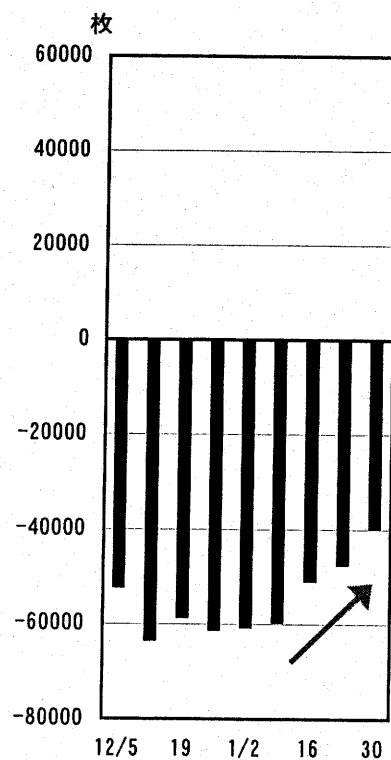
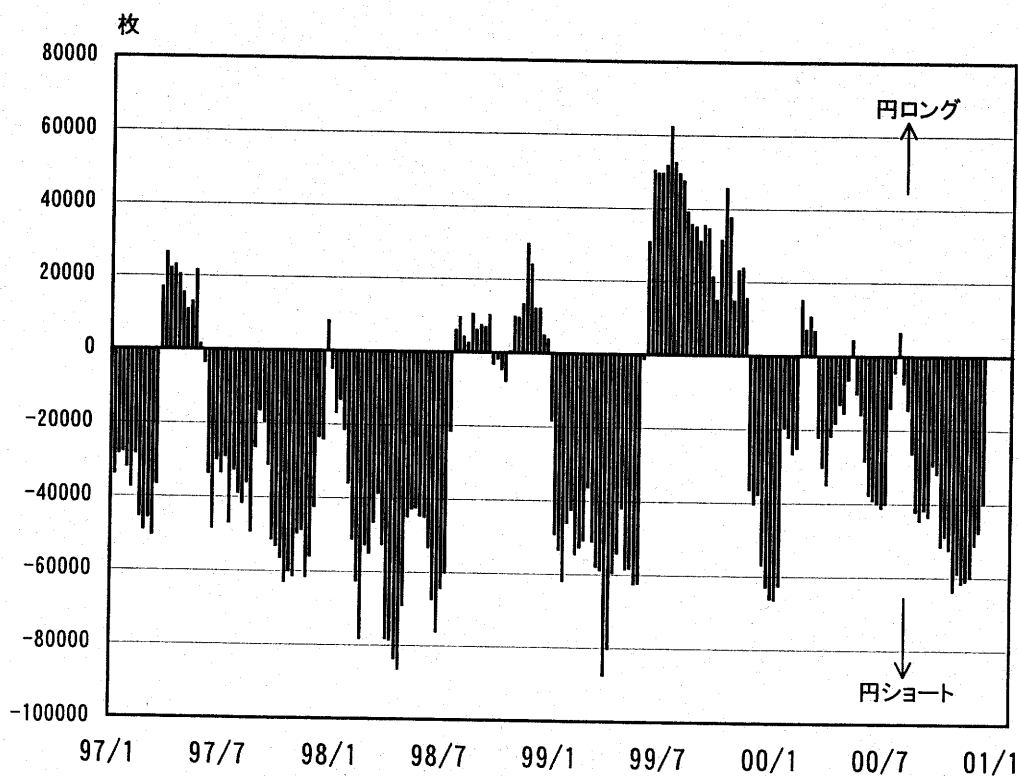
(図表19)

ドル／円の市場センチメントの推移

(1) リスクリバーサル



(2) IMMにおける円ポジション



2001.2.9
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 積み進捗率と当座預金残高等の推移
- （図表1－3） 年度末越え資金供給オペの動向

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 各国株価指数の騰落率と日米欧のイールド・カーブの変化
- （図表2－3） 株式相場の推移
- （図表2－4） 主要業種別にみた本邦株価の推移と FOMC 利下げ後の業種別米国株価の推移
- （図表2－5） 株価変動要因等
- （図表2－6） 長期金利の推移等
- （図表2－7） 長期金利のゾーン間スプレッドと市場参加者による長期国債利回りの見通し等
- （図表2－8） ターム物レート等の推移
- （図表2－9） ユーロ円金利先物と市場参加者が想定する今後3か月以内の金融政策スタンス
- （図表2－10） 社債等流通利回りの対国債スプレッド
- （図表2－11） ジャパン・プレミアムと海外優先証券利回り対米国債スプレッド
- （図表2－12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－13） ドル／円の市場センチメントの推移

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み			日銀当座預金残高(実績値)				
		前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅		準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
			超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
1月16日(火)	0.25	46,000	-11,000	+7,000	46,200	41,700	300	39,100	4,500
1月17日(水)	0.25	44,000	-2,000	+5,000	44,400	40,400	300	39,100	4,000
1月18日(木)	0.24	43,000	-1,000	+4,000	43,800	39,400	400	39,100	4,400
1月19日(金)	0.25	43,000	-1,000	+4,000	43,400	39,500	500	39,100	3,900
1月22日(月)	0.28	48,000	+5,000	+9,000	47,500	41,000	500	39,100	6,500
1月23日(火)	0.25	47,000	-1,000	+8,000	47,000	43,100	800	38,900	3,900
1月24日(水)	0.25	46,000	-1,000	+7,000	46,100	40,900	700	38,900	5,200
1月25日(木)	0.24	53,000	+7,000	+15,000	52,700	47,000	600	38,500	5,700
1月26日(金)	0.24	43,000	-10,000	+5,000	42,800	39,000	500	38,500	3,800
1月29日(月)	0.26	43,000	+0	+4,000	42,100	37,600	600	38,600	4,500
1月30日(火)	0.25	49,000	+7,000	+11,000	48,800	42,100	700	38,400	6,700
1月31日(水)	0.25	51,000	+2,000	+13,000	50,900	47,700	600	37,700	3,200
2月1日(木)	0.24	44,000	-7,000	+7,000	44,600	40,400	900	37,500	4,200
2月2日(金)	0.23	41,000	-3,000	+5,000	42,700	39,400	400	37,100	3,300
2月5日(月)	0.25	41,000	-2,000	+4,000	40,400	36,300	300	37,300	4,100
2月6日(火)	0.24	41,000	+0	+4,000	41,100	38,400	600	37,200	2,700
2月7日(水)	0.24	39,000	-2,000	+2,000	39,000	36,300	700	38,200	2,700
2月8日(木)	0.25	38,000	-1,000	+0	38,400	35,000	600	38,800	3,400

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

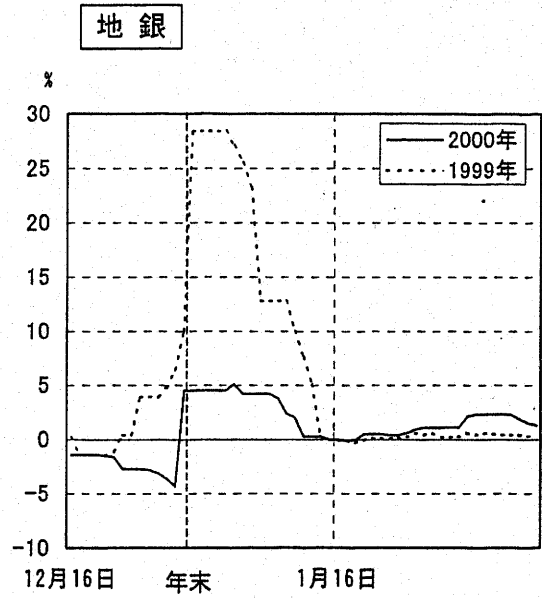
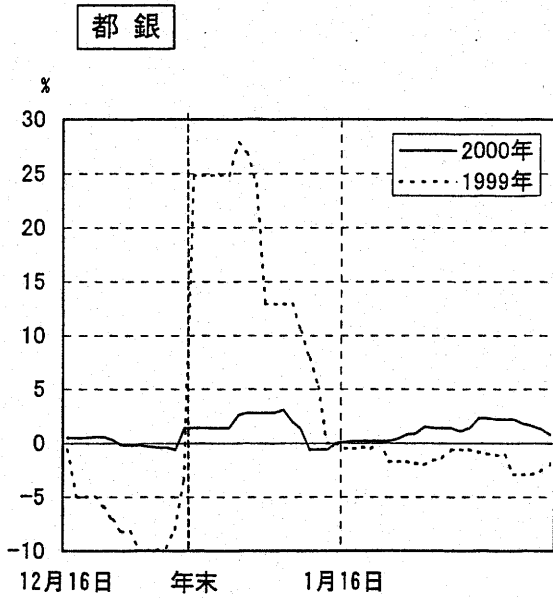
	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月	00/12月	01/1月
無担O/Nレート加重平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24	0.25

(注)1月積み期は、2月8日までの計数。

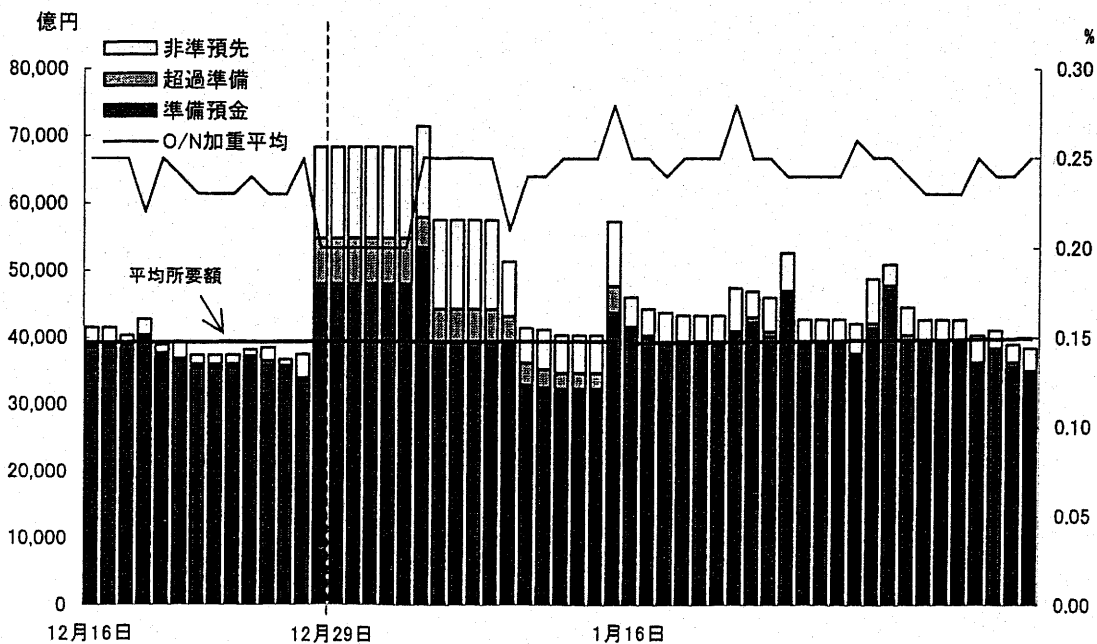
積み進捗率と当座預金残高等の推移

1. 積み進捗率の推移(進捗率-日割進捗率)

対外非公表



2. 当座預金残高・無坦O/Nレートの推移



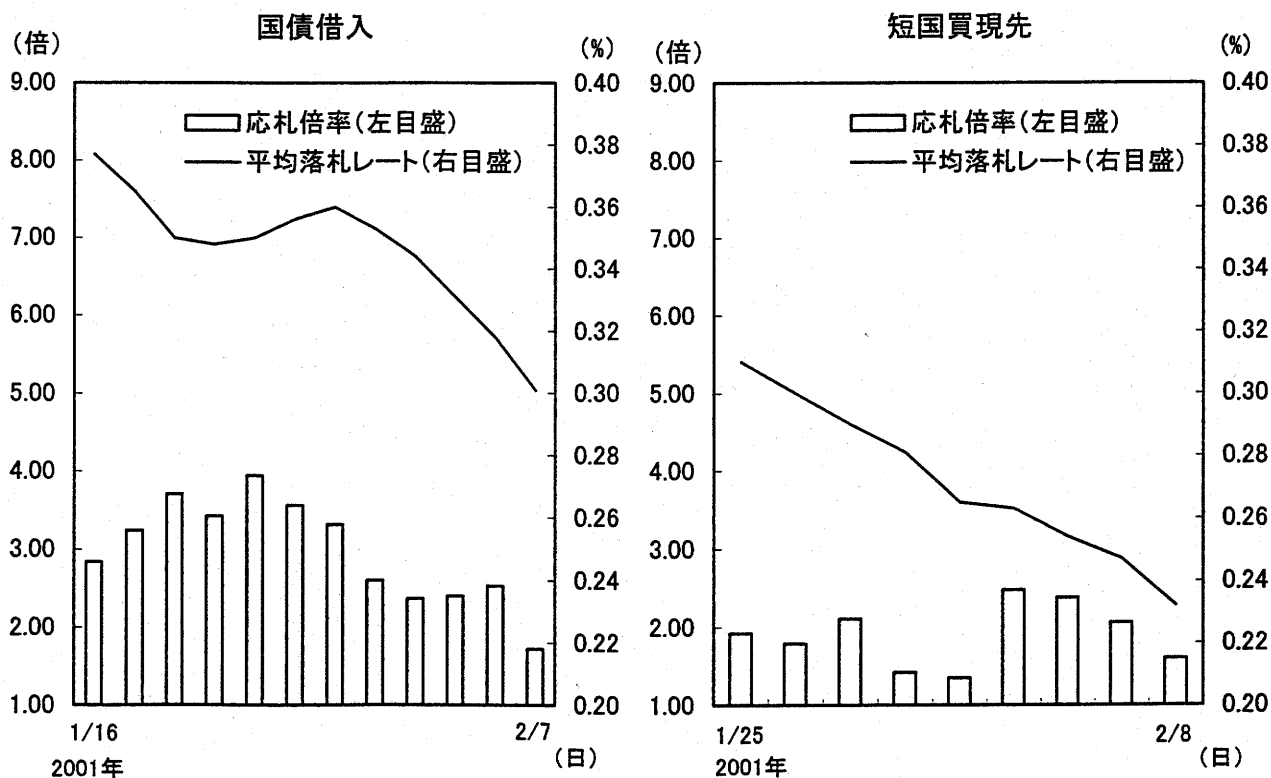
年度末越え資金供給オペの動向

1. 年度末越え資金供給オペのオファー状況(2/8日まで)

(億円)

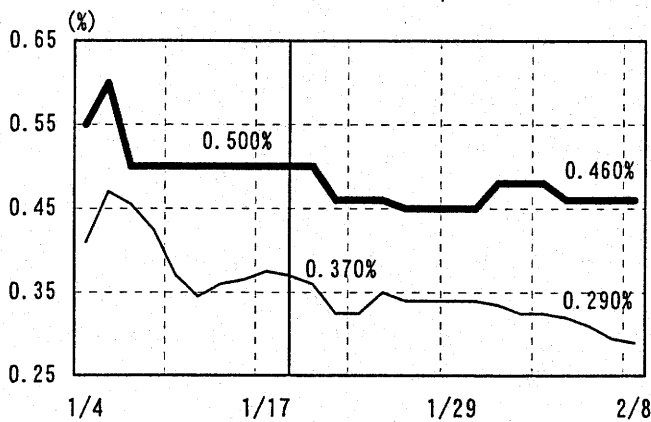
	2001年	2000年	1999年
国債借入	63,086	10,808	7,078
短国買現先	71,977	43,830	0
手形買入	48,022	6,004	2,900
CP買現先	0	7,830	27,939
その他とも計	183,085	73,363	37,917

2. 国債借入・短国買現先(年度末越え分)の応札倍率および平均落札レート推移

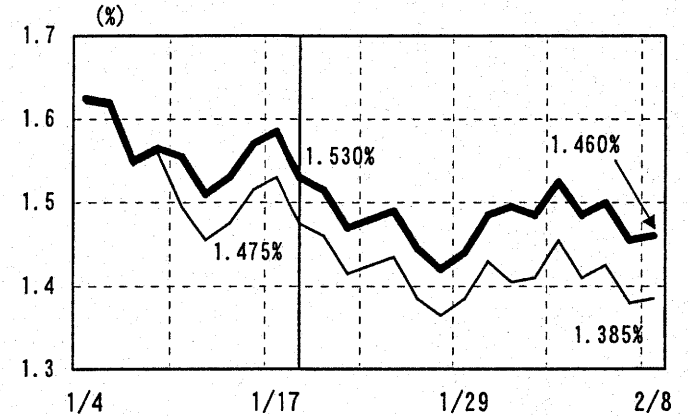


最近の主要な金融・為替市場の動向

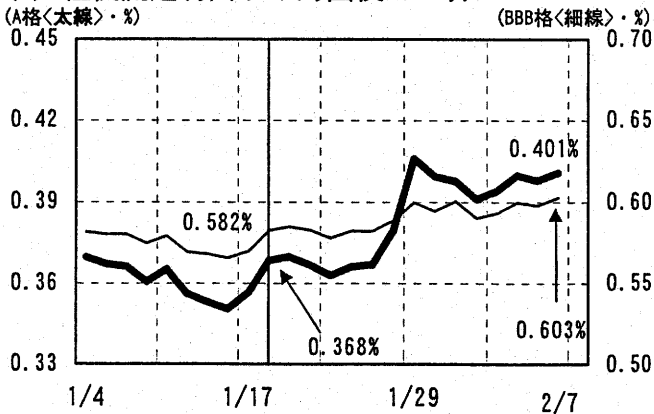
(1) 1-0円3か月 (太線)・FB3か月 (細線)



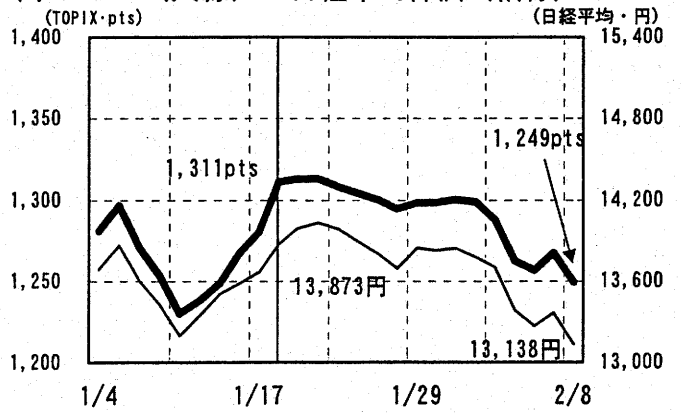
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



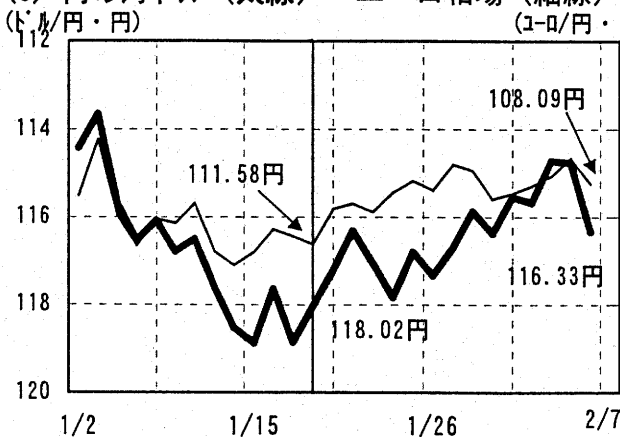
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



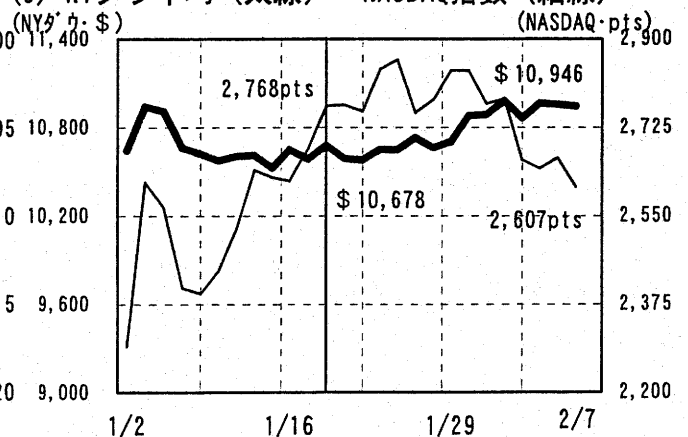
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線)・ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



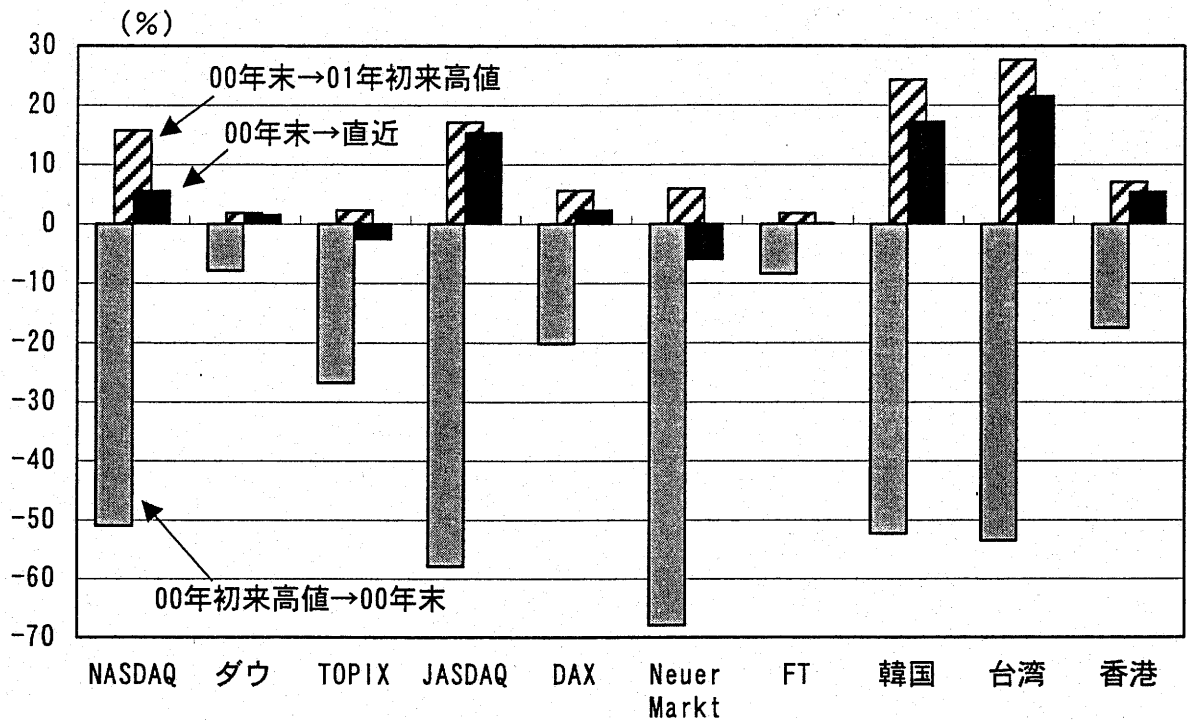
【主な材料】

- 1/19日 金融政策決定会合、「議長から執行部への指示」発表
- 23日 総裁記者会見
- 31日 自民党・証券市場等活性化対策特命委員会、「株式市場対策の自民党案のとりまとめ作業に入る」(クイック)
- 31日 米国実質GDP成長率発表(2000/10-12月期事前推計値:前期比年率+1.4%、市場予測:同+2.2%程度<ロイター調査>)
- 31日 FOMC、FF金利の誘導目標を0.5%引下げ5.5%に(公定歩合も同幅引下げ5.0%に)
- 2/7日 宮澤財務相、(麻生経済財政政策担当相の量的緩和効果否定発言に対し)「そんなものではない」(ブリッジ)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。
 (注2) (5)はNY市場16時時点。

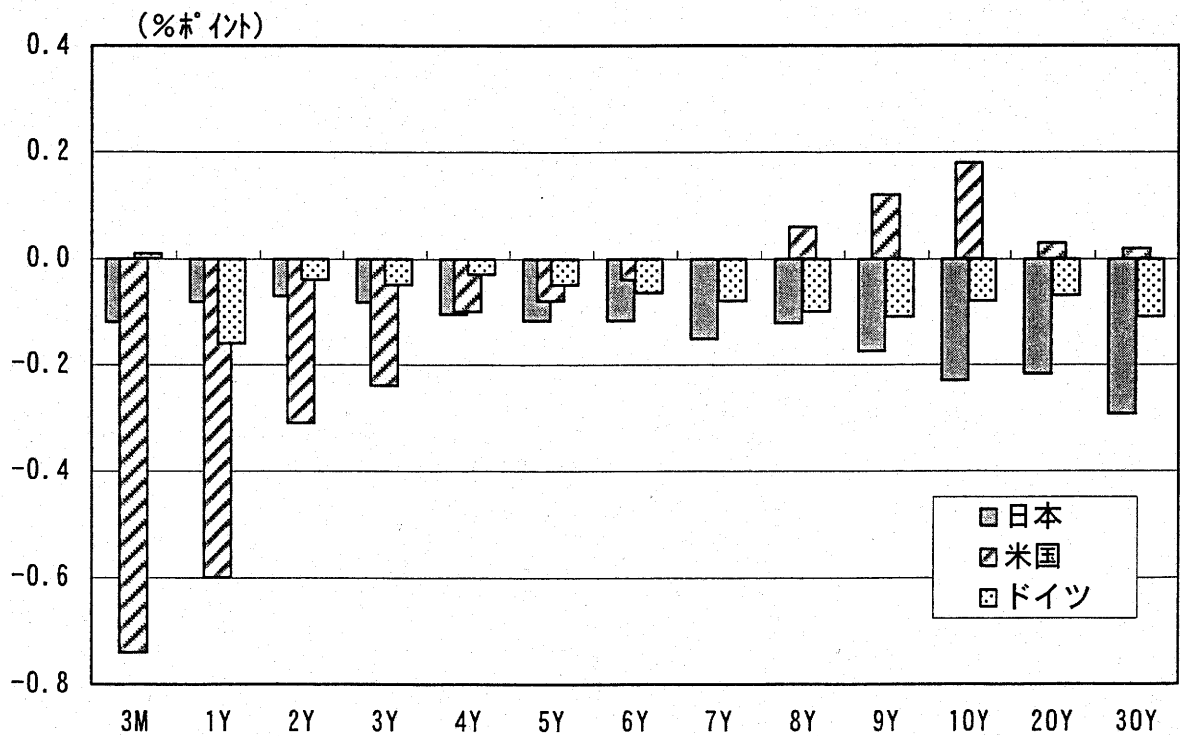
(図表 2-2)

各国株価指数の騰落率



(注) 直近は、欧米が2/7日、アジアが2/8日。

日米欧のイールド・カーブの変化 (年初→直近)

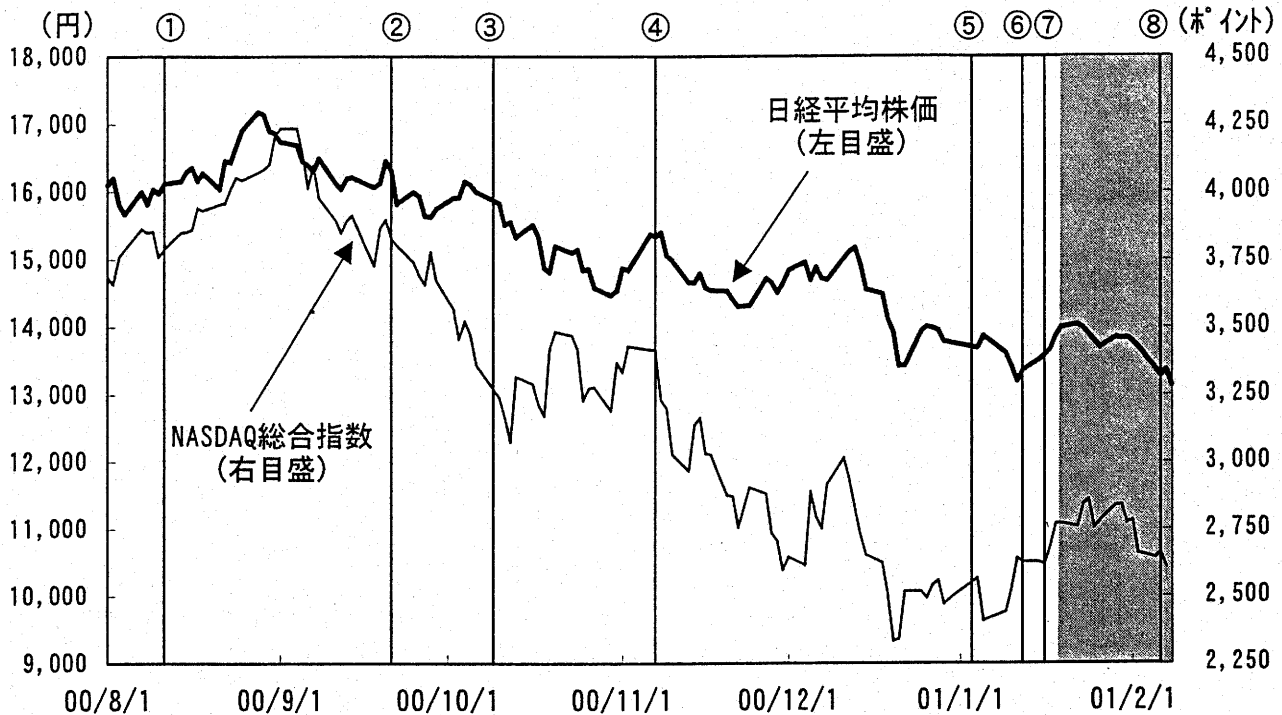


レベル (%)	日	米	独	3M	1Y	2Y	3Y	4Y	5Y	6Y	7Y	8Y	9Y	10Y	20Y	30Y
日	0.290	0.322	0.356	0.497	0.648	0.809	0.951	1.085	1.228	1.361	1.408	1.987	2.325			
米	5.070	4.860	4.870	4.920	4.990	5.020	5.135	5.250	5.363	5.477	5.590	5.640	5.640			
独	4.740	4.450	4.400	4.490	4.490	4.500	4.580	4.660	4.710	4.730	4.770	5.310	5.240			

- (注) 1. 各国とも、国債のイールド・カーブ。
 2. 米国の6、8、9年およびドイツの6年については、データがないため前後の年限より線形補間。
 3. 足許の計数は、日本が2/8日、米独が2/7日。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①00/8/11日：ゼロ金利政策解除決定、
 ②9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
 ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、④11/7日：米大統領選挙、
 ⑤01/1/3日：米FOMC緊急利下げ、⑥1/12日：NTTドコモ、9,000億円超の公募増資を発表、
 ⑦1/16日：トヨタ、自社株買いを発表、⑧2/6日：東芝、今期業績の下方修正を発表。

(注) シャドー部分は前回会合日(2001/1/19日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

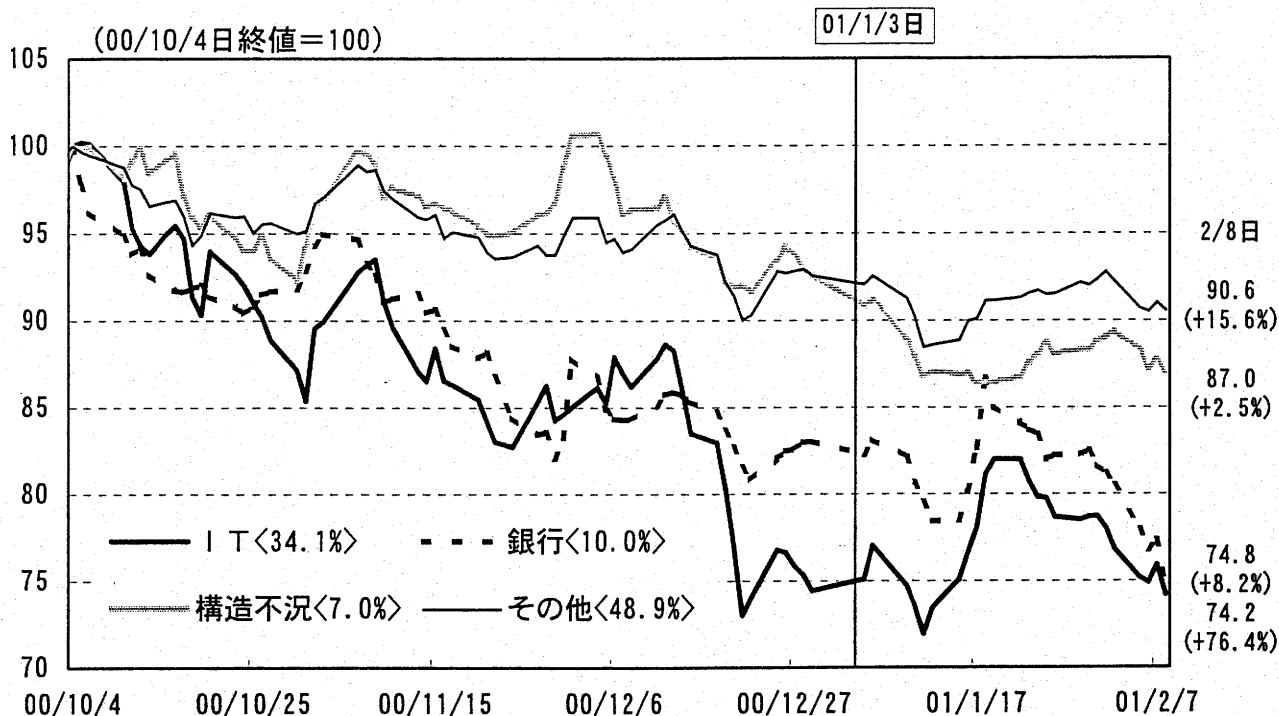
		2000/8/10~ 2001/2/8日	8/10~10/4日	10/4~01/1/11日	1/11~2/8日
日経平均株価		▲ 17.8	+ 1.1	▲ 18.3	▲ 0.5
TOPIX		▲ 15.6	+ 2.1	▲ 18.7	+ 1.6
上 昇	輸送機器	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	+ 0.9
	通信	▲ 3.0	+ 0.7	▲ 4.2	+ 0.7
	サービス	▲ 1.7	▲ 0.0	▲ 2.0	+ 0.5
	卸売	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.9	+ 0.3
	証券	▲ 0.2	+ 0.2	▲ 0.6	+ 0.2
下 落	陸運	▲ 0.0	+ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
	電気機器	▲ 4.3	+ 0.2	▲ 4.3	▲ 0.2
	電気・ガス	▲ 0.0	▲ 0.0	+ 0.2	▲ 0.2
	医薬	▲ 0.3	+ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4
	銀行	▲ 1.5	+ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.6
NASDAQ総合指数		▲ 32.3	▲ 10.3	▲ 27.0	+ 3.3

(注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。

2. 2001/1/11~2/8日の寄与度でソート。

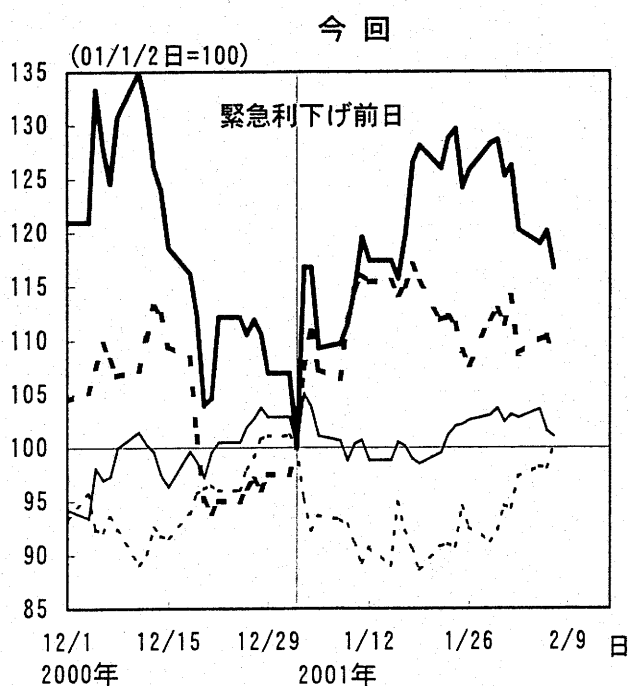
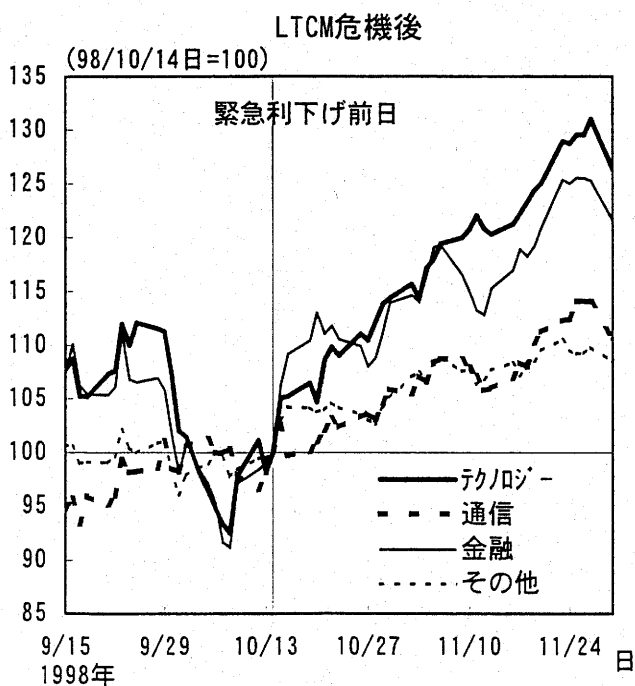
3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9~2/7日」等)。

主要業種別に見た本邦株価の推移



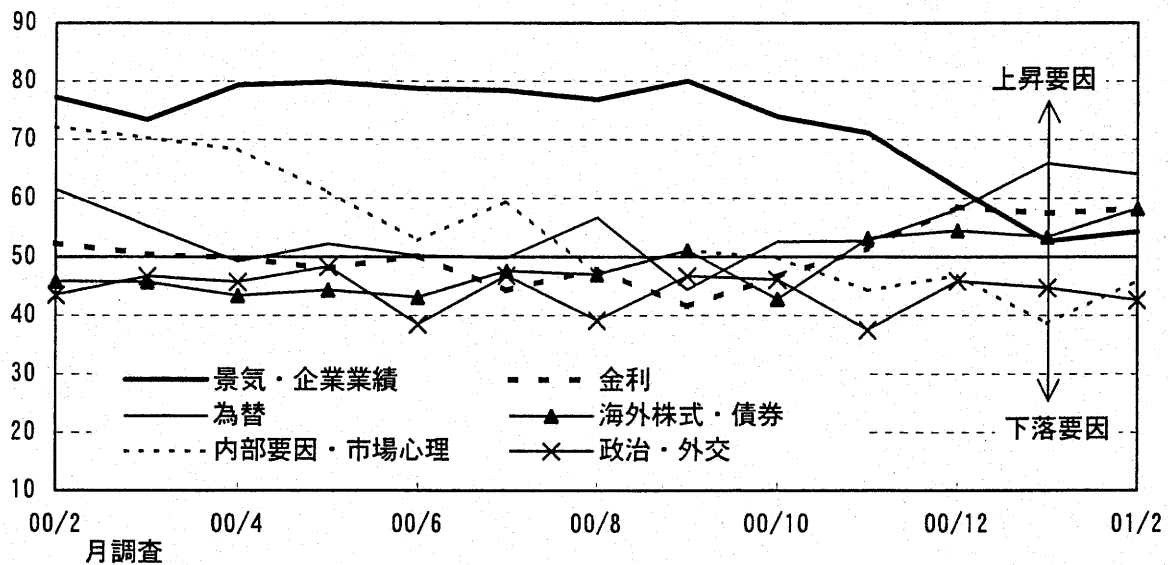
- (注) 1. 「IT」は、電機、通信、サービスを時価総額ウェイトで統合したもの。
 2. 「構造不況」は、建設、不動産、小売を時価総額ウェイトで統合したもの。
 3. 「その他」は、上記「IT」、「構造不況」及び「銀行」を除く東証1部業種を時価総額ウェイトで統合したもの。
 4. <内は、01/1月末時点における東証1部時価総額に占めるシェア。
 5. ()内は、01/2/8日終値の98/10/15日終値(バブル以降最安値)対比変化率。

FOMC利下げ後の業種別米国株価の推移 (S&P500)

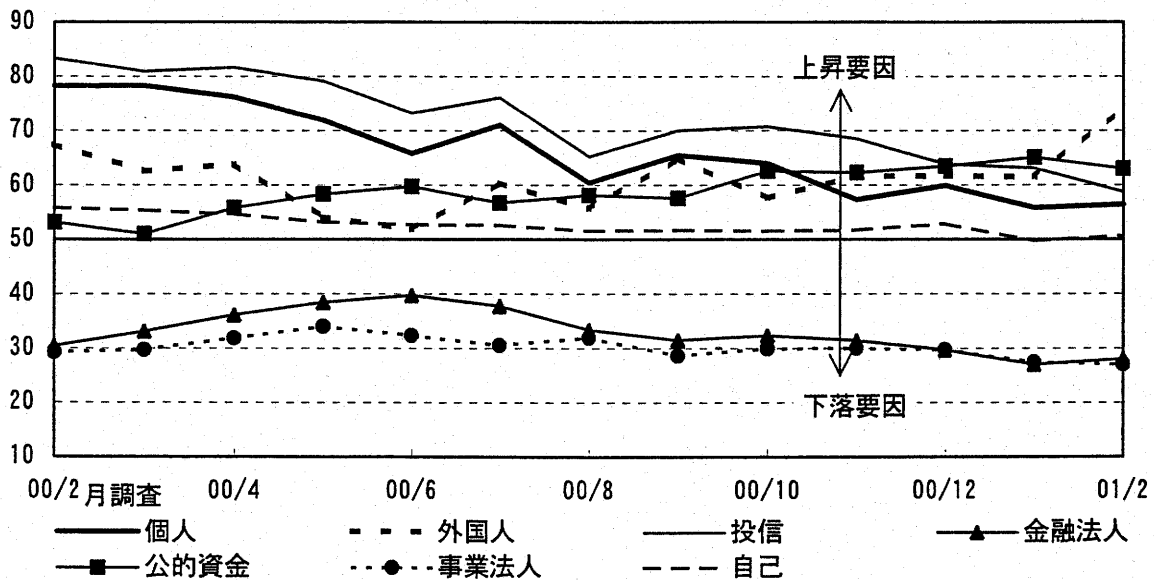


株価変動要因等

(1) 市場参加者が注目する株価変動要因 (QSS調査)



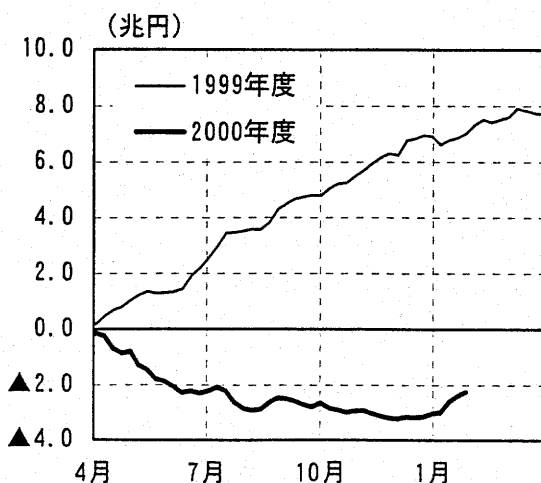
(2) 市場参加者が注目する投資主体 (QSS調査)



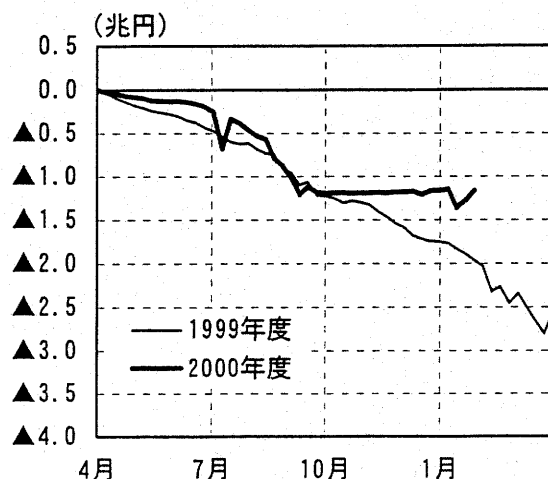
(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 年度初来の株式売買累計額

①外国人

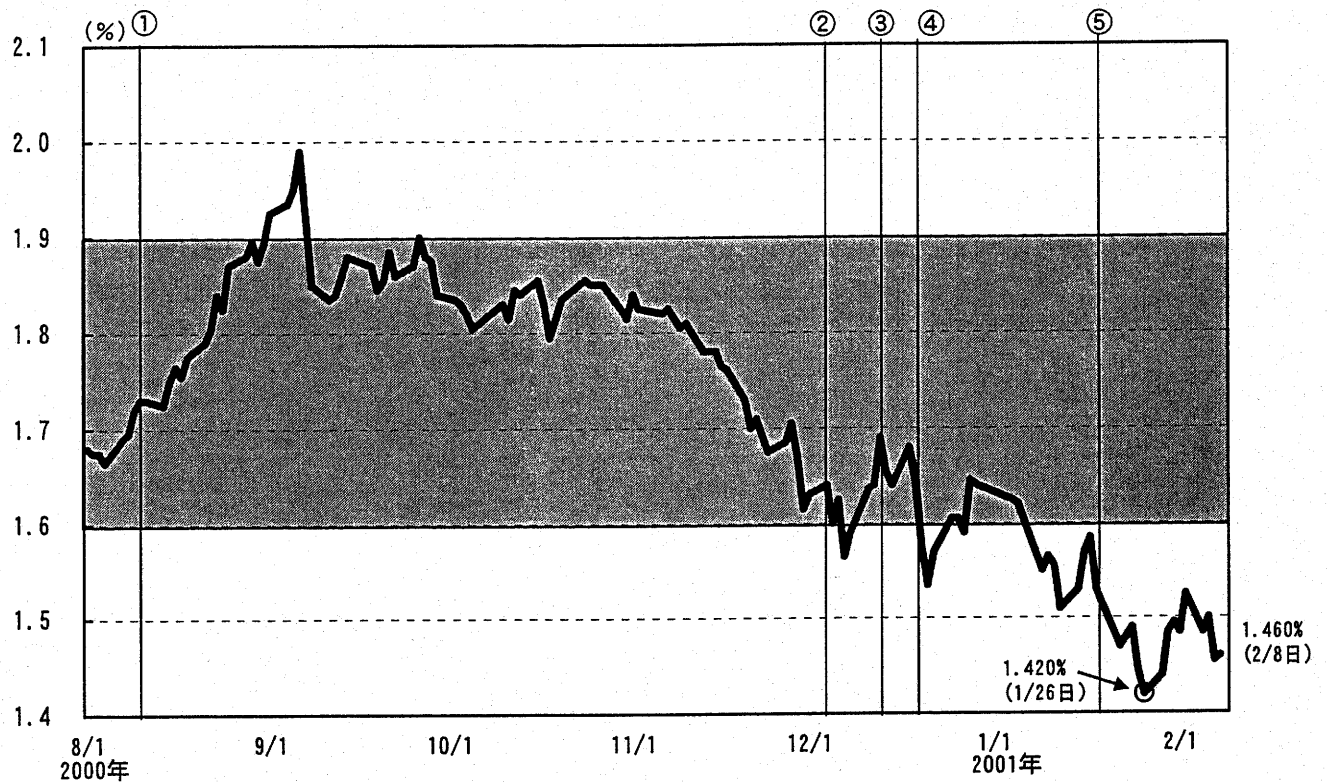


②銀行 (都長銀・地銀)



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

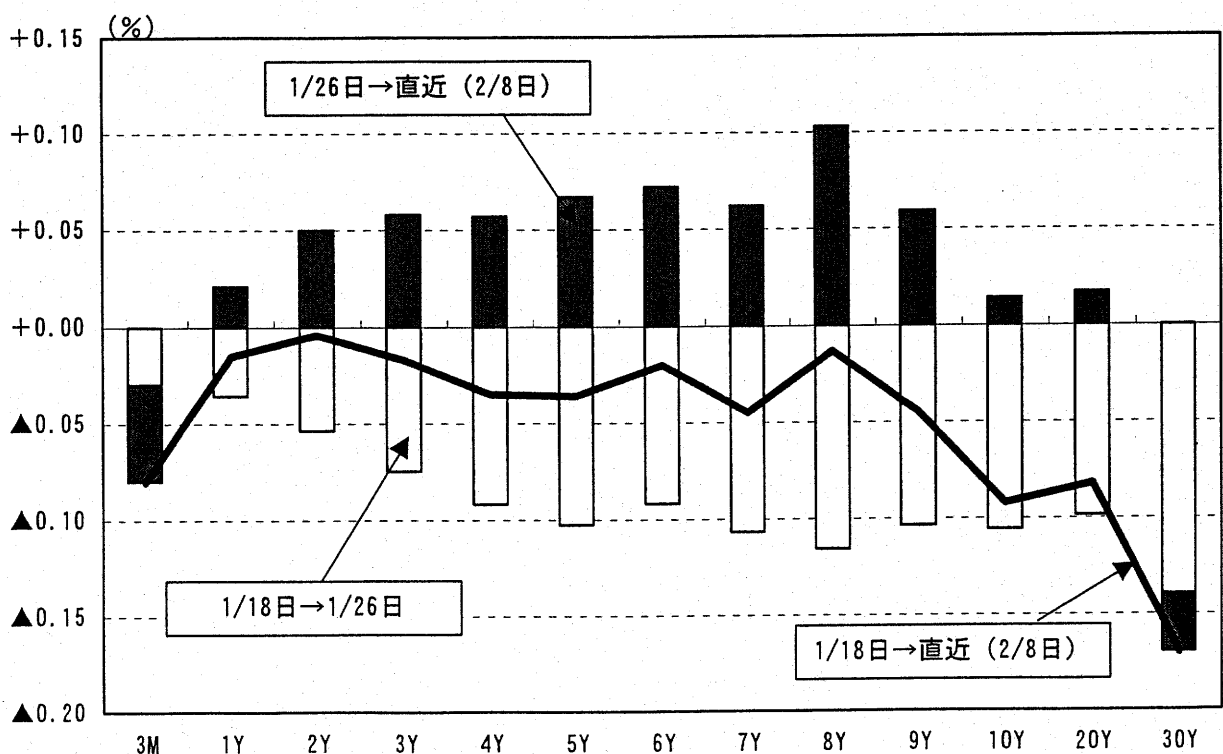


(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

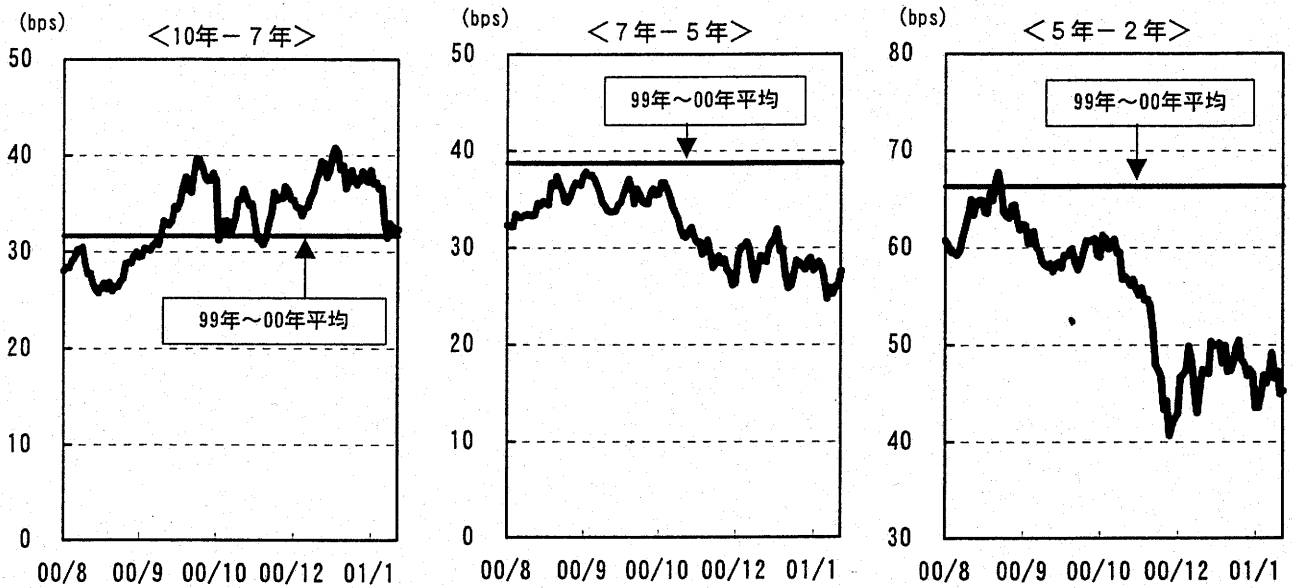
(主な出来事)

- ①2000/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
- ②2000/12/4日：7-9月期GDP発表、
- ③2000/12/13日：日銀短観発表、
- ④2000/12/19日：来年度国債発行計画発表、
- ⑤2001/ 1/19日：前回決定会合(「議長から執行部への指示」公表)。

(2) イールド・カーブの変化幅

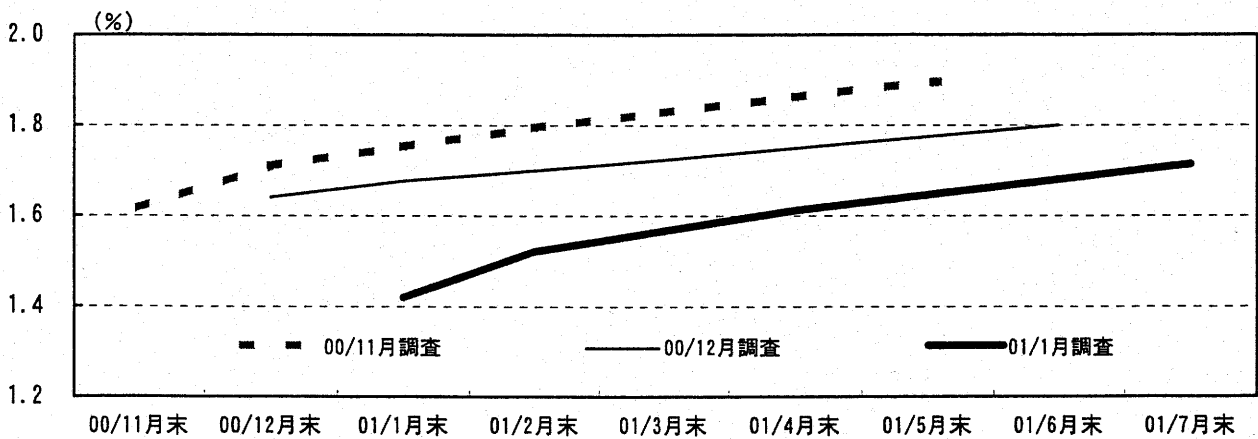


長期金利のゾーン間スプレッド



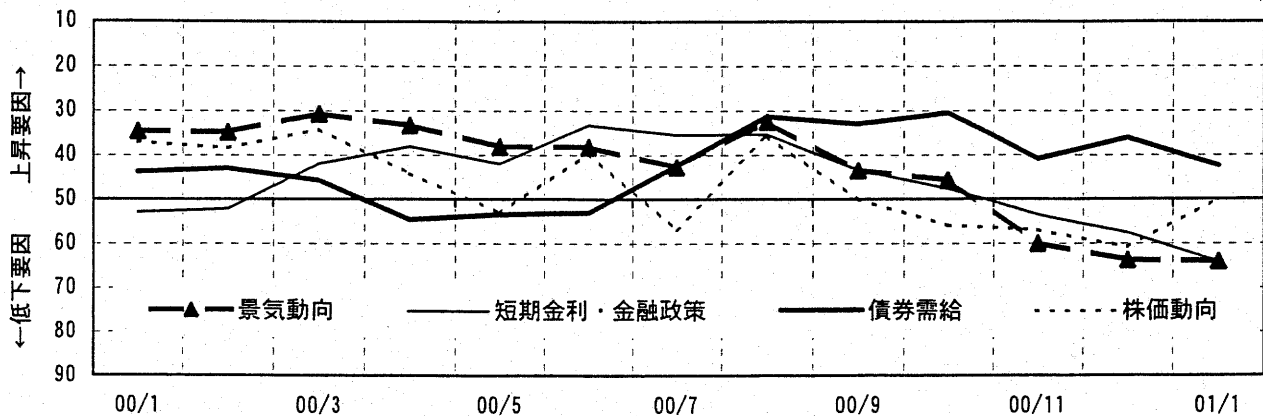
市場参加者による長期国債利回りの見通し等

(1) 想定する長期金利水準



(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する要因は利回りにどう影響するか



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 1/23~25日(新発債利回り: 1.445~1.495%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当282名(回答率60.6%)

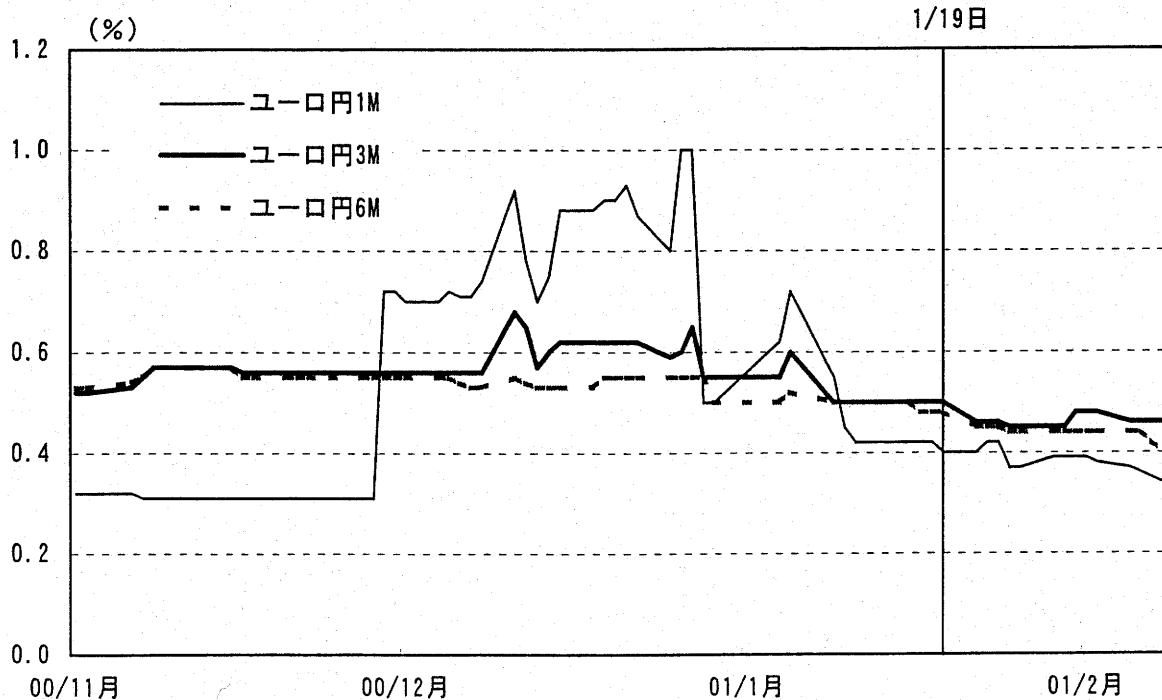
ターム物レート等の推移

(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
00/8/10	0.05	0.20	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
12/14	0.29	0.30	0.75	0.60	0.53	0.445	0.425	0.455
01/1/18(A)	0.31	0.39	0.42	0.50	0.48	0.370	0.330	0.340
1/19	0.32	0.37	0.40	0.50	0.48	0.360	0.330	0.340
1/22	0.33	0.37	0.40	0.46	0.45	0.325	0.320	0.320
1/23	0.31	0.37	0.42	0.46	0.45	0.325	0.320	0.320
1/24	0.33	0.40	0.42	0.46	0.45	0.350	0.330	0.335
1/25	0.30	0.35	0.37	0.45	0.44	0.340	0.325	0.325
1/26	0.30	0.34	0.37	0.45	0.44	0.340	0.320	0.315
1/29	0.30	0.38	0.39	0.45	0.44	0.340	0.320	0.310
1/30	0.32	0.38	0.39	0.45	0.44	0.340	0.320	0.315
1/31	0.30	0.35	0.39	0.48	0.44	0.335	0.315	0.315
2/1	0.29	0.35	0.39	0.48	0.44	0.325	0.315	0.320
2/2	0.30	0.35	0.38	0.48	0.44	0.325	0.315	0.325
2/5	0.29	0.34	0.37	0.46	0.44	0.320	0.315	0.315
2/6	0.28	0.33	0.36	0.46	0.44	0.310	0.305	0.315
2/7	0.28	0.32	0.35	0.46	0.42	0.295	0.300	0.305
2/8(B)	0.29	0.31	0.34	0.46	0.40	0.290	0.295	0.290
(A)→(B)	▲0.02	▲0.08	▲0.08	▲0.04	▲0.08	▲0.080	▲0.035	▲0.050

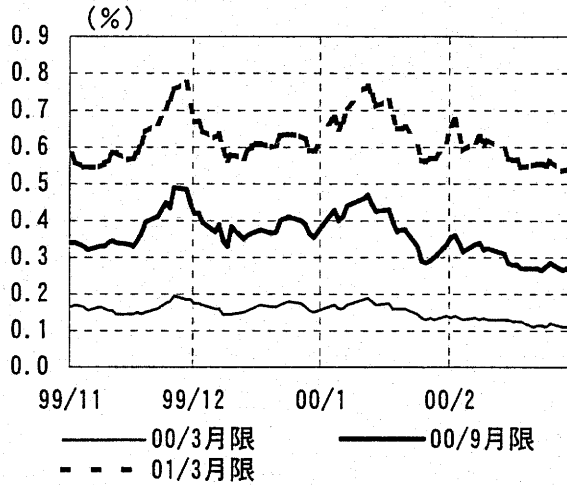
(2) ユーロ円レートの推移



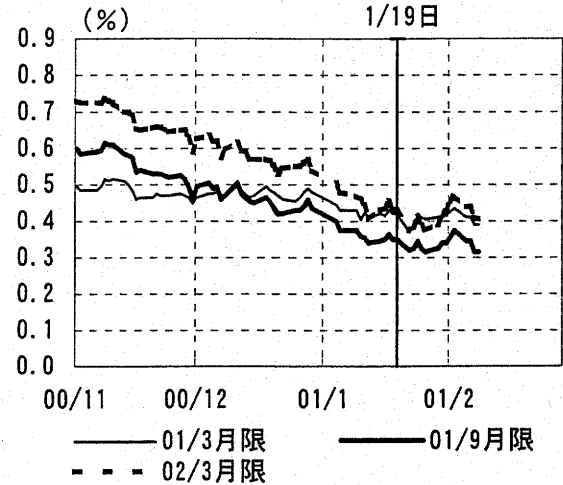
ユーロ円金利先物

(1) ユーロ円金利先物(金先)レートの推移

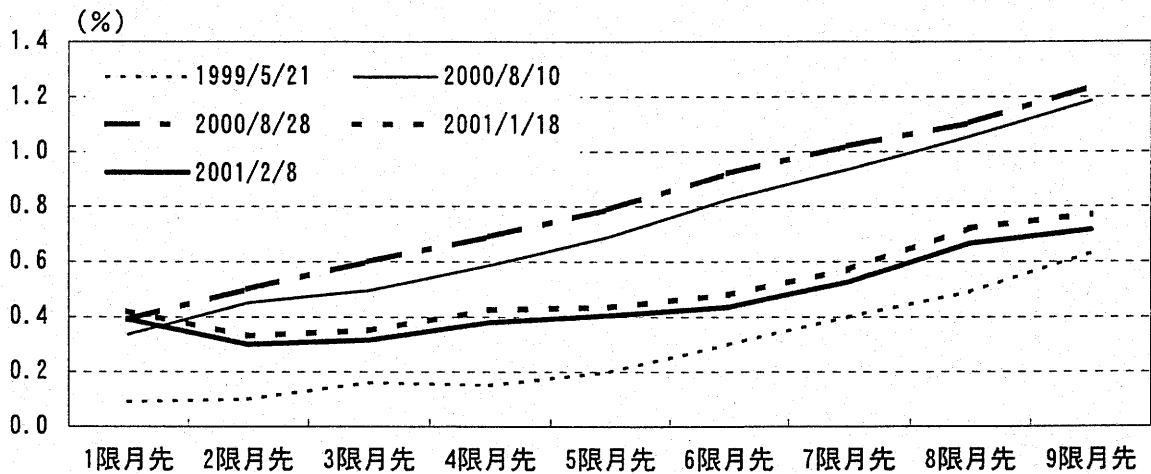
①1999-2000年



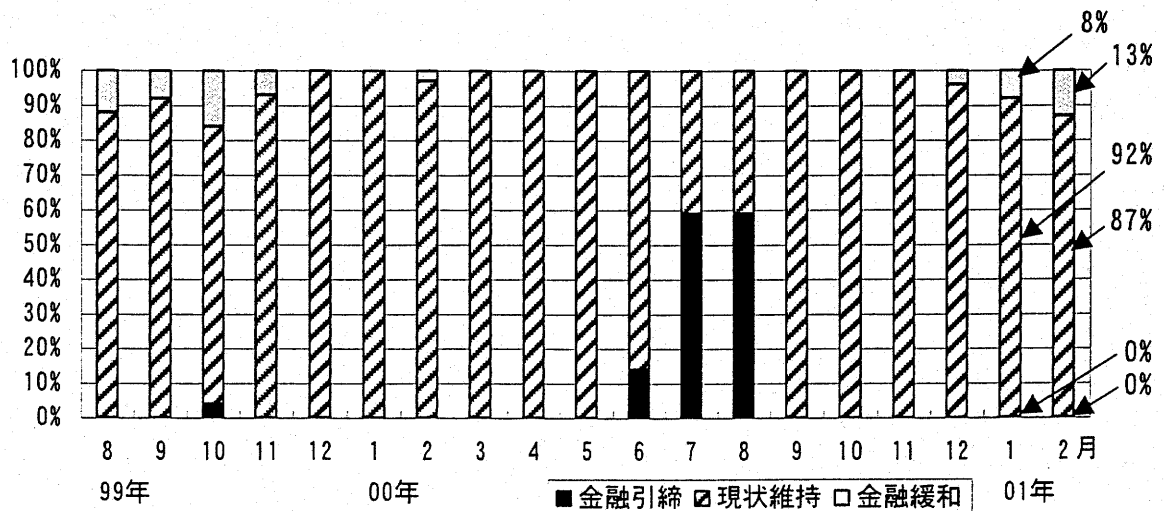
②2000-2001年



(2) 金先カーブ

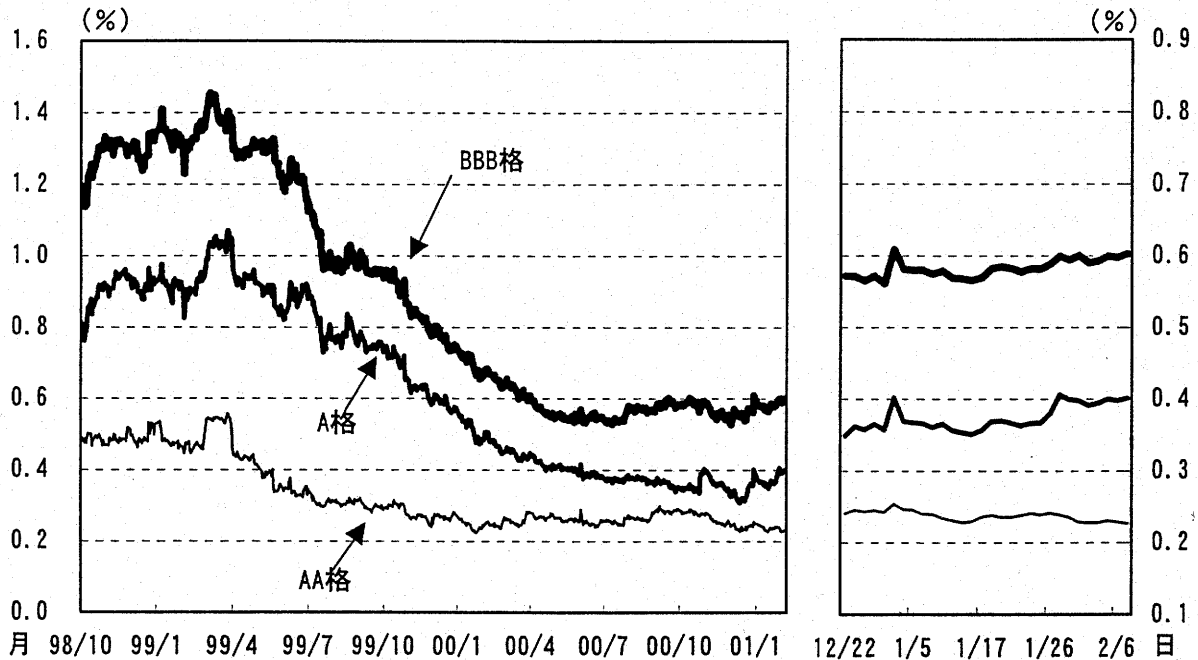


市場参加者が想定する今後3か月以内の金融政策スタンス

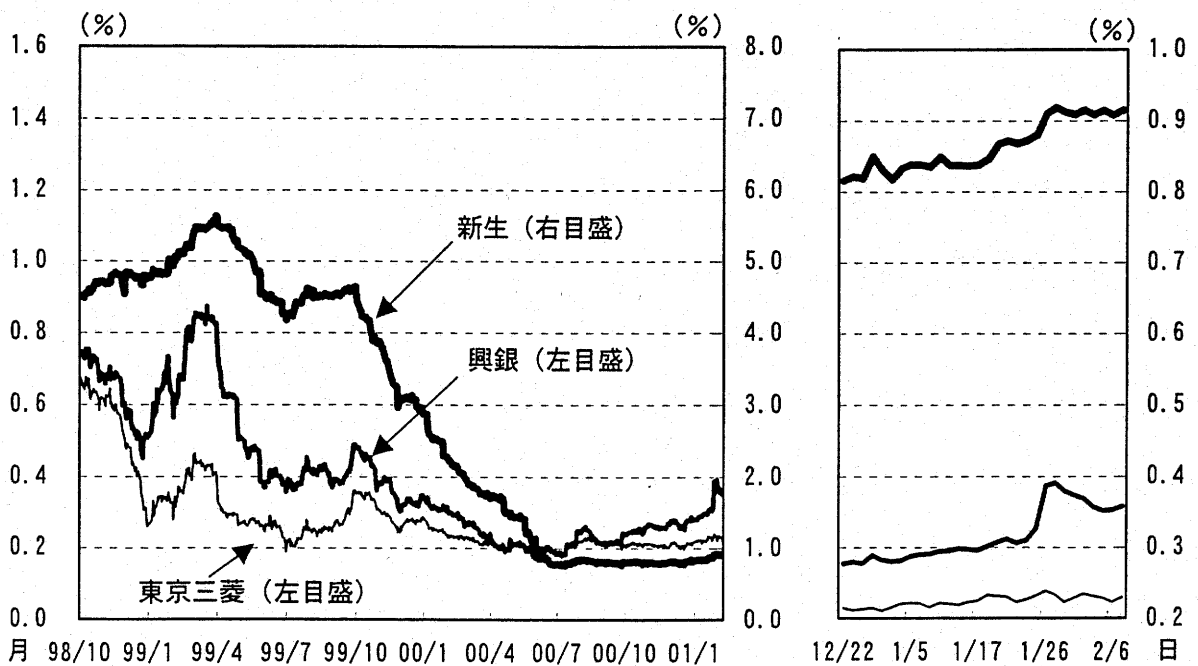


社債等流通利回りの対国債スプレッド

(1) 社債（5年）流通利回り対国債スプレッド



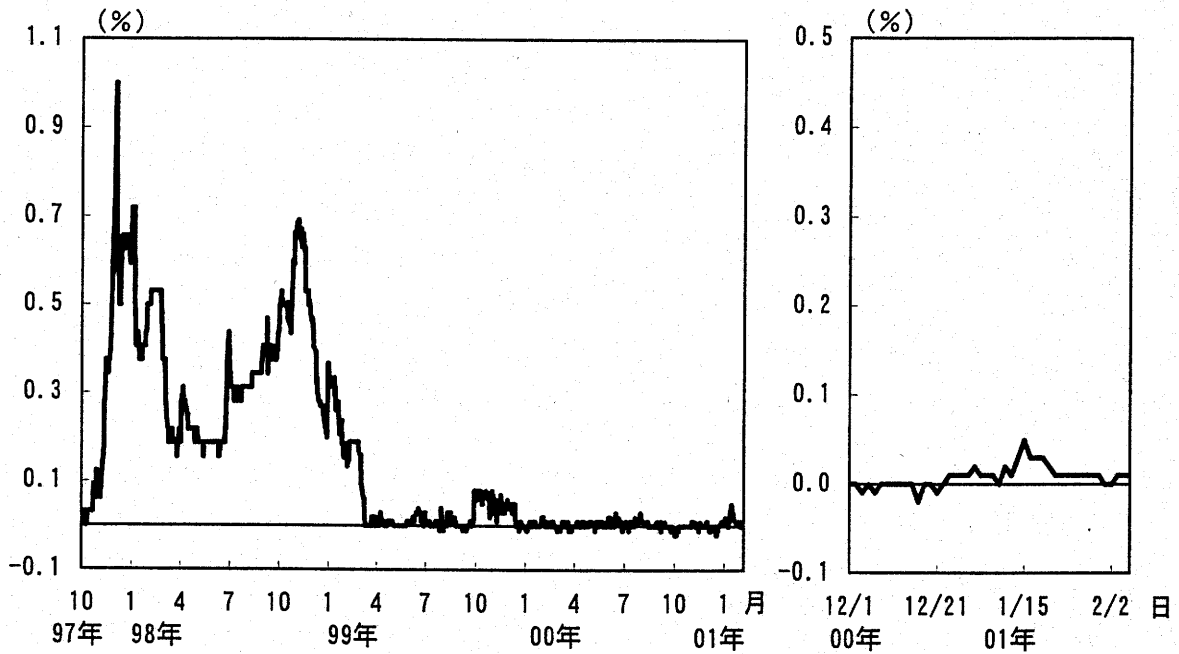
(2) 金融債（5年）流通利回り対国債スプレッド



(注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配（日証協）。
2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。

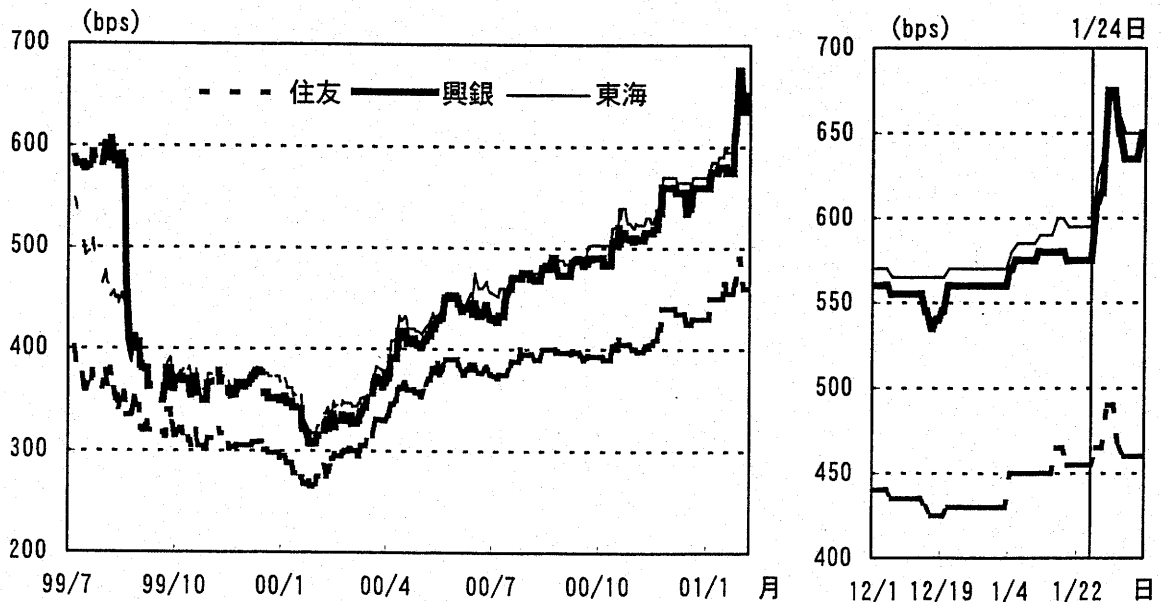
ジャパン・プレミアムと海外優先証券利回り対米国債スプレッド

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。

(2) 主な邦銀発行の海外優先証券利回りの対米国債スプレッド

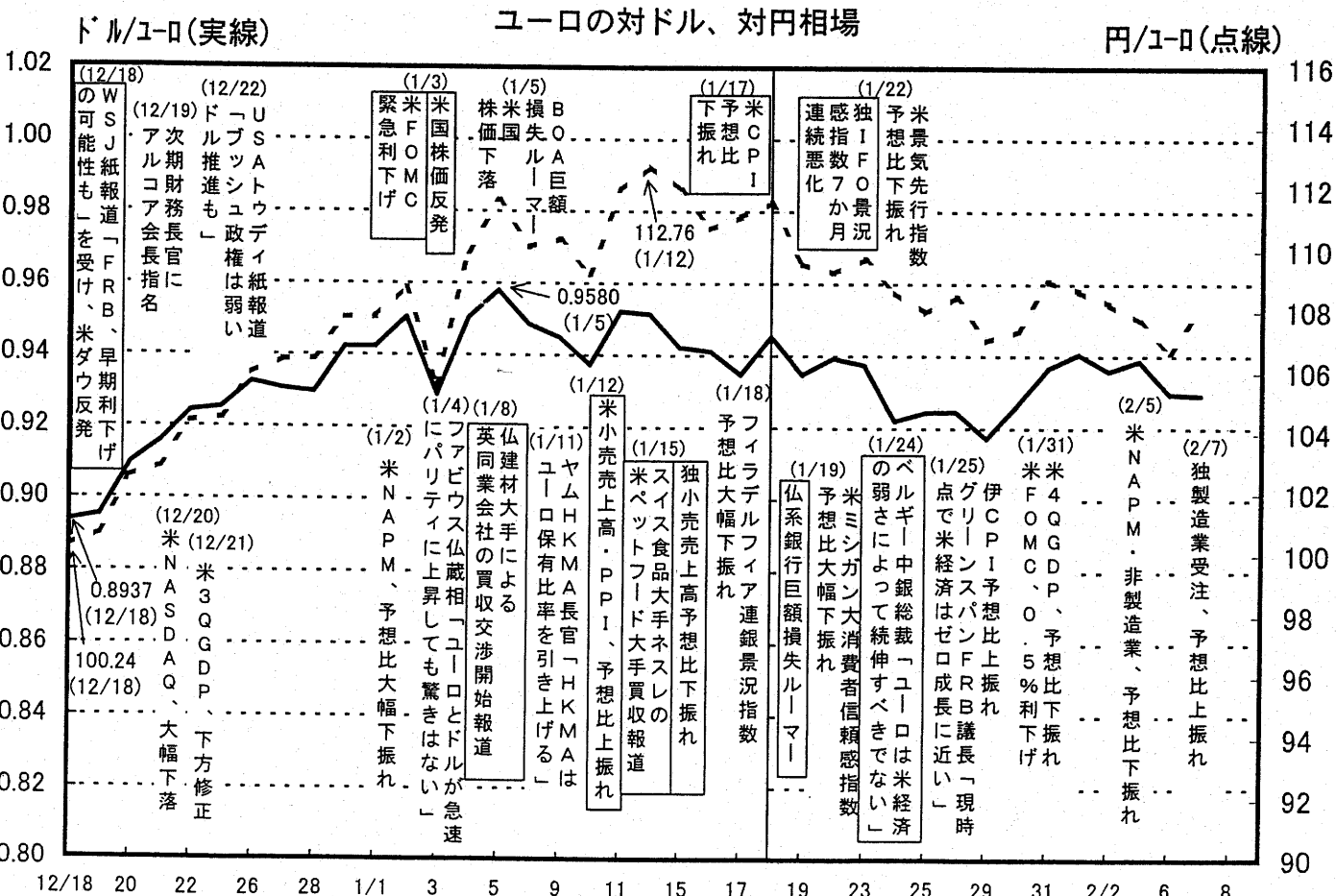
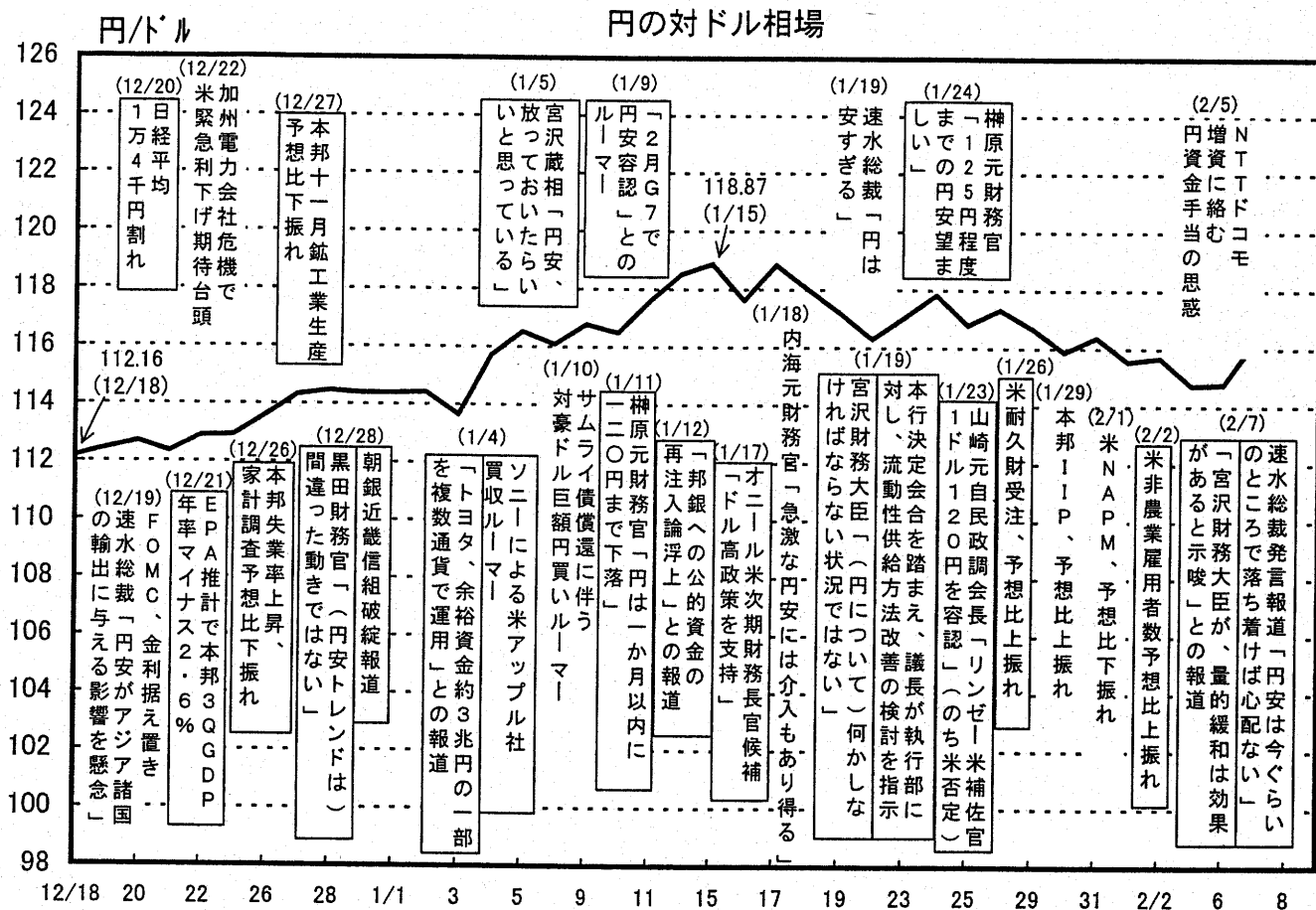


1/24日：S&Pが住友・興銀・富士・東海の海外優先証券等を格下げ方向で見直すと発表。

(注) 1. 考査局資料から作成。

2. 優先証券とは各行がBIS比率上のTier1算入を企図して海外子会社に発行させた優先株類似の非累積型劣後債。10年目にコール可能な固定利付永久債で、米国市場の機関投資家を購入層としている。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

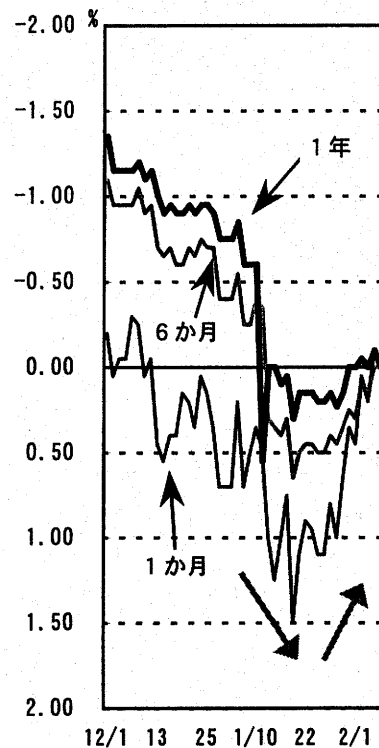
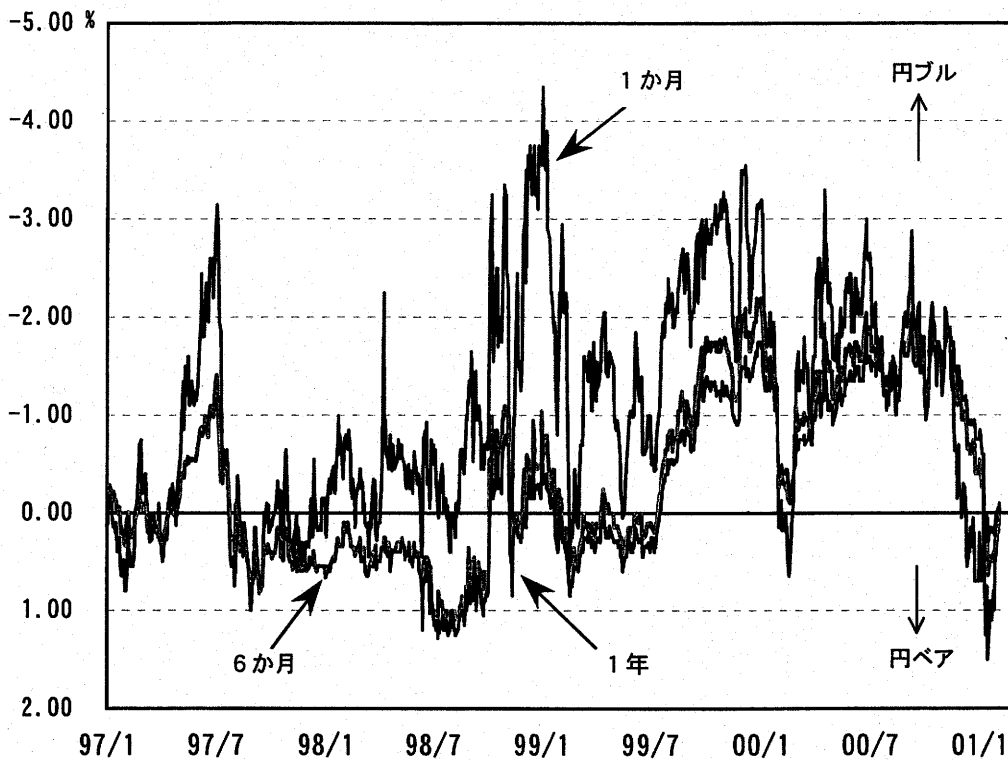
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

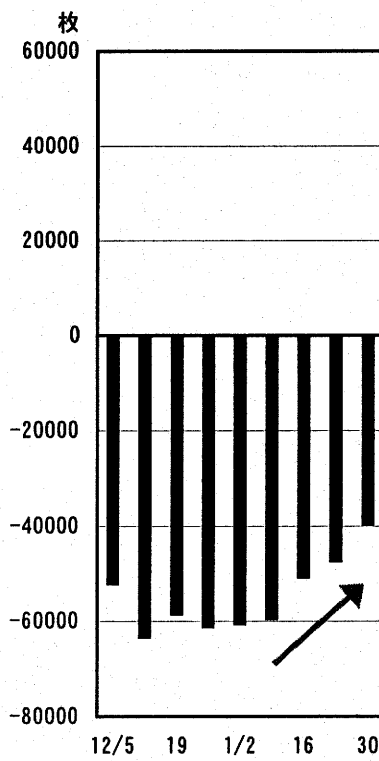
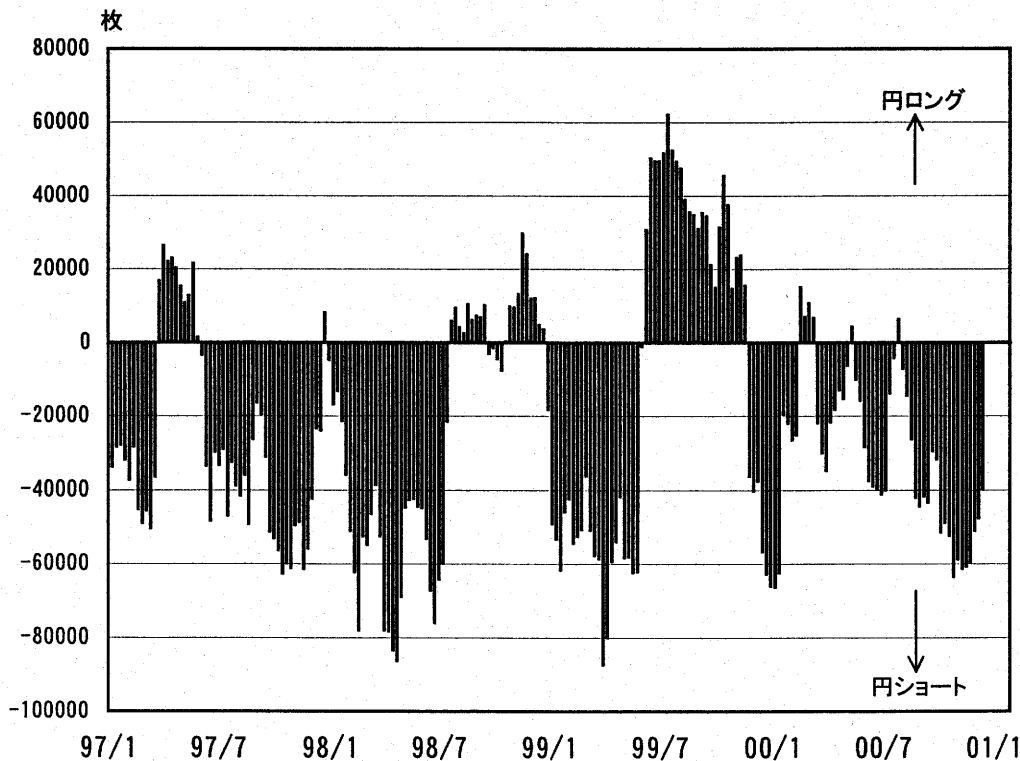
ユーロ/ドル史上最安値(ザラ場) 0.8228ル<00/10/26日>
ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<00/10/26日>

ドル/円の市場センチメントの推移

(1) リスクリバーサル



(2) IMMにおける円ポジション



2001.2.6
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）は、ここへきて減速傾向が明確化している。2000年第4四半期の実質GDP（事前推計値）をみると、個人消費の減速に加え、住宅投資が2期連続で前期比減少となったほか、設備投資も情報技術（IT）関連以外の投資減少を主因に前期比減少に転じたことから、前期比年率+1.4%と前期（同+2.2%）に比べ伸び率を低下させた。

最終需要の伸びが鈍化し、在庫率がなお高まっている下で、生産の減少が続き、雇用面でも1月の失業率が4.2%にまで上昇するなど、労働需給の緩和がみられている。また、消費者や企業のコンフィデンスも引き続き悪化し、1月の消費者コンフィデンス指数が96年12月以来、また、全米購買者協会指数（NAPM）が91年3月以来の水準にまで低下した。この間、物価面では、生産者・消費者物価とも落ち着いた動きとなっている。

こうした状況下、FRBは、「金融政策が迅速かつ強力に対応することが必要とされる」として、1月31日の連邦公開市場委員会（FOMC）においてFFレート誘導目標水準の0.5%の再引き下げを決定し（6.0%→5.5%、年初来累積引き下げ幅は1.0%）、公定歩合の0.5%の再引き下げを承認した（5.5%→5.0%）。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気(図表2)をみると、鉱工業生産の伸び率が2000年中央から低下を続け、輸出の伸び率も鈍化するなど、スローダウンの兆しが窺われる。しかし、失業率低下等の雇用環境の改善、主要国における相次ぐ減税の効果等を背景に、個人消費を中心に底堅い景気展開が続いている。この間、物価上昇率は、生産者・消費者段階ともやや高めの水準が続いている。

(3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では(図表3)、2000年秋以降、米国景気の減速や半導体需要の伸び鈍化等を反映して、輸出の増勢が急速に鈍化し、生産や設備投資の面でも影響がみられつつある。また、失業率の上昇や既往の株価下落に伴い、消費者コンフィデンスが悪化し、一部の国では、内需にも減速の兆候がみられ始めている。こうした状況の下で、台湾、香港、フィリピンなどでは、政策金利の引き下げに踏み切る動きが相次いだ。

一方、中国では、輸出の伸び率が鈍化しているが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高い成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると、長期金利(図表4)は、景気減速を示す経済指標の公表を受け、FRBによる大幅な利下げを織り込む形で低下基調を辿った。株価(図表5)も、NASDAQ総合株価指数を中心に大きな振幅を伴いつつも、概ね緩やかな上昇傾向を辿った。もっとも、足許では、市場予想を上回る非農業部門雇用者数の発表(2月2日)などを材料に追加的な利下げ観測がやや後退したことから、長期金利が小幅上昇したほか、株価も企

業業績の下振れ懸念などから反落するなど、振れのやや大きい動きとなった。

この間、FF 先物金利は、引き続き 4 月までに 0.5% の追加利下げをほぼ織り込む水準となっている。市場では、年初来の相次ぐ利下げ効果が浸透するとの期待から、投資家の信用リスク認識が幾分和らぎ、低格付社債利回りの高格付け社債利回りに対するスプレッドが縮小傾向を辿ったほか、大規模な社債発行も順調に消化された。

欧州金融市場（図表 6）では、景気の緩やかな減速見通しや米国の利下げを反映して、長期金利は緩やかな低下傾向を辿った。一方、株価は、年初より緩やかな上昇傾向にあったが、2 月初には企業業績の悪化懸念から反落した。

エマージング市場の動向をみると（図表 8～10）、アジアの金融市場は、インドネシアで政権に対する信認低下から対米国債スプレッドが幾分拡大しているが、その他諸国では、株価が底固く推移しているほか、為替も安定基調を維持しているなど、概ね安定的に推移している。また、ラ米でも、米国の利下げを好感して対米国債のスプレッドが縮小傾向を示すなど、落ち着いた動きとなっている。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の持続的な拡大を脅かすリスクとして、次の 2 点に留意する必要がある。

① 米国景気減速のテンポ・深度

米国経済の減速が明確化しているが、先行きその傾向がさらに強まるのか、あるいは利下げ効果の浸透等から本年後半にも再び高成長軌道に戻るのか、予断を許さない。当面は、これまで景気の牽引役となってきた IT 需要の持続性や、企業収益・生産性上昇の動向を注視するとともに、企業や家計のコンフィデンス動向にも十分注意する必要がある。

また、一進一退の動きを示している株価の動向や銀行の貸出姿勢の慎重化といった金融面の動きについても、逆資産効果の顕現化や企業の資金繰りの困難化などを通じて景気下押し圧力の増大に繋がるのではないかと
いった観点から、引き続き注意を払う必要がある。

②エマージング諸国を取り巻くリスク

米国経済の減速が、米国への輸出依存度の高い東アジア諸国を中心としたエマージング諸国に及ぼす影響にも留意する必要がある。また、世界景気の減速が進む下で、経済金融構造に脆弱性を抱えるエマージング市場を巡る資金フローについても引き続き注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表 2)	ユーロエリアの主要経済指標	9～12
(図表 3)	東アジア諸国の主要経済指標	13～20
(図表 4)	米国金利	21～22
(図表 5)	米国株価	23
(図表 6)	欧州金利、株価	24
(図表 7)	対内外証券投資の推移	25
(図表 8)	エマージング諸国通貨	26
(図表 9)	エマージング諸国債	27
(図表 10)	エマージング諸国株価	28
(図表 11)	金融資本市場のリスク関連指標	29～33
(図表 12)	国際機関等による海外経済見通し	34

米国の主要経済指標

米国GDP（2000年4Q<事前推計値>）の概要

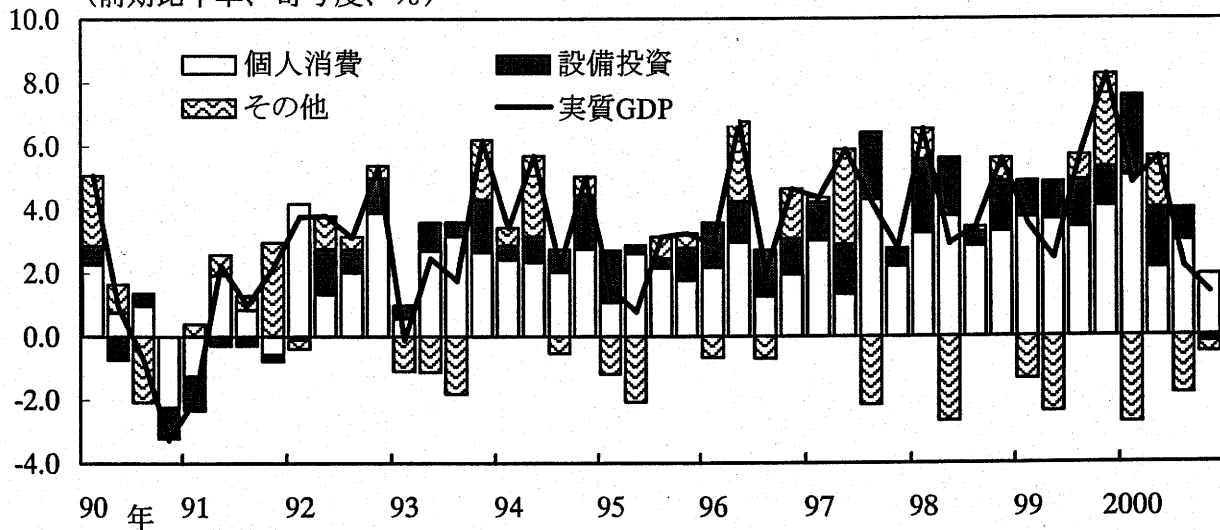
(1) 需要項目別計数

(前期比年率、各項目は寄与度、%)

	2000年 対比	98年	99年	2000年	99年		2000年			
					3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	4.4	4.2	5.0	5.7	8.3	4.8	5.6	2.2	1.4
個人消費	68	3.1	3.5	3.6	3.4	4.1	5.0	2.1	3.0	1.9
住宅投資	4	0.3	0.3	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.5	▲0.1
設備投資	15	1.5	1.3	1.6	1.5	1.2	2.5	1.9	1.0	▲0.2
在庫投資	1	0.2	▲0.4	0.2	1.2	1.8	▲1.8	1.7	▲0.2	▲0.2
純輸出	▲4	▲1.2	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.4	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲0.6
<輸出>	12	0.3	0.3	1.0	1.1	1.1	0.7	1.5	1.5	▲0.5
<輸入>	▲17	▲1.5	▲1.4	▲1.9	▲2.1	▲1.5	▲1.6	▲2.5	▲2.4	▲0.1
政府支出	17	0.4	0.6	0.5	0.8	1.5	▲0.2	0.9	▲0.2	0.5

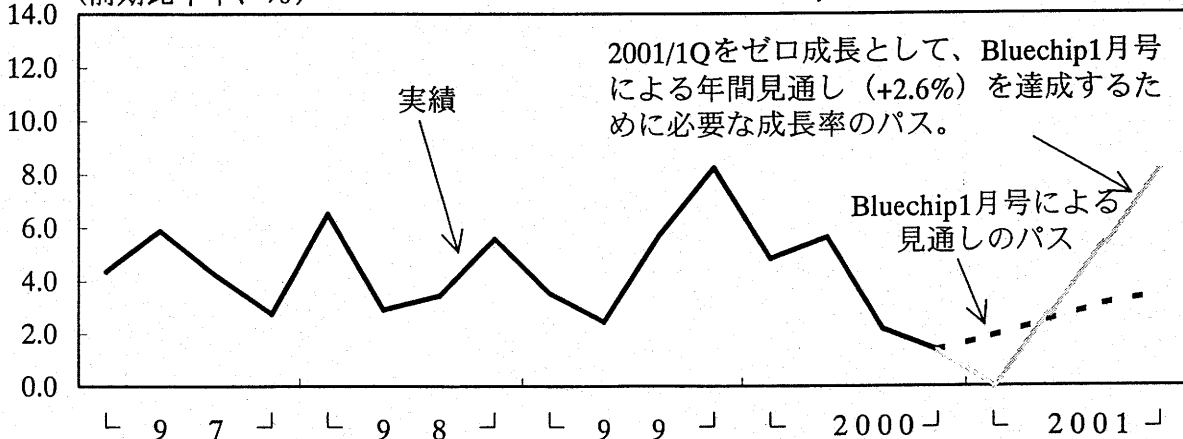
(2) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



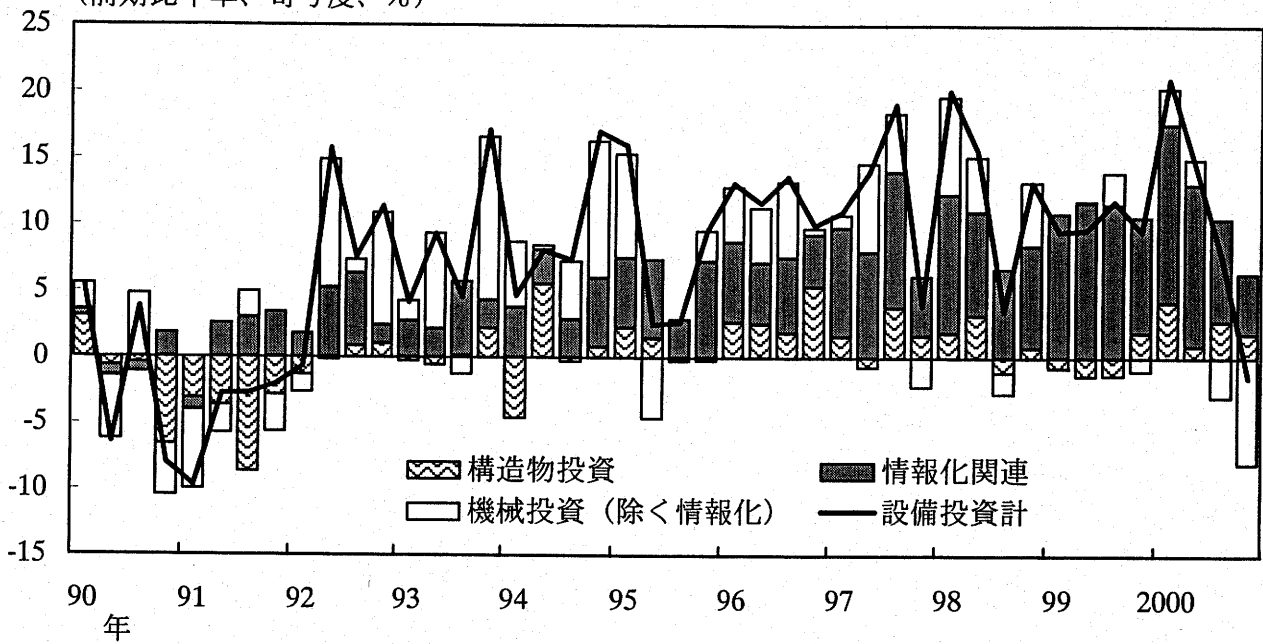
(3) 四半期見通し (ブルーチップ)

(前期比年率、%)



(4) 設備投資の内訳

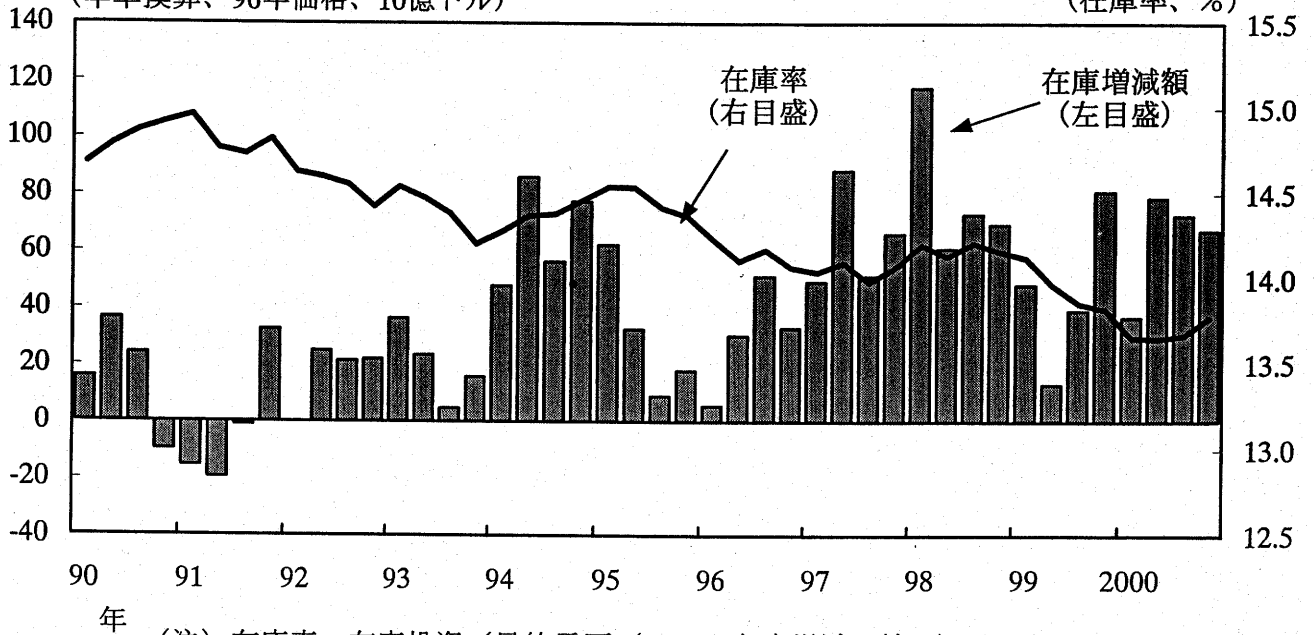
(前期比年率、寄与度、%)



(5) 在庫投資の動向

(年率換算、96年価格、10億ドル)

(在庫率、%)



(注) 在庫率 = 在庫投資 / 最終需要 (GDP - 在庫増減 + 輸入)。

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

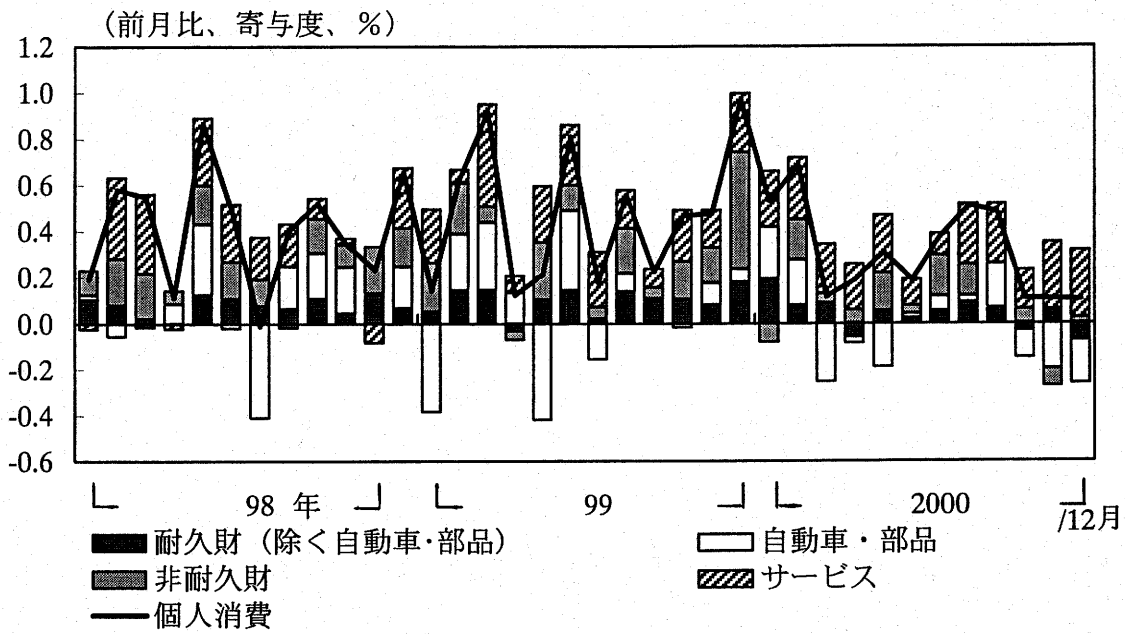
	1999年	2000年	2000/3Q	4Q	2000/10月	11月	12月	2001/1月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	4.2	5.0	2.2	1.4				
2. 実質可処分所得 〈前期比、%〉	3.2	2.8	0.6	0.1	▲0.5	▲0.1	0.2	
3. 実質個人消費 〈前期比、%〉	5.3	5.3	1.1	0.7	0.1	0.1	0.1	
4. 小売売上高 〈前期比、%〉 (前年比、%)	9.1	7.9	1.4	0.1	▲0.1	▲0.5	0.1	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,782	1,793	1,666	1,726	1,692	1,580	
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	139.0	142.1	132.3	135.8	132.6	128.6	114.4
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,594	1,528	1,558	1,529	1,570	1,575	
8. 非国防資本財受注 〈前期比、%〉 (前年比、%)	6.3	16.1	1.3	0.1	▲13.4	8.8	11.7	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7		▲318.7		▲335.5	▲329.9		
10. NAPM(全米購買者協会)指数	54.6	51.6	50.4	46.8	48.3	47.9	44.3	41.2
11. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.2	5.7	0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.6	
12. 製造業稼働率(%)	80.5	81.3	81.7	80.2	81.2	80.4	79.1	
13. 失業率 (除く軍人、%)	4.2	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	4.2
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	234	150	25	46	66	53	19	268
うち民間部門	207	140	129	72	93	112	10	214
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比%) (製造業、前年比%)	3.6 3.1	3.8 3.4	3.7 3.0	4.1 3.6	4.1 3.6	4.1 3.8	4.2 3.5	3.8 3.1
16. PPI〈前期比%〉 (前年比%)	1.8	3.7	0.7	0.9	0.4	0.1	0.0	
コア(前年比%)	1.7	1.2	1.5	1.1	1.0	1.0	1.2	
17. CPI〈前期比%〉 (前年比%)	2.2	3.4	0.8	0.7	0.2	0.2	0.2	
コア(前年比%)	2.1	2.4	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率%)	6.2	6.1	6.0	6.1	6.1	5.9	6.3	
19. 公定歩合 (期末値、%)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	5.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、%)	約5.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約5.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

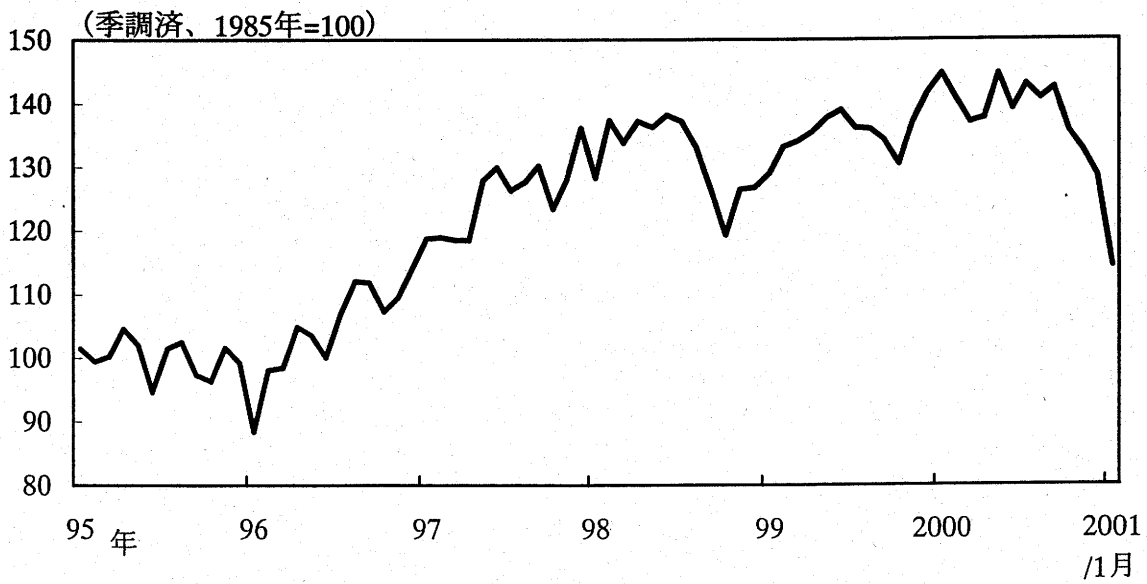
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

(図表1-4)

(1) 米国の個人消費

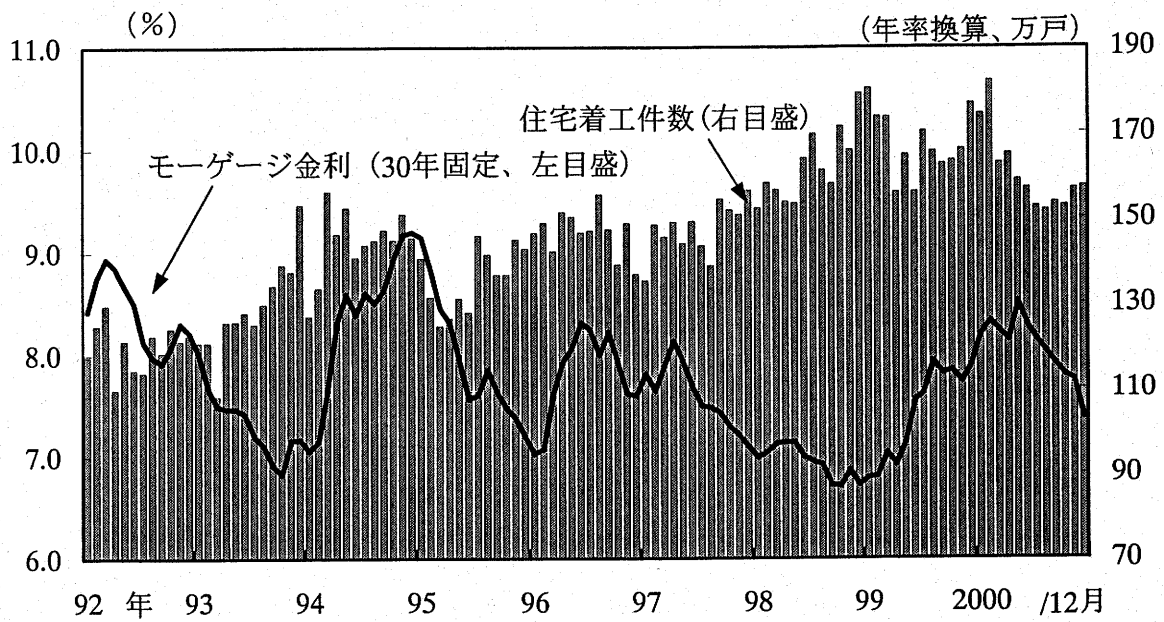


(2) 米国の消費者コンフィデンス

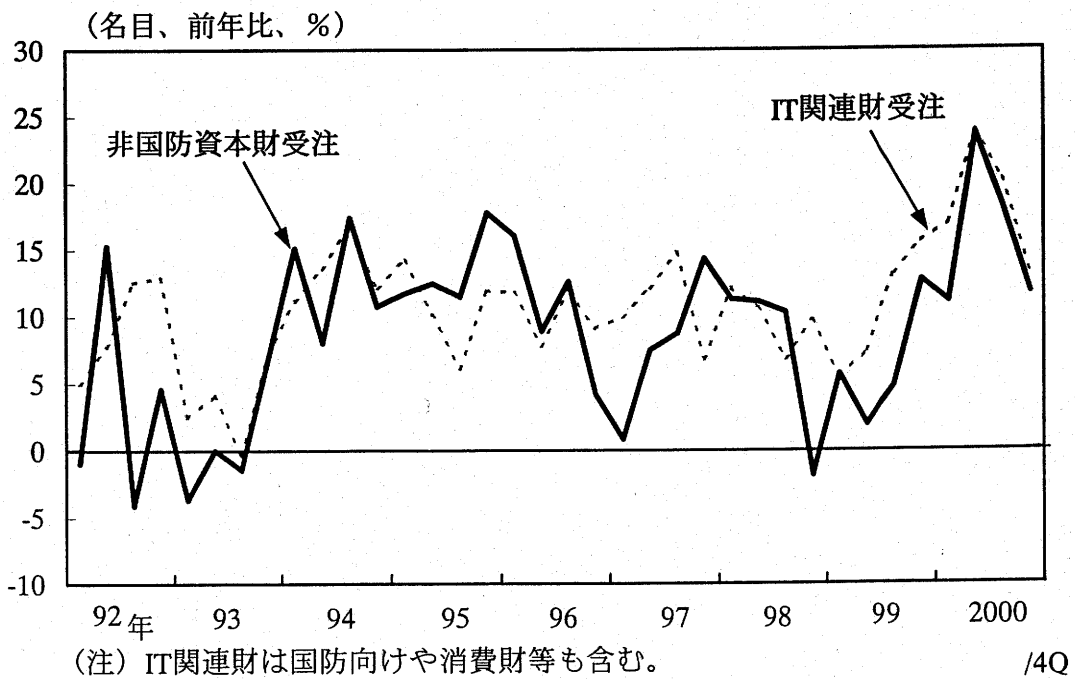


(図表1-5)

(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

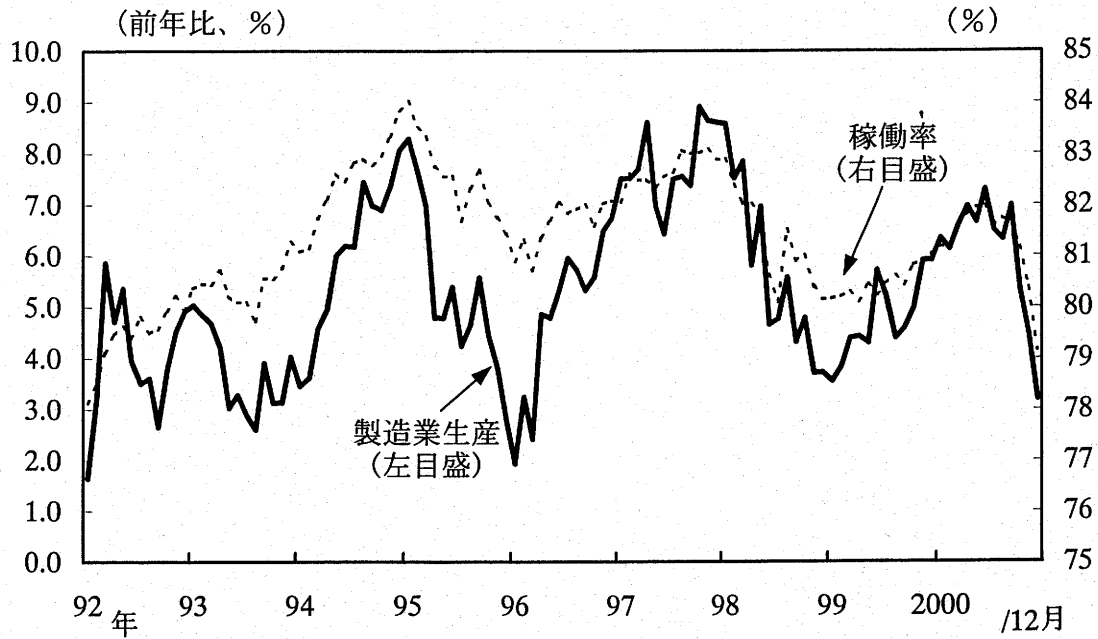


(2) 米国の非国防資本財とIT関連財受注

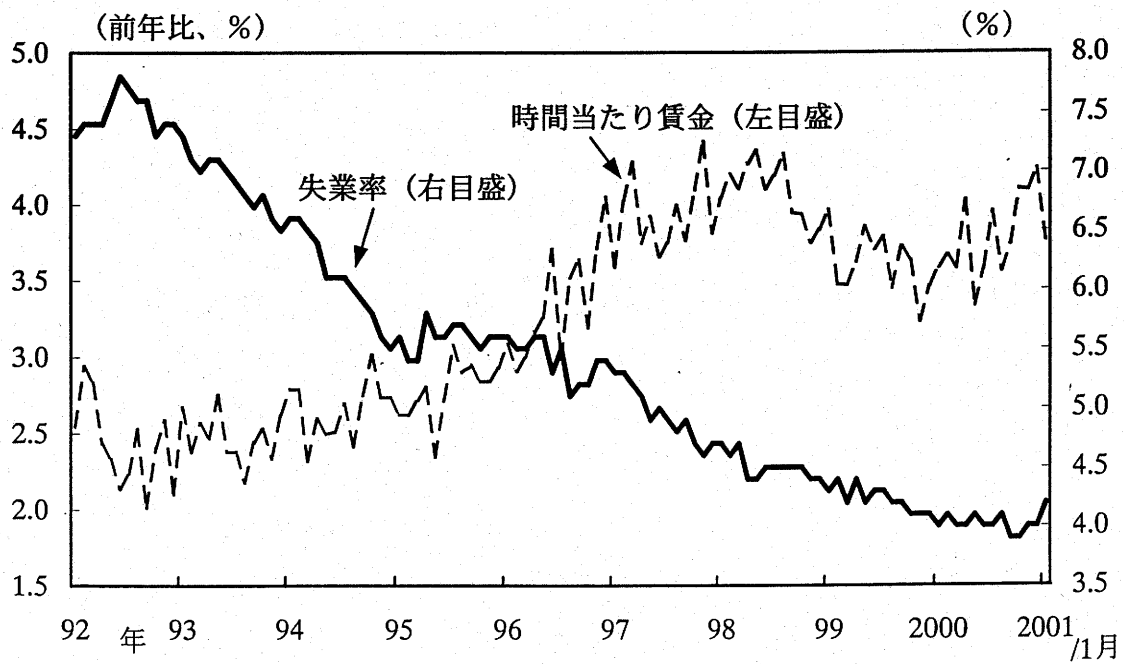


(図表1-6)

(1) 米国の製造業生産・稼働率

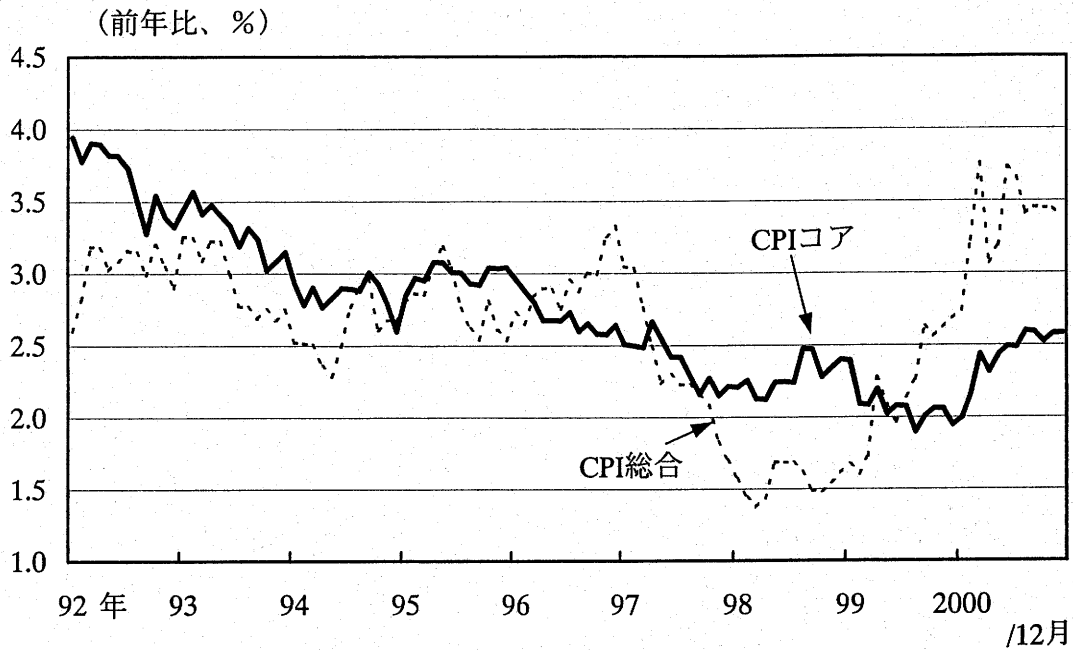


(2) 米国の失業率、時間当たり賃金

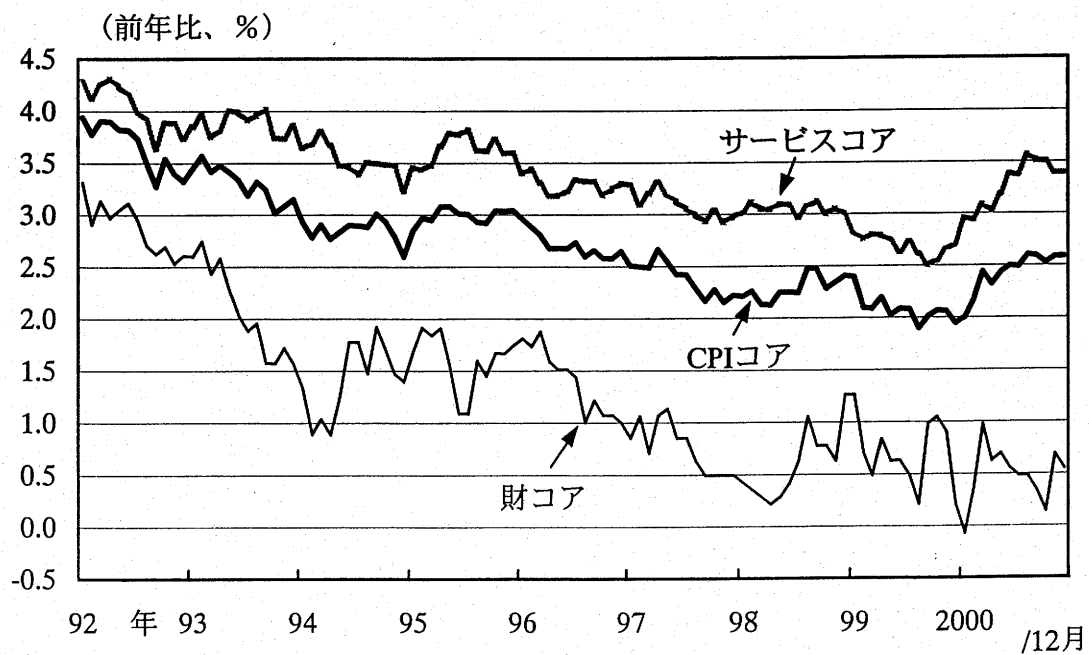


(図表1-7)

(1) 米国のCPI総合、コア (除く食料、エネルギー)



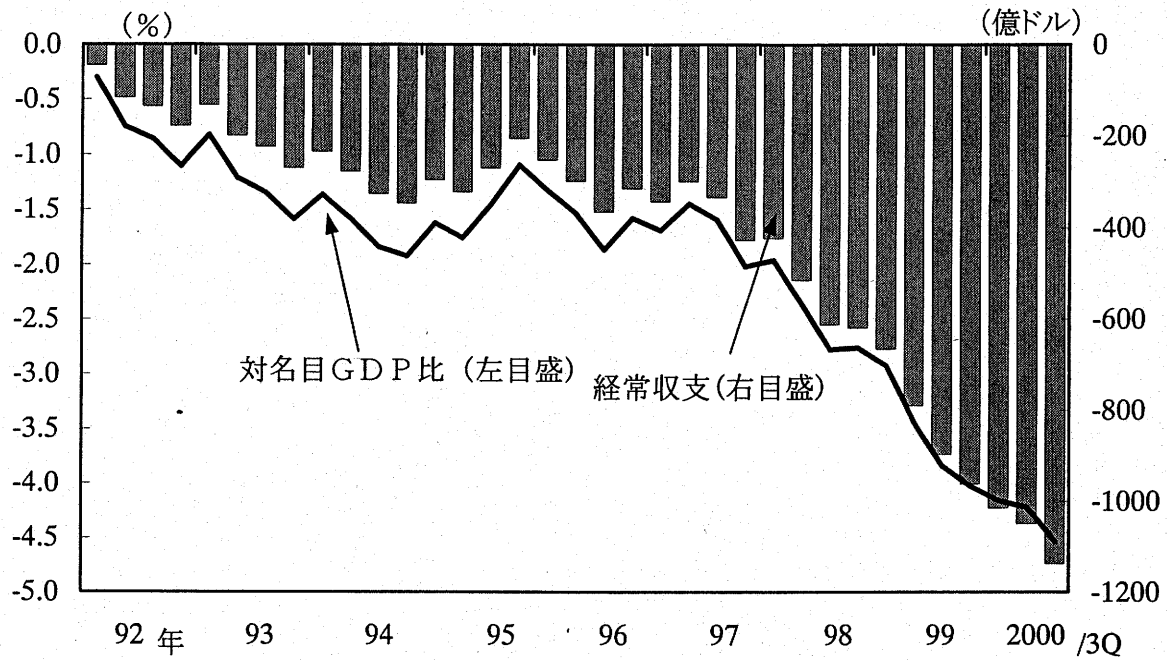
(2) 米国の財・サービス別CPIコア



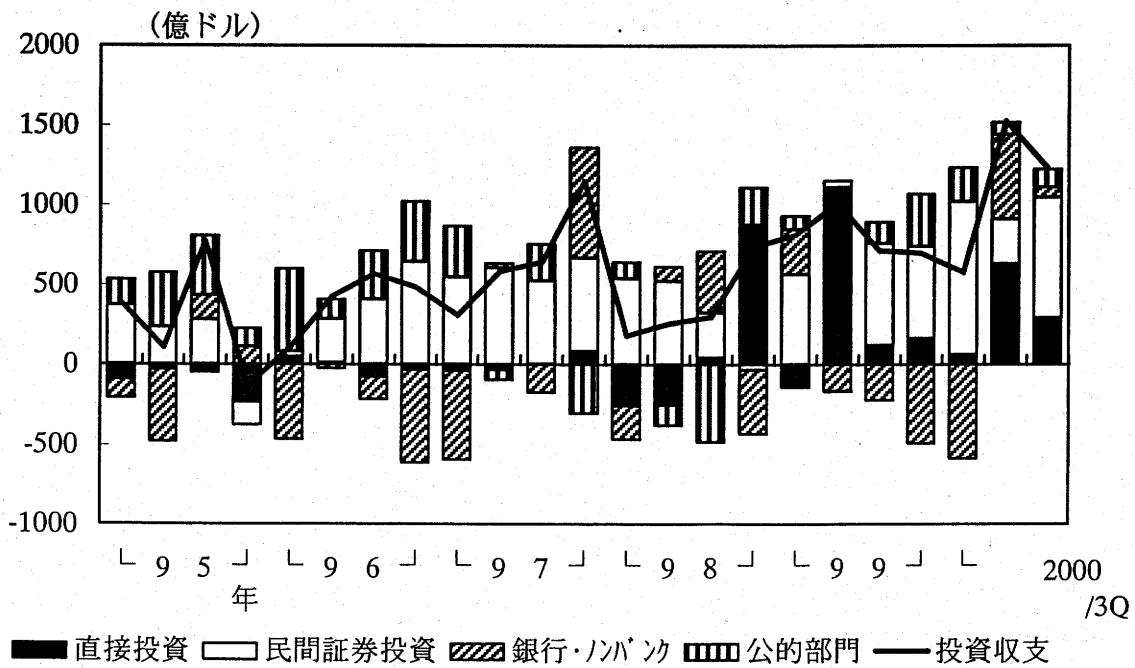
(注) 財コアとサービスコアのウェイトは約3:7。

(図表1-8)

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の投資収支



ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	2000年	2000/2Q	3Q			4Q			2001/1Q
	1999年	2000年	2000/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2001/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.5		3.6	2.7						
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.6		1.7	2.1	2.1	3.3	1.0			
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.4		1.1	▲14.4	▲4.3	▲1.6	▲7.0	▲3.2		
4. 輸出 (前年比、%)	4.4		15.4	10.5	27.2	20.3	21.6	17.2		
5. 輸入 (前年比、%)	9.7		25.3	22.5	33.1	23.2	30.3	20.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	513		29	52	▲3	▲5	23	17		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>			▲0.7	0.6	0.3	0.8	▲0.1	0.6		
(前年比、%)	1.9		3.8	5.3	6.4	5.7	3.8	4.4		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.6	103.3	104.6	104.5	104.4	103.6	103.4	103.1	103.3	103.0
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	5	8	7	6	7	6	5	5	2
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲1	0	0	0	▲3	▲3	▲4	▲1	▲2
9. 失業率 (%)	10.0	9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	
10. 生産者物価 <前月比、%>			0.4	0.5	0.3	1.0	0.7	0.1	▲0.4	
(前年比、%)	▲0.4	5.4	5.6	5.6	5.6	6.2	6.6	6.3	5.4	
11. 消費者物価 <前月比、%>			0.5	0.2	0.0	0.5	0.0	0.3	0.1	
(前年比、%)	1.1	2.3	2.4	2.4	2.3	2.8	2.7	2.9	2.6	
コア (前年比、%)	-	-	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.2	4.9	5.4	5.2	5.7	5.3	5.2	5.0	4.9	
(同3M移動平均)	5.9		5.5	5.4	5.4	5.4	5.1	5.0		
13. 主要リファイナンス・オペレート										
(期末値、%)	3.00	4.75	4.25	4.25	4.25	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・8. 景況判断指数は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。

その他は、ギリシャを除く11か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

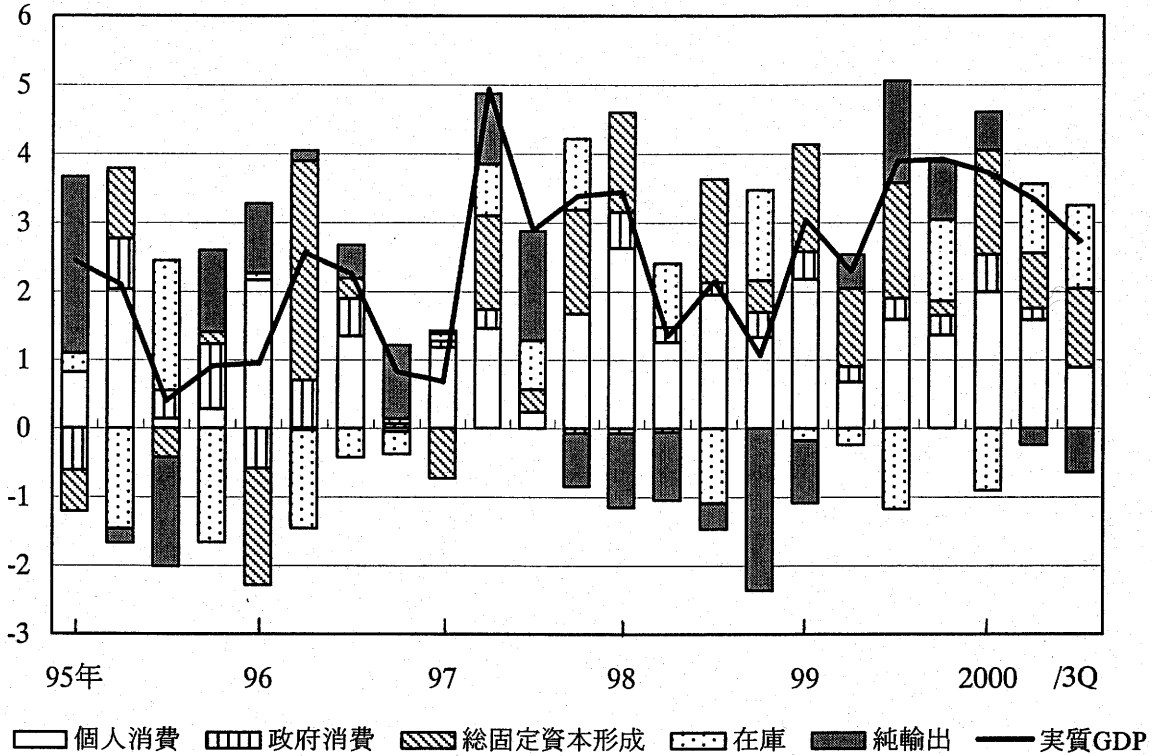
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

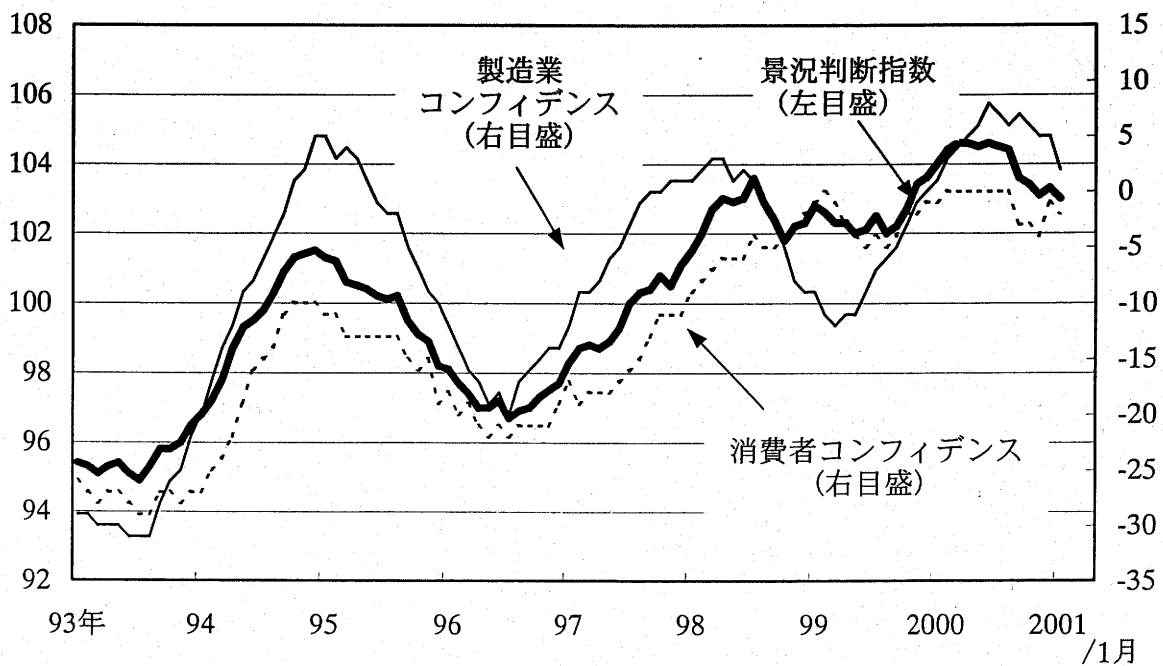
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス

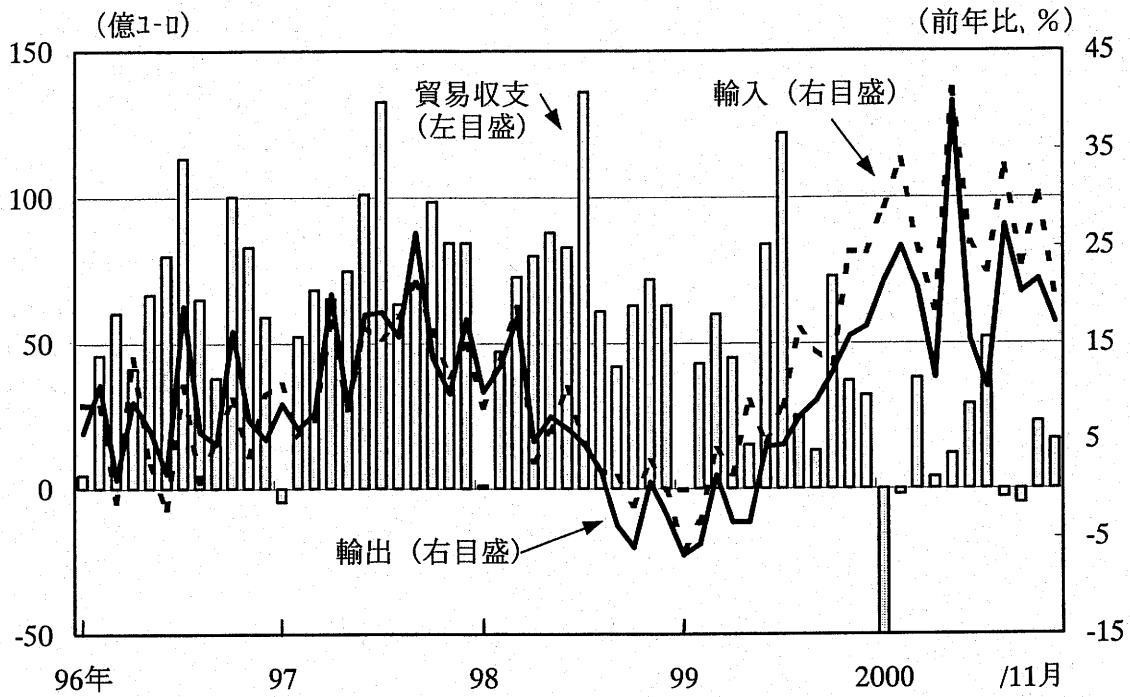
(95年=100)

(DI,%)

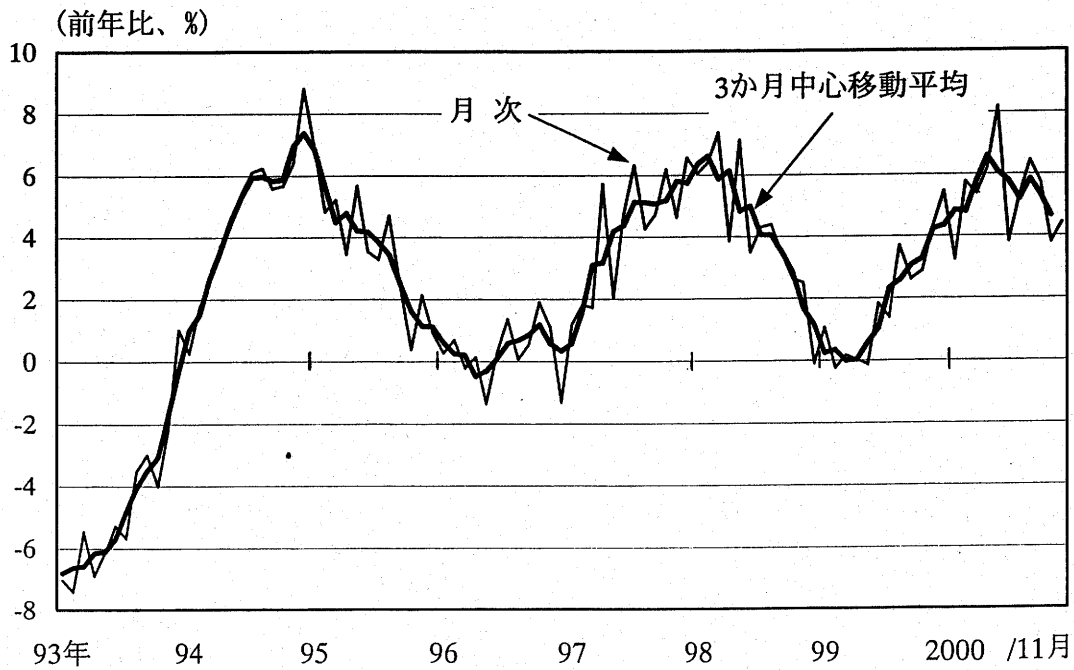


(図表2-3)

(1) ユーロエリアの貿易

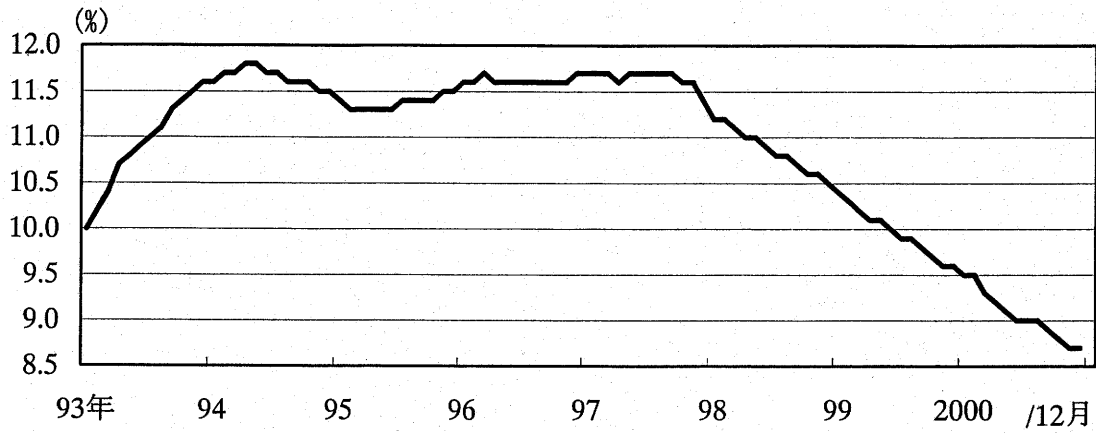


(2) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)

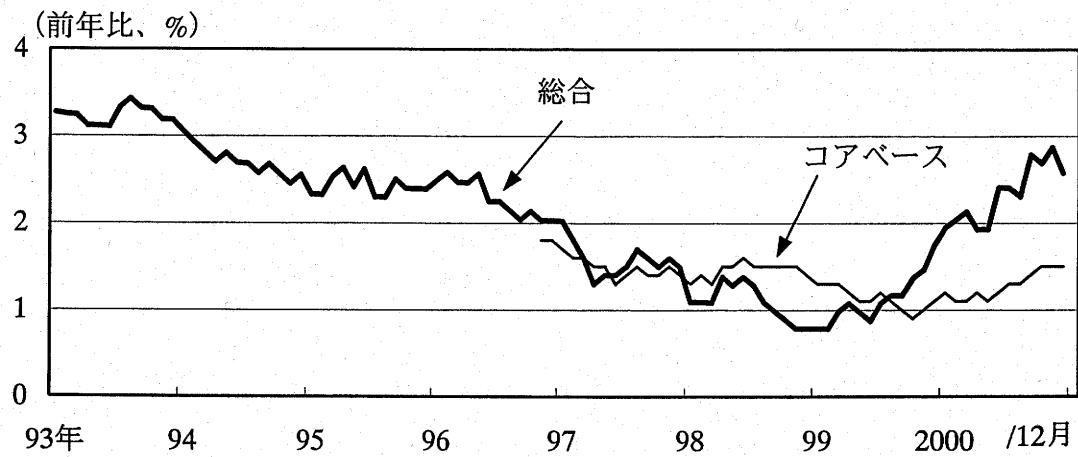


(図表2-4)

(1) ユーロエリアの失業率

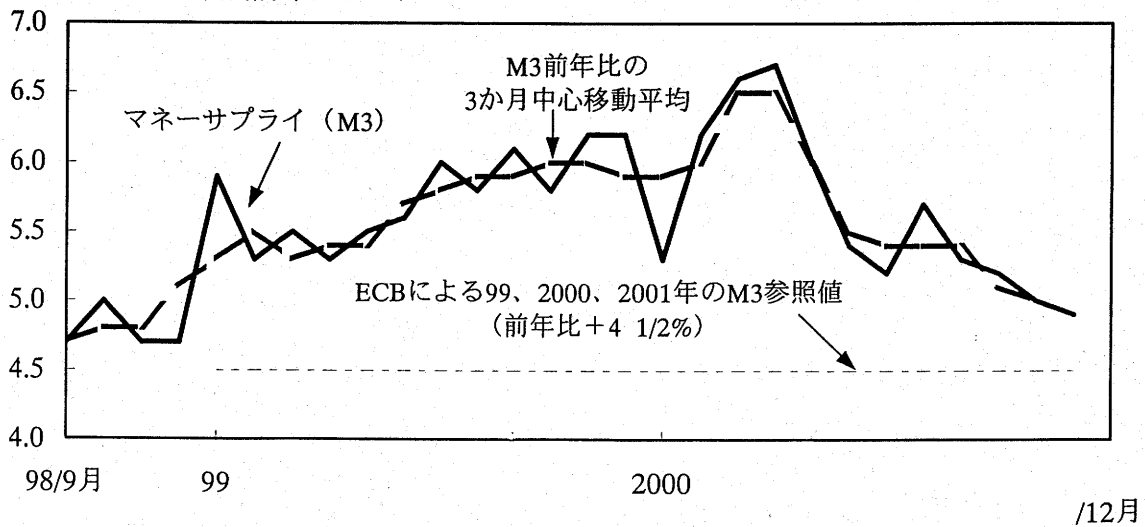


(2) ユーロエリアの消費者物価 (HICP)



(3) ユーロエリアのマネーサプライ

(未季調、未残前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	1999年	2000年 予測および実績*	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q
中国	7.1	8.0	7.8	8.3	8.2	-
韓国	10.7	9.2	4.7	9.6	9.2	-
台湾	5.4	6.3	5.0	5.4	6.6	-
香港	3.1	10.3	4.4	10.9	10.4	-
シンガポール	5.4	10.1	6.2	9.0	10.6	10.5
タイ	4.2	4.4	3.9	6.3	2.6	-
インドネシア	0.3	4.5	4.0	4.5	5.1	-
マレーシア	5.8	8.7	5.8	8.5	7.7	-
フィリピン	3.3	3.9	2.9	4.5	4.6	3.6

*コンセンサス・フォーキャスト(1月)の予測値。2000年の計数については、中国、シンガポール、フィリピンは実績。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1999年	2000年	2000/2Q	3Q	4Q	2000/10月	11月	12月	2001/1月	対GDP輸出比率(99年)
中国	6.1	27.8	37.2	24.9	15.6	25.1	13.8	8.5	-	19.7
韓国	8.6	20.1	21.5	26.5	6.8	13.8	5.8	1.4	5.2	35.4
台湾	10.0	22.0	27.6	29.9	13.2	19.4	10.3	9.8	-	42.2
香港	0.0	16.1	16.8	17.0	11.9	23.2	8.3	4.9	-	109.6
シンガポール	4.4	20.2	18.0	25.3	15.0	23.1	17.0	5.5	-	135.0
タイ	7.3	-	14.1	20.6	-	8.9	2.8	-	-	47.1
インドネシア	▲0.4	27.3	32.1	25.1	16.6	18.2	17.1	14.5	-	34.5
マレーシア	15.3	-	17.4	21.6	-	15.5	16.6	-	-	107.1
フィリピン	18.8	8.7	12.4	5.1	7.8	▲1.8	7.9	18.8	-	45.8

(3) 消費者物価

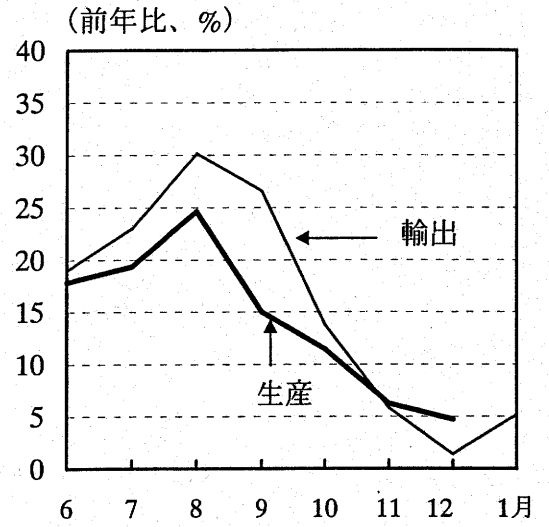
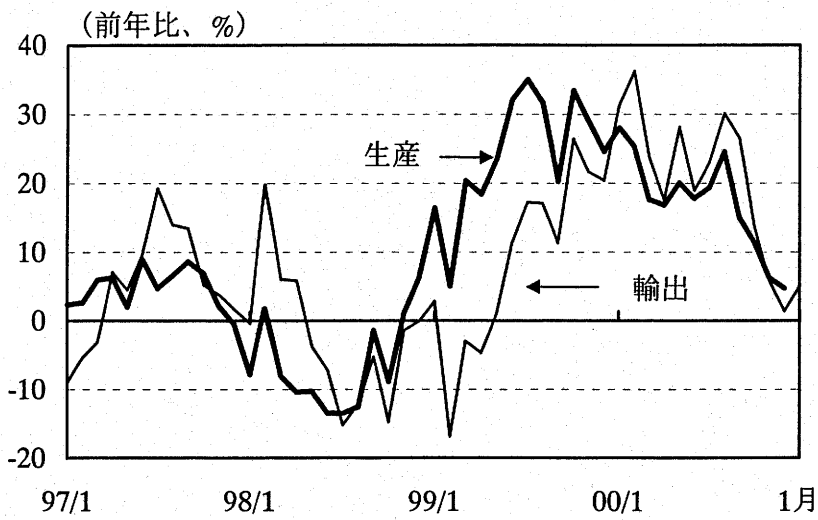
(前年比、%)

	1999年	2000年	2000/2Q	3Q	4Q	2000/10月	11月	12月	2001/1月
中国	▲1.4	0.4	0.1	0.3	0.9	0.0	1.3	1.5	-
韓国	0.8	2.3	1.4	3.2	2.9	2.8	2.6	3.2	4.2
台湾	0.2	1.3	1.4	1.1	1.6	1.0	2.3	1.7	2.1
香港	▲4.7	▲3.8	▲4.6	▲2.9	▲2.2	▲2.8	▲2.1	▲1.8	-
シンガポール	0.1	1.4	0.8	1.5	2.0	1.9	2.0	2.1	-
タイ	0.3	1.6	1.7	2.2	1.6	1.7	1.7	1.3	1.3
インドネシア	20.8	3.8	1.2	5.8	8.8	8.0	9.1	9.4	8.3
マレーシア	2.7	1.6	1.4	1.5	1.8	1.9	1.9	1.4	-
フィリピン	6.7	4.4	3.9	4.5	5.8	4.9	6.0	6.6	6.9

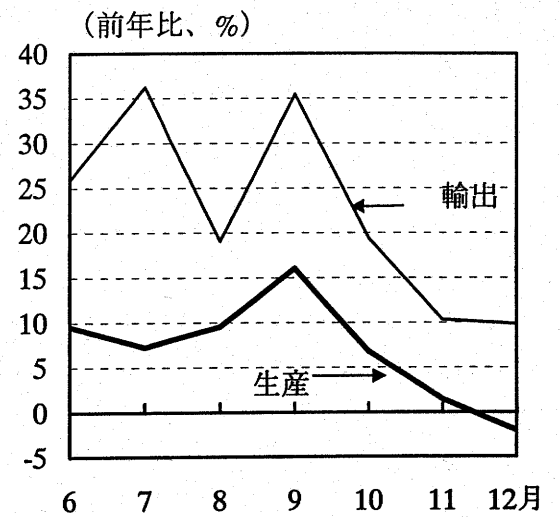
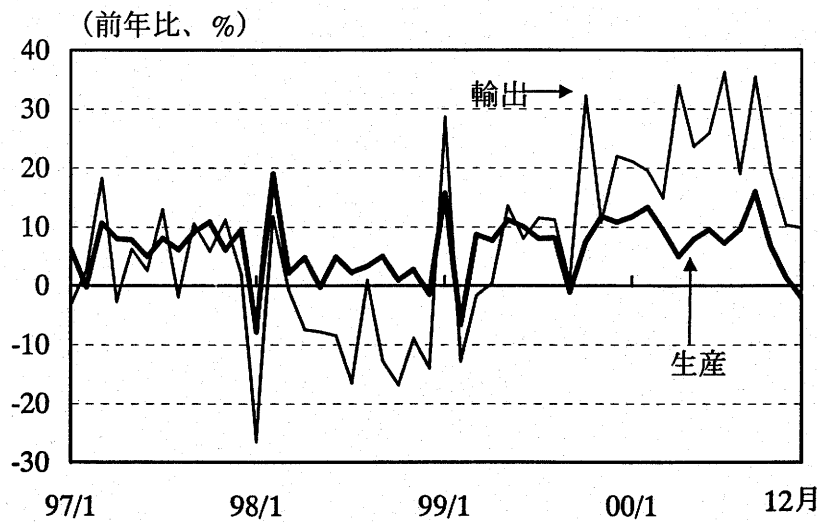
アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表3-2)

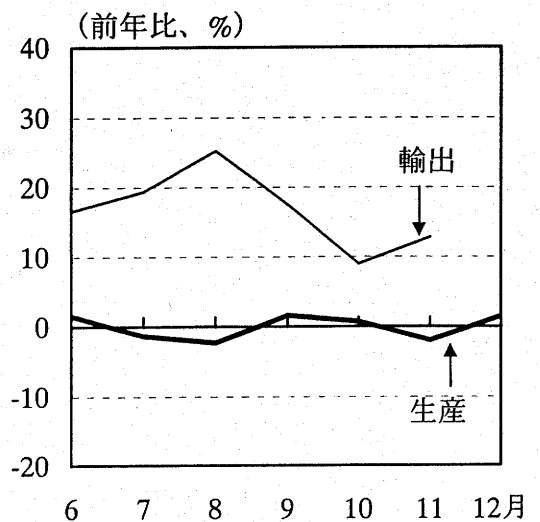
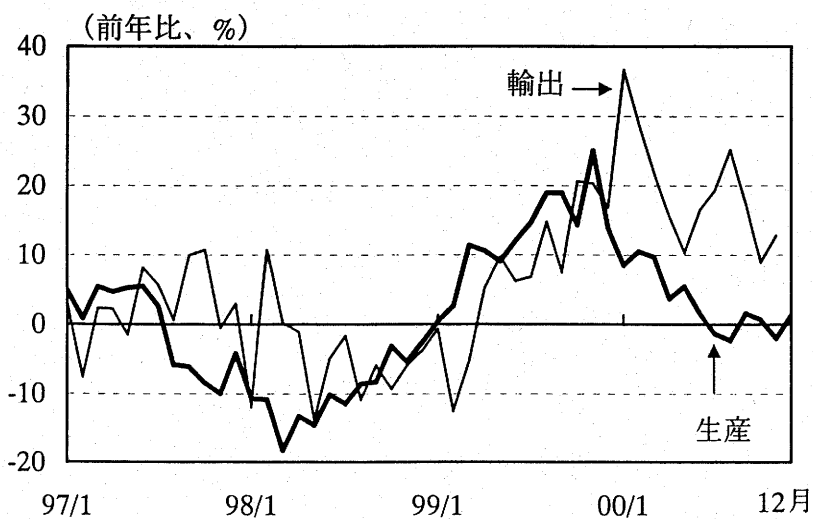
▽韓国



▽台湾

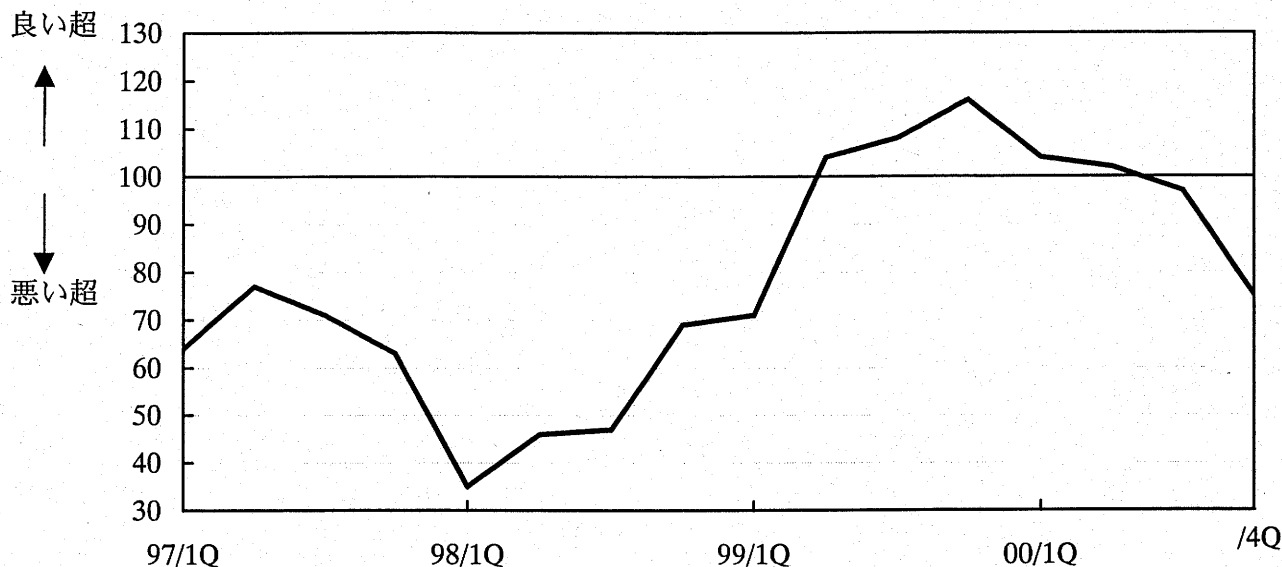


▽タイ



アジアの企業コンフィデンス

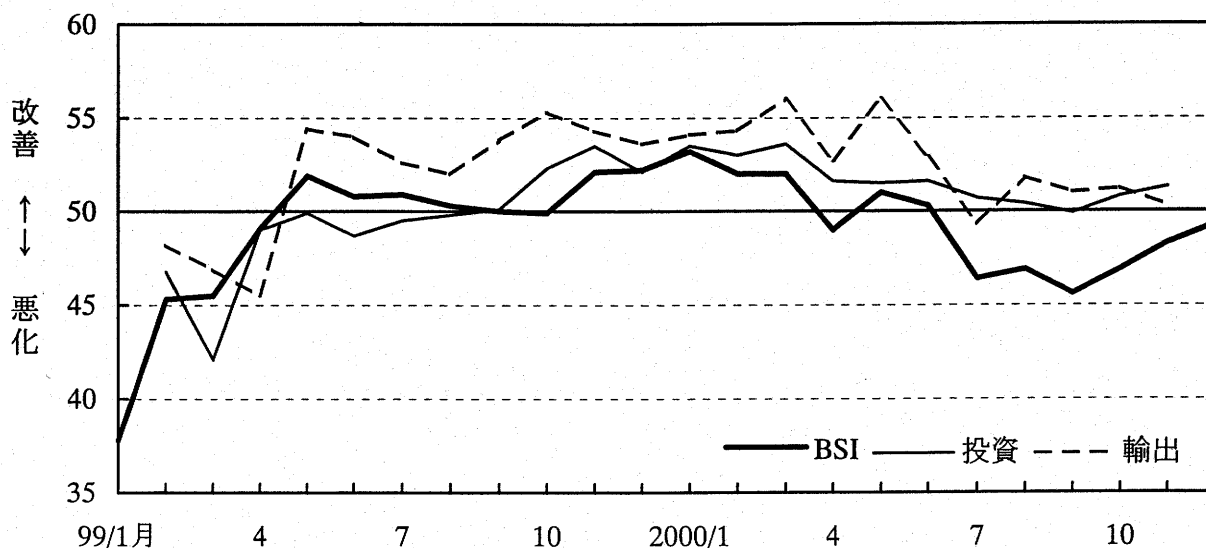
(1) 韓国の製造業業況判断指数 (BSI)



(注) 景気の現状 (当該四半期) と先行き (翌四半期) について3つ (良い、普通、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、次式により指数化したもの。

$$BSI = (「良い」 - 「悪い」) / 全回答数 \times 100 + 100$$

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



(注1) 景気の現状 (当該月) と先行き (翌月) について5つ (良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算 (それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0) を次式により指数化したもの。

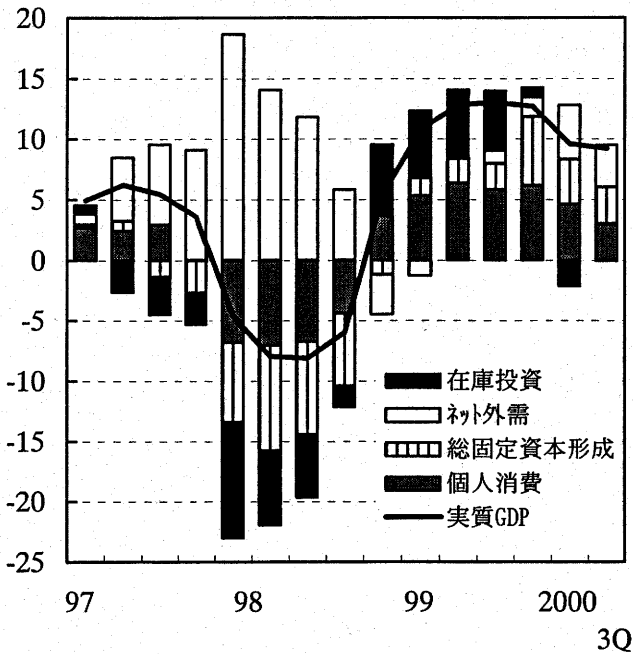
$$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$$

(注2) BSIの11月までの値は、当該月の業況に対する指数。12月の値は、11月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

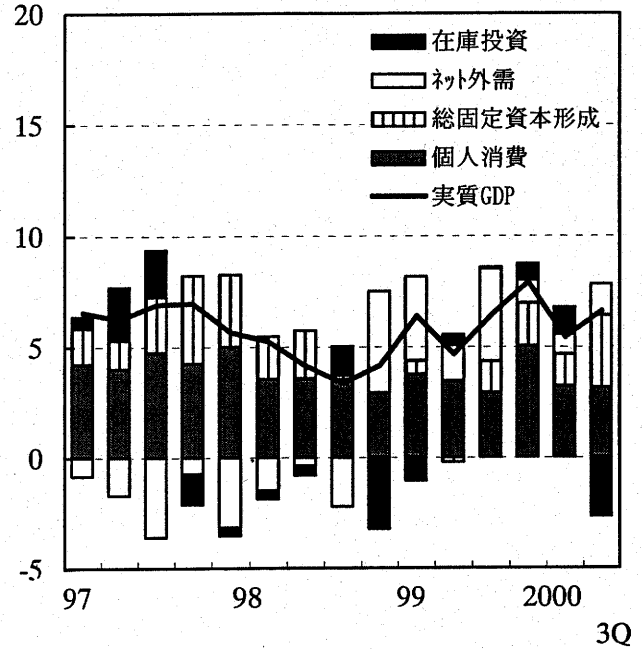
(1) 韓国

(前年比寄与度、%)



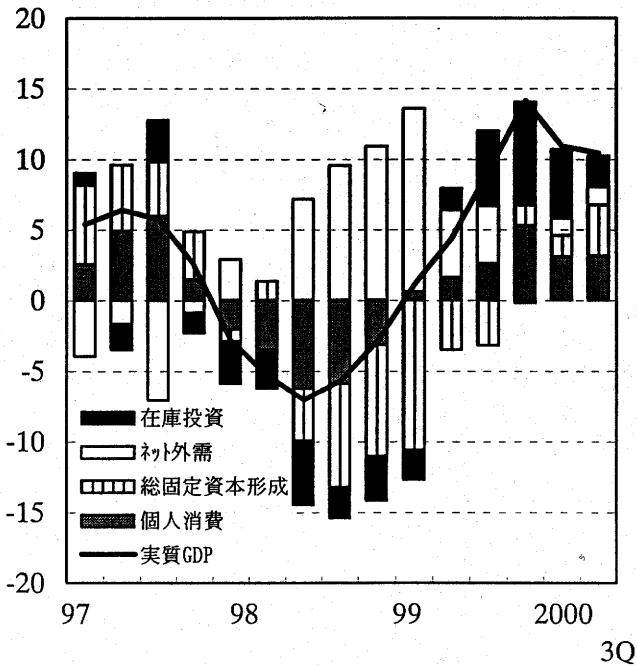
(2) 台湾

(前年比寄与度、%)



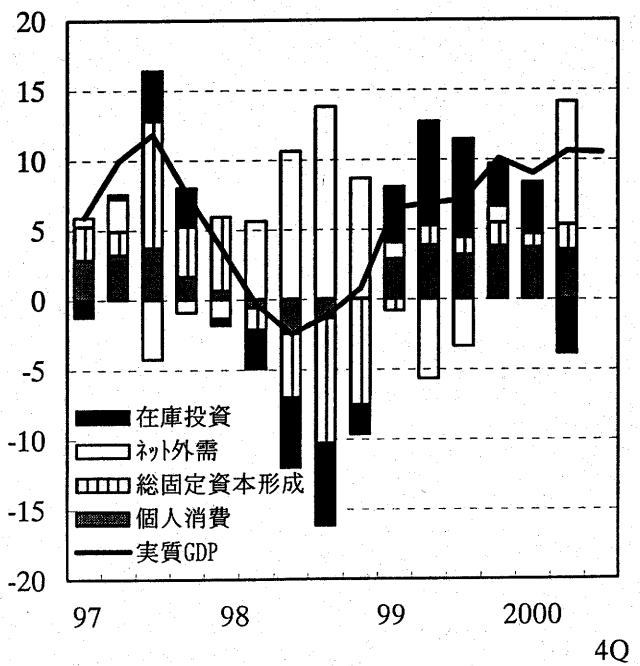
(3) 香港

(前年比寄与度、%)



(4) シンガポール

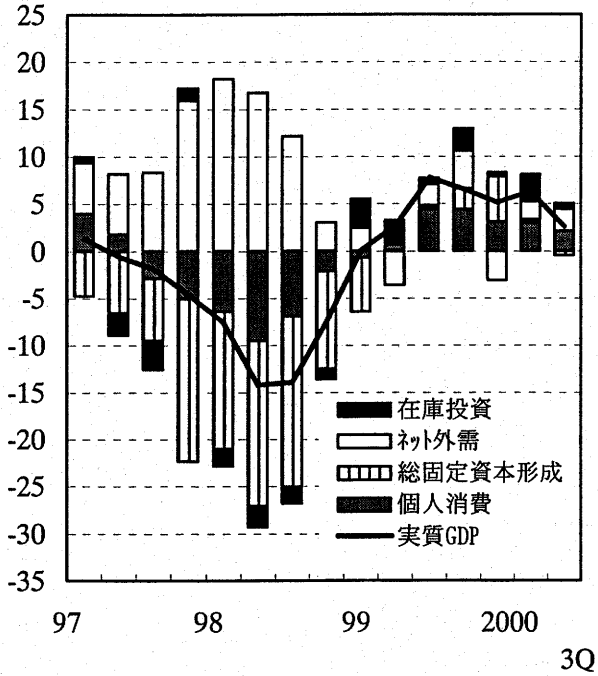
(前年比寄与度、%)



ASEANの実質GDP成長率

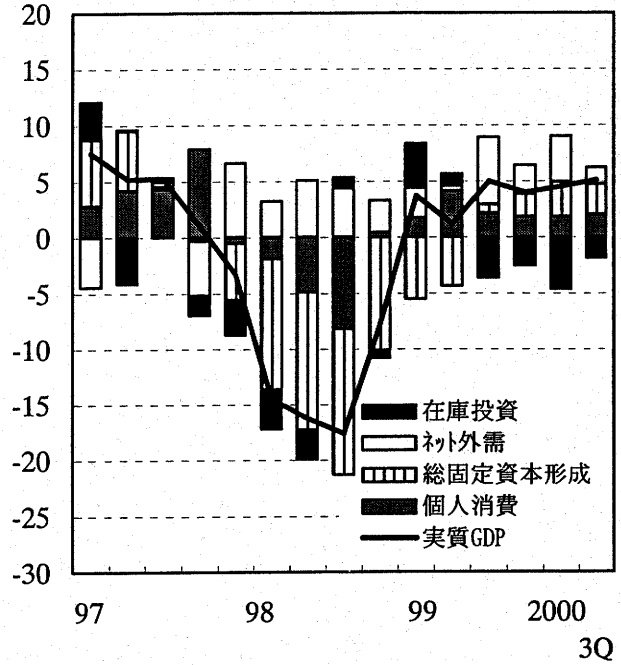
(1) タイ

(前年比寄与度、%)



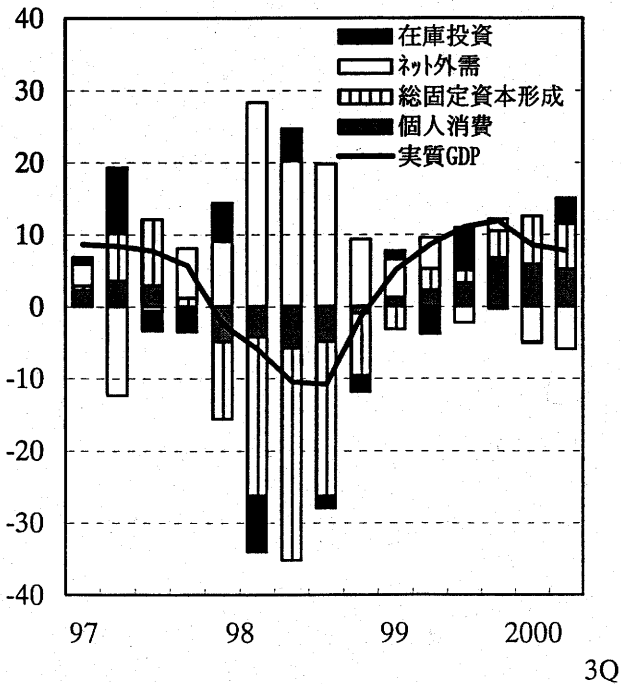
(2) インドネシア

(前年比寄与度、%)



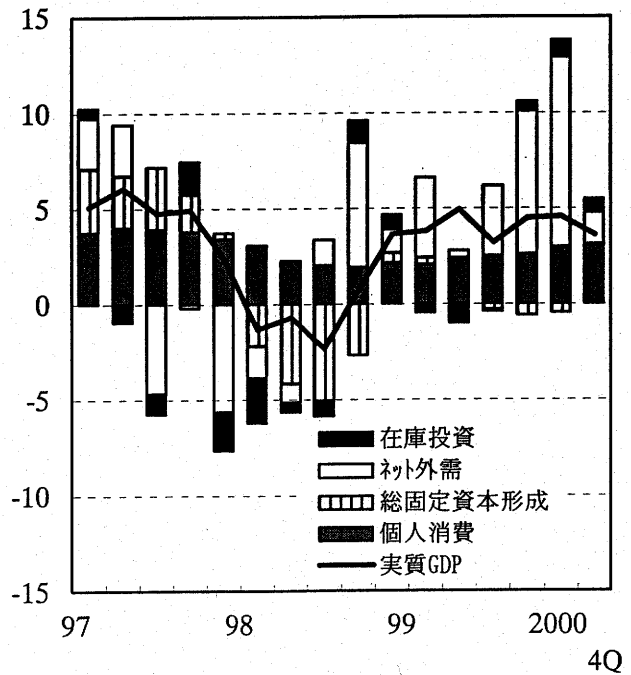
(3) マレーシア

(前年比寄与度、%)



(4) フィリピン

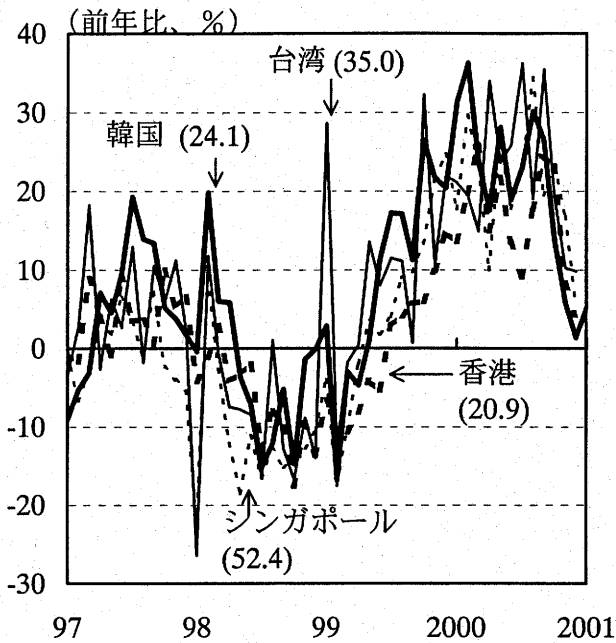
(前年比寄与度、%)



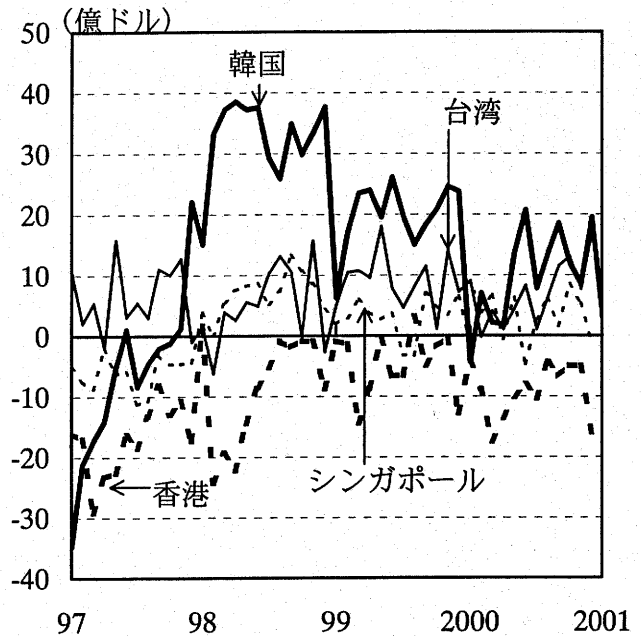
NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

(1) NIEs

輸出

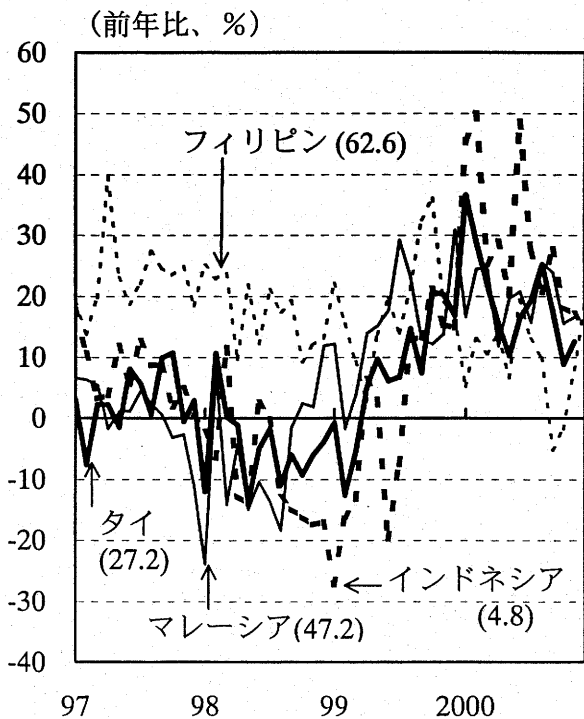


貿易収支

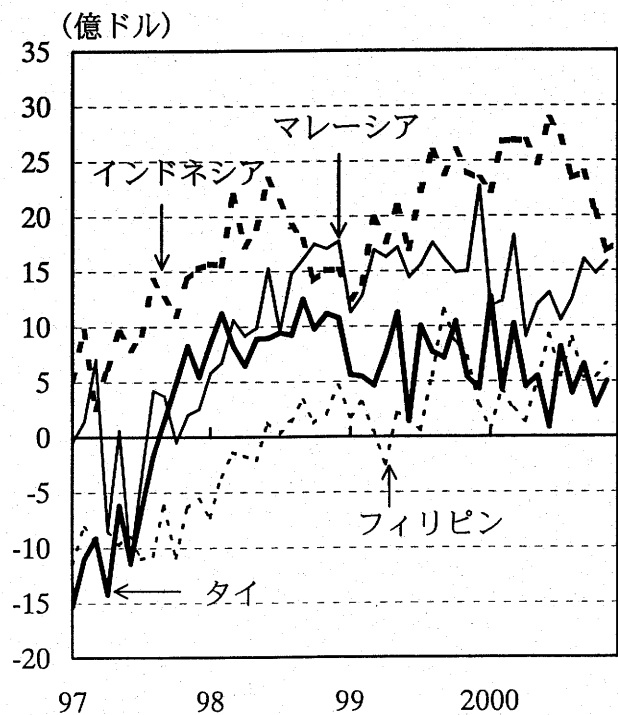


(2) ASEAN

輸出



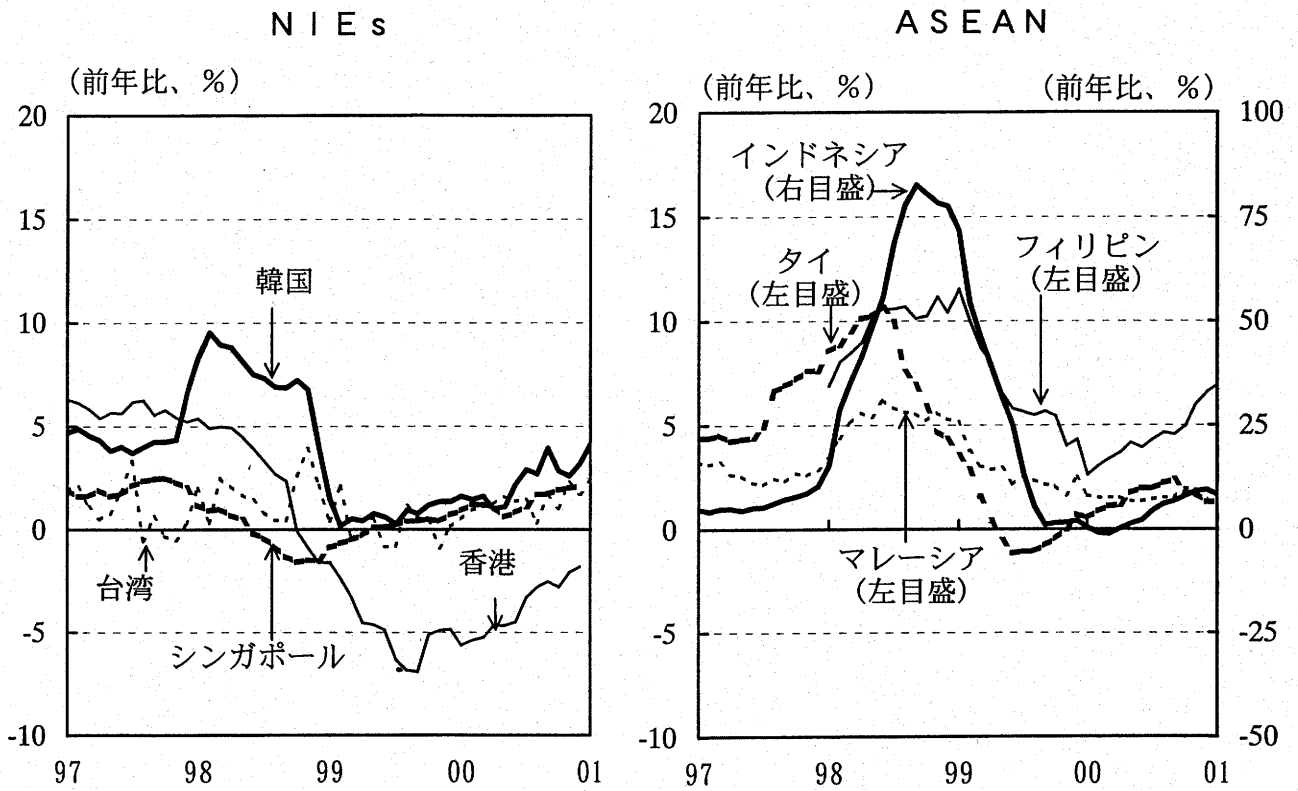
貿易収支



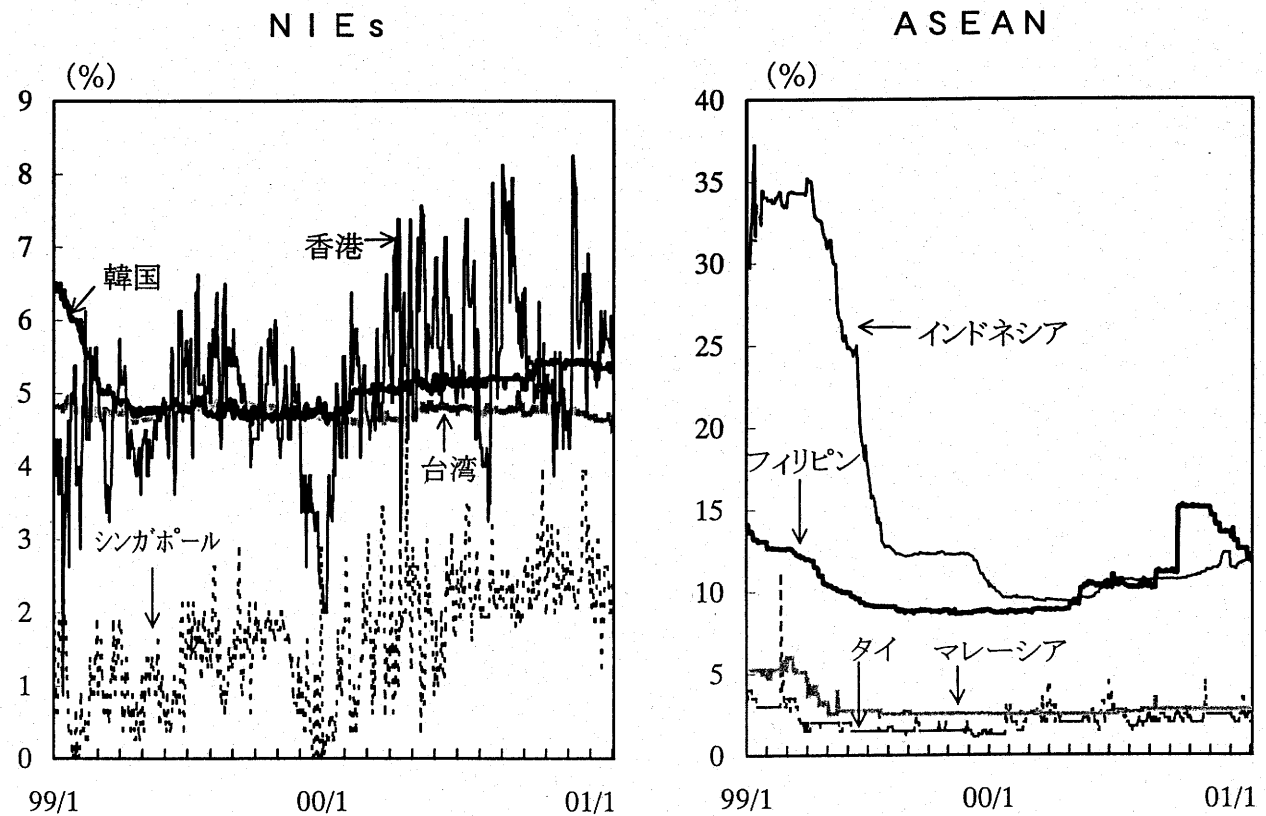
かつこ内は、財輸出に占めるIT関連財(事務・通信機器)の割合(1998年<WTO 1999>)

(参考) 世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、12.9%

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

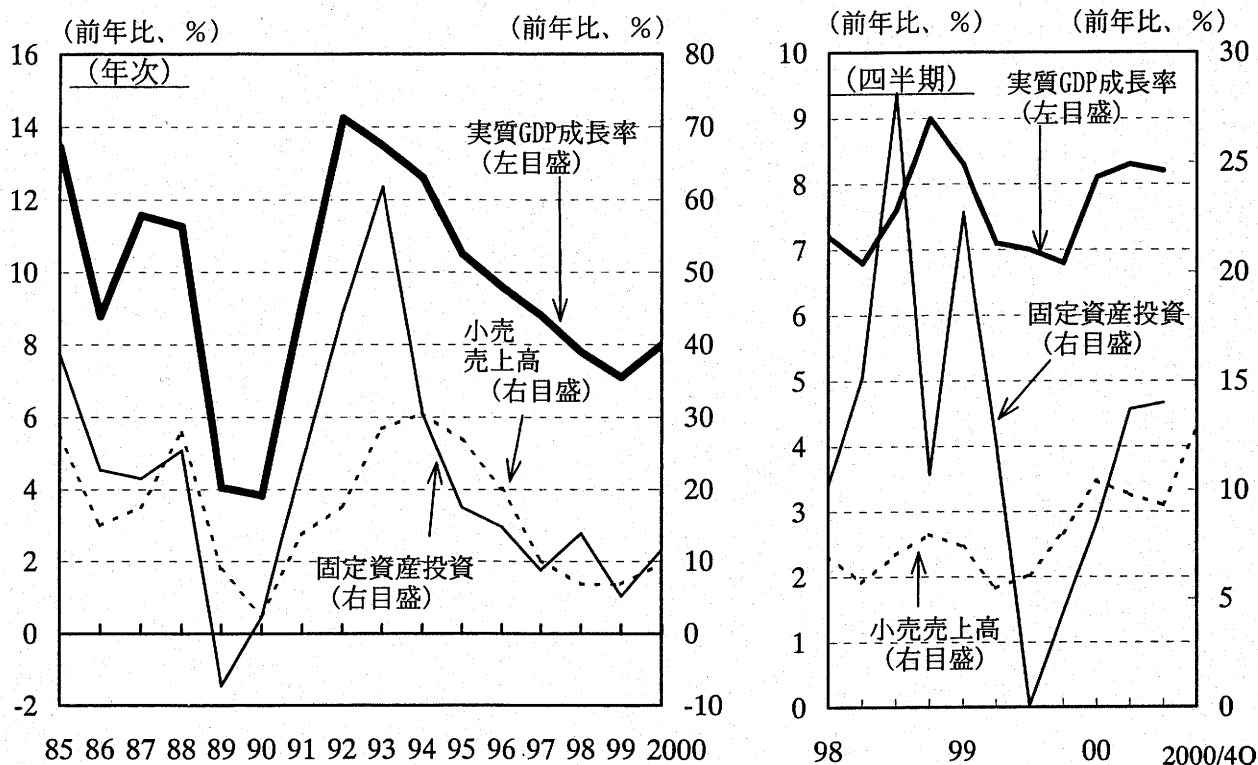


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



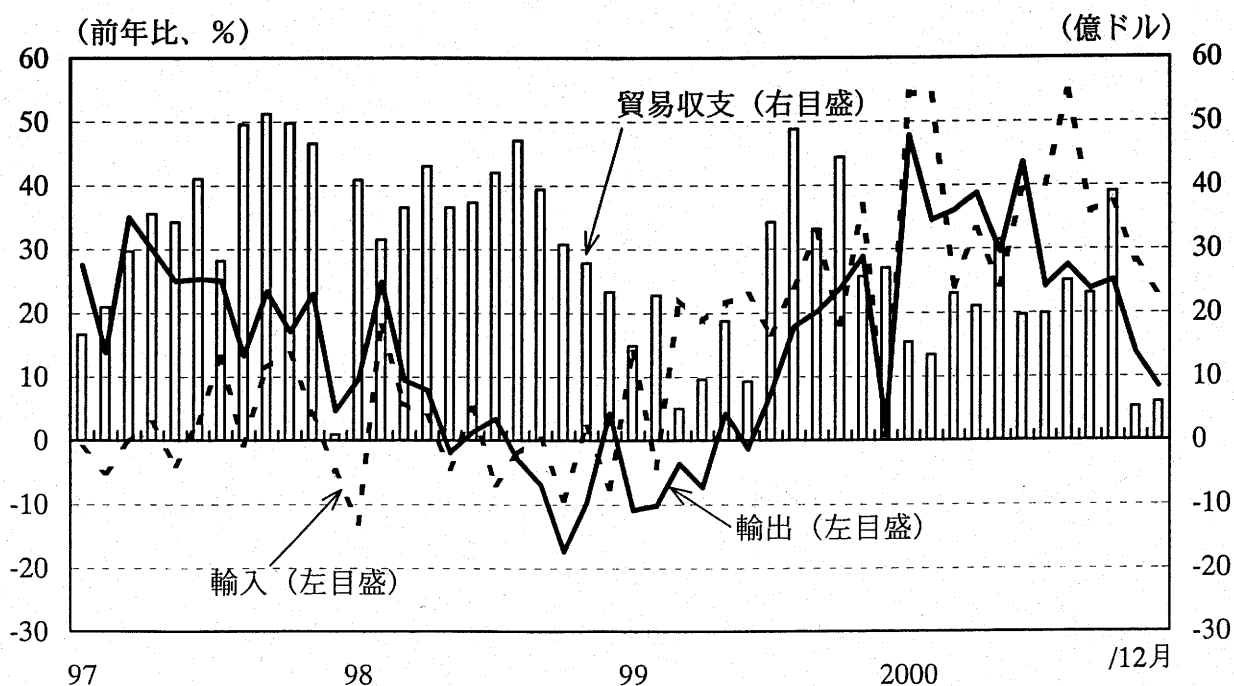
(図表3-8)

(1) 中国の実質GDP成長率の推移



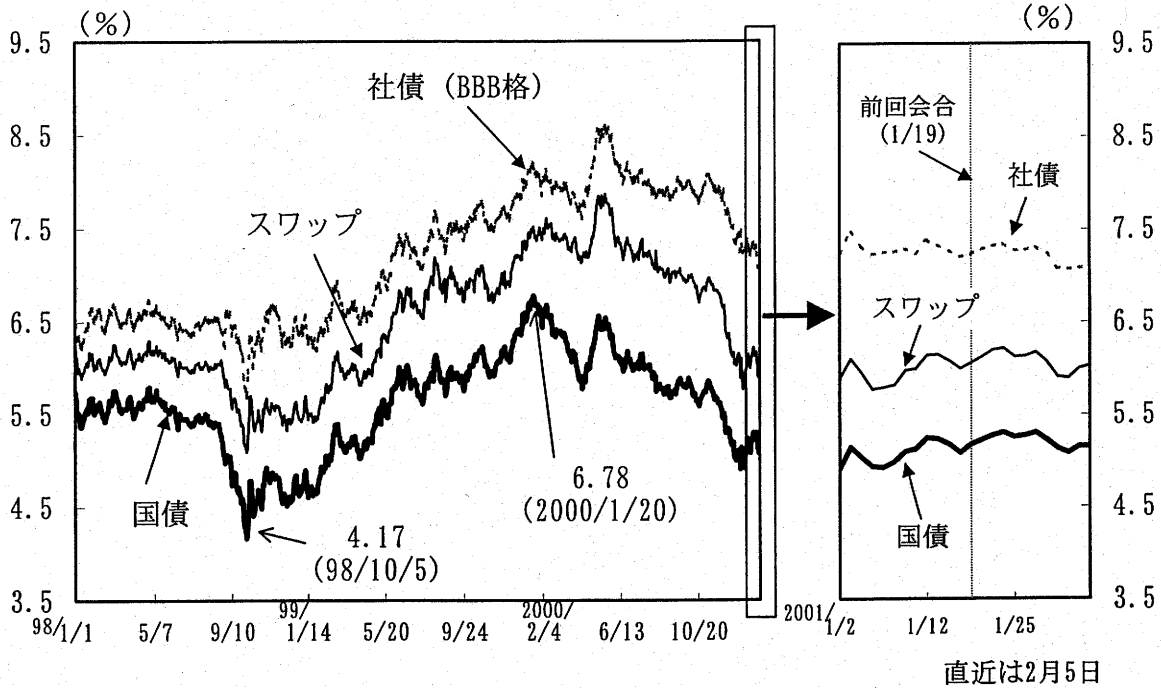
(注) 年次の直近データについては、GDPは2000年速報値、小売売上高は2000年実績値、固定資産投資は1～11月累計。
四半期の直近データは、小売売上高が2000/4Q、それ以外は2000/3Q。

(2) 中国の輸出入動向



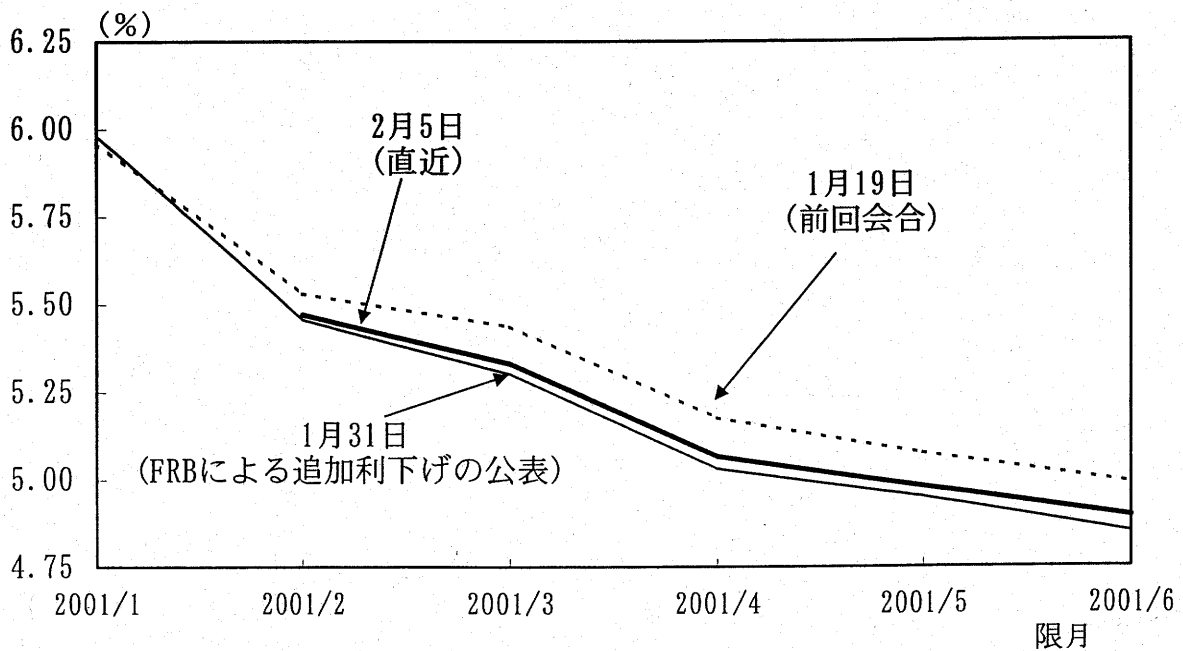
米国金利

長期金利 (10年物)

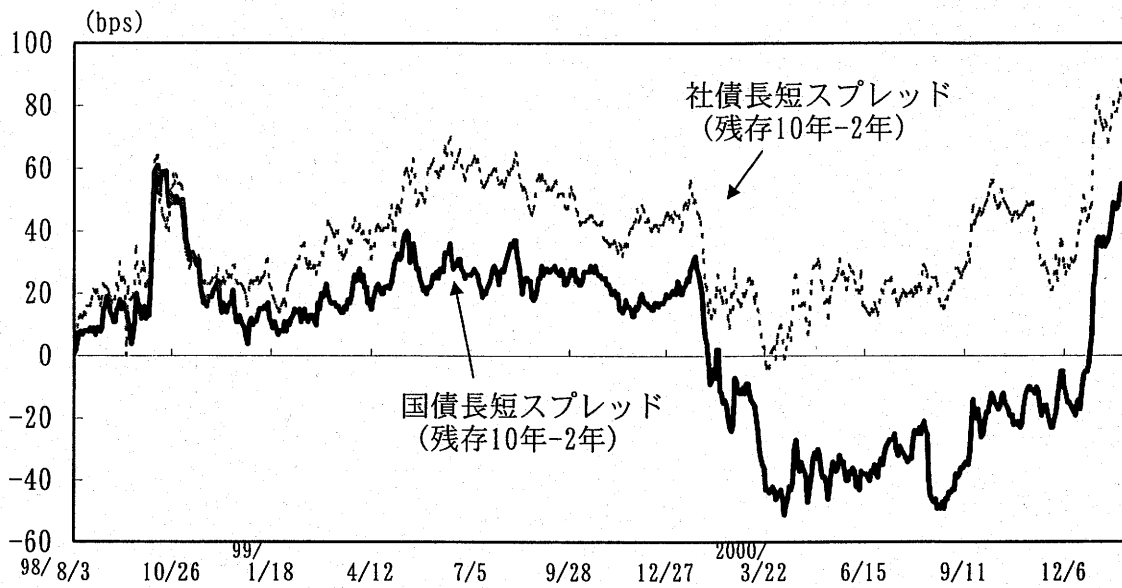


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

FF先物金利

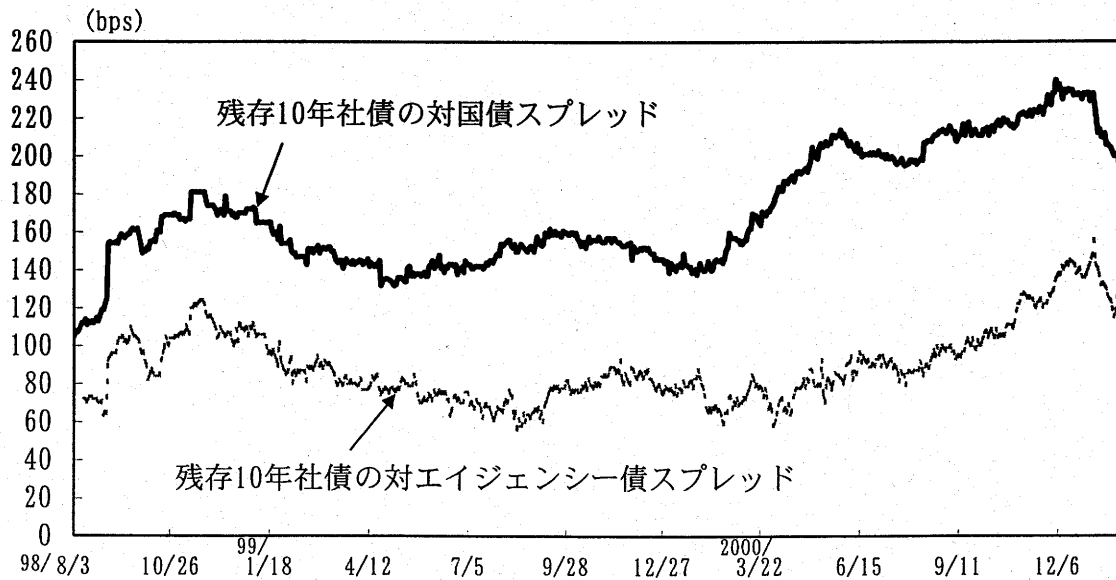


国債・社債金利（AAA格）の長短スプレッド



直近は 2月5日

社債金利（BBB格）の対米国債・エイジェンシー債スプレッド



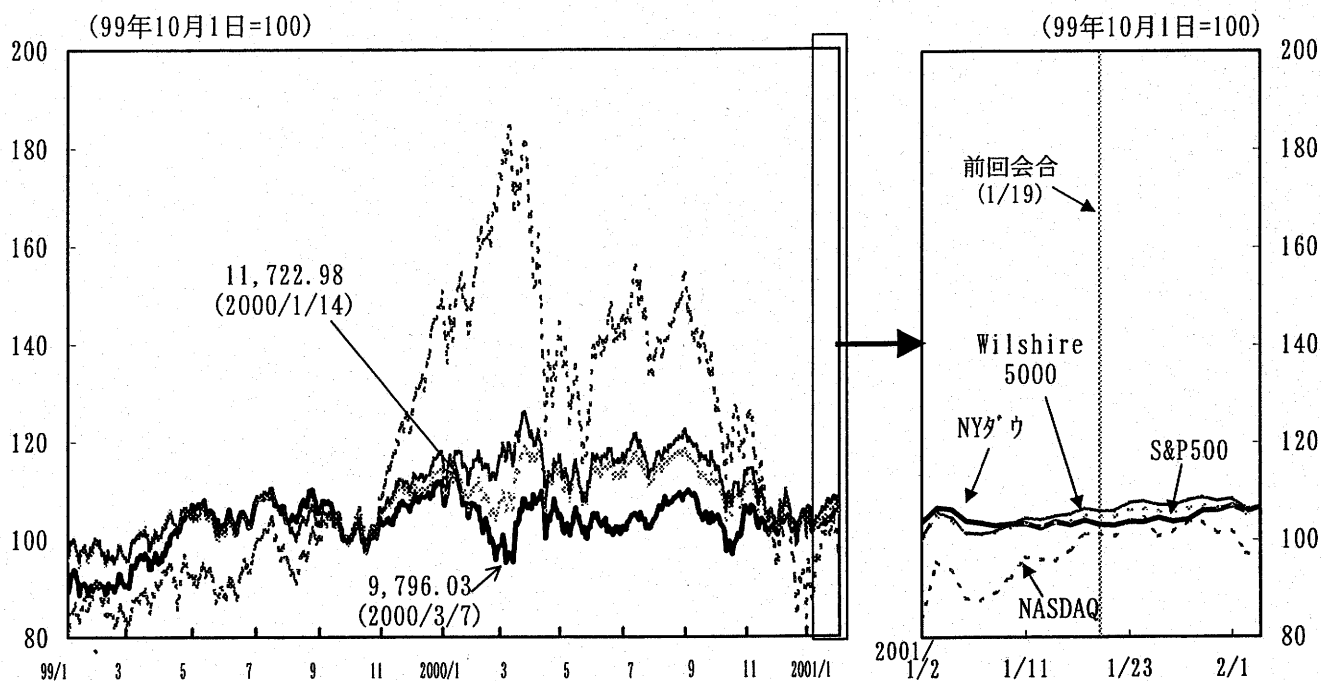
直近は 2月5日

(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成。
因みに、BBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(図表5)

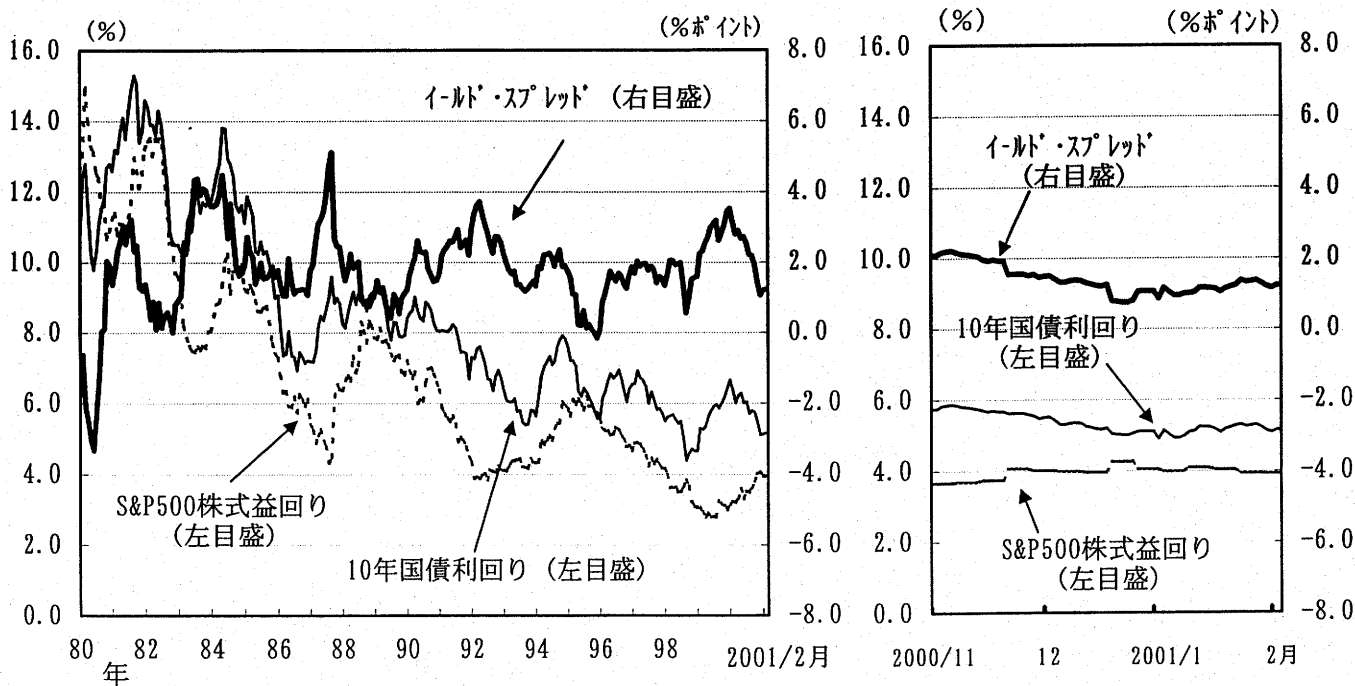
米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は2月5日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は2月5日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

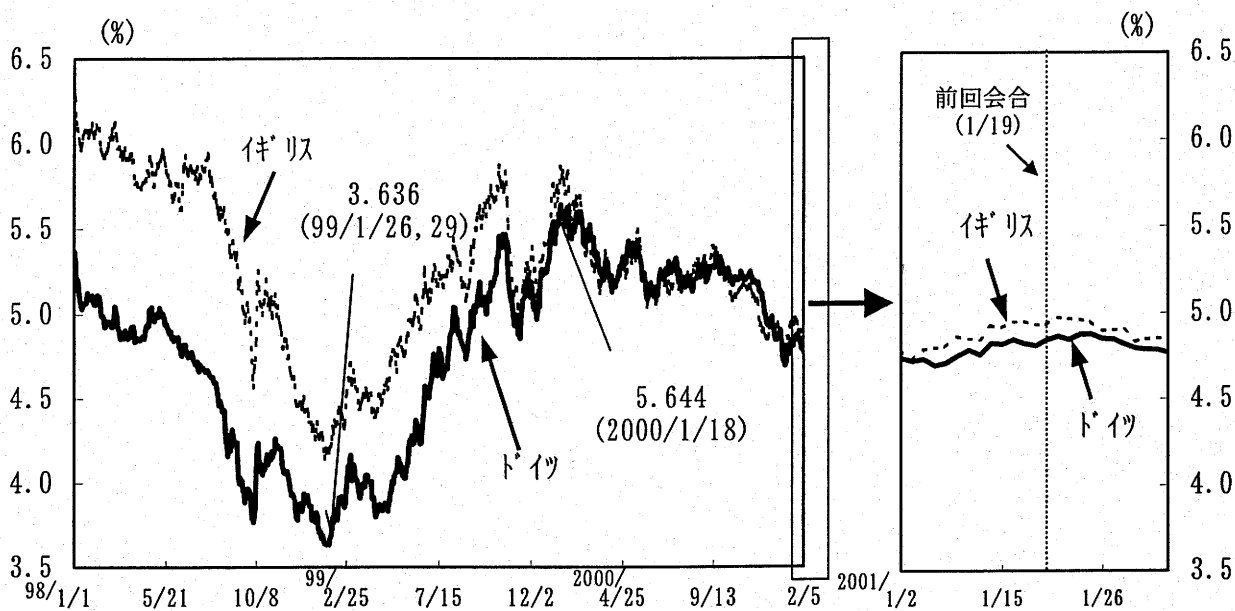
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(図表6)

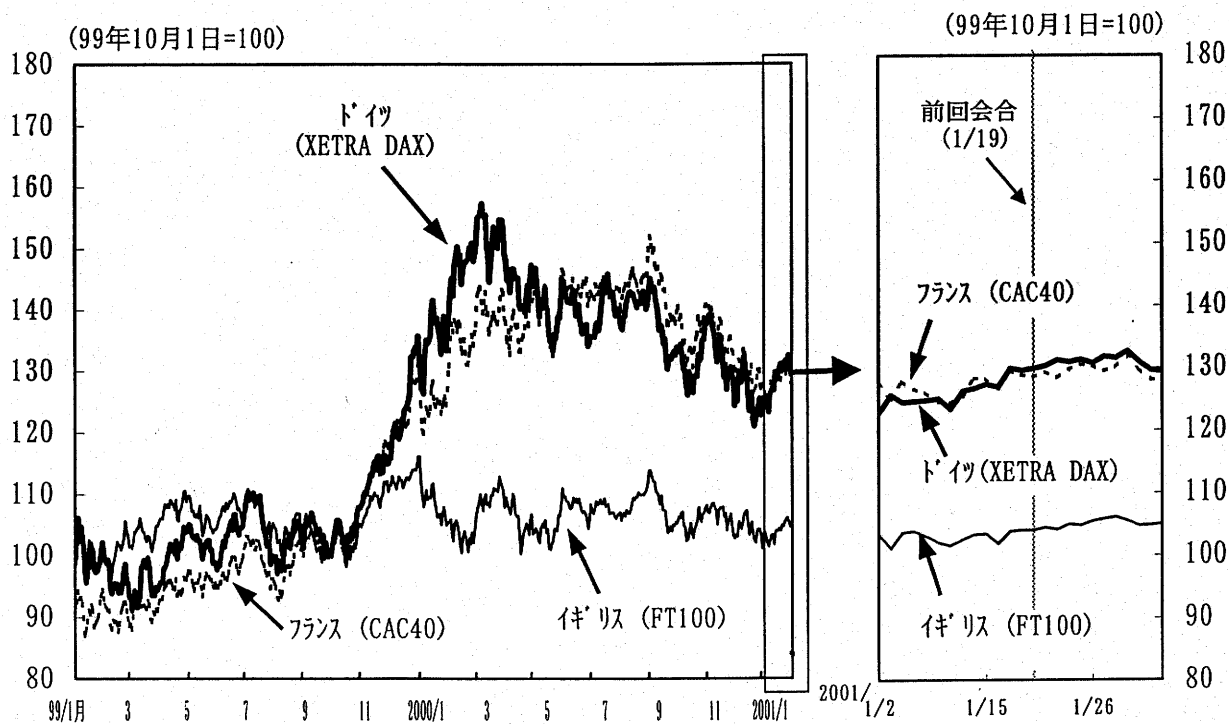
欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



直近は 2月5日

株価 (独、仏、英)

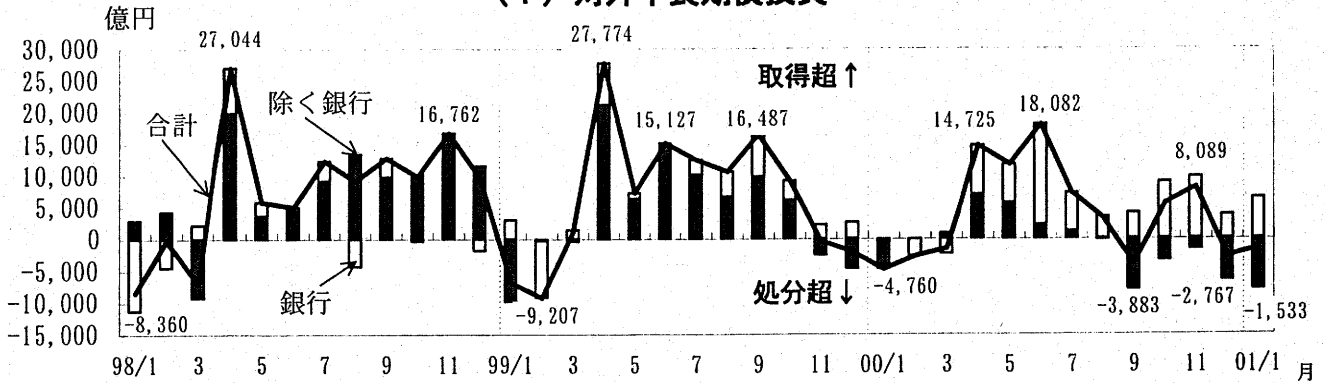


直近は 2月5日

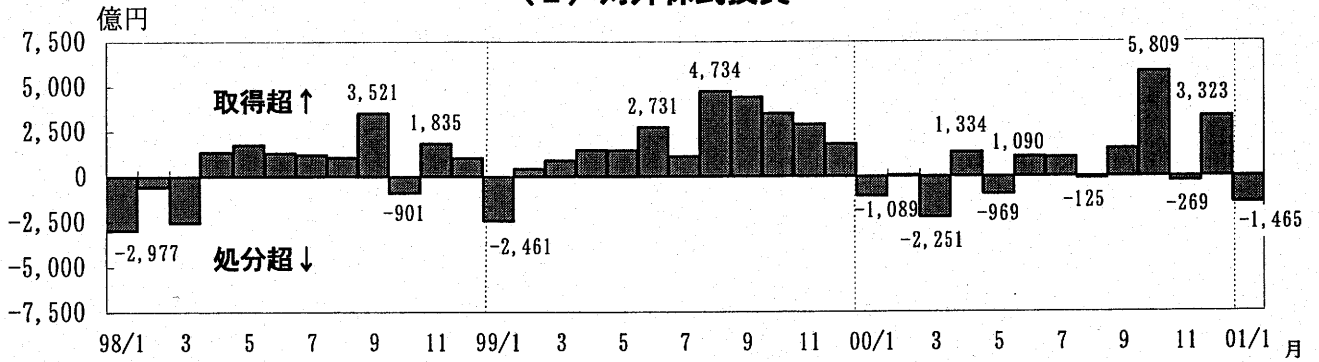
対内外証券投資の推移

—— 全て約定ベース。98/2月以前分の計数は対外非公表。01/1月の計数は2/9日公表。

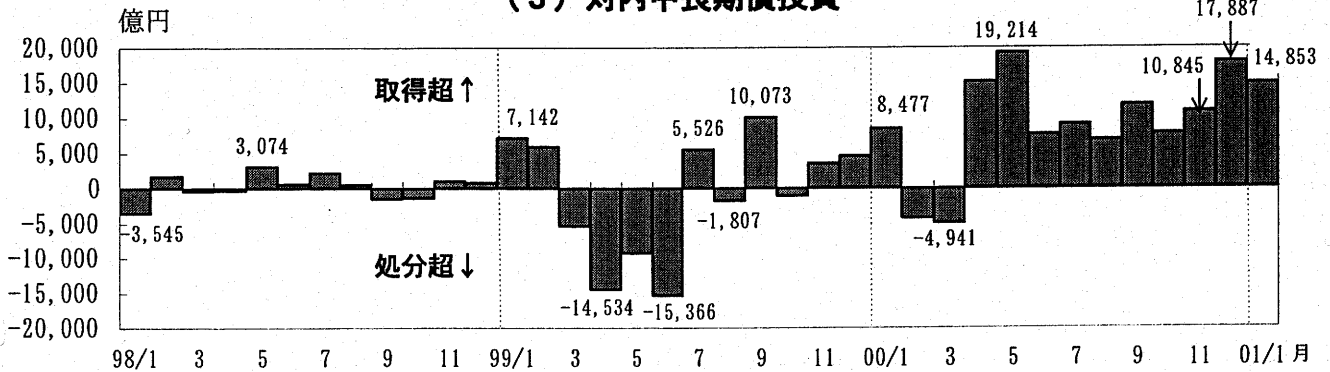
(1) 対外中長期債投資



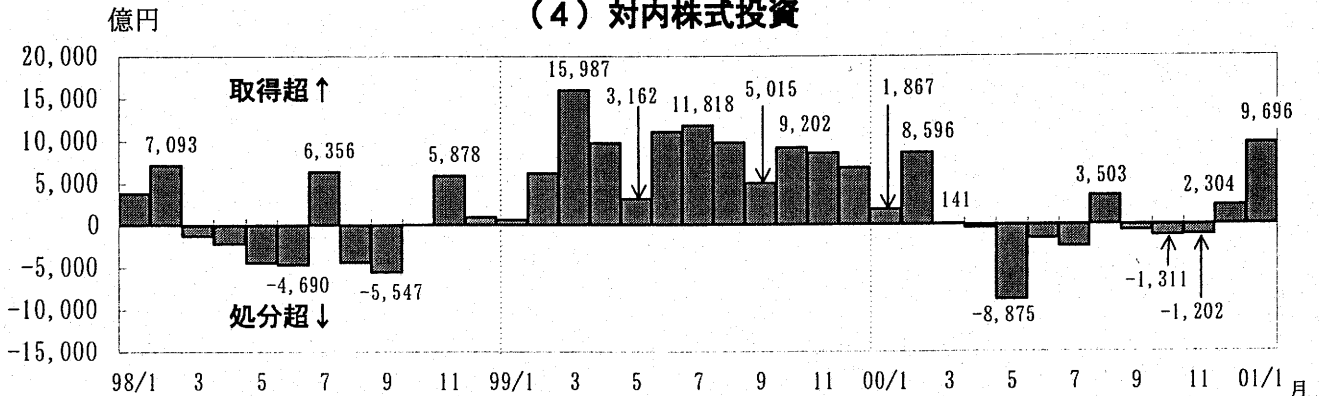
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



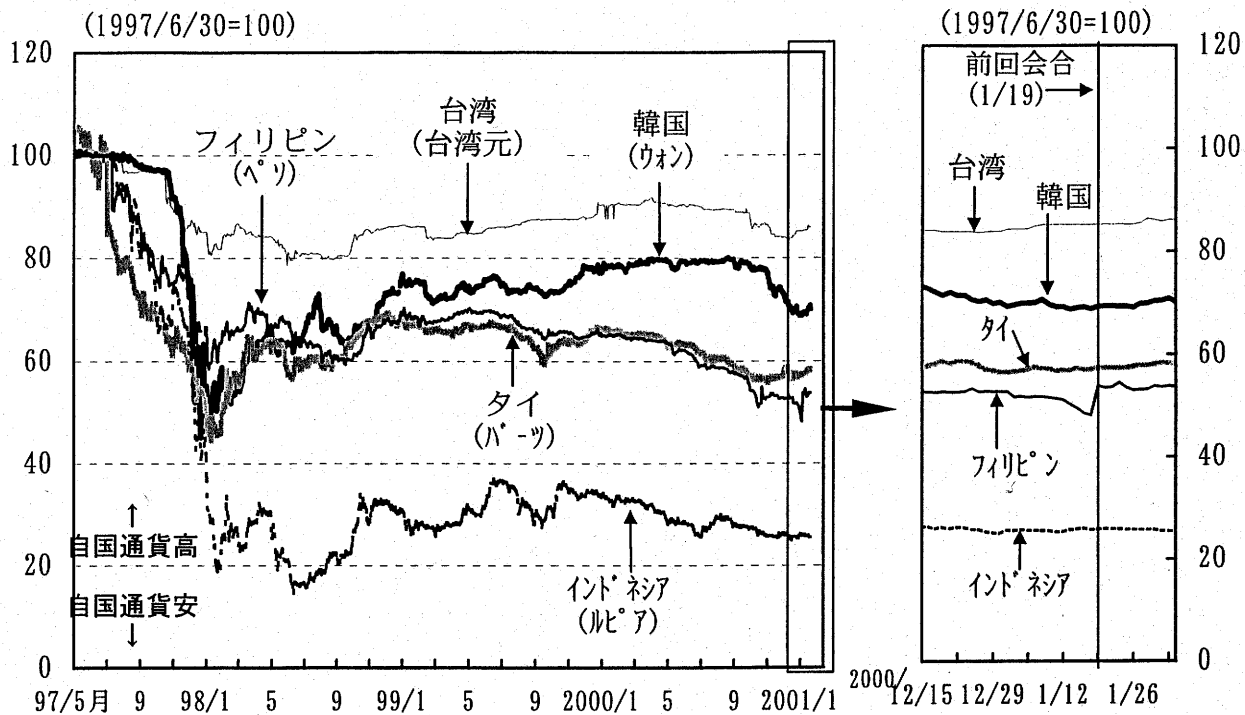
(4) 対内株式投資



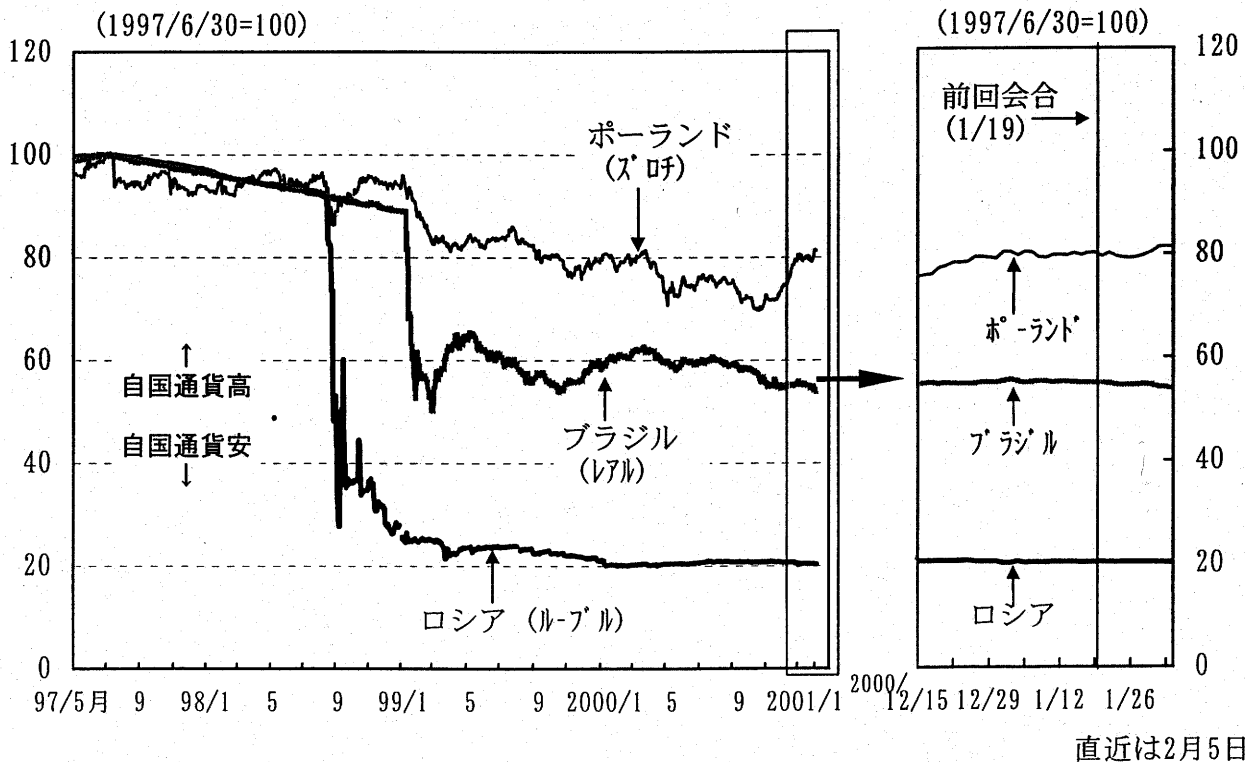
(図表8)

エマージング諸国通貨

(a) アジア



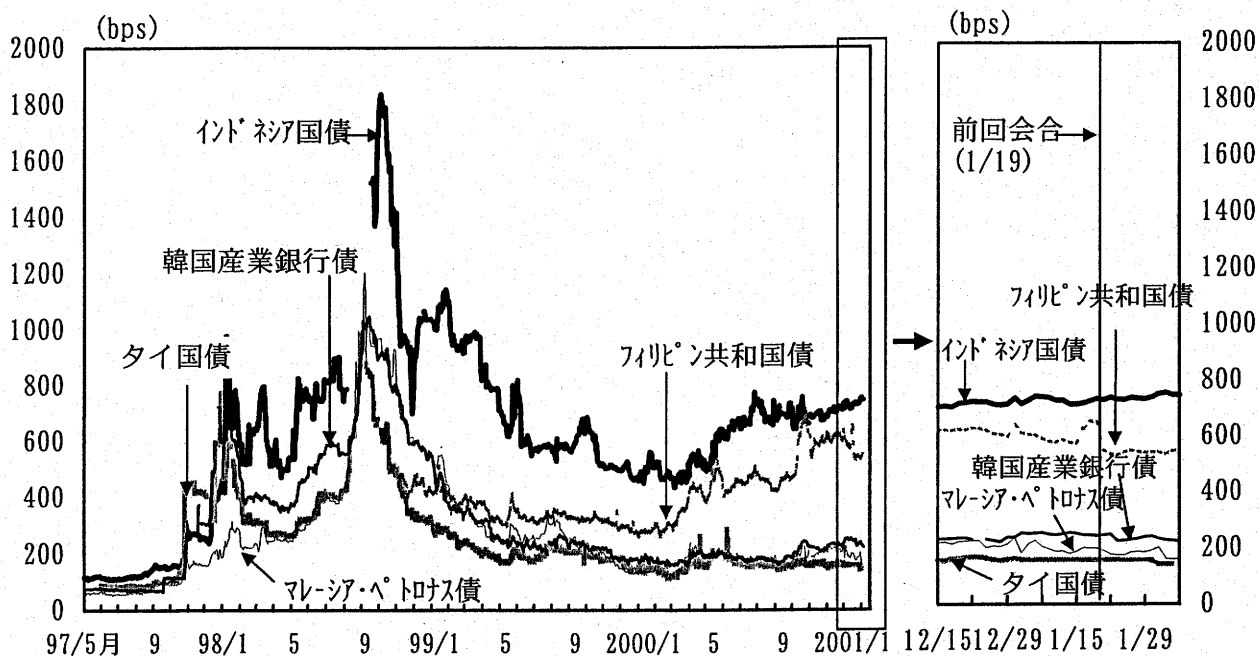
(b) 南米・ロシア・東欧



エマージング諸国債

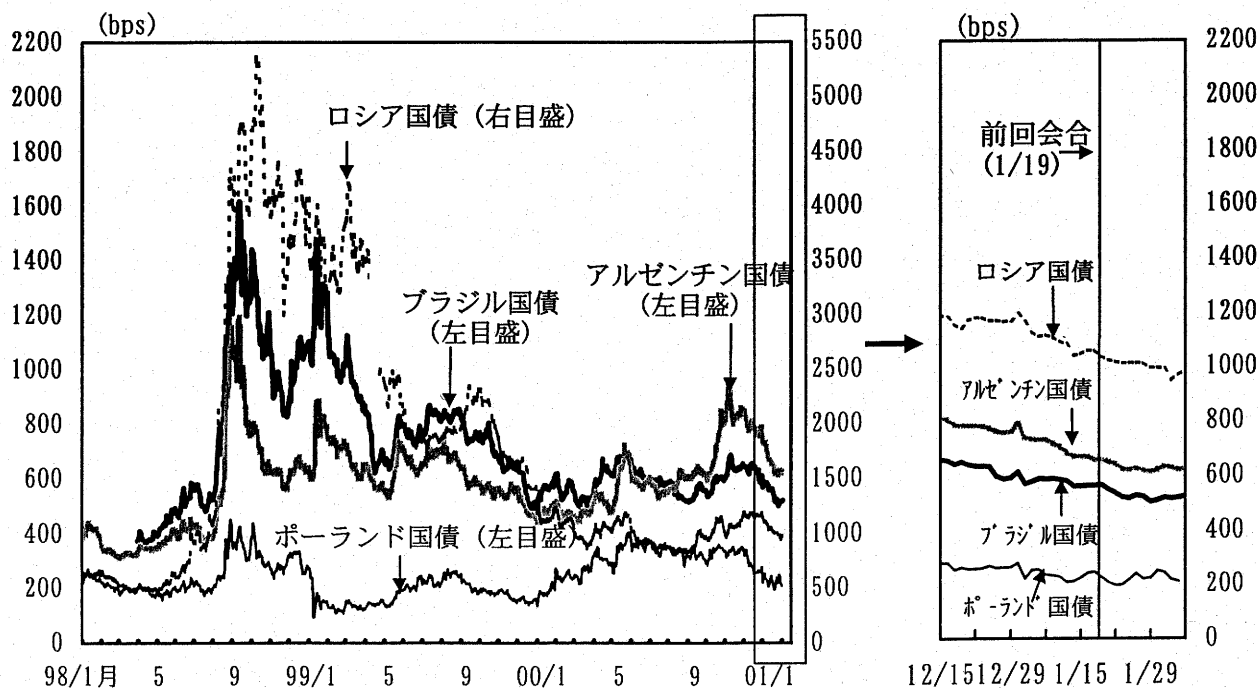
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(a) アジア



直近は2月5日(但し、タイは2月2日)

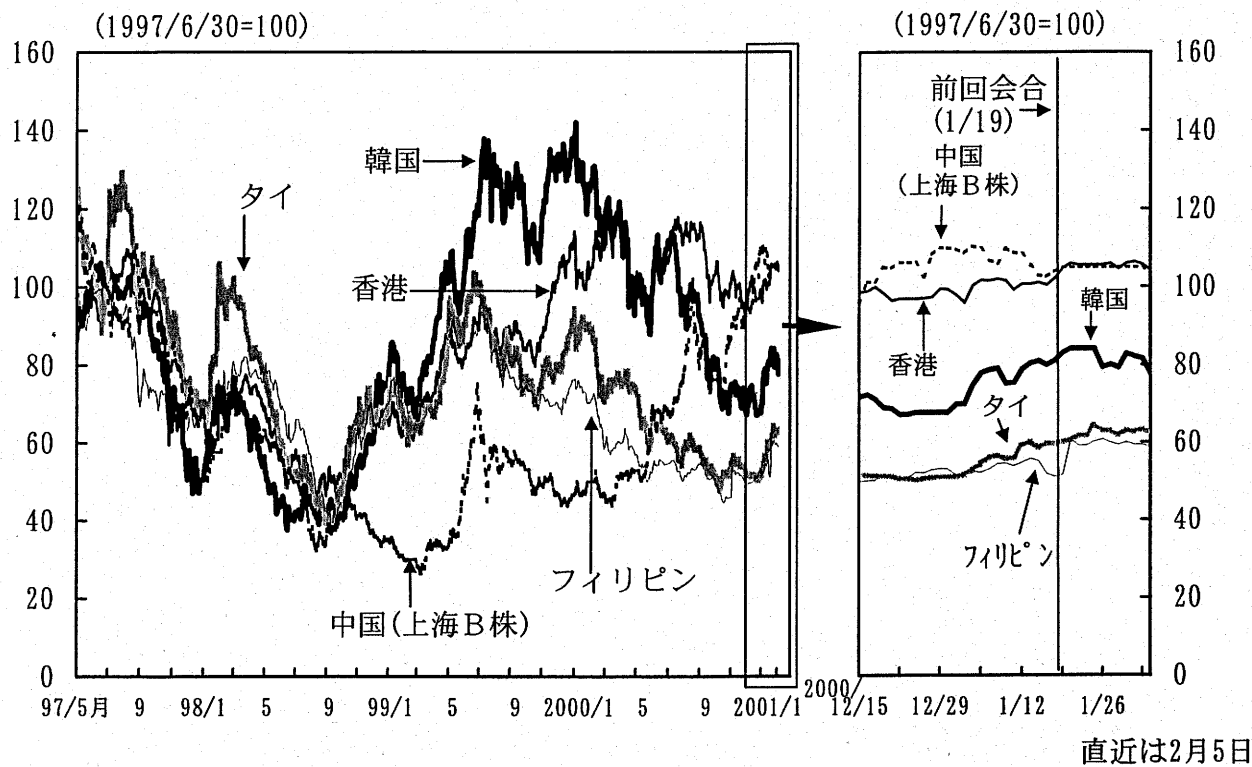
(b) 南米・ロシア・東欧



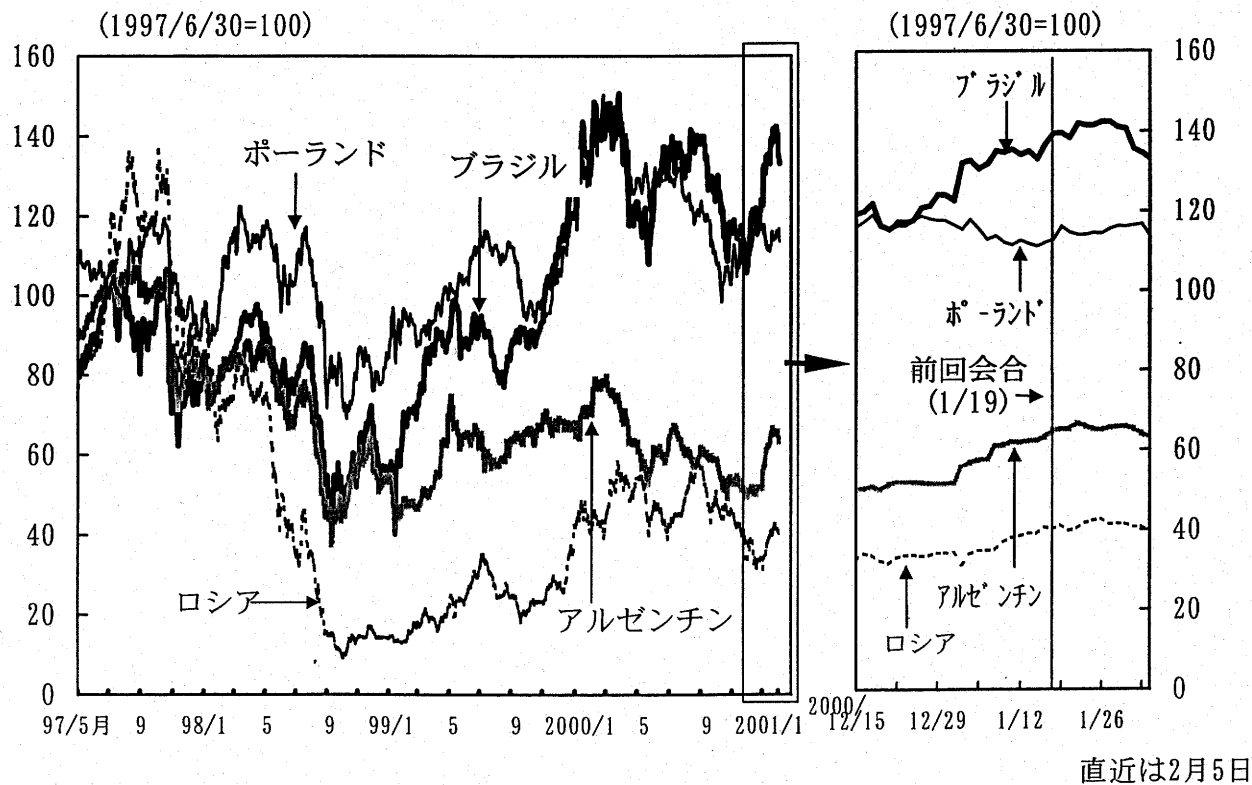
直近は2月5日(但し、ポーランドは2月2日)

エマージング諸国株価

(a) アジア



(b) 南米・ロシア・東欧



金融資本市場のリスク関連指標

(1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

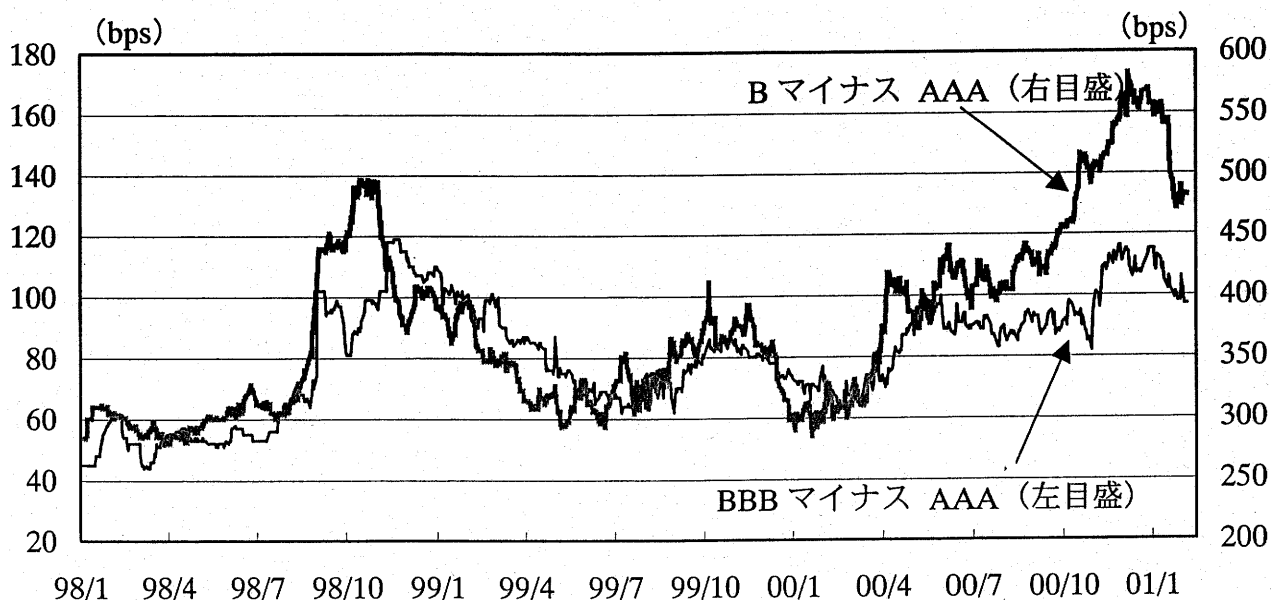


(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。

直近は2月2日

(出所) Bloomberg

(2) 米社債間スプレッド (10年)

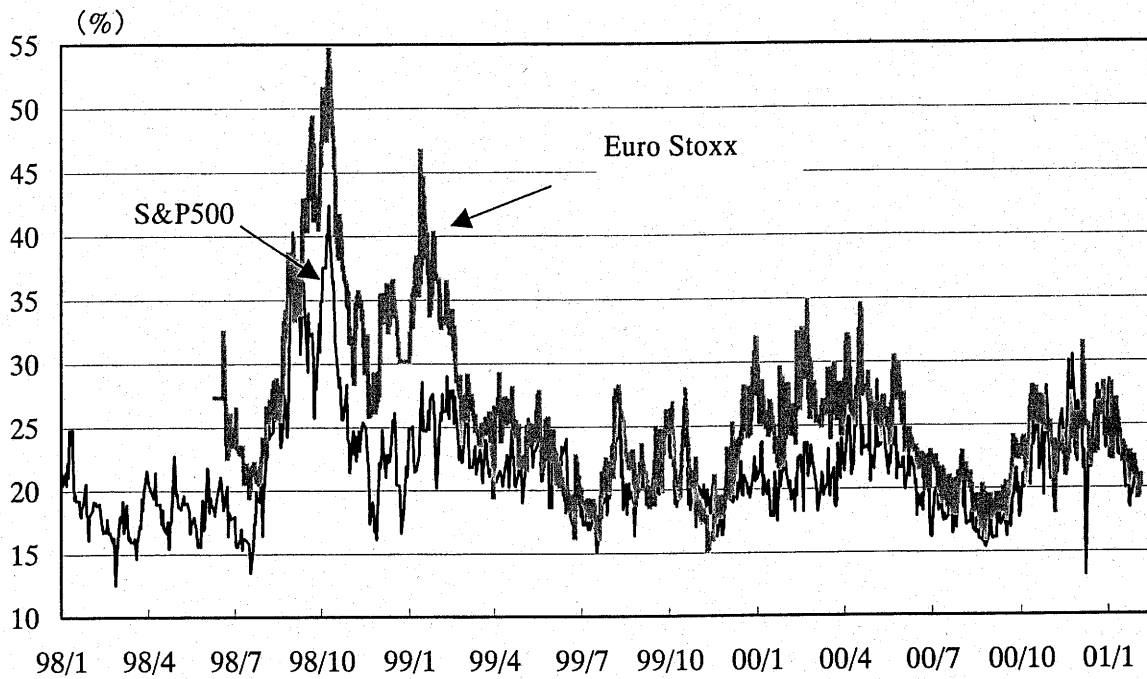


直近は2月5日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

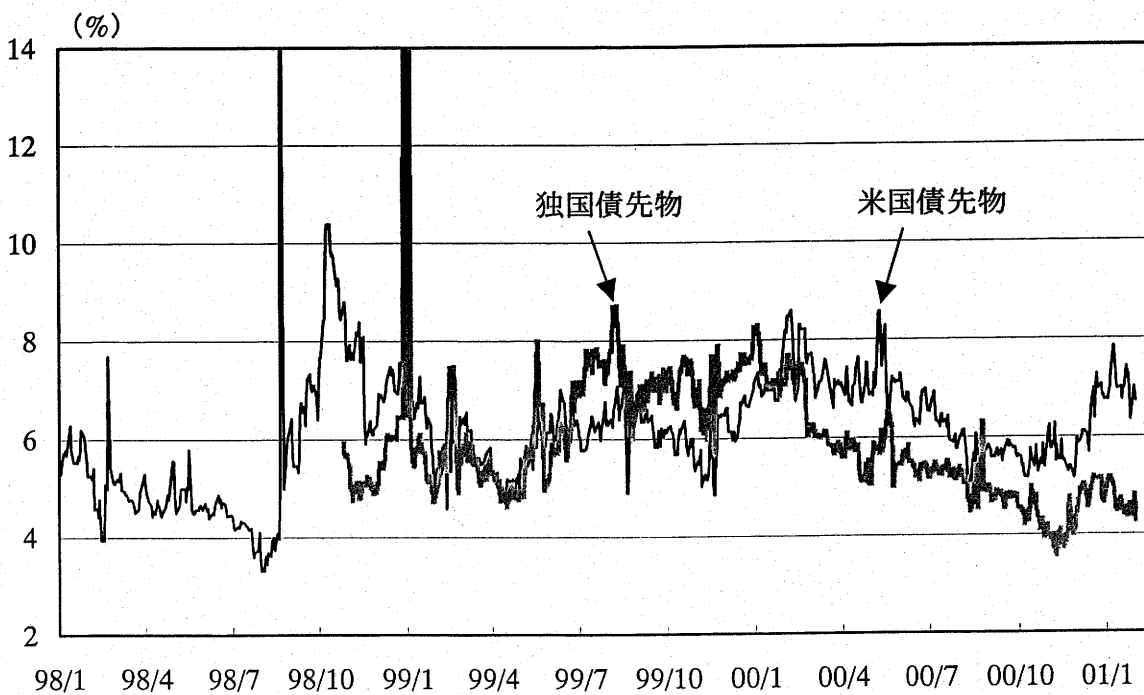
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は2月5日

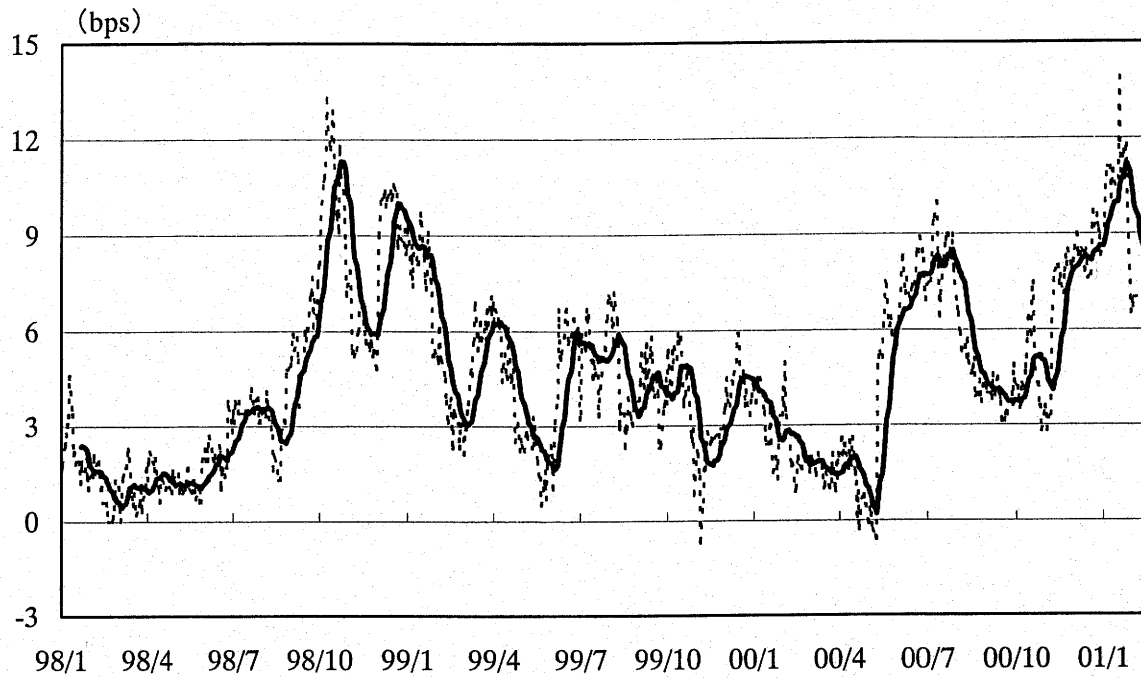
(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

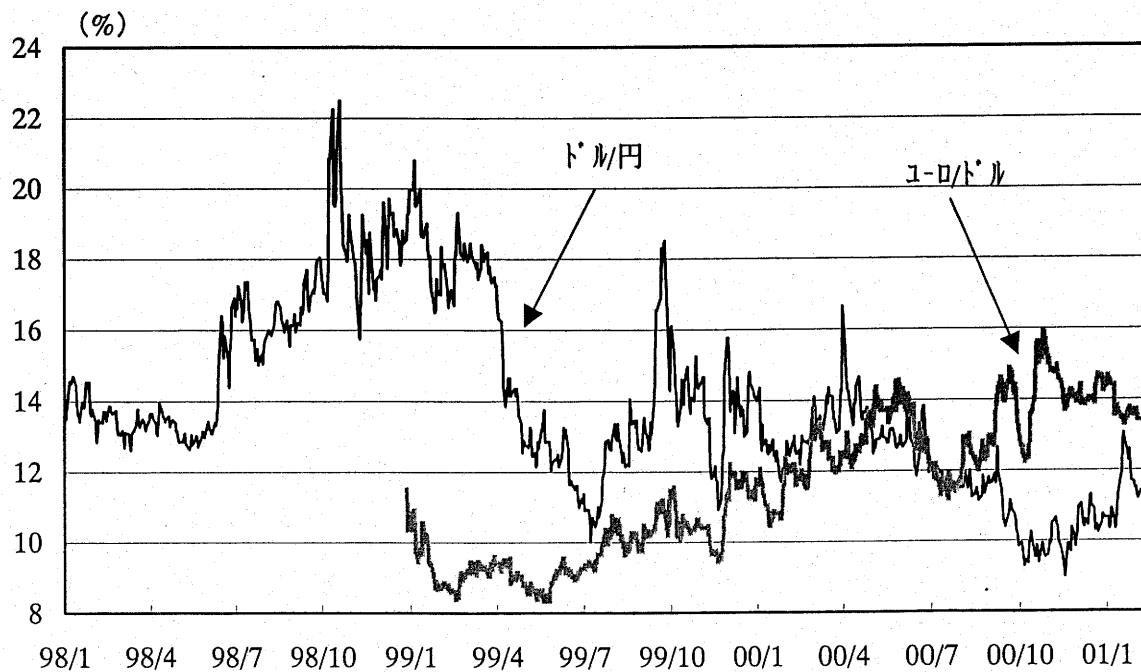
(5) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は2月5日

- (注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。
(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。
(出所) Bloomberg

(参考) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)

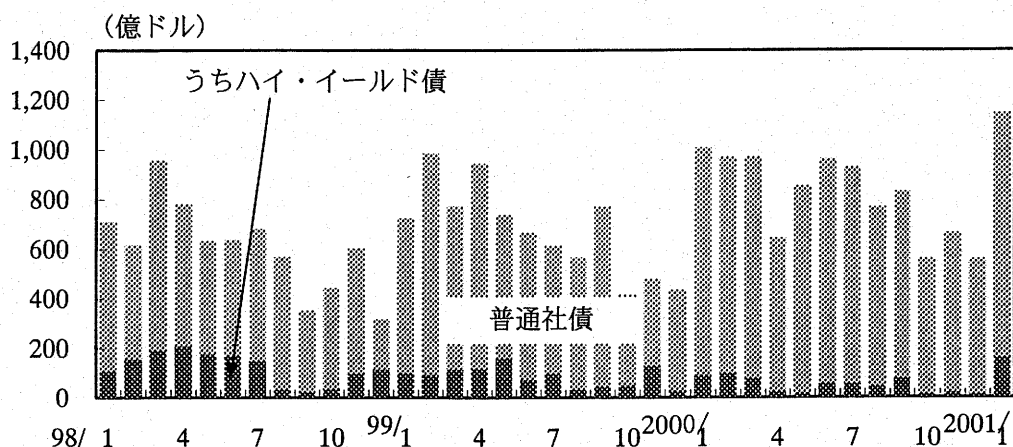


(出所) Bloomberg

直近は2月5日

企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)

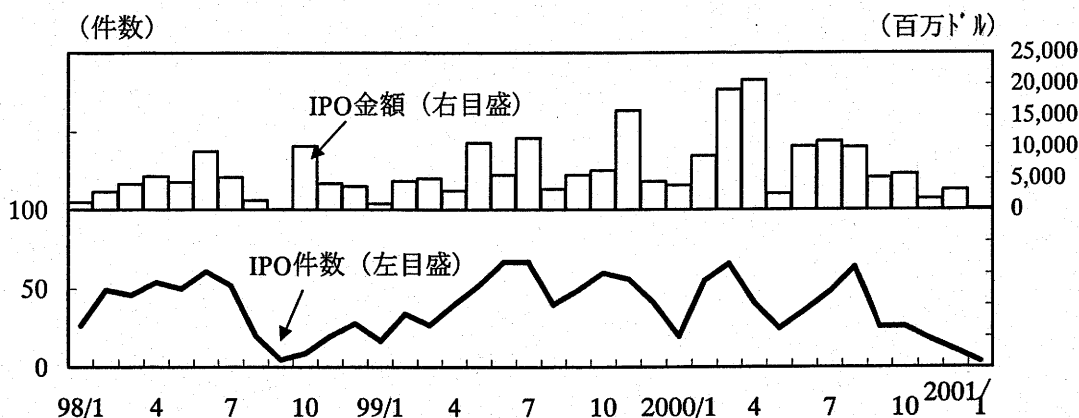


(注) 上記データは暫定値 (近日中に遡及改訂される予定)

直近は1月

(出所) Thomson Financial Securities Data

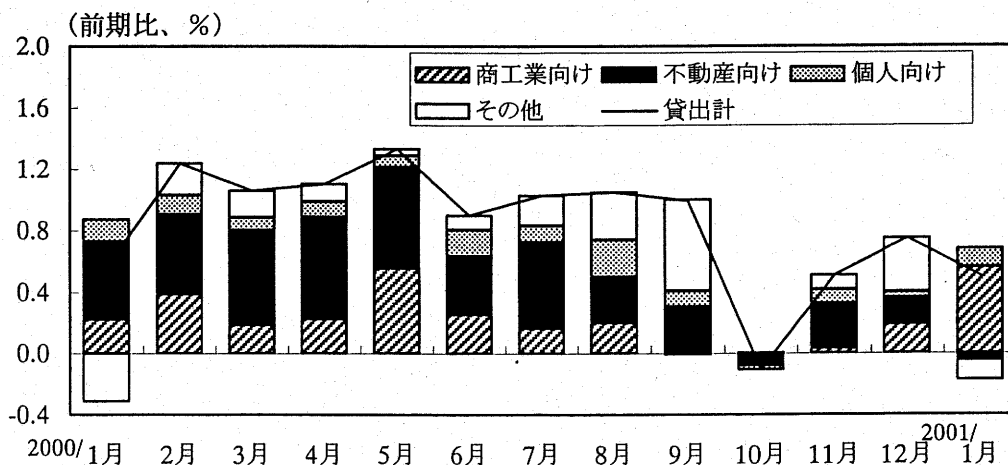
(2) IPO金額・件数



直近は1月

(出所) Bloomberg

(3) 銀行貸出



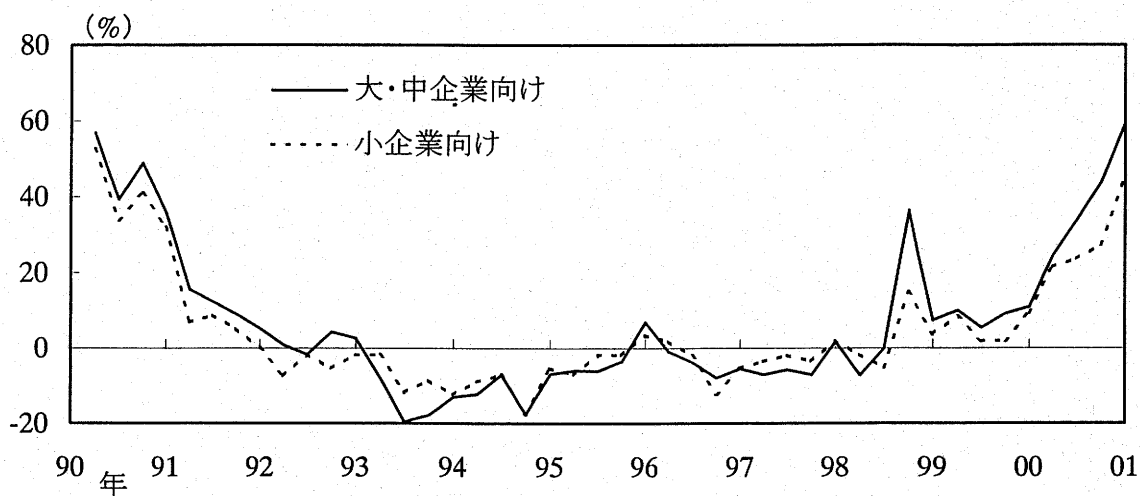
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

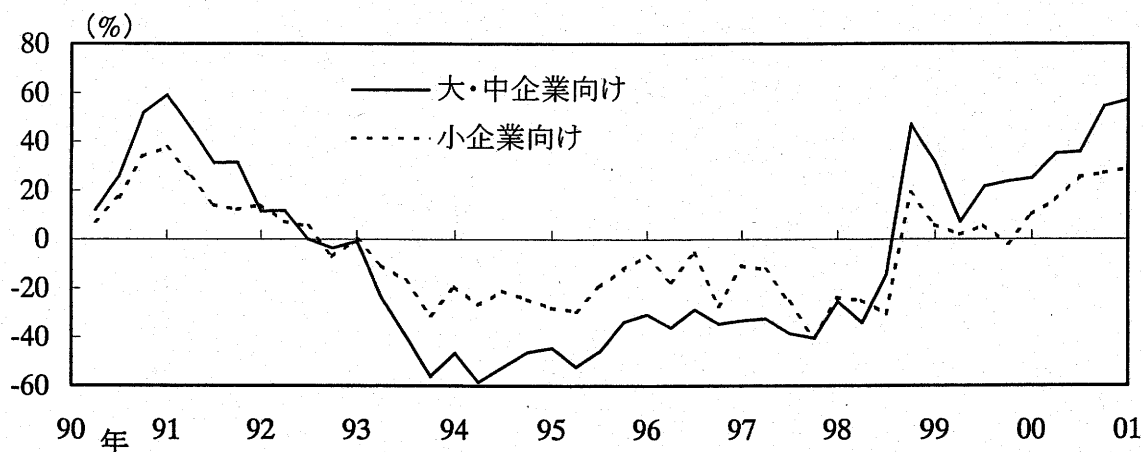
直近は1月24日時点

FRBによる1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

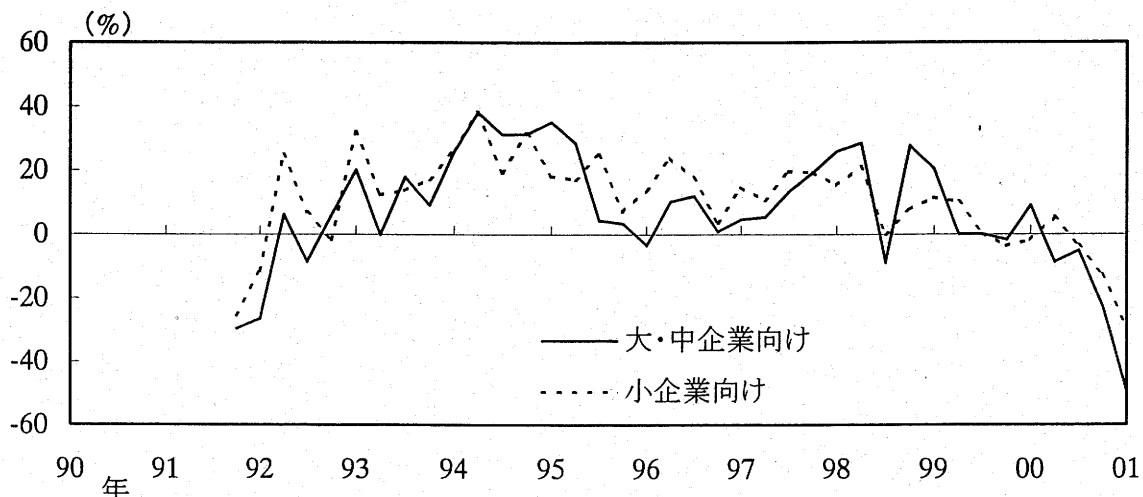
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資拡大先-需資縮小先)



(注) 直近は1月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Survey」

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	99年 実績	2000年				2001年				99年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し 1月時点	実績	IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		
								12月時点	1月時点	
米 国	4.2	5.2	5.2	n.a.	5.0	3.2	3.5	3.1	2.6	21.9
ユーロエリア	2.5	3.5	3.5	3.3	n.a.	3.4	3.1	3.0	2.9	15.8
うち										
ドイツ	1.6	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	2.7	2.8	2.7	4.7
フランス	3.0	3.5	3.3	3.2	n.a.	3.5	2.9	3.1	3.0	3.3
英 国	2.3	3.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.6	2.7	2.6	3.2
東 ア ジ ア	6.2	7.0	n.a.	7.5	n.a.	6.6	n.a.	6.6	6.5	18.1
うち										
NIEs	7.8	7.9	n.a.	8.5	n.a.	6.1	n.a.	5.1	4.9	3.3
ASEAN4	2.6	4.5	4.8	4.9	n.a.	5.0	5.1	4.3	4.0	3.6
中国	7.1	7.5	8.0	8.0	8.0	7.3	7.6	7.8	7.8	11.2
ラ 米	▲0.1	4.3	n.a.	n.a.	n.a.	4.5	n.a.	3.7	n.a.	8.4
日 本	0.8	1.4	1.9	1.9	n.a.	1.8	2.3	2.0	1.8	7.6
世界計	3.4	4.7	4.7	4.7	n.a.	4.2	4.1	4.0	3.9	100.0

(2) 物価

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し 1月時点	実績	IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
								12月時点	1月時点
米 国	2.2	3.2	2.1	n.a.	3.4	2.6	2.2	2.7	2.6
ユーロエリア	1.1	2.1	1.2	2.2	2.3	1.7	1.9	2.0	2.0
うち									
ドイツ	0.6	1.7	0.0	1.9	1.9	1.5	1.0	1.8	1.7
フランス	0.5	1.5	0.9	1.7	1.7	1.1	1.7	1.4	1.4
英 国	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.5	2.3	2.2
東 ア ジ ア	1.5	1.2	n.a.	1.0	1.1	2.1	n.a.	2.3	2.3
うち									
NIEs	▲0.1	1.4	n.a.	1.3	1.2	2.6	n.a.	2.5	2.3
ASEAN4	10.8	3.1	n.a.	3.2	3.1	4.4	n.a.	5.3	5.3
中国	▲1.4	0.5	n.a.	0.3	0.4	1.2	n.a.	1.3	1.4
ラ 米	8.2	8.9	n.a.	n.a.	n.a.	7.0	n.a.	5.3	n.a.
日 本	▲0.3	▲0.2	▲1.5	▲0.7	n.a.	0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブルックリン・インスティテュート、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算（計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデッシュを対象としたベース）。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース。

2001. 2. 6

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としてみれば依然回復感に乏しいものの、一部には明るい指標もみられている。住宅投資はほぼ横這いで推移している。また、公共投資は減少テンポが鈍化している。一方、純輸出は輸出の減速と輸入の増加により減少している。

こうした最終需要動向の下、生産の増加テンポは、輸出の減速を主因にかなり鈍化している。企業収益は改善を続けているとみられる。家計の所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給が改善傾向にあるなど、底固く推移している。以上を総じてみれば、わが国の景気は、緩やかな回復傾向を続けているが、そのテンポは輸出の減速により鈍化していると判断される。

—— 米国経済は、クリスマス商戦後も消費の不振が続いているほか、設備投資にもブレーキが掛かっている。こうした中で、わが国の輸出面への影響をみると、電子部品分野における追加的な下振れは軽微とみられるものの、半導体製造装置ではアジア諸国からの納期延期要請が増えているほか、自動車メーカーでは米国向け輸出計画を下方修正する動きが現実化している。

—— 一方、前回会合以降に発表された国内の指標をみると、住宅着工が比較的強めの数字となる一方、毎勤統計の冬期賞与が速報段階ながら前年を下回るなど、所得面ではこれまでに発表されたアンケート調査と比べ厳しい数字となっている。後者については、大企業製造業や中小企業の賞与が

前年を上回る一方で、非製造業・大企業だけが前年を大幅に下回るという
いびつな形になっており、統計の振れが影響している可能性も否定できな
い。したがって今回は、住宅着工の現状判断を「横這い」に変更する一方、
家計所得については「底固く推移している」とのこれまでの判断を踏襲し
た。

—— 以上を全体としてみれば、輸出面での厳しさが幾分増してきてはいるが、
わが国経済全体に関する判断をさらに下方修正すべきほどの材料はない
と考えられる。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下が
りや経営効率化努力に基づく電力料金の値下げ等が、石油関連製品の値上が
りに勝る形で、幾分弱含みで推移している。一方、消費者物価は、既存の小
売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動き
や規制緩和に由来する公共料金値下げがみられているため、幾分弱含みで推
移している。この間、企業向けサービス価格は、リース・レンタルや一般サ
ービスの低下等を反映して、小幅の下落を続けている。

(先行き)

この先景気回復の持続が展望できるかどうかの判断は、海外景気に変調が
生じている中で、わが国の企業部門を起点とする所得創出のメカニズムが途
切れること無く続くかどうかにかかっている。この点、当面の鍵となるのは、
生産と企業収益の動向であるが、企業ヒアリングによれば、生産は自動車の
下方修正を織込んで、当面横這い圏内で推移するとの感触である。また、
円安がクッションとして作用していることもあって、製造業の増益基調が崩
れたと判断する材料には乏しく、海外景気の失速が、大規模な設備投資の見
送りや雇用の削減といったドラスティックな調整につながるとは、現時点で
は考えにくい。

もっとも、生産活動が回復しないまま時間が経過すれば、いずれ日本企業
の収益改善が止まり、設備投資も調整局面に入るとは避けられない。米国・
東アジア経済の減速テンポが速まっているように窺われるだけに、その調整
の程度と長さについて、今後とも注意深くみていく必要がある。

また、株価の低迷が続く中で、輸出とは直接無関係な先を含めて企業や家計の心理が冷え込むことがあれば、それ自体が景気に対する負のショックとなり、景気の回復が途切れることもないとは言えない。家計のマインドはこれまでのところ比較的落ち着いているが、企業や家計の心理面を通じるダウンサイドリスクについても、引き続き警戒が必要である。

—— 12月の家計調査では、消費性向が大幅に上昇し消費の下支えに寄与したが、もともとサンプルの違いによる振れが大きい統計だけに、家計マインドについて楽観的にみるのは禁物であろう。また、多くの企業はこれから来年度の事業計画策定時期を迎えるだけに、株価の低迷が企業の設備投資意欲を削ぐことがないかどうか、注視していく必要がある。

物価の先行きを規定する要因についてみると、国内需給バランスの基調的な改善傾向はなお維持されていると考えられる。しかし、一部の財が輸出の減少を起点とする在庫調整に入るなど、需給バランスの改善は一本調子では進みにくい状況となっている。これまで物価の上昇要因であった原油価格は昨年末に急落しており、これが一旦は下落要因として作用するとみられる。このほか、技術進歩や規制緩和（通信料金）が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、徐々に弱まりつつも、ある程度尾を引く可能性が高い。他方で、このところの急速な円安は、輸入物価の上昇を通じて国内物価の下落を抑制する方向に働くと考えられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じてやや弱含みで推移する可能性が高いと予想される。

—— 上記のように、景気に対するダウンサイド・リスクが高まっているのは事実であるが、現状では、在庫調整の範囲はかなり限定的であり、労働需給も総じて改善傾向にあることから、国内民需を中心とした国内需給バランスの改善基調という判断を変える必要はないとみられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資についてみると（図表 1、2）、発注ベース（公共工事請負金額）

では、低水準ながら、予備費の発注や出遅れ気味であった2000年度当初予算分の発注を映じて幾分増加している。一方、工事進捗ベース（公共工事出来高、公共投資関連財出荷）では、最近の発注増を映じて直近では減少テンポが鈍化している。公共工事は、目先は低水準で推移するが、補正予算の執行に伴い、来年度上期にかけて増加していくとみられる。

（純輸出）

実質輸出は（図表3、4(1)、5）、10～12月に前期比-0.3%と横這いにまで減速している。1～3月については、一部素材の減少や情報関連財の増勢一服に、対米乗用車輸出の減少が加わるため、減少に転じる可能性が高い。その後は、米国・東アジア経済の調整の進み方に依るところが大きいが、これらの経済が下期には持ち直すとの見方を前提とすれば、輸出は緩やかな増加基調に復していくとみられる。しかし、米国景気の悪化を示す指標が増えているのも事実であり、予断を持つことなく、情勢を見極めていく必要がある。

—— 情報関連財輸出は（図表6(1)）、米国クリスマス商戦とその後の販売の不冴えによるパソコンの在庫調整に伴って関連部品の需要が鈍化していることから、伸びが鈍化している。こうした半導体需要の悪化を映じて、資本財輸出のうち、半導体製造装置の一部（汎用機種）では（同図表(2)）、東アジアからの発注分の納入先送り要請・キャンセルも発生している。このため、少なくとも1～3月中は、情報関連財輸出の停滞が続く可能性が高い。

—— 自動車輸出については、採算面や現地工場の立ち上げ等の理由から欧州向けの減少が続いていることに加え（同図表(3)）、年明け後は、米国乗用車販売の急速な悪化を理由に、輸出計画全体を下方修正する動きが具体化している。

—— 中間財輸出（鉄鋼、化学）は、東アジアにおける在庫調整や新規プラントの立ち上がり等のため、減少している。

—— 昨年末から減速感が強まっている米国景気の先行きについて、民間調査機関では年後半に持ち直していくとの見方が多い。これは、企業の生産・雇用等の調整が速やかに行われるとともに米国連邦準備制度の利下げの効果が徐々に浸透するとの見方によるものであるが、調整が長引くとの見方も徐々に増えている。

—— 円の実質実効為替レートは、対ユーロ、対ドルともに年末から円安方向に振れた後、最近は安定的に推移している（図表 8）。自動車メーカーの輸出計画は下方修正されているが、これまでの経験則からみれば、円安によって自動車のスポット輸出の増加が期待されるほか、輸出企業からは、収益に対してプラスに働いているとの声が聞かれている。

実質輸入は（図表 3、4(1)、9）、わが国の景気回復テンポが鈍化している割には高めの伸びが続いている。先行きは、生産活動の減速が抑制要因として作用するとみられるが、消費財等における国産品から輸入品へのシフトが続くことから、全体として増加傾向を辿るものと見込まれる。

—— 内訳をみると、パソコン等の情報関連財やその他の消費財、それに資本財・部品の増加が目立っている。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、10～12 月以降、減少に転じている。少なくとも当面は、輸出が幾分減少する一方、輸入の増加が見込まれることから、減少を続ける可能性が高い。

（2）内生需要 （設備投資）

設備投資については、ここ 1 か月間に基調判断を変えるような指標は出ていない。製造業と非製造業で勢いに差があるものの、全体としては情報関連を主体に増加を続けているとみられる。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は（図表 10）、増加を続けている。また、情報関連の設備投資動向を示す情報関連資本財の出荷、ソフトウェア投資とも高い伸びを続けている（図表 11）。

当面、設備投資は情報関連分野の製造業が全体を牽引する形で増加傾向を続けるものと見込まれる（図表 12）。ただ、輸出・生産の増勢一服に伴い製造業収益の改善が鈍る公算が大きいことや、非製造業の先行指標が弱めであること、さらには非製造業・中小企業の景況感の回復が一服していること等を踏まえると、2001 年度の設備投資は 2000 年度に比べ増勢が鈍化するとみられる。

—— 機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、10～11 月も製造業にお

ける電子通信機器や産業用機械を中心に堅調な伸びを続けている。ただ、業界の当初の強気の見通し（10～12月前期比+7.6%）に比べれば、小幅の増加にとどまっている。

一方、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、99年10～12月、2000年1～3月に大幅に増加した後、3四半期連続で減少を続けている。最近の推移をみると、非製造業では漸く大店法改正前の駆け込みの反動が薄れつつあるように窺われる一方、製造業は6四半期振りに前期比マイナスとなるなど、回復に一服感が生じている。

（家計支出）

個人消費については、10～12月で見れば、各種販売指標には（図表13～15）若干の増加を示すものもみられ、また消費財総供給指数も、基調としては高めの伸びを維持している（図表16）。しかし、ここ1か月間に出た販売統計の中には前月との対比でみると弱めのものもみられる。こうしたことからみて、消費は、総じてみれば回復感に乏しい状況が続いていると判断される。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店・チェーンストア販売額は、低調ではあるが、10～12月を均してみれば前期比横這い圏内の推移¹となっている。

また、家電販売は、パソコンやデジタル家電製品を中心に増加基調を続けている。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、年末にかけて夏場以降に投入された新型車の売れ行きが好調であったが、年明け後はやや反動減が出ている。

—— 消費水準指数（家計調査、勤労者世帯）は、横這い圏内の推移となっている。

消費者コンフィデンスは（図表18）、このところ株価が低迷しているもの

¹ チェーンストアは、昨年秋以降、店舗数が従来以上に増加している。特にこうした状況の下では、店舗数調整後の販売動向をみるだけでは売上げの実勢を過小評価する可能性があるため、当面、店舗数調整前の販売も併せてみることにする。なお、店舗数調整前ベースでは、10～12月は前期比若干のプラスとなっている。ただ、一方で既存の小規模商店の販売額が減少していることについては、こうした新規出店の煽りを受けている可能性もある。

の、雇用環境が、引き続き厳しい状況にある中でも底固く推移していることから、比較的落ち着いた推移となっている。

—— 米国では株価の動向と消費者マインドにはかなり密接な関係が窺える。しかし、日本では消費者マインドが全く株価に影響されない訳ではないが、家計の株式保有額が少ないことから、逆資産効果等を通じるはっきりした関係は米国程にはみられない。したがって、消費者マインドが今後、株価に鞘寄せされるかどうかは、逆資産効果とは別に、家計の景況感が実際の景気展開をみながら市場の景況感に鞘寄せされるかどうか依存していると考えられる。

家計の雇用・所得環境は底固く推移していることから、個人消費は、当面、マインド面でも落ち着きを維持したまま、雇用者所得に見合う形で、極めて緩やかに増加していくものと思われる。しかし、消費者マインドの先行きの動向については引き続き注意してみていく必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 19、20）、横這い圏内で推移している。当面の住宅投資は、所得環境が緩やかに好転していく可能性があるものの、これまでの住宅ローン減税を利用した需要先喰いの反動や、金利先高観の弱まりによる駆け込み需要の減少を勘案すると、なお緩やかに減少する可能性が高いとみられる。

—— 10～12月を均してみると、持家、貸家、分譲のいずれも微増となった。しかし、本年度第3回の住宅金融公庫申し込み件数（10月30日～12月22日）が3.5万戸（個人住宅建設分）とかなりの低水準になったことからみて、公庫利用の持家着工戸数は、当面、減少が続くとみられる。また、家計のコンフィデンスとの相関が高い民間資金分の持家着工戸数にも、このところ頭打ち感が窺われる。

—— 一方、分譲マンション着工は、利便性の高い都心部への住み替え需要の堅調持続を背景に、当面、高水準を続けると見込まれるが、10～12月は一時的に着工が集中した面もあり、現行水準から一段と増加を続けるとは考えにくい。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表 21、22）、10～12月に素材や電機の輸出一服から前期比+0.3%にとどまった後、ミクロ情報によれば、1～3月も、輸出の低調が響く形で横這い圏内で推移するとの感触である。

— 1～3月について、予測指数を用いると（3月は横這いと仮定）、前期比+2.6%と高い伸びになる計算となる。しかしながら、最近の実績が予測指数から大幅に下方修正される傾向がみられている。また、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺っても、多くの財で内需の堅調を輸出の減少が打ち消す姿になっている。例えば、自動車では、米国向けの輸出減少によって減産となる可能性が高い。また、電気機械生産財でも、国内向けは携帯電話の増産やパソコン販売の堅調を背景に増加するものの、米国・東アジアで在庫調整圧力が高まっていることから輸出向けが減少し、輸内需合計では若干の増加にとどまるとみられる。したがって、現時点の情報からは、1～3月は横這い圏内にとどまる蓋然性の方が高いと考えられる。

製造業の在庫循環は（図表 23）、投資財や耐久消費財では慎重な在庫保有姿勢を維持しているものの、生産財では、在庫循環図上の積み上がり局面に入りつつある。生産財の内訳をみると、鉄鋼、化学に加え、電気機械生産財の在庫増（在庫率上昇）が特に目立っている。また、電気機械の調整の影響を受ける窯業（ファインセラミックス）等でも調整局面に入りつつある。

このような状況下、先行きは、国内向け需要の堅調と軽い在庫調整というプラス・マイナス両面の力が働く中で、海外向け需要が1～3月以降どのタイミングで回復するかが今後の展開を決めると考えられる。仮に生産の横這い推移が来年度入り後も続いたり、あるいは減少に転じた場合には、製造業の増益基調が維持できなくなる惧れがある。

雇用者所得は（図表 24）、雇用者数が労調ベースに続いて毎勤ベースでも僅かに上向いてきているなど、底固く推移している。毎勤統計上の冬期賞与は、速報段階では各種アンケートに比べ弱めとなっているが、統計の振れが影響している可能性もあり、賃金の趨勢判断については今暫くデータの蓄積を待つ必要がある。

— 労働需給は（図表 25）、有効求人倍率が緩やかに上昇している。失業率は、労働力人口が徐々に増加する一方で労働需給ミスマッチの影響が続いていることから、このところ高止まっている。

また、雇用者数は（図表 26）、毎勤常用労働者数ベースでは、7 月以降僅かながら上向いてきており、底固く推移している。一方、労働力調査ベースでは、毎勤ベース以上に雇用者数が増加しており、統計の振れを考慮しても、なお毎勤統計に現われないような短期労働者が限界的に増加している可能性が高い。

— 賃金についてみると、まず冬期賞与は（図表 27）、毎勤統計によれば、12 月速報、11～12 月計ともに前年比 -1.5% と夏季賞与（同 $+0.8\%$ ）よりも出足は弱めとなった。これには、大企業を中心にパート採用の増加によって人件費を節減していることが響いている可能性もあるが、これまでに公表されたアンケート調査とは、非製造業・大企業の落ち込みが際立っている点などで、明らかに異なっている²。こうした点を踏まえると、現時点では冬期賞与が前年を下回ったと速断するのは避けるべきであり、同統計の確報や、1 月分の状況判明を待って判断すべきであろう。こうしたことから、全体としての雇用者所得（図表 28）に関する判断については、今月も「底固い」との判断を踏襲した。

4. 物価（図表 30）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 31）、原油価格は昨年末に急落した後、最近になって幾分反発している。為替相場は、最近は若干の円安のまま安定的に推移している。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 32）、為替円安の影響から、前年比、3 か月前比のいずれでも上昇率が拡大している。先行きは、円安の影響を受けて、総じて、振れを伴いつつも強含みの展開となる可能性の方が高い。

² 冬期賞与の弱さには、地方公務員の賞与減少の影響も反映されているとみられる。因みに、毎勤統計では、医療業、社会保険・社会福祉、教育の3部門で11～12月の特別給与を1.0%ポイント程度押し下げている。

—— 交易条件（輸出物価／輸入物価）は、これまでの原油価格の上昇を反映して悪化が続いている（前掲図表 31(3)）。

次に、国内商品市況では（図表 33）、鋼材市況にはこのところ動意は窺われていない。一方、半導体市況は緩やかながら下落が続いている。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 34）、前年比、3 か月前比ともに幾分弱含んでいる。3 か月前比で最近の変化をみると、電気機器や自動車、家電等の機械類が技術進歩による品質向上要因等から下落している一方で、これまでの原油価格上昇の影響が石油・化学製品に顕れており、直近では幾分下落幅が縮小している。先行きについては、円安の影響が物価上昇要因として働くものの、昨年末の原油価格反落の一時的な影響に加え、技術進歩による機械類の下落や、半導体価格の下落の影響が続くとみられるため、幾分弱含む状況が続くと考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 35）、最終財・消費財をみると、非耐久消費財が円安の影響で上昇している一方、耐久消費財の国内品が軟化を続けている。但しこれは、これまで述べてきた通り、主として統計捕捉方法の変更に伴うものであり、耐久消費財の最近の価格低下テンポが実勢として加速しているということではない、と考えられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因³）の前年比は（図表 36）、他の物価指数よりもやや大きめのマイナスを続けている。最近の動きを3 か月前比で仔細にみると、長期金利の低下や情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりや、通信料金の値下げによって、下落が続いている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）の推移をみると（図表 37、38）、消費需要は決して強いものではないが、一部に明るい指標もみられる一方で、消費財輸入の増加には一向に歯止めが掛かっていないことを踏まえると、やはり輸入・輸入競合品価格の低下が主因となって弱含みが続いている可能性が高い（図表 39）。

³ 国内需給要因の定義は、図表 36 を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、7～9 月前年比 -0.5% → 10～12 月同 -0.4% となっている。

—— 3 か月前比でみると衣料品価格の下げ幅縮小を主因にマイナス幅がやや縮小している。しかし、これが昨年秋に流通合理化の過程でみられた大幅な値下げの動きの一巡を意味するものかどうかは、現時点では明らかでない。当面、公共料金下落が展望されることも考えると、全体として弱含み傾向に歯止めは掛かっていると判断される⁴。

消費者物価を巡る環境をみると、家計の所得環境は引き続き厳しいながらも底固く推移している。また、最近の円安傾向は、輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きも、テンポが弱まりこそすれ今後も続くと思われる。また、従来上昇要因であった原油価格が年末に急落したほか、優先接続制度導入に伴う通信料金の引き下げも予定されている。したがって、消費者物価は、当面、このような事情を反映してやや弱含みの推移が続くと考えられる。

以 上

⁴ なお、消費者物価の基調をみる際に通常除外している生鮮食品は、99年以降、天候要因と中国等からの安値品輸入という2つの要因によって、消費者物価（除く生鮮）以上に低下してきた。ただ、最近は天候要因によって上昇しており、消費者物価総合（含む生鮮）は同（除く生鮮）の低下幅よりも小さくなっている。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 2 1) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 2 2) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 2 3) | 在庫循環 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 2 4) | 雇用関連指標 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 2 5) | 労働需給 |
| (図表 6) | 財別輸出の動向 | (図表 2 6) | 雇用 |
| (図表 7) | 海外経済 | (図表 2 7) | 冬季賞与（速報） |
| (図表 8) | 実質実効為替レート | (図表 2 8) | 所得 |
| (図表 9) | 実質輸入の内訳 | (図表 2 9) | 企業収益関連指標 |
| (図表 1 0) | 設備投資関連指標 | (図表 3 0) | 物価関連指標 |
| (図表 1 1) | 情報関連投資の推移 | (図表 3 1) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 1 2) | 設備投資先行指標 | (図表 3 2) | 輸入物価 |
| (図表 1 3) | 個人消費関連指標 | (図表 3 3) | 国内商品市況 |
| (図表 1 4) | 個人消費（その1） | (図表 3 4) | 国内卸売物価 |
| (図表 1 5) | 個人消費（その2） | (図表 3 5) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 1 6) | 消費財供給数量の推移 | (図表 3 6) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 1 7) | クレジットカード利用額の推移 | (図表 3 7) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 1 8) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | (図表 3 8) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 1 9) | 住宅関連指標 | (図表 3 9) | 消費者物価・商品の推移 |
| (図表 2 0) | 新設住宅着工戸数 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	5.0 (-12.6) 〈-24.7〉	5.2 (-11.7) 〈 4.1〉	5.2 (-10.8) 〈- 0.3〉	1.6 (-18.6) 〈- 7.4〉	1.8 (- 7.9) 〈 9.0〉	1.8 (- 0.7) 〈 3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト34.2%〉	8.2 (-6.3)	1.6 (- 0.5) 〈-42.9〉	1.7 (- 2.9) 〈 8.0〉	1.7 (-12.4) 〈- 2.4〉	0.5 (-21.0) 〈-11.2〉	0.6 (-10.7) 〈 12.9〉	0.6 (0.2) 〈 5.5〉
うち地方の発注 〈ウエイト65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.4 (-19.4) 〈-11.3〉	3.5 (-14.9) 〈 2.3〉	3.5 (-10.2) 〈 0.7〉	1.1 (-17.7) 〈- 5.5〉	1.2 (- 6.8) 〈 7.2〉	1.2 (- 1.0) 〈 3.1〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(99年度)。
 2. 「国等」には、一部の企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
93.0 (0.5)	93.8 〈-0.2〉	93.7 〈-0.1〉	92.8 〈-1.0〉	94.5 〈 0.4〉	92.6 〈-2.1〉	91.2 〈-1.5〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 12月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/9月	10	11
公共工事出来高金額	31.4 (- 0.5)	7.6 (- 8.2) 〈- 0.5〉	7.3 (- 8.6) 〈- 3.7〉	7.0 (- 8.4) 〈- 3.8〉	2.4 (- 8.3) 〈- 0.9〉	2.3 (-10.2) 〈- 3.6〉	2.4 (- 6.8) 〈 2.9〉

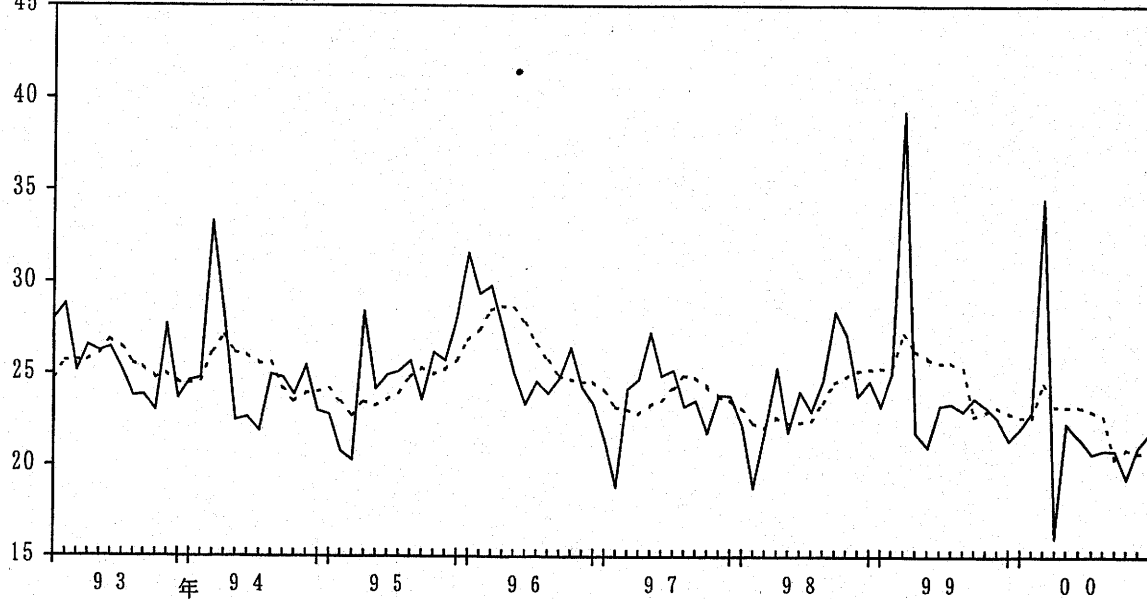
- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、今年度固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値。前期比は10～11月の7～9月平均対比。前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額

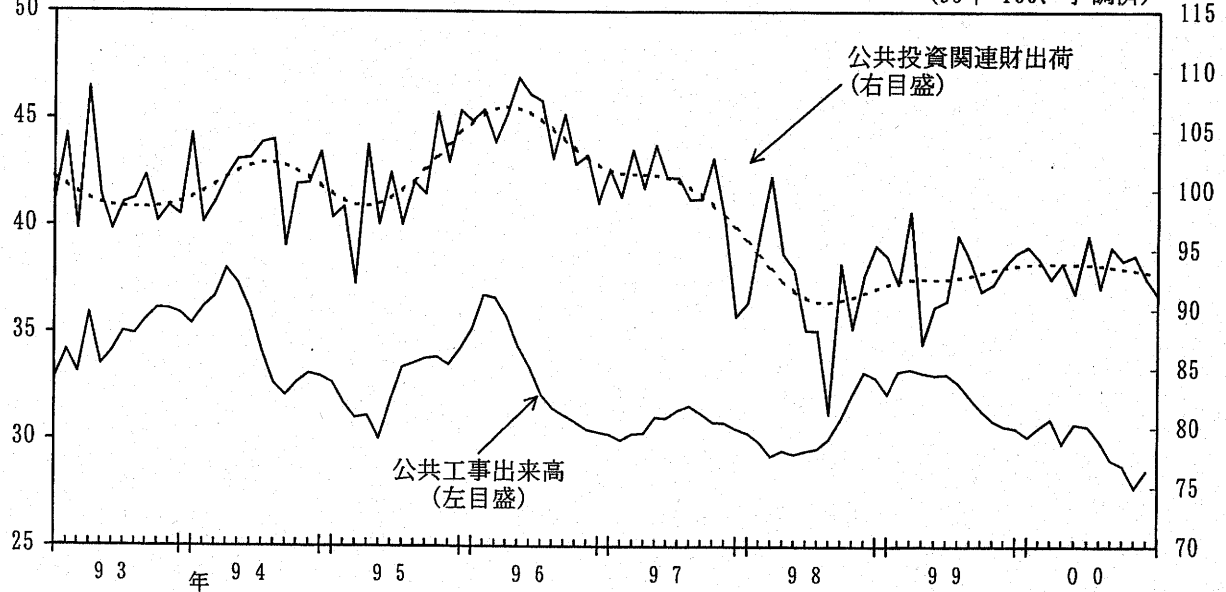
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

(季調済年率換算、兆円)

(95年=100、季調済)



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降今年度は固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2000/12月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/10月	11	12
実質輸出	(8.6)	< 3.2> (18.5)	< 2.1> (13.2)	<-0.3> (10.0)	<-2.3> (11.0)	< 2.3> (12.5)	<-4.1> (6.6)
実質輸入	(9.1)	< 6.3> (14.8)	< 1.0> (13.5)	< 5.7> (14.1)	< 3.3> (22.8)	< 2.4> (9.1)	< 0.4> (11.1)
実質貿易収支	(7.4)	<-4.0> (28.6)	< 4.7> (12.7)	<-15.1> (-0.6)	<-15.5> (-14.4)	< 2.1> (25.1)	<-16.7> (-3.2)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/9月	10	11
経常収支	12.64	3.42 <-6.4>	3.17 <-7.4>	2.92 <-7.7>	1.07 <-2.5>	0.95 <-10.9>	1.00 < 5.0>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]				
貿易・サービス収支	7.85	2.19 <-5.1>	1.74 <-20.4>	1.49 <-14.6>	0.55 <-1.1>	0.51 <-7.9>	0.48 <-4.1>

(注) 2000/10~12月の季調済金額は、10~11月実績の四半期換算値、季調済前期比は、10~11月の四半期換算値の2000/7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/10月	11	12
輸出総額	48.55 (-1.8)	12.72 (9.0)	13.20 (7.9)	13.39 (8.8)	4.48 (8.3)	4.28 (10.1)	4.63 (8.2)
輸入総額	36.45 (3.0)	9.80 (13.3)	10.29 (15.5)	11.28 (20.8)	3.79 (27.8)	3.69 (14.3)	3.81 (20.9)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.92 (-3.2)	2.91 (-12.3)	2.10 (-28.9)	0.69 (-41.0)	0.60 (-10.1)	0.82 (-27.4)

<為替相場>

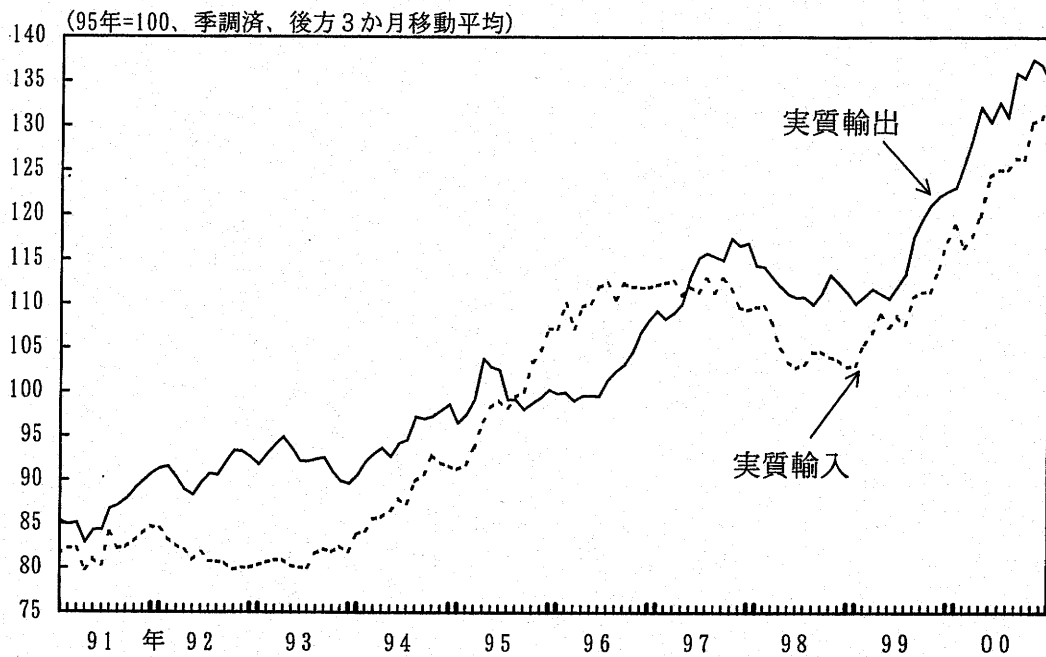
	97年末	98	99	00/9月末	10	11	12	01/1
ドル-円	129.92	115.20	102.08	107.75	108.81	111.07	114.90	116.38
DM-円	72.60	68.91
1-円	102.73	94.85	91.50	95.67	106.77	108.28

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

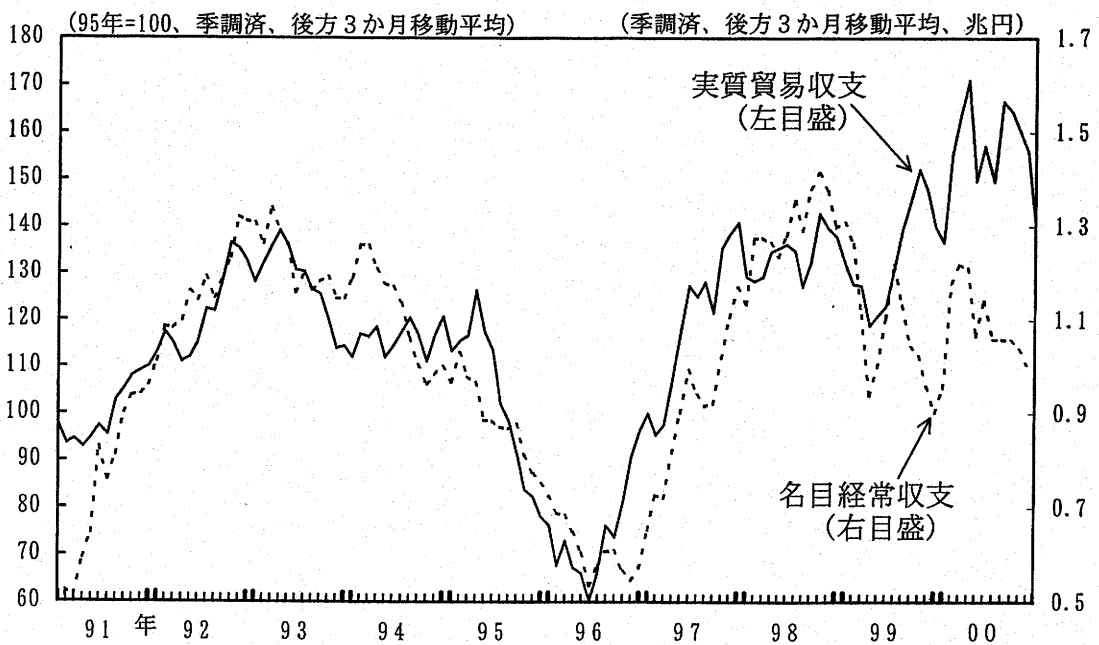
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 10月	11	12
米国	<29.7>	4.6	11.7	-0.1	3.6	3.6	0.8	5.2	-0.3	5.7	0.5
EU	<16.3>	0.9	6.4	2.6	4.3	-0.6	0.1	-3.3	-8.7	10.0	-0.6
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	2.3	12.6	5.9	2.7	-3.6	-5.8	5.5	-6.9
中国	<6.3>	12.3	27.8	-7.7	19.4	6.3	12.4	-3.8	-0.5	-2.6	-6.0
NIEs	<23.9>	11.2	25.8	5.0	12.7	3.7	1.2	-3.5	-5.9	7.3	-8.0
台湾	<7.5>	7.8	22.4	6.9	5.8	9.6	2.7	-10.2	-10.1	7.3	-14.4
韓国	<6.4>	43.9	30.3	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-1.4	-3.5	6.5	-3.6
ASEAN4	<9.5>	13.6	23.9	2.1	8.6	11.3	0.6	-3.6	-9.1	6.7	-4.8
タイ	<2.8>	15.3	18.7	8.8	-2.0	5.5	6.9	1.2	-4.5	5.8	-3.7
実質輸出計		4.5	14.1	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.3	-2.3	2.3	-4.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額（速報ベース）に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

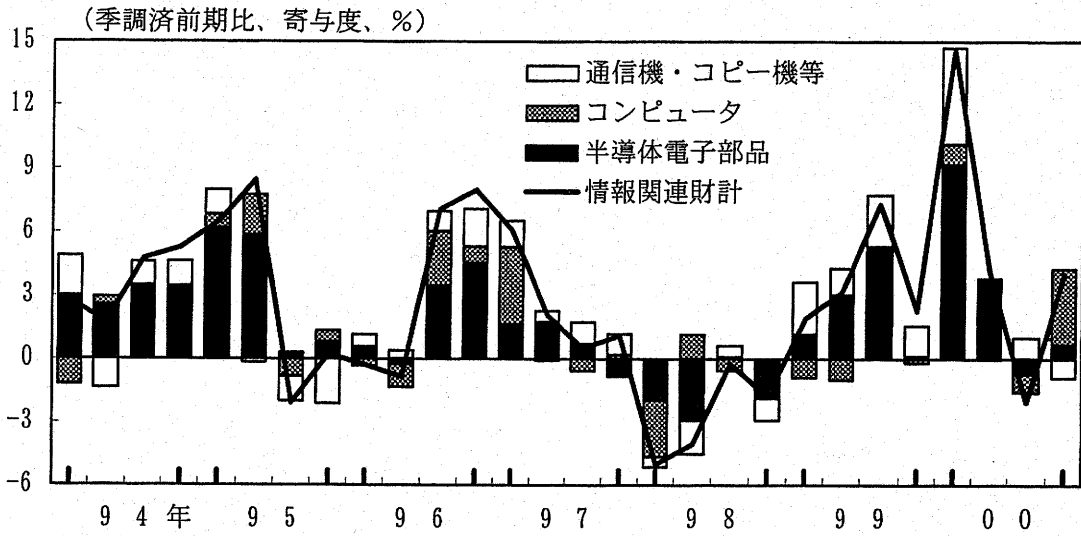
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 10月	11	12
中間財	<14.1>	5.4	5.1	-2.3	2.8	2.5	0.7	-1.2	-3.2	4.7	-3.1
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	1.7	-4.0	8.2	5.2	-0.3	-3.7	3.8	-1.7
消費財	<7.0>	5.0	13.1	4.4	5.1	1.6	-0.4	2.4	-4.9	9.5	-7.4
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	2.3	14.7	4.1	-2.0	4.1	-2.8	10.7	-5.0
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	1.4	14.1	3.1	2.9	-6.4	-11.4	4.7	-4.5
実質輸出計		4.5	14.1	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.3	-2.3	2.3	-4.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額（速報ベース）に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

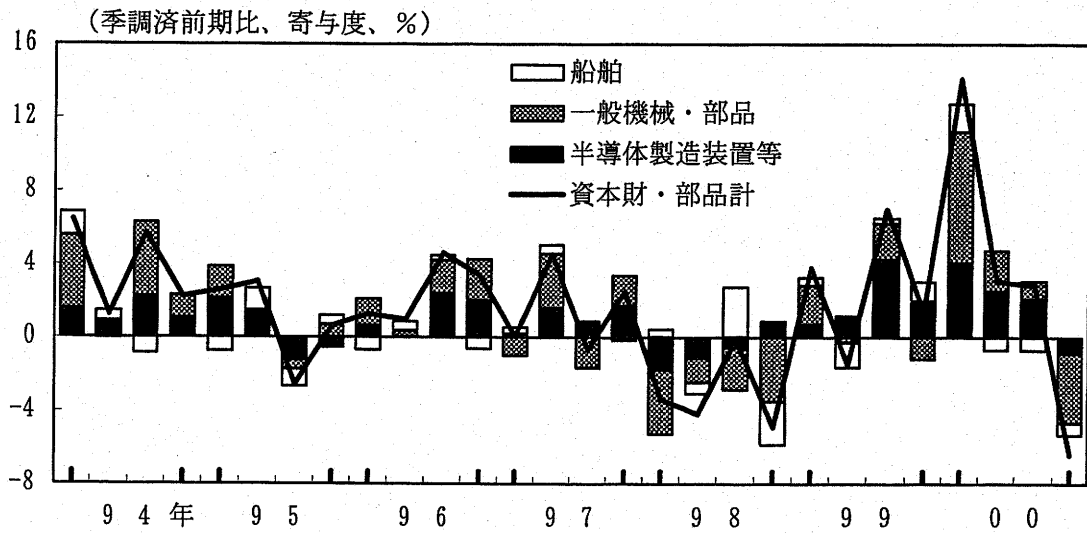
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

財別輸出の動向

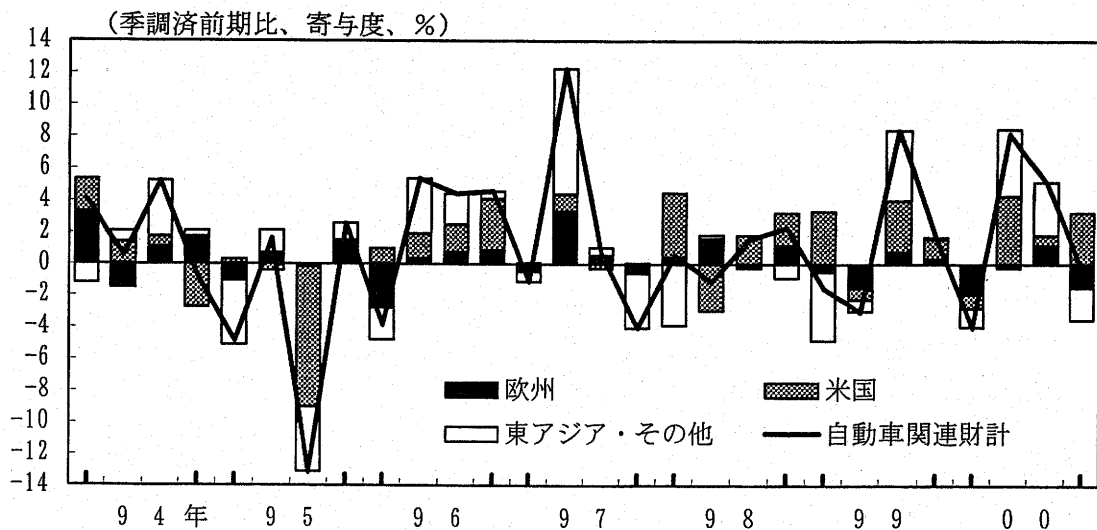
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

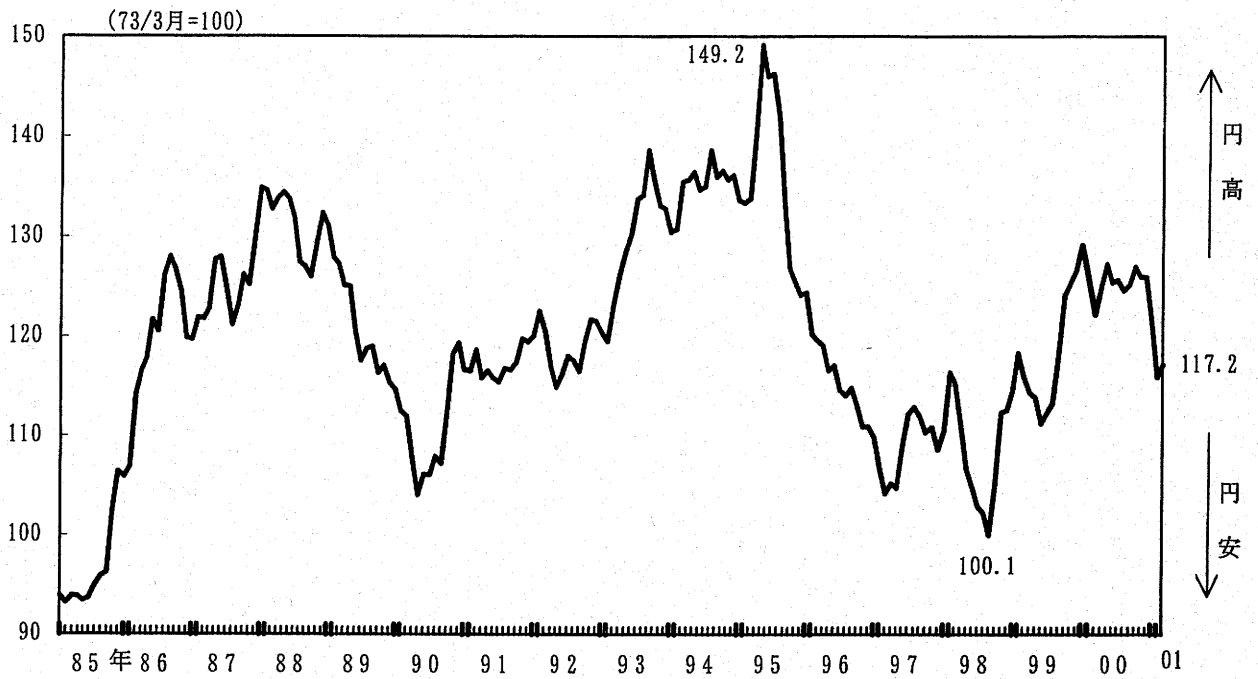
	99年通関 輸出額(%)	99年実績		2000年実績・見通し		2001年見通し	
		今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点
米 国	[30.7]	4.2	(4.2)	5.0	(5.1)	2.6	(2.6)
E U	[17.8]	2.5	(2.5)	3.2	(3.2)	2.9	(2.9)
うち ドイツ	[4.5]	1.6	(1.6)	3.1	(3.1)	2.7	(2.7)
フランス	[1.6]	3.0	(2.9)	3.2	(3.2)	3.0	(3.0)
英国	[3.4]	2.3	(2.3)	3.0	(3.0)	2.6	(2.6)
東アジア	[35.8]	5.5	(5.5)	7.8	(7.8)	5.2	(5.2)
中国	[5.6]	7.1	(7.1)	8.0	(8.0)	7.8	(7.8)
N I E s	[21.5]	5.7	(5.7)	8.6	(8.6)	4.9	(4.9)
うち 台湾	[6.9]	5.4	(5.4)	6.3	(6.3)	5.0	(5.0)
韓国	[5.5]	10.7	(10.7)	9.2	(9.2)	4.7	(4.7)
ASEAN4	[8.6]	3.9	(3.9)	5.6	(5.6)	4.2	(4.2)
うち タイ	[2.7]	4.2	(4.2)	4.4	(4.4)	3.9	(3.9)
ラテンアメリカ	[4.7]	-0.1	(-0.1)	3.7	(3.7)	3.7	(3.7)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.0	(7.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	4.0	(4.0)	5.6	(5.6)	3.7	(3.7)

- (注) 1. 99年は実績値(米国、ドイツ、英国、中国は2000年も実績値)。
「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/1月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/1月号
ラテンアメリカ—同2000/12月号
ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号
「前回決定会合時点」見通しの使用資料：「今回」と同時点のもの。
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計は、99年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

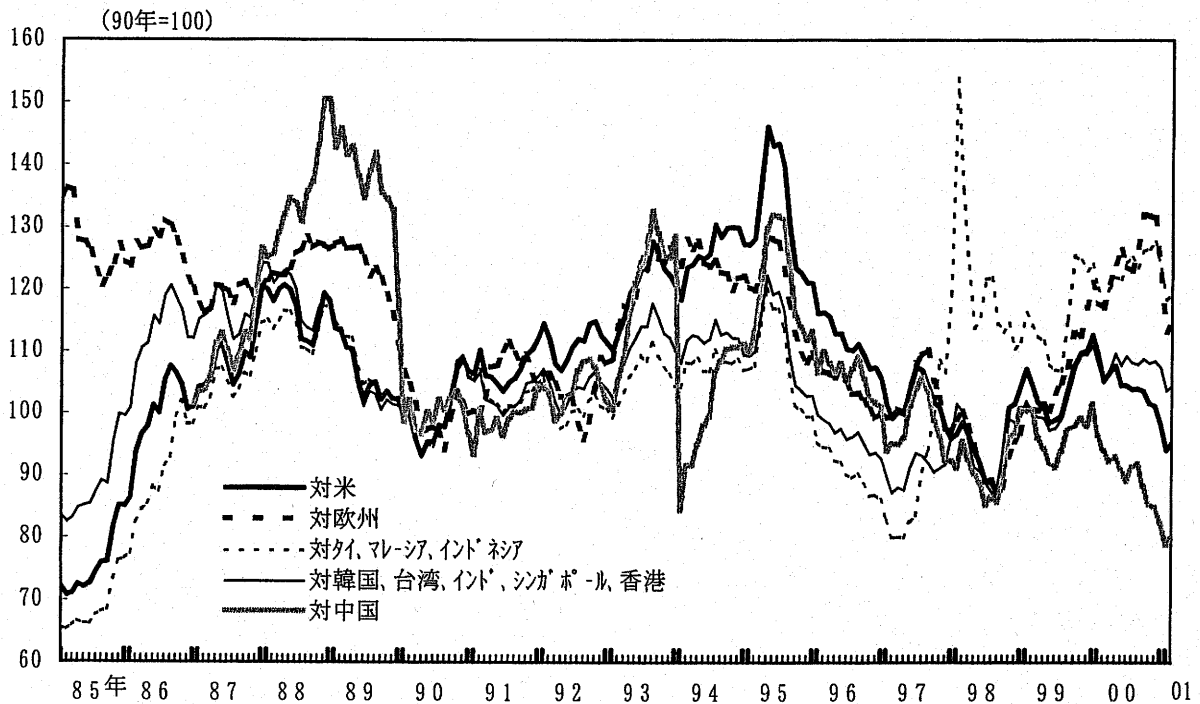
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は6日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出入金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 10月	11	12
米国	<19.0>	-2.9	7.9	8.8	-5.1	8.3	2.9	7.0	9.0	-4.7	4.9
EU	<12.3>	5.8	8.5	3.1	1.0	0.3	2.3	5.6	3.5	-1.3	7.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	7.7	7.1	5.4	4.0	6.9	5.1	2.0	-1.3
中国	<14.5>	11.9	28.2	7.3	12.6	5.6	-1.1	11.2	6.7	6.7	-0.1
N I E s	<12.2>	24.2	28.3	12.3	5.0	4.1	8.3	4.5	6.7	-3.6	-5.7
台湾	<4.7>	25.6	42.3	12.6	15.0	8.9	4.9	6.3	18.9	-15.3	-10.3
韓国	<5.4>	30.8	21.7	18.3	0.7	-0.3	5.5	4.8	4.6	1.4	-5.3
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	4.0	3.4	6.3	5.5	4.8	2.0	3.0	1.7
タイ	<2.8>	5.4	18.4	4.0	4.8	8.8	0.9	8.2	-0.5	5.6	2.9
実質輸入計		6.1	13.3	5.2	0.4	6.3	1.0	5.7	3.3	2.4	0.4

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額（速報ベース）に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 10月	11	12
素原料	<26.8>	2.7	1.6	1.8	-0.3	1.3	-2.1	1.2	0.8	6.6	-7.9
中間財	<13.1>	3.6	8.3	1.1	0.6	4.3	-1.4	7.0	6.4	5.2	3.1
食料品	<12.1>	2.8	5.3	2.9	4.1	-2.3	-0.2	2.9	-2.6	8.2	-0.7
消費財	<10.5>	8.1	21.3	6.5	4.1	7.8	0.0	9.1	8.2	-1.8	6.2
情報関連	<16.1>	18.7	43.8	12.4	7.1	13.6	11.4	7.2	7.3	-4.5	0.4
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.3	13.6	-5.9	5.1	6.3	12.7	8.2	-2.0	6.8
うち除く航空機		4.4	21.4	3.9	5.0	3.0	6.3	9.8	6.6	2.5	2.1
実質輸入計		6.1	13.3	5.2	0.4	6.3	1.0	5.7	3.3	2.4	0.4

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額（速報ベース）に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12(注1)	00/10月	11	12
機械受注(注2)	(0.6)	< 3.1>	< 8.2>	< 1.8>	< 8.3>	< -2.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(20.2)	(25.3)	(23.7)	(25.4)	(22.0)	
うち製造業	(0.7)	< 11.2>	< -1.2>	< 8.3>	< 21.7>	< -6.5>	
うち非製造業	(0.6)	< -5.0>	< 14.9>	< -2.3>	< -0.4>	< 0.4>	
建築着工床面積	(-4.8)	< -1.9>	< -8.5>	< -7.9>	< -0.5>	< 7.3>	< 1.6>
[民間非居住用]		(20.5)	(13.5)	(-5.5)	(-4.3)	(-9.0)	(-2.9)
うち鉱工業	(-9.9)	< 11.1>	< 9.0>	< -4.3>	< -1.7>	< 7.3>	< 0.8>
うち非製造業	(-3.3)	< -2.6>	< -12.4>	< -12.6>	< -5.0>	< 11.5>	< -0.5>
一般資本財出荷	(0.1)	< -1.9>	< 5.2>	< 2.7>	< -2.9>	< 4.4>	< 6.7>
		(8.8)	(10.4)	(13.8)	(14.1)	(9.7)	(17.4)

(注1) 機械受注の前期比は10、11月の7~9月平均対比。前年比は10、11月の前年同期比。

(注2) 機械受注の10~12月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+7.6%、製造業+10.3%、非製造業(除く船舶・電力)+7.7%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比：%

	98年度	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	7~9
全産業	(-15.1)	(- 8.8)	< 2.0>	< 7.0>	< -6.5>	< -1.2>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< 4.2>	< -1.0>	< 3.3>	< 7.1>
うち非製造業	(-14.5)	(- 6.3)	< 1.7>	< 8.5>	< -9.7>	< -5.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については00/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比：%

	99年度 実績	2000年度 計画	2000年度		00/4~6月	7~9月
			上期	下期	実績	実績見込み
法人企業動向調査(9月)	(-1.6)	(3.0)	(2.4)	(3.5)	< -3.1>	< 9.2>
					(-4.6)	(9.3)
うち製造業	(-8.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	< 3.9>	< 6.1>
うち非製造業	(2.0)	(1.7)	(1.3)	(2.0)	< -8.8>	< 11.5>

— 前年比：%、()内は9月調査時点

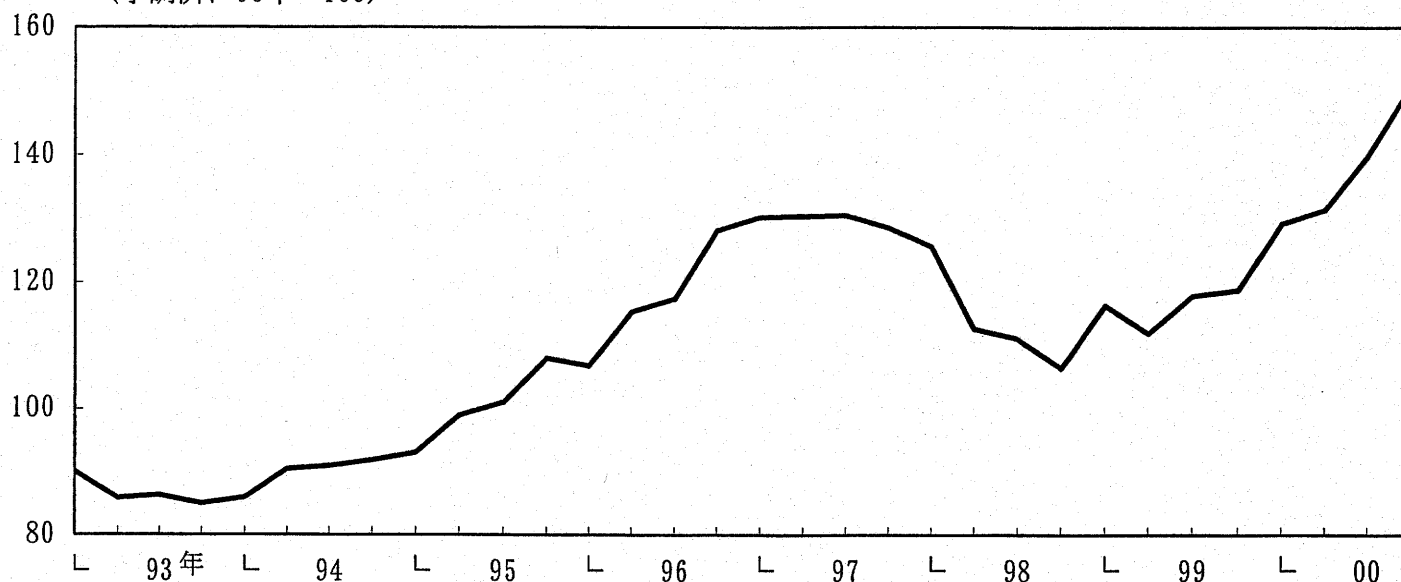
		98年度実績	99年度実績	2000年度計画
全国短観(12月調査)	全産業	-3.9	-9.2	3.6(1.5)
	製造業	-8.5	-15.4	15.3(11.8)
	非製造業	-2.2	-6.9	-0.3(-1.9)
うち大企業	全産業	-5.8	-14.2	7.6(6.0)
	製造業	-9.4	-15.1	16.4(13.8)
	非製造業	-3.6	-13.6	2.5(1.4)
うち中小企業	全産業	-3.2	-8.0	-2.8(-6.6)
	製造業	-5.9	-19.9	11.3(5.2)
	非製造業	-2.1	-3.6	-7.2(-10.3)

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

情報関連投資の推移

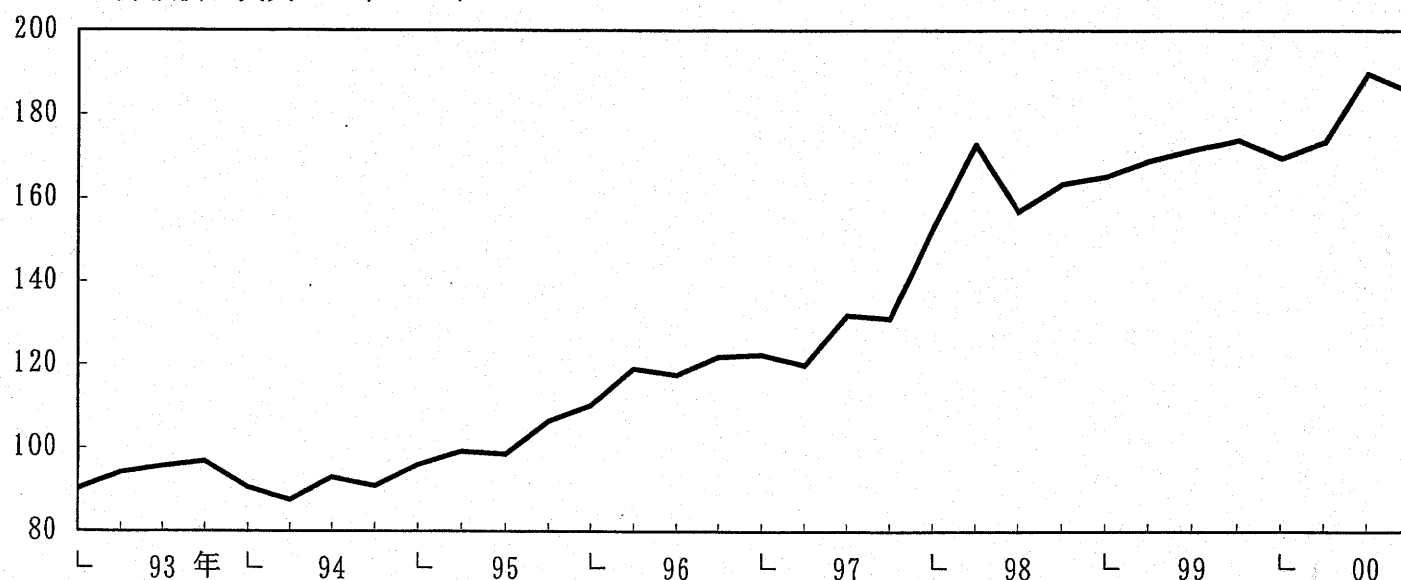
(1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



(2) ソフトウェア投資指数

(季調済、実質、95年=100)



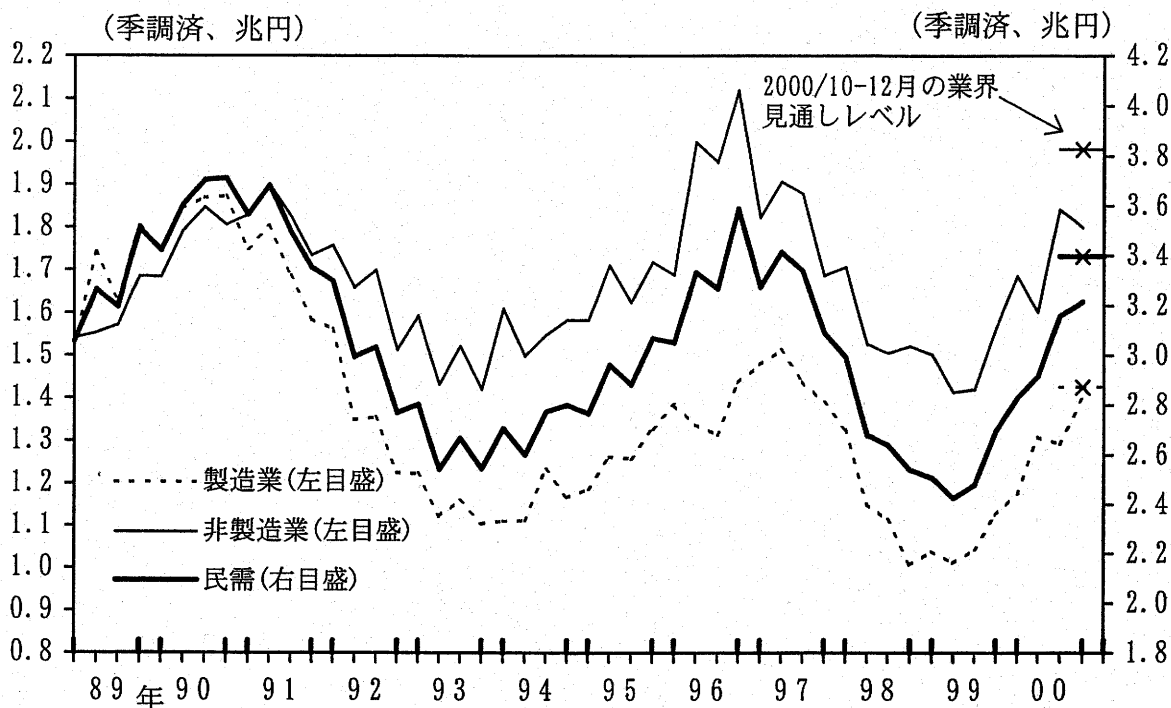
(注)

- 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷割合によって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレイカボット、数値制御ボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財<資本財除く輸送用機械>のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPPI「ソフトウェア開発」指数で除して実質値を作成。
- ソフトウェア投資指数の2000/4Qについては10月、11月の平均値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

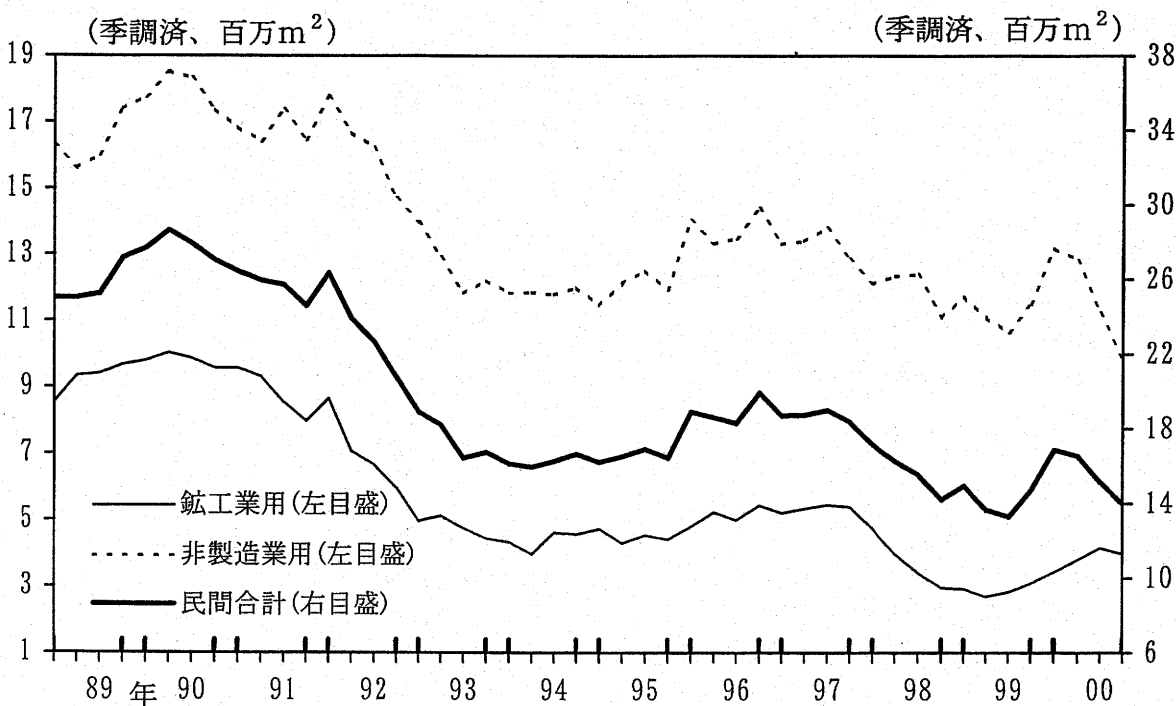
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2000年10～12月は、10、11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) X-11による季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

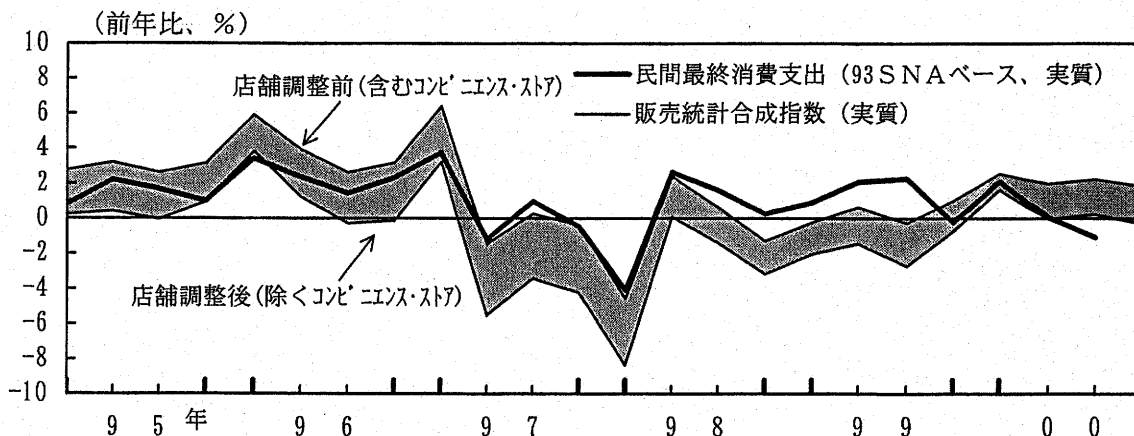
	99年度	00/7~9月	00/10~12	01/1~3	00/10月	11	12	01/1月
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.3)		(0.3)	(-1.0)		
		<-2.8>	<-0.2>		<-0.5>	<-1.4>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-1.1)	(0.4)		(0.7)	(-1.6)	(1.6)	
		<-2.9>	<-0.3>		<-0.3>	<-1.9>	<0.7>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(0.2)	(-0.5)		(-0.7)	(-0.1)	(-0.8)	
[134,504]		<0.8>	<-0.6>		<0.2>	<-0.9>	<-0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(0.6)	(3.4)	(-2.3)	(3.9)	(2.9)	(3.3)	(-2.3)
[419万台]		<-1.4>	<1.9>	<-5.1>	<1.9>	<0.8>	<4.0>	<-7.8>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<-4.0>	<4.8>	<-5.5>	<3.1>	<1.3>	<4.5>	<-8.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(0.7)	(5.5)	(-0.5)	(7.0)	(4.5)	(5.1)	(-0.5)
[291万台]		<-4.3>	<5.8>	<-5.3>	<6.4>	<-1.0>	<4.6>	<-7.8>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(19.9)	(18.2)		(15.1)	(24.5)	(16.0)	
[2,707]		<2.1>	<3.3>		<0.7>	<4.4>	<-4.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.4)	(-2.8)		(-3.7)	(-2.4)	(-2.5)	
[10,252]		<-1.1>	<0.0>		<-2.1>	<1.5>	<-2.6>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-1.3)	(-0.3)		(-1.8)	(0.2)	(0.5)	
[2,204]		<0.8>	<0.6>		<-5.1>	<2.0>	<-1.5>	
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-5.8)	(-5.6)		(-4.9)	(-5.1)	(-6.5)	
[16,548]		<-0.7>	<-0.9>		<2.8>	<-4.6>	<-3.0>	
<店舗調整後>								
<店舗調整前>	(-1.0)	<-0.7>	<0.4>		<3.5>	<-3.4>	<-3.0>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(5.9)	(5.3)		(4.0)	(5.8)	(6.2)	
[6,442]		<3.8>	<0.0>		<-0.6>	<0.8>	<1.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(0.5)	(2.7)		(1.8)	(3.7)		
[5,554]		<-0.3>	<0.6>		<0.3>	<3.1>		
うち国内	(-1.5)	<-0.3>	<0.4>		<-3.4>	<2.7>		
うち海外	(-2.3)	<-1.9>	<3.8>		<4.7>	<1.4>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	70.9	71.8		70.2	69.3	75.8	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース(店舗調整前)。但し、年度の売上高は経済産業省調べ。
 4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 5. 2001/1~3月は、新車登録台数は1月の値を使用。2000/10~12月は、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は10~11月の平均値を使用。その他は実績。

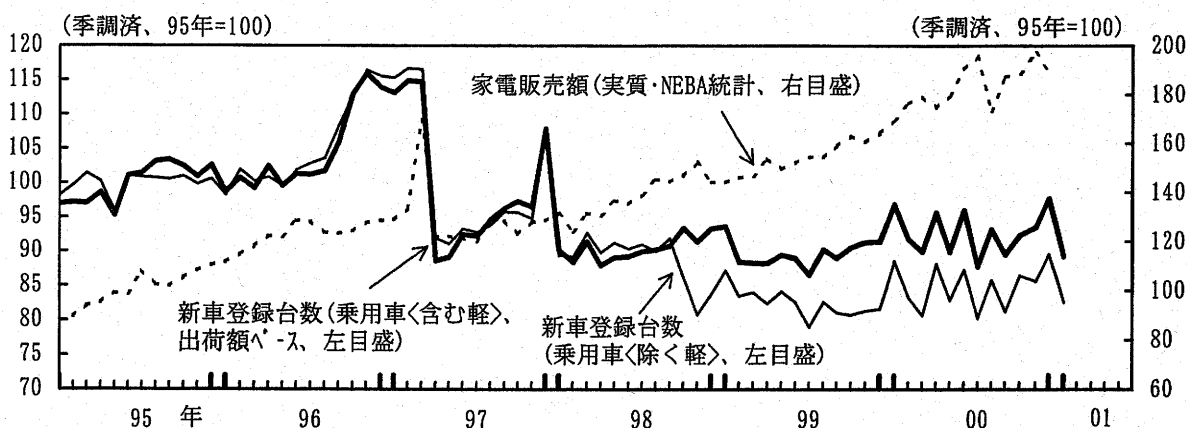
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

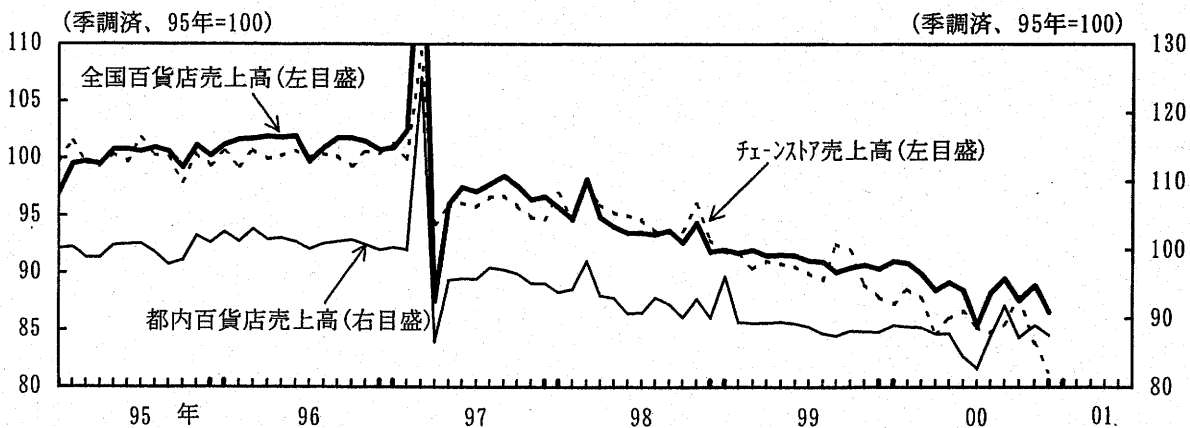
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。

2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。

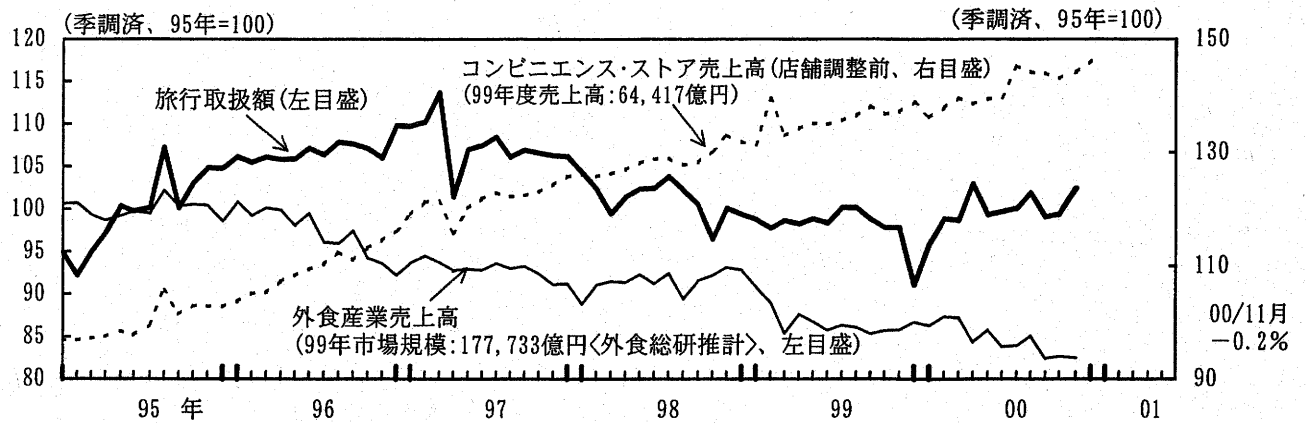
3. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

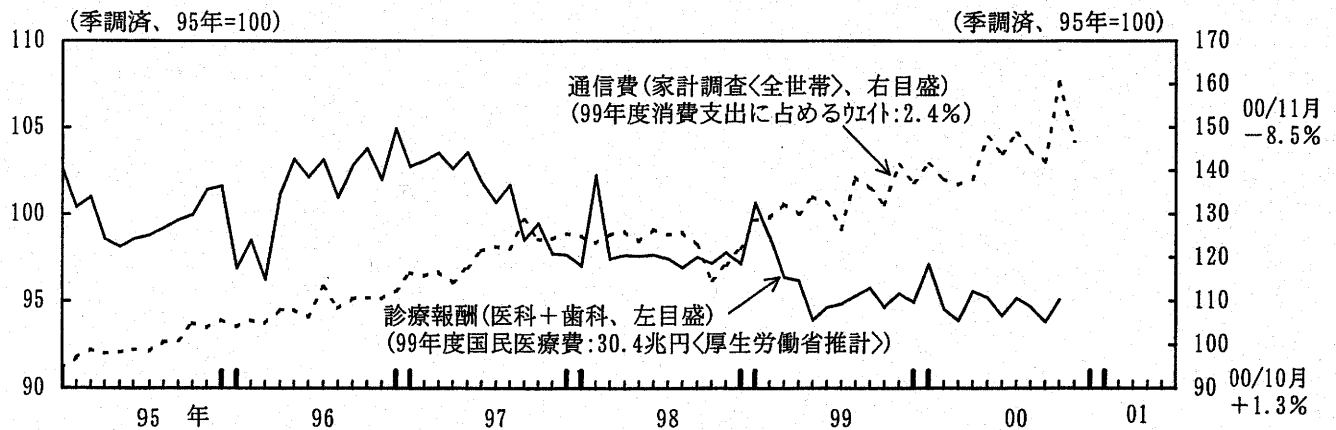
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」

個人消費 (その2)

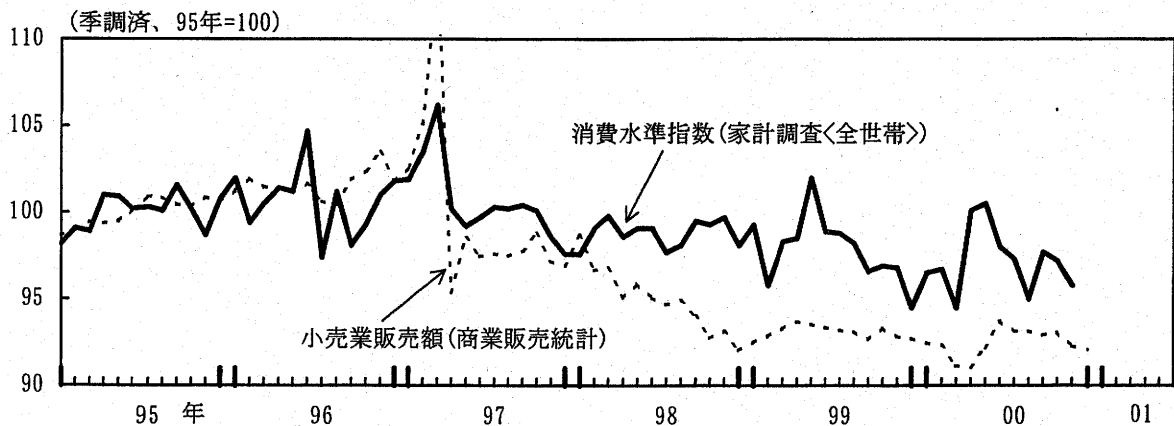
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

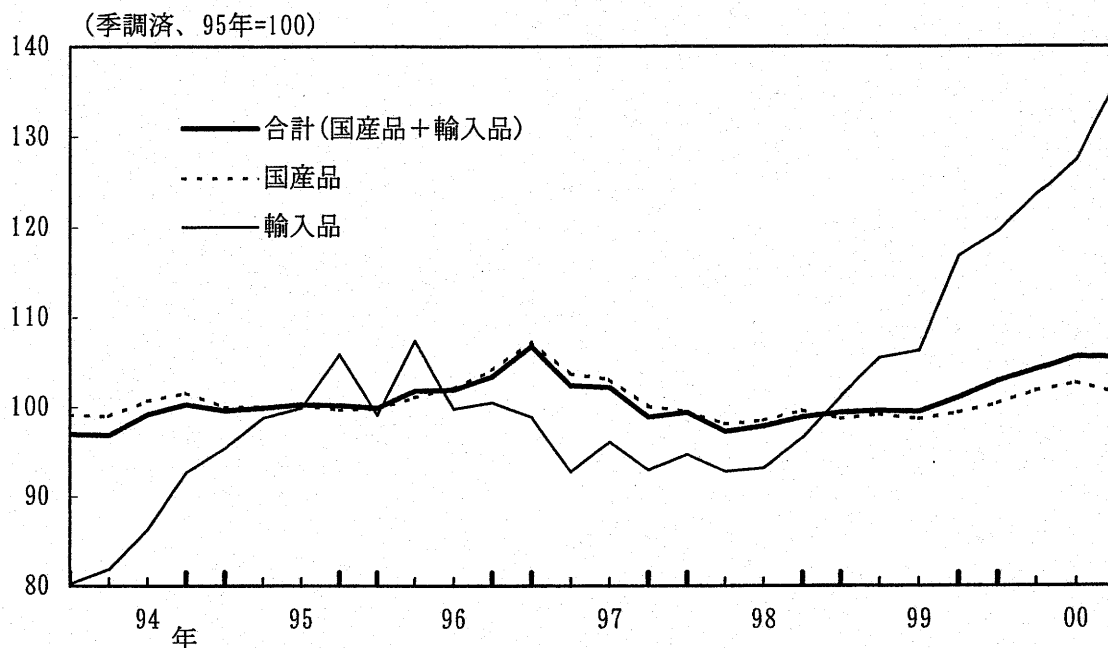


- (注) 1. 計数はいずれも名目値(除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β₁-ジョ)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は経済産業省調べ。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。

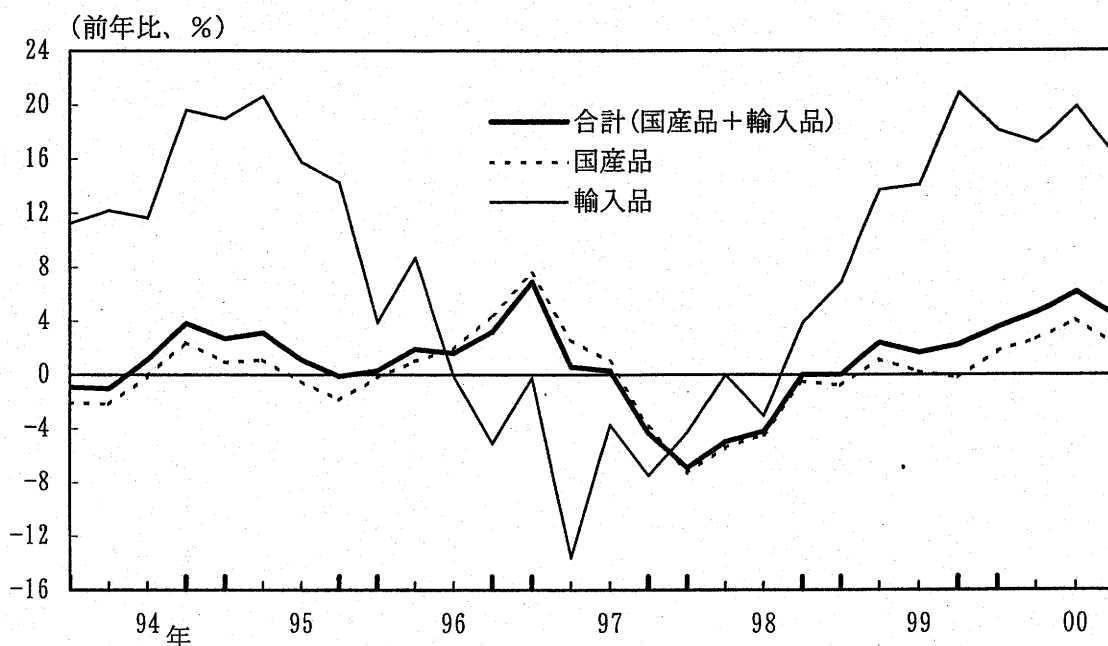
(資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



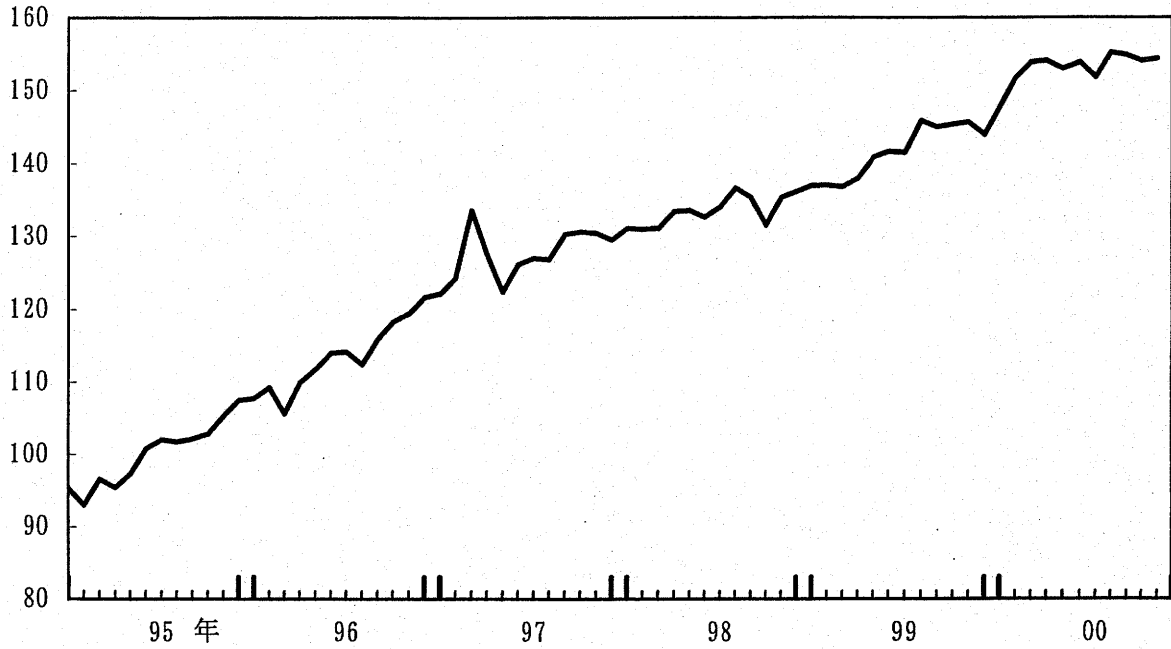
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2000/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2000/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

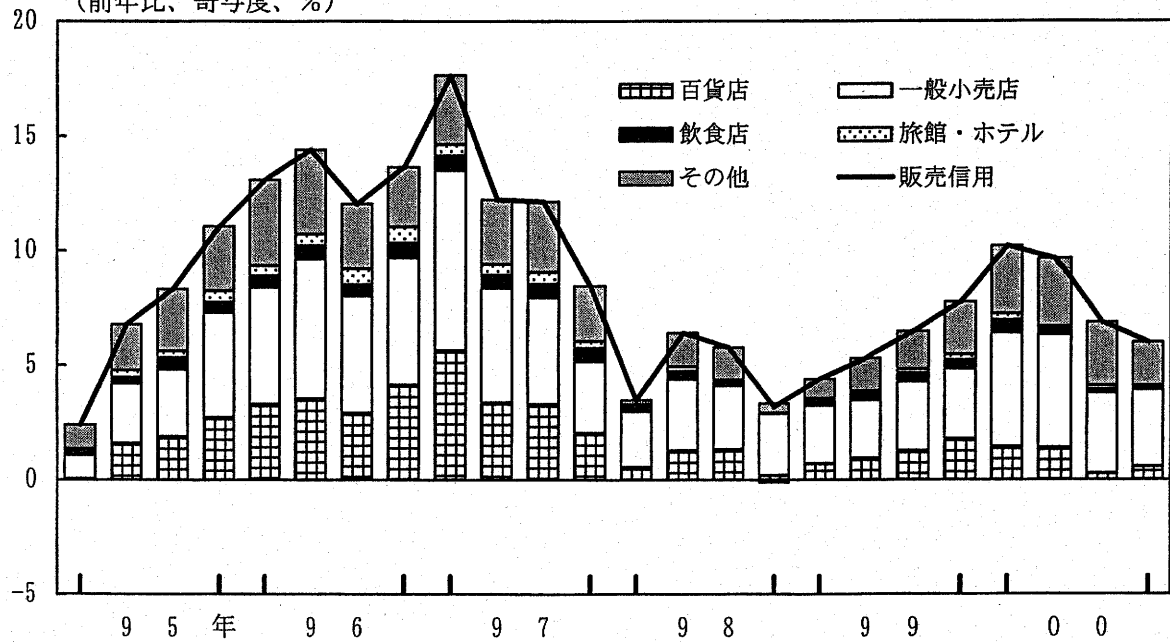
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)



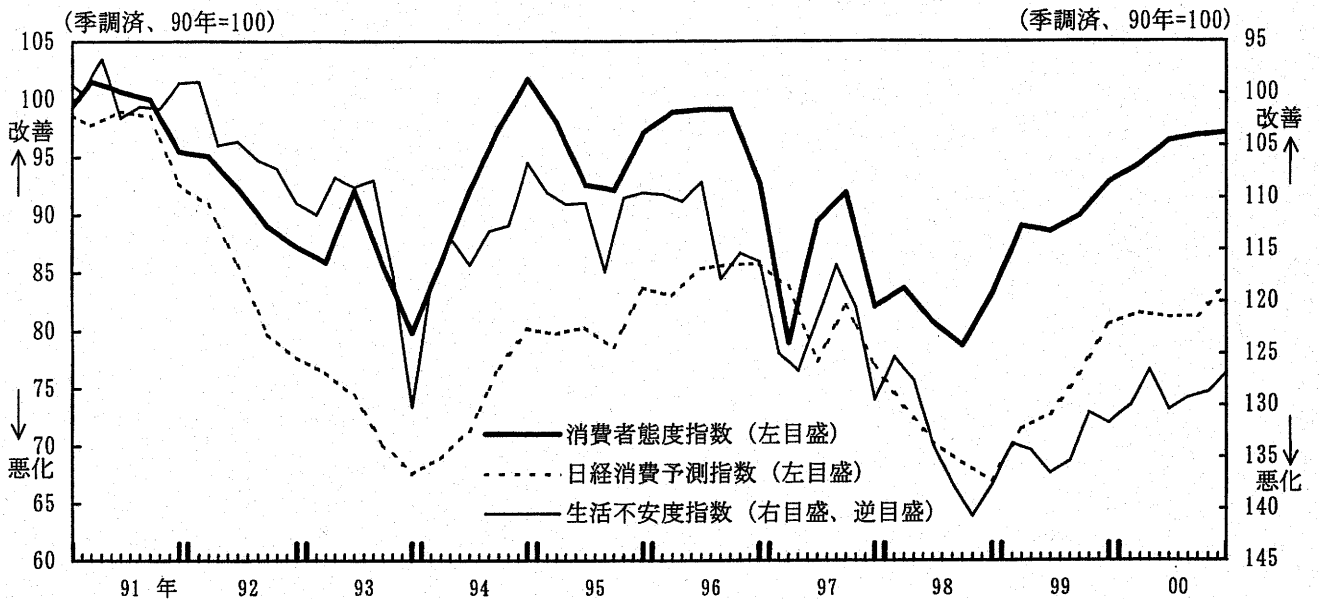
(注) 1. 「その他」には、海外を含む。
2. 2000/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

(図表18)

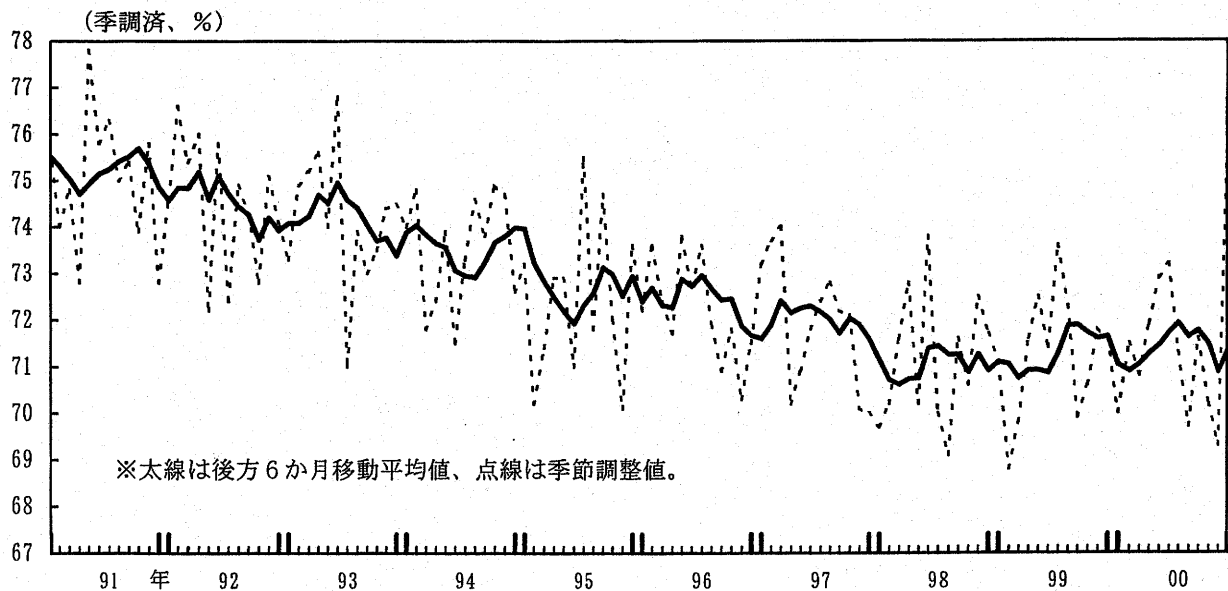
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
総戸数	122.6 (4.0)	122.2 〈 -3.2〉 (-0.8)	121.2 〈 -0.9〉 (-2.6)	123.2 〈 1.7〉 (4.7)	118.4 〈 -2.7〉 (1.5)	124.9 〈 5.5〉 (2.2)	126.2 〈 1.0〉 (10.6)
持家	47.6 (8.6)	43.1 〈 -7.2〉 (-16.3)	45.6 〈 5.7〉 (-4.0)	46.3 〈 1.5〉 (4.0)	44.8 〈 -6.4〉 (7.8)	47.5 〈 5.9〉 (5.2)	46.5 〈 -2.2〉 (-0.7)
分譲	31.2 (10.7)	34.8 〈 7.5〉 (25.1)	35.2 〈 1.0〉 (10.0)	35.7 〈 1.5〉 (9.1)	33.5 〈 -0.1〉 (0.2)	34.1 〈 1.7〉 (-6.6)	39.5 〈15.9〉 (37.9)
貸家系	43.8 (-4.6)	45.6 〈 0.5〉 (3.3)	40.6 〈 -10.8〉 (-9.5)	42.4 〈 4.3〉 (2.1)	40.8 〈 0.3〉 (-2.9)	44.9 〈10.0〉 (6.6)	41.5 〈 -7.6〉 (2.7)

(注) 今月季節調整替えが行われた。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ()内は前年度同回比：％

	98年度/4回	99/1	2	3	4	00/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)	6.5 (4.3)	5.1 (-42.1)	3.5 (-4.5)
基準金利（％）	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80

— 第4回申込受付は、基準金利2.70％で1/22日（月）より受付中（3/23日（金）終了予定）。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
総販売戸数（年率、万戸）	9.1 (24.2)	9.0 〈 -3.3〉 (-0.2)	9.3 〈 2.4〉 (8.3)	10.6 〈15.1〉 (12.7)	10.0 〈19.5〉 (-7.0)	9.5 〈 -4.4〉 (9.8)	12.4 〈30.6〉 (47.8)
期末在庫（戸）	7,593	8,293	8,183	8,148	8,341	8,137	8,148
新規契約率（％）	78.3	78.8	78.9	80.3	80.5	76.3	84.2

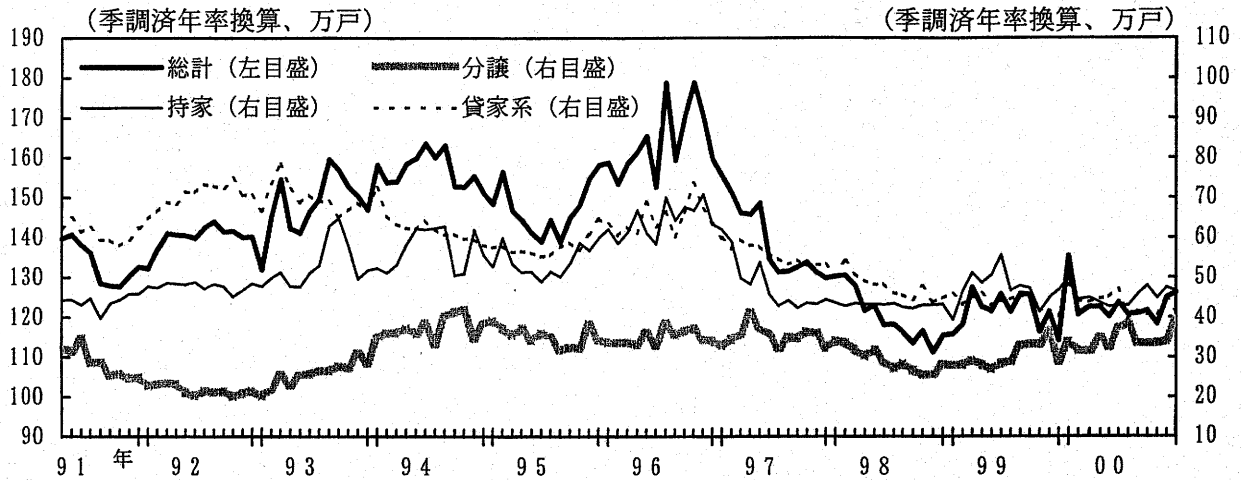
(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シジョン) による季節調整値（今月季節調整替え）。

2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

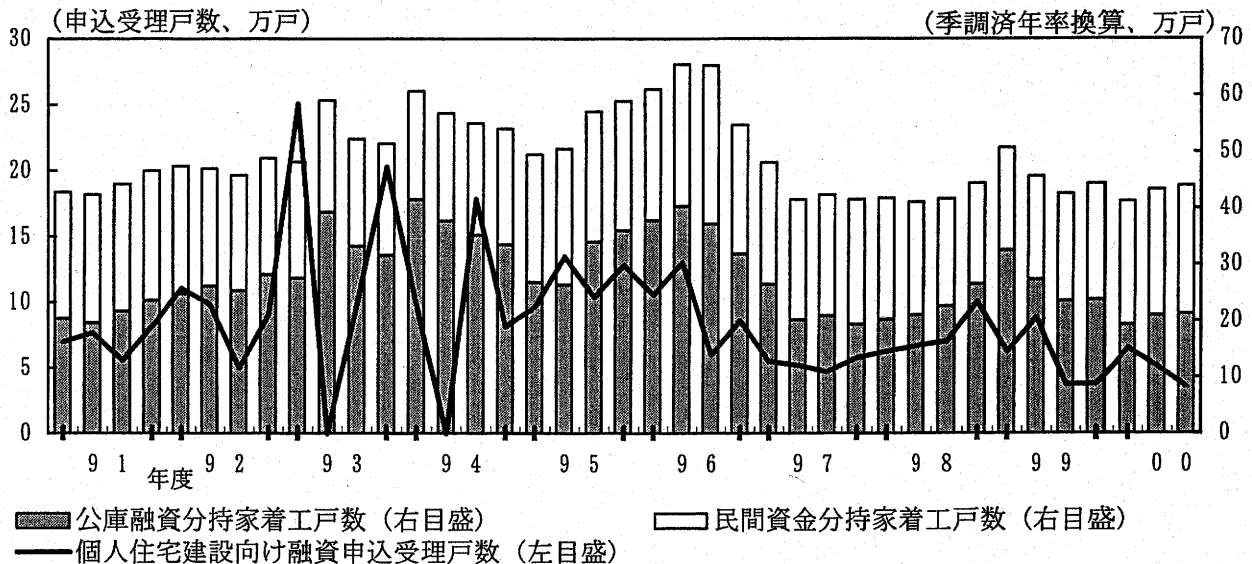
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

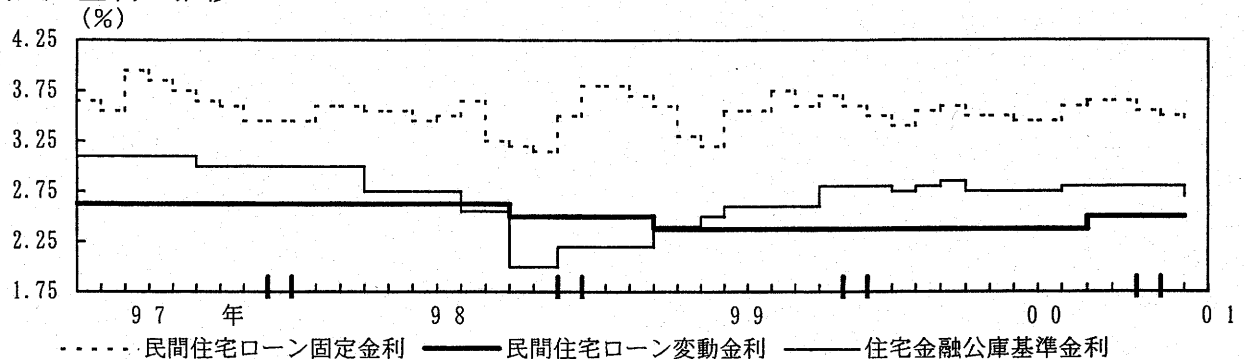


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。

(3) 金利の推移



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値(2月は6日現在)。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/7~9月	10~12月	01/1~3月*	00/10月	11	12	01/1*	2*
生産	(3.4)	< 1.6> (5.4)	< 0.3> (4.5)	< 2.6> (6.3)	< 1.5> (6.6)	<-0.8> (3.3)	< 1.5> (3.5)	< 0.7> (5.6)	< 1.9> (8.1)
出荷	(3.5)	< 1.6> (5.8)	< 0.0> (3.9)		< 0.9> (5.8)	<-0.4> (2.5)	< 1.7> (3.7)		
在庫	(-2.2)	<-0.8> (-0.3)	< 0.8> (2.2)		< 1.5> (2.0)	<-0.5> (1.4)	<-0.1> (2.2)		
在庫率	100.0	99.0	100.9		101.3	99.8	100.9		
稼働率**	96.3	100.1	98.8		99.2	98.4			
大口電力 需要量**	(1.4)	< 2.4> (3.9)	<-0.6> (2.7)		<-0.5> (2.6)	< 0.9> (2.8)	< 0.2> (2.6)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数(2001/1~3月は3月を2月と同水準と仮定)。

** 2000/10~12月の稼働率は10~11月平均値。

*** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月*	00/8月	9	10	11
第3次産業 総 合	(2.0)	< 1.1> (2.9)	< 0.5> (2.5)	<-0.1> (2.5)	< 1.2> (2.9)	<-1.1> (2.4)	< 0.0> (2.8)	< 0.6> (2.2)
全 産 業** 活動指数	(2.1)	< 1.8> (3.4)	< 0.4> (2.7)	<-0.5> (2.7)	< 1.6> (3.5)	<-1.6> (2.4)	<-0.1> (3.2)	< 0.4> (2.1)

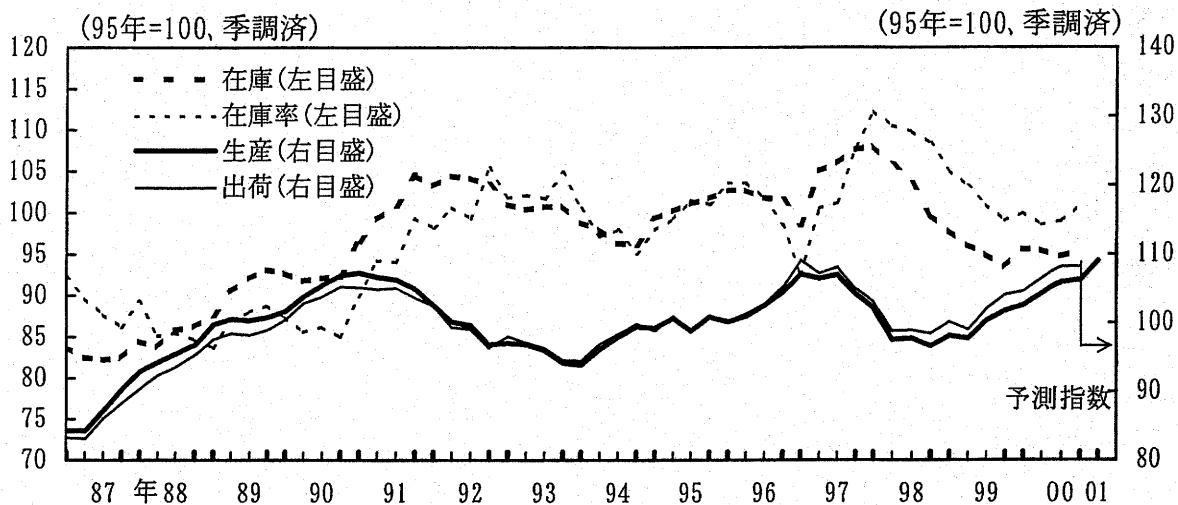
* 10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

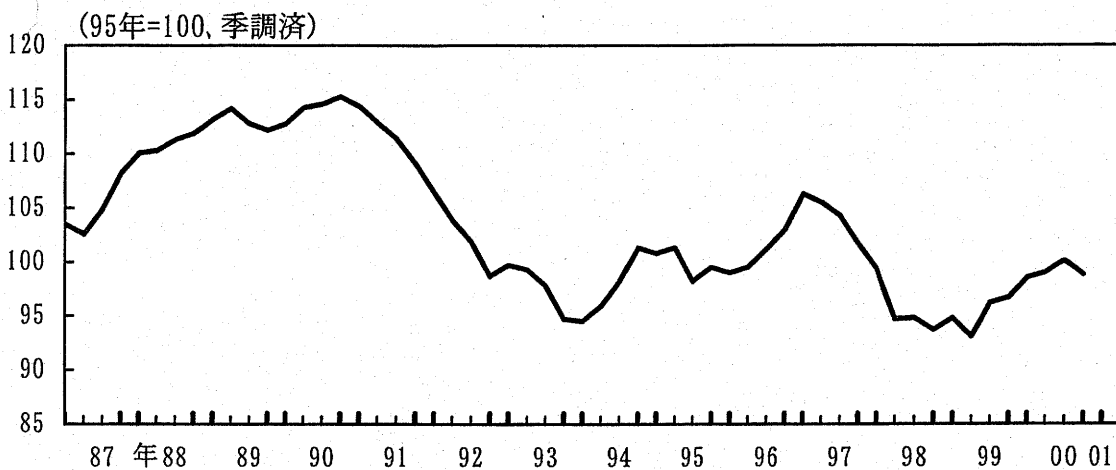
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

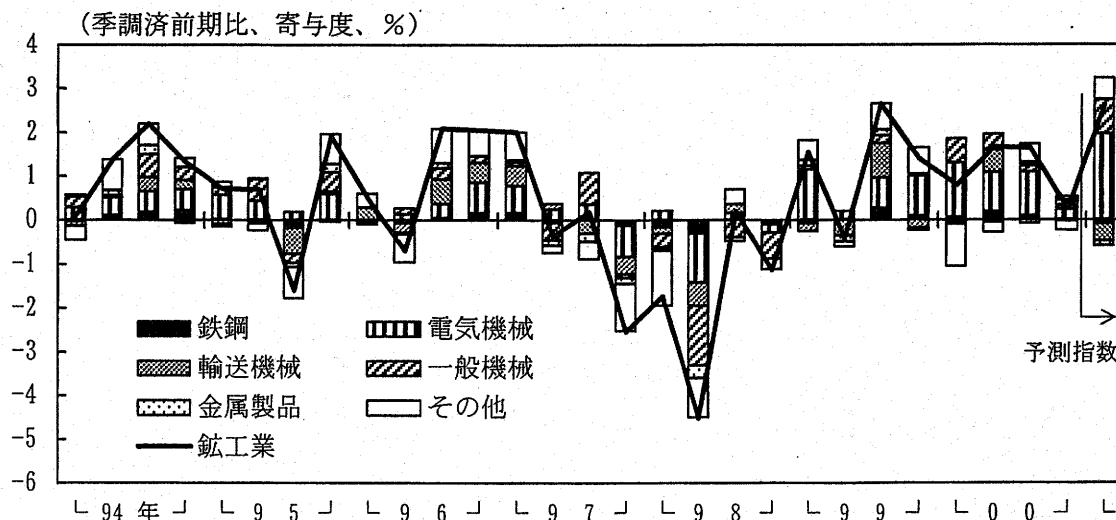
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



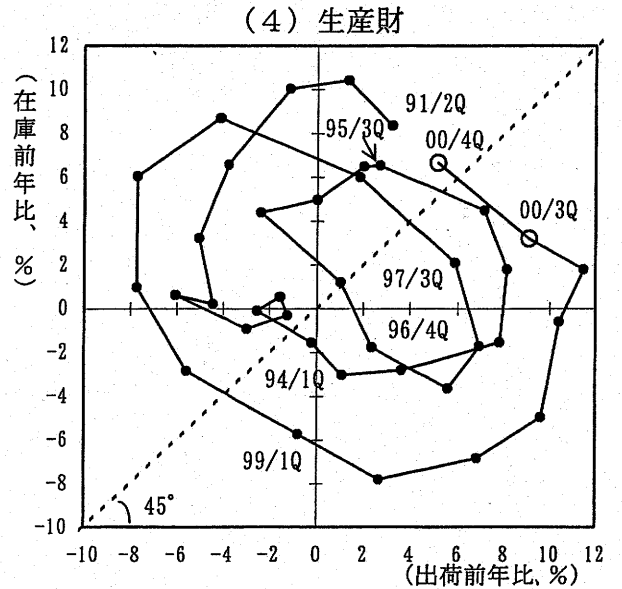
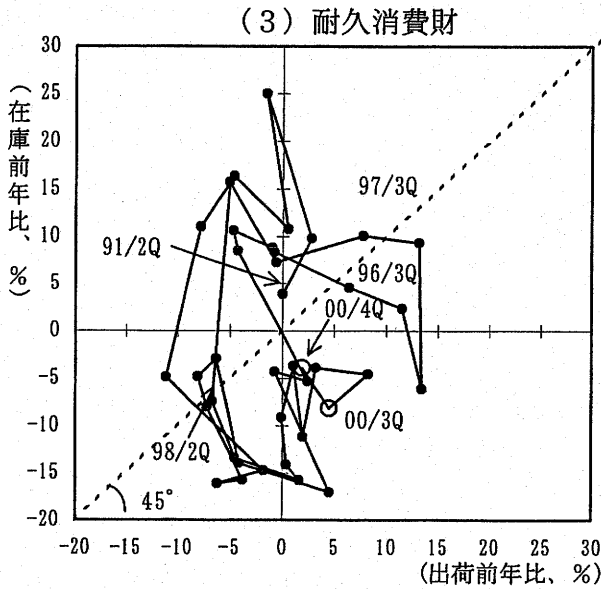
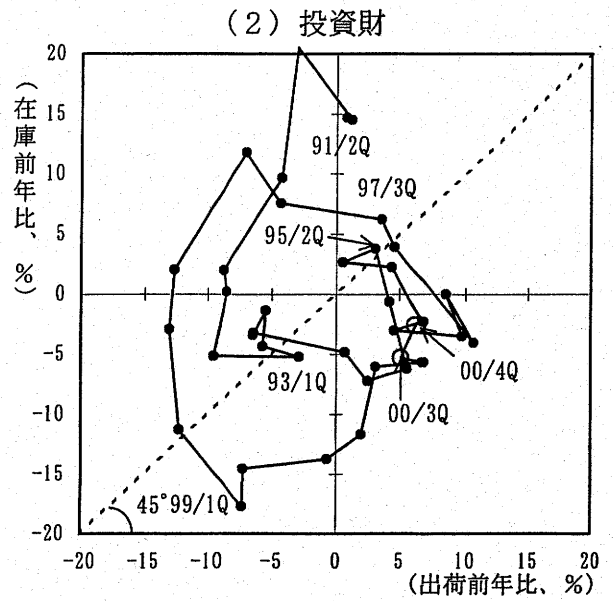
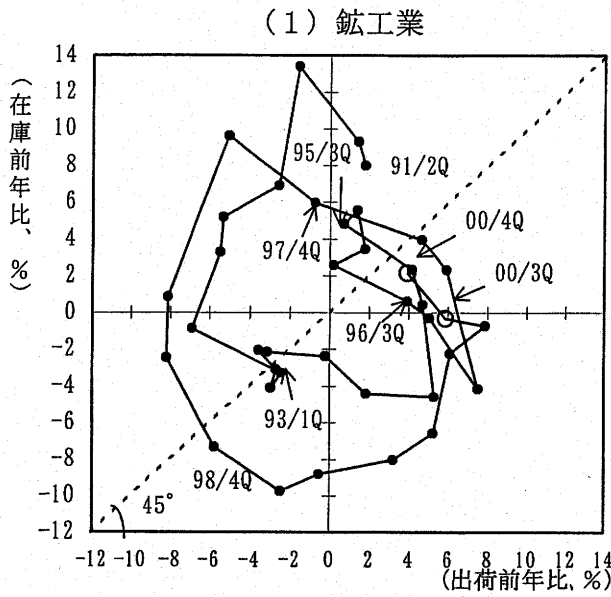
(3) 生産の業種別寄与度



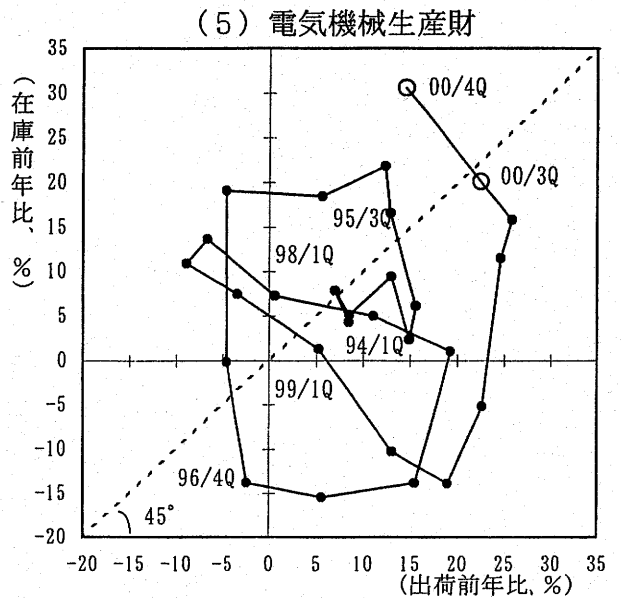
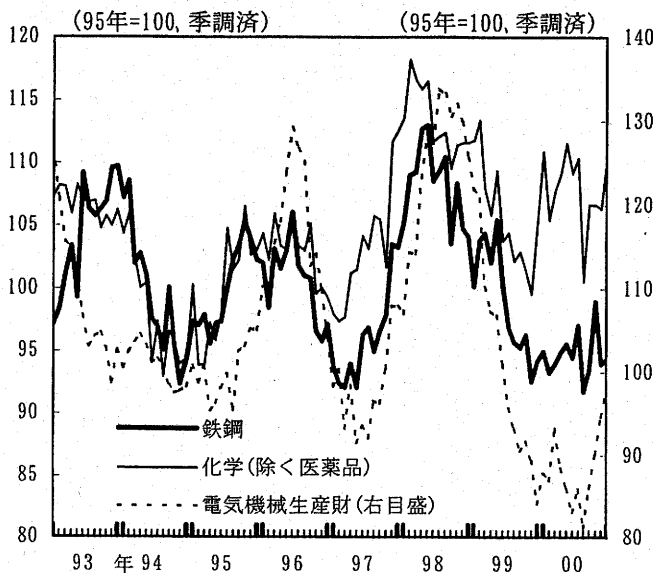
- (注) 1. 2001/1Qの生産は2001/3月を2月と同水準と仮定。
 2. 2000/4Qの稼働率は10~11月の平均値。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環



(参考) 在庫率の推移



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表24)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.57	0.61	0.65	0.64	0.65	0.66
有効求職	(3.3)	< -1.0>	< 0.0>	< -0.2>	< 0.5>	< -1.0>	< 0.2>
有効求人	(1.2)	< 7.3>	< 7.9>	< 5.6>	< 3.2>	< 0.8>	< 1.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	1.03	1.09	1.13	1.11	1.15	1.14
新規求職	(3.1)	< -0.1>	< -0.6>	< 0.3>	< 1.1>	< -2.5>	< 3.0>
新規求人	(4.1)	(19.2)	(24.0)	(26.1)	(25.8)	(25.7)	(27.1)
うち製造業	(1.3)	< 7.5>	< 5.9>	< 4.1>	< 0.9>	< 1.1>	< 1.5>
うち非製造業	(4.8)	(22.0)	(28.0)	(29.3)	(30.1)	(26.5)	(31.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.15	(18.6)	(23.0)	(25.4)	(24.8)	(25.5)	(26.0)
		1.37	1.47	1.56	1.52	1.56	1.59

<労働力調査>

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/10月	11	12
労働力人口	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.3)
		< -0.4>	< 0.1>	< 1.1>	< 0.5>	< 0.7>	< -0.3>
就業者数	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)
		< -0.3>	< 0.2>	< 1.0>	< 0.6>	< 0.6>	< -0.4>
雇用者数	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(1.3)	(1.3)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.7>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	320	317	313	324	317	325	330
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	103	100	98	101	100	95
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.70	4.64	4.76	4.67	4.76	4.84

<毎月勤労統計>

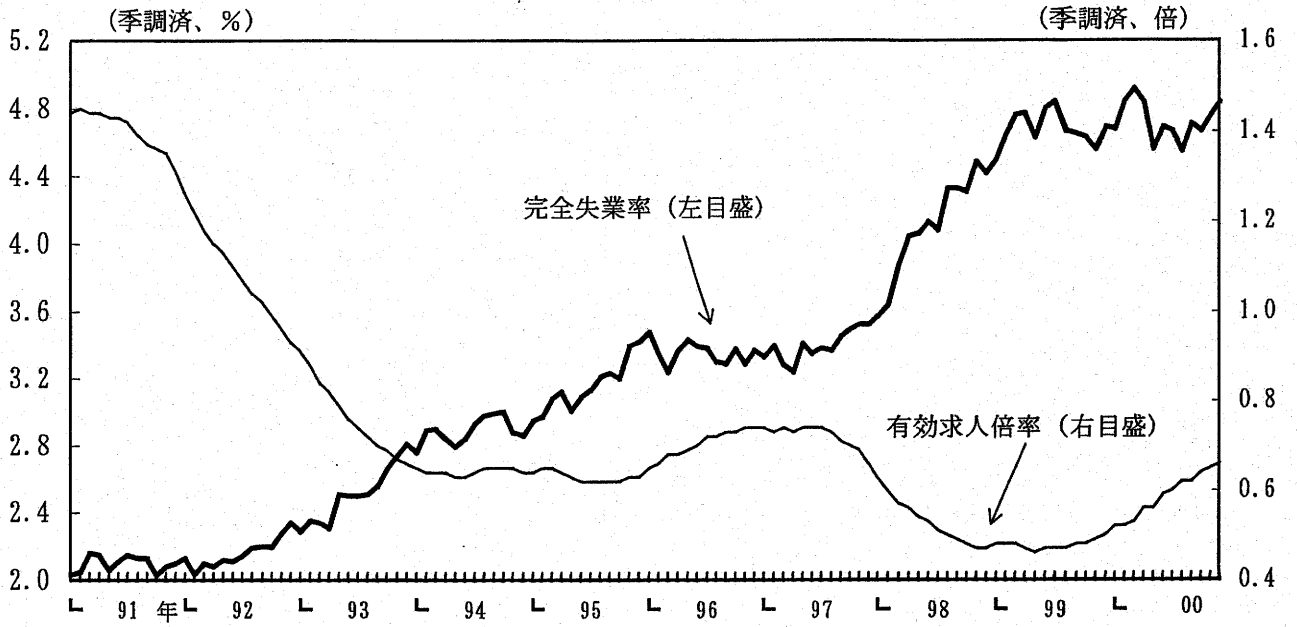
	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/10月	11	12
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
		< -0.4>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(-2.1)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.0)
非製造業	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
名目賃金(b)	(-0.8)	(1.1)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(-0.5)
所定内給与	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)
所定外給与	(3.0)	(4.7)	(5.1)	(4.3)	(4.8)	(4.4)	(3.7)
特別給与	(-5.2)	(2.9)	(-2.1)	(-1.5)	(-3.9)	(-1.7)	(-1.5)
雇用者所得(a×b)	(-1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.0)	(0.8)	(0.7)	(-0.6)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、12月の値は速報値。

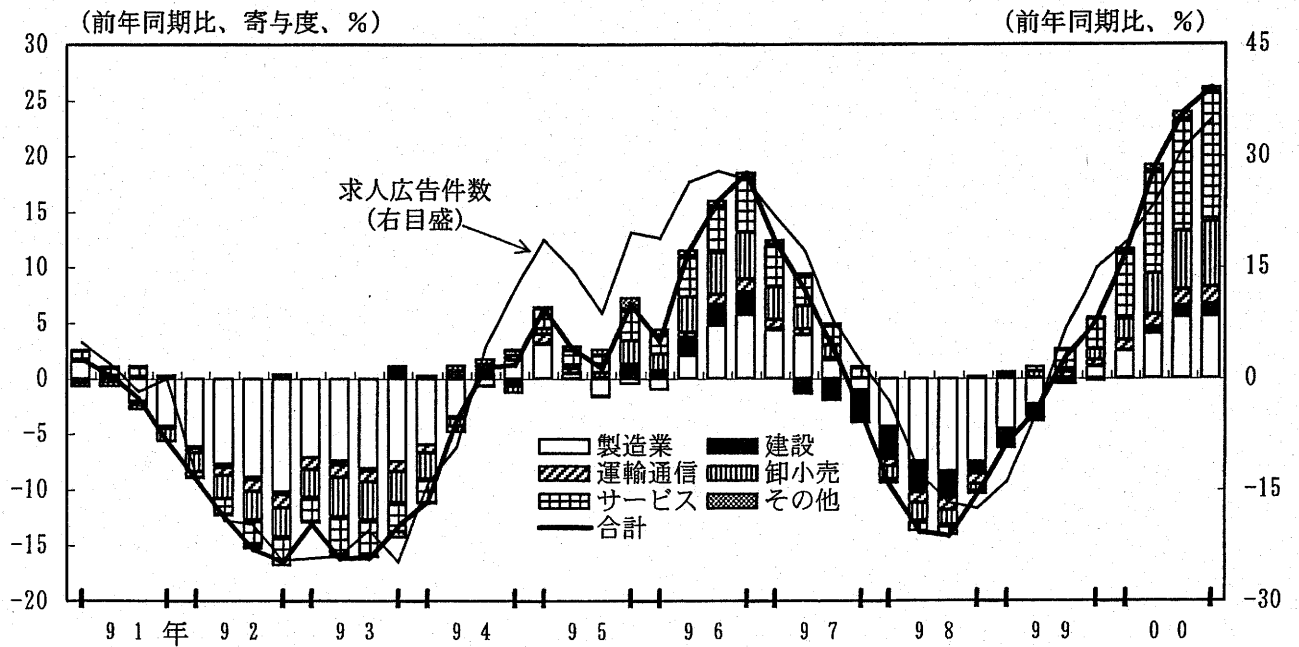
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



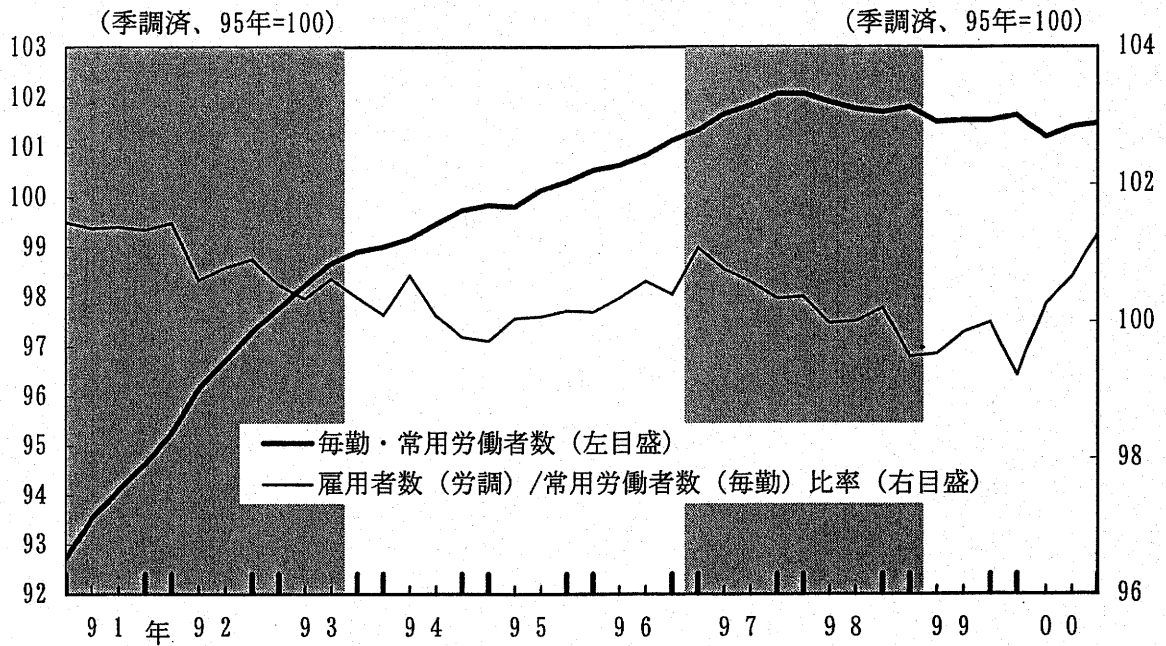
(2) 新規求人数 (職業安定業務統計)



(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」
厚生労働省「職業安定業務統計」

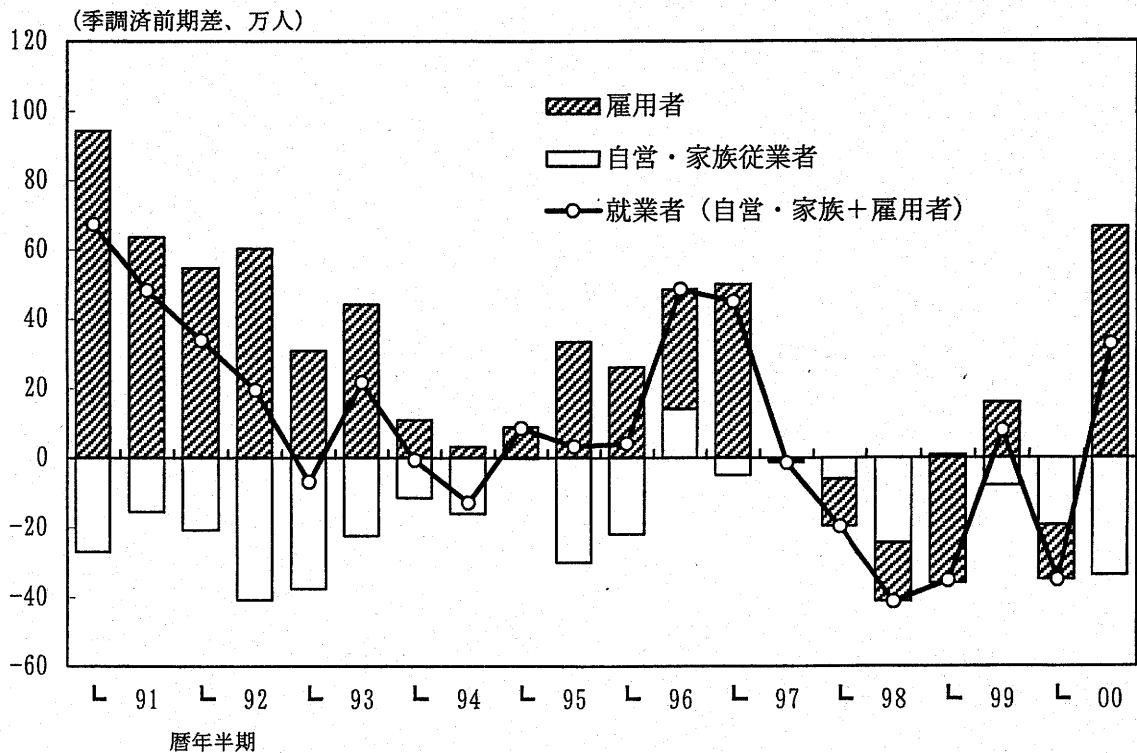
雇 用

(1) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャド一部分は景気後退局面。
2. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。なお、12月の値は速報値。

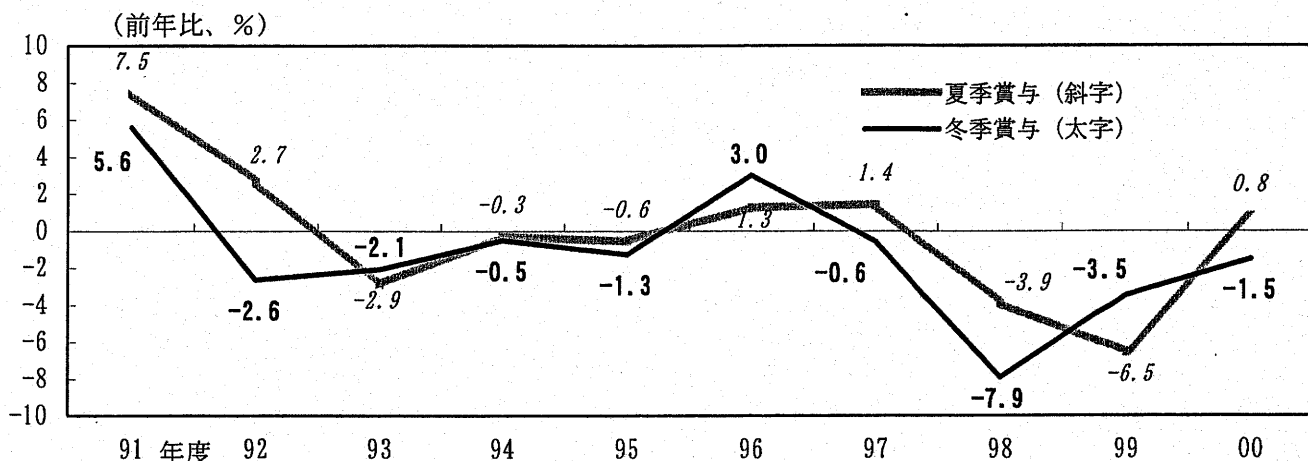
(2) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与 (速報)

(1) 夏季賞与と冬季賞与



(2) 今冬季賞与の支給額 (前年比)

	全産業	製造業	非製造業
毎勤 (500人以上事業所)	-4.1	1.7	-10.1
毎勤 (100人以上事業所)	-4.4	1.4	-7.6
日経新聞調査*	0.8	1.5	-0.9

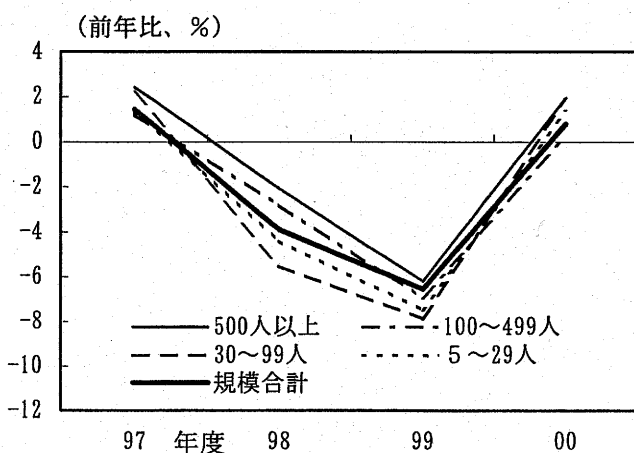
対外非公表

*: 上場企業・店頭企業及び有力な非上場企業1,203社について集計。

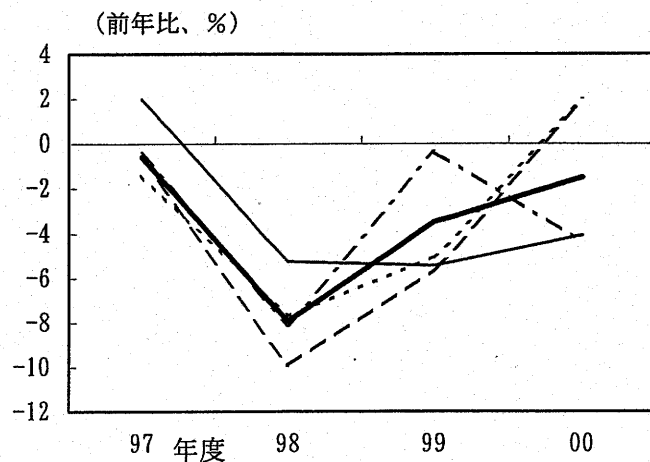
(3) 事業所規模別賞与の推移

対外非公表

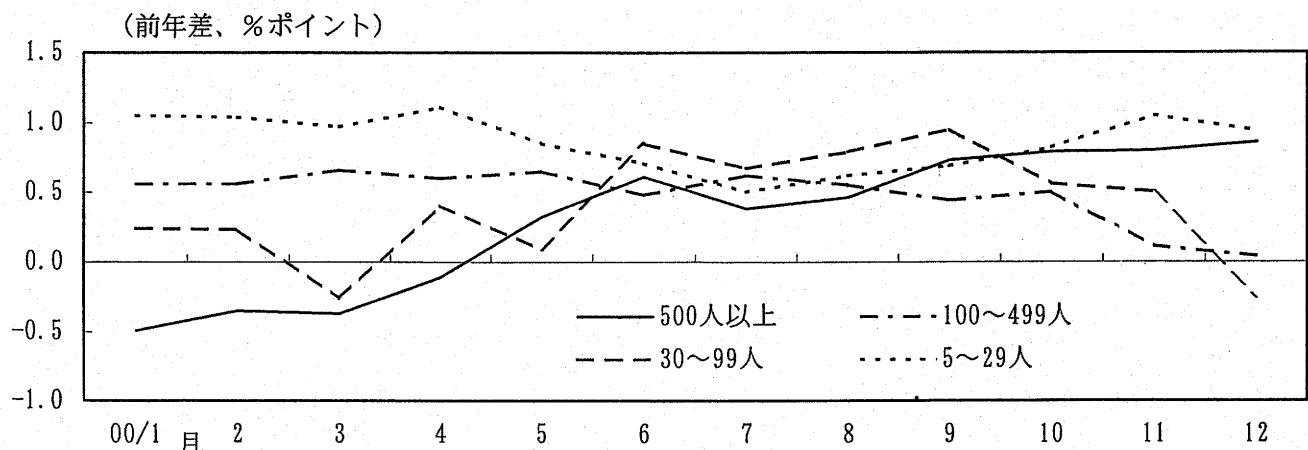
① 夏季賞与



② 冬季賞与



(4) 事業所規模別パート比率

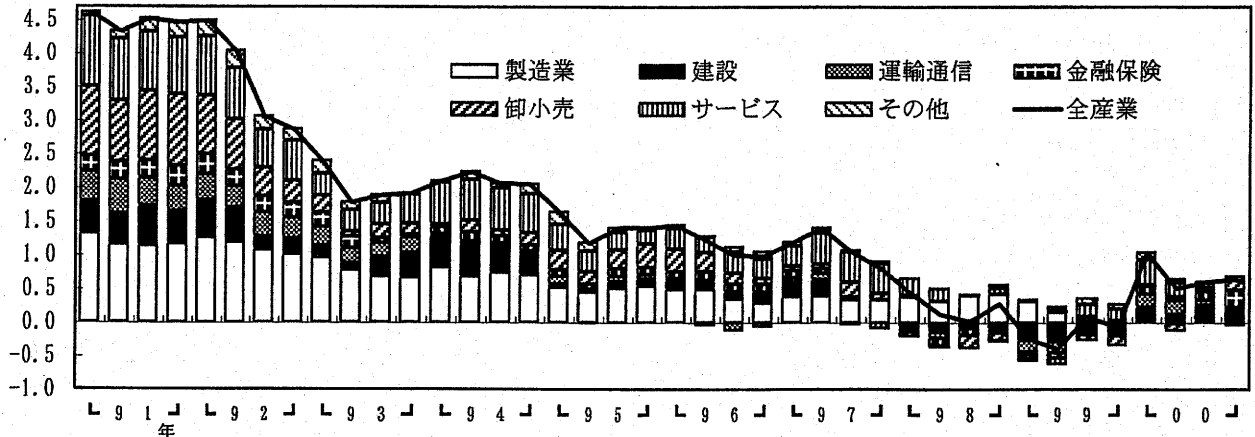


(注) 「賞与」は、支給月(夏季:6~8月、冬季:11月~翌1月)の特別給与の合計。
ただし、2000年冬季賞与については、11~12月合計の前年比(00/12月は速報)。

所得

(1) 所定内給与

(前年同期比、寄与度、%)

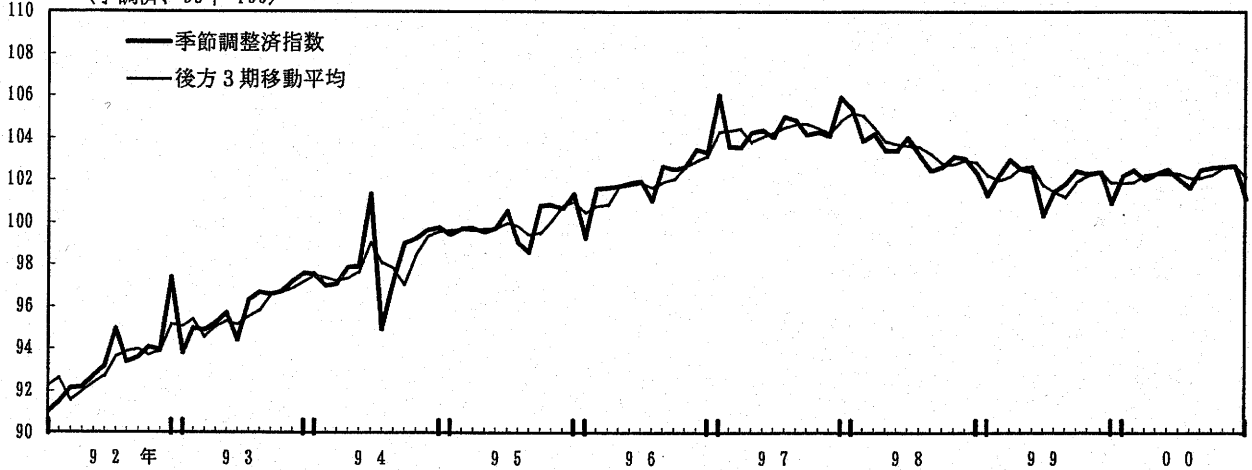


(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/12月の値は速報値(下の図表も同じ)。
2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。

(2) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

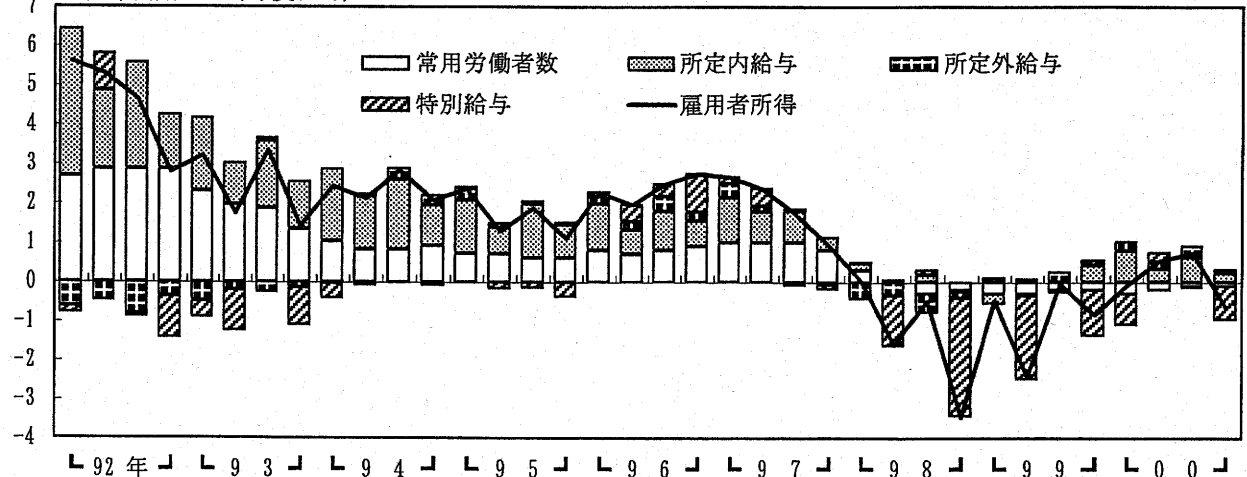
(季調済、95年=100)



(注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
2. X-12-ARIMA(βパージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
2. 2000/4Qは12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (20.3)	4.52 (29.5)	0.18 (3.8)	3.30 (-6.2)	3.98 (53.0)	4.45 (41.4)	4.58 (20.5)
非製造業	2.57 (15.3)	2.64 (5.2)	0.05 (1.9)	2.39 (14.3)	2.72 (16.1)	2.98 (26.6)	2.34 (-11.9)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	2.49 (75.5)	2.95 (22.4)	-0.06 (-2.0)	1.74 (2.1倍)	3.18 (61.4)	2.46 (46.1)	3.42 (10.3)
非製造業	2.17 (24.3)	2.28 (4.7)	0.06 (3.1)	1.82 (23.1)	2.49 (25.2)	2.09 (13.9)	2.46 (-1.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

一 季調済、％

		99年	2000年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製造業	大企業	3.88	4.15	4.62	5.04
	中堅中小企業	2.85	3.25	3.38	3.87
非製造業	大企業*	2.30	2.76	2.50	1.83
	中堅中小企業	1.97	2.25	1.98	2.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 四半期計数については2000/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益見通し（2000年12月公表分）＞

一 前年比、％、()内は前回<9月>公表分

	99年度実績	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5	17.9 (14.9)	9.5 (13.0)
	10.5	17.5 (17.5)	15.1 (15.6)
製造業	12.4	31.0 (25.7)	11.2 (15.3)
	9.4	33.1 (30.7)	15.8 (18.2)
非製造業	12.5	1.2 (1.2)	6.7 (9.3)
	12.0	-3.2 (-0.2)	13.8 (11.2)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)を対象。

物価関連指標

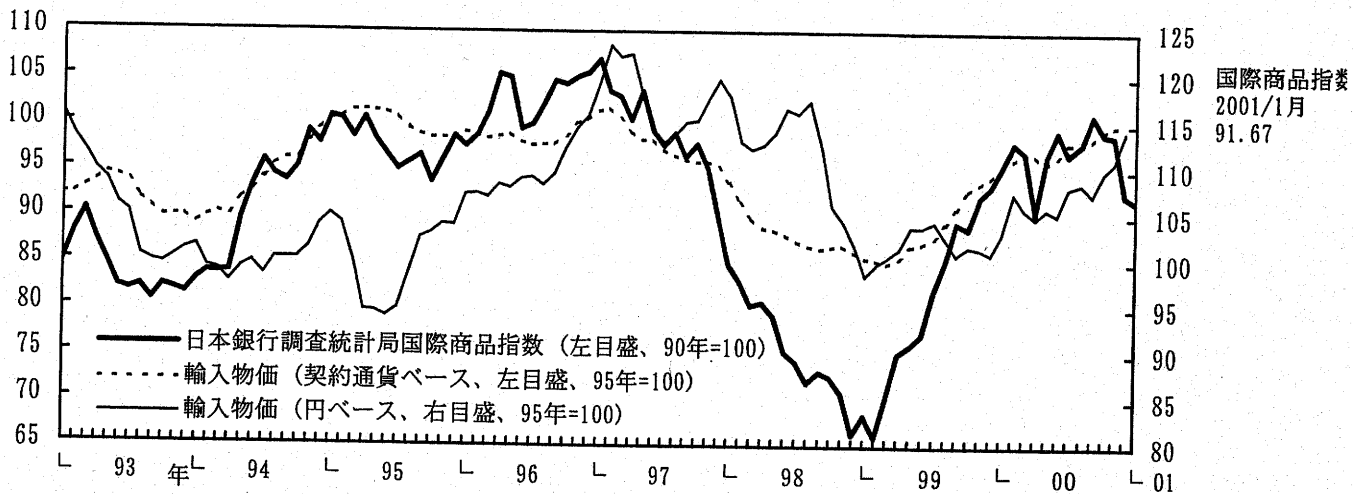
	99年度	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%						
		00/7~9月	10~12	01/1~3	00/10月	11	12	01/1
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-9.1)	(-3.2)	(0.3)		(-1.1)	(-0.6)	(2.9)	
		<-0.3>	<-0.1>		<0.4>	<-0.3>	<2.0>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(0.0)	(1.2)	(-1.5)		(-0.9)	(-1.7)	(-2.1)	
		<-0.9>	<-1.0>		<-0.5>	<-0.6>	<-0.3>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-4.8)	(5.3)	(10.0)		(8.0)	(9.3)	(13.2)	
		<2.6>	<3.3>		<2.3>	<1.0>	<3.0>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(5.3)	(9.8)	(6.6)		[1.6]	[2.1]	[6.4]	
		<1.9>	<1.6>		<1.0>	<0.5>	<0.3>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<3.3>	<-1.9>	<-5.3>	<-2.0>	<-0.3>	<-6.4>	<-0.9>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<2.0>	<0.6>	<-1.1>	<-0.4>	<0.1>	<-0.4>	<-0.9>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.2)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	
		<0.0>	<-0.2>		<-0.1>	<-0.1>	<0.1>	
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.1]	
C S P I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
うち		<-0.3>	<0.0>		<0.3>	<-0.1>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)		(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.3>		<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	
					[-0.3]	[-0.5]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)		(-0.9)	(-0.5)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
うち					[-0.3]	[-0.3]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.7)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(0.6)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(0.7)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-_ジョン)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^レ-_ジョン)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/1月のデータは、中旬速報値。
 8. 日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2001/1~3月は、1月のデータを使用。

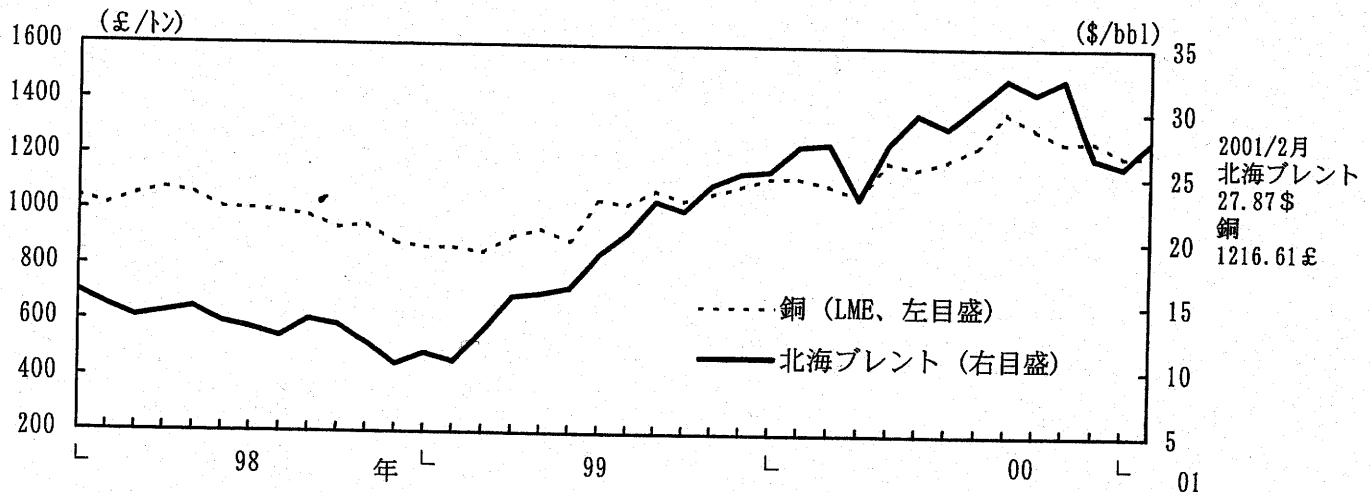
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

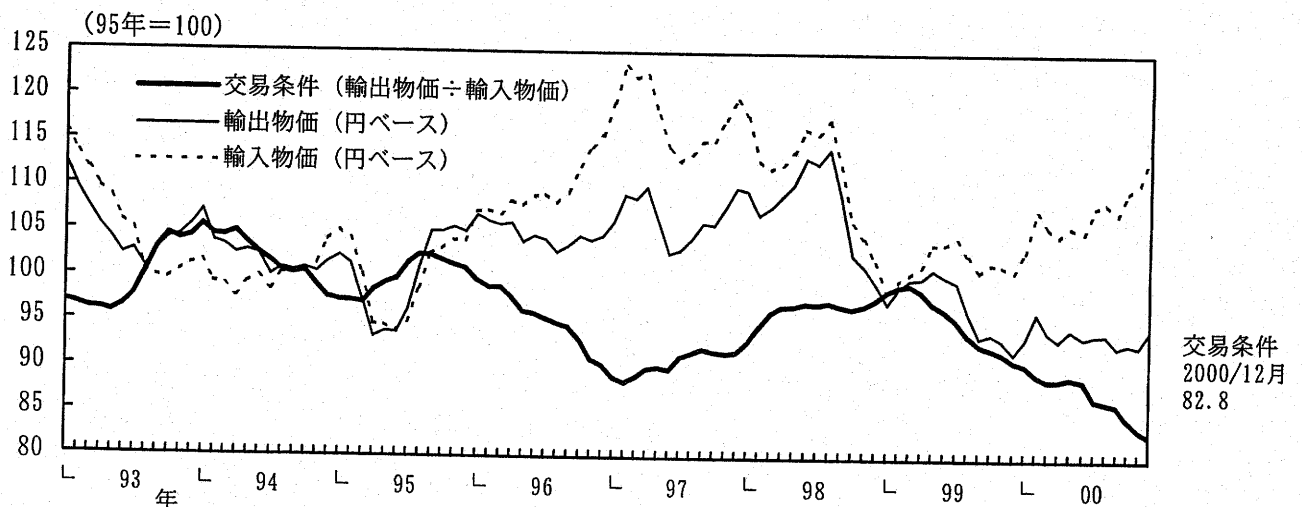


(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は、2/1~5日の平均値。

(3) 交易条件



(注) 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	5.9	2.2	5.3	10.0	6.4	8.0	9.3	13.2
金属・同製品	[11.3]	7.7	2.4	8.1	10.7	10.7	8.6	8.5	15.0
木材・同製品	[5.2]	-6.0	-14.1	-7.7	2.3	-2.5	1.2	1.3	4.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	58.5	42.8	35.3	33.9	30.7	32.2	34.4	35.1
化学製品	[7.5]	0.8	2.8	5.4	5.5	5.0	4.5	4.8	7.4
その他	[58.2]	-7.1	-8.9	-5.1	1.1	-2.8	-1.2	-0.1	-4.6

— []はウェイト (%)

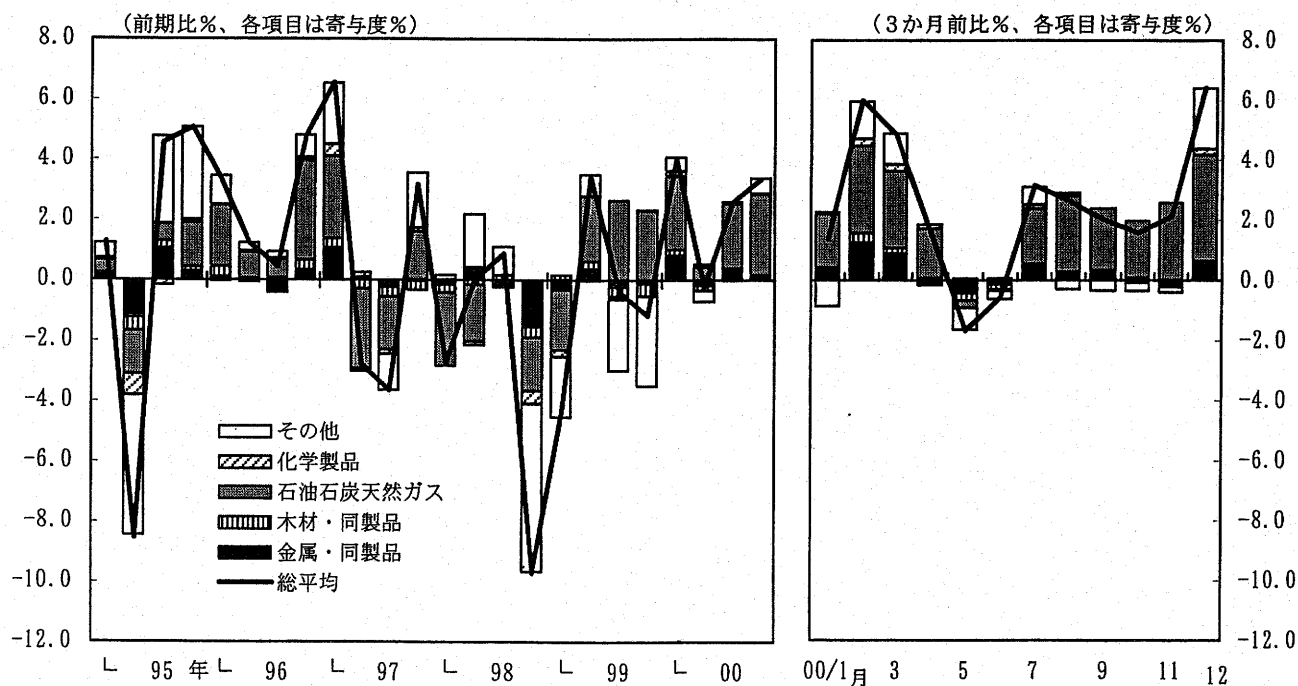
(2) 3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	4.0	-0.2	2.6	3.3	2.0	1.6	2.1	6.4
金属・同製品	[11.3]	7.9	-1.7	3.2	1.1	2.4	-0.4	-1.2	4.9
木材・同製品	[5.2]	4.4	-3.9	0.8	1.3	1.8	1.8	-0.7	2.7
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.3	1.8	8.5	10.0	8.1	7.1	9.6	13.1
化学製品	[7.5]	2.5	1.4	1.2	0.3	0.0	-0.7	-1.1	2.9
その他	[58.2]	0.9	-0.7	-0.1	1.0	-0.7	-0.6	-0.4	4.0

— []はウェイト (%)

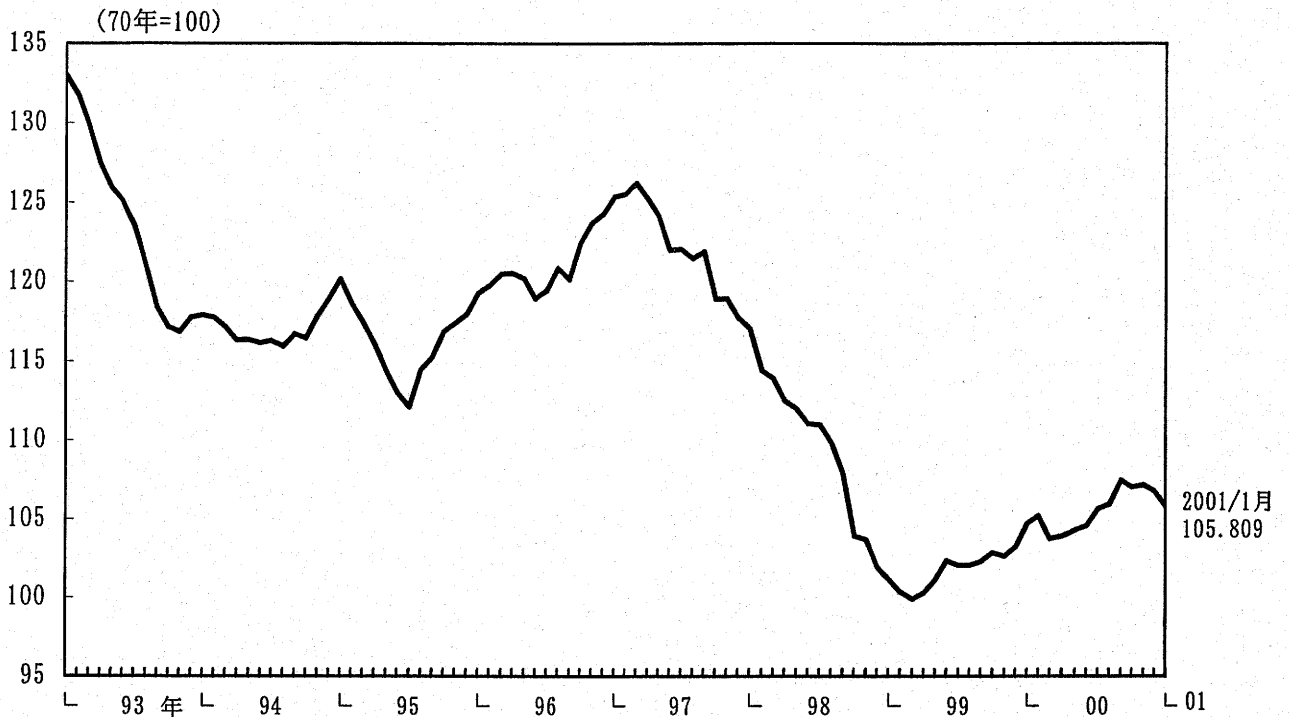


(注) 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。

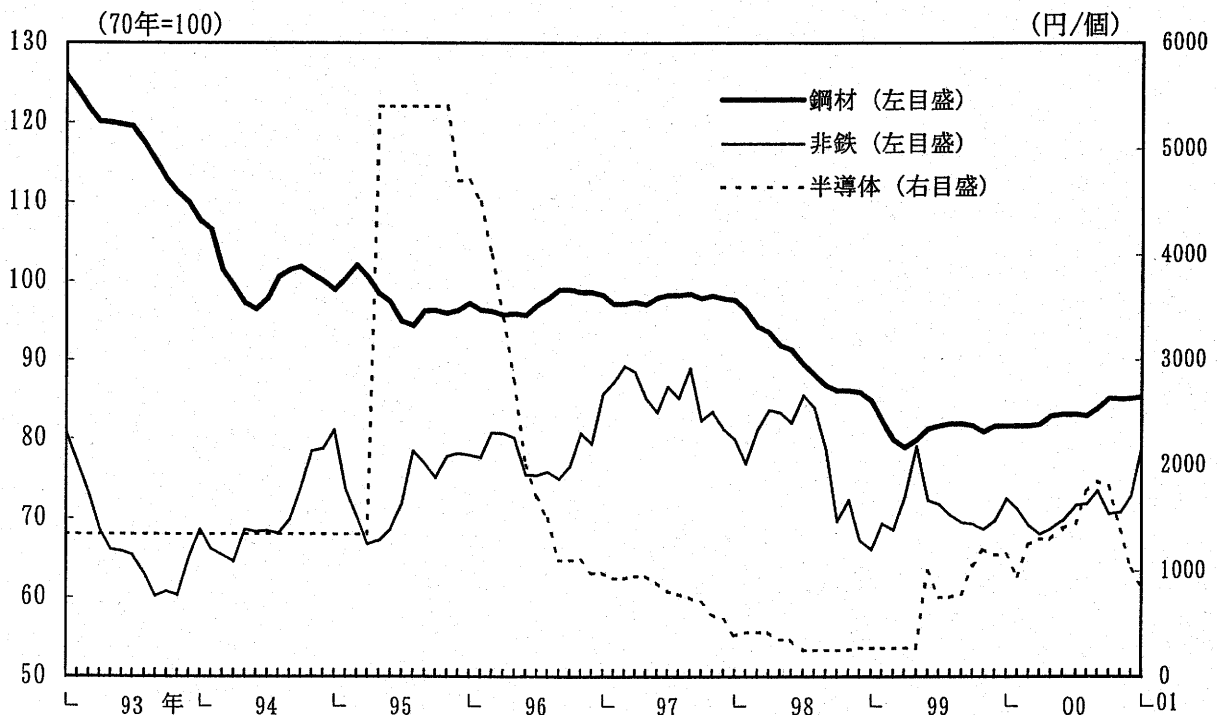
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内商品市況

(1) 日経商品指数 (42種)



(2) 内訳



- (注) 1. 半導体価格は、大口需要家渡し。
2. 半導体価格は、ビット数の生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	0.3	0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1
機械類	[35.2]	-1.8	-1.6	-1.7	-2.1	-1.8	-2.0	-2.2	-2.2
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.9	1.8	1.5	1.2	1.4	1.2	1.1	1.3
為替・海外市況連動型	[5.0]	11.7	12.2	9.8	9.6	9.0	9.5	9.4	9.9
電力・都市ガス	[3.9]	-0.5	1.7	3.9	-0.8	3.9	-0.8	-0.8	-0.6
その他	[24.2]	-0.7	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3

— []はウェイト(%)

(2) 3か月前比

(四半期)

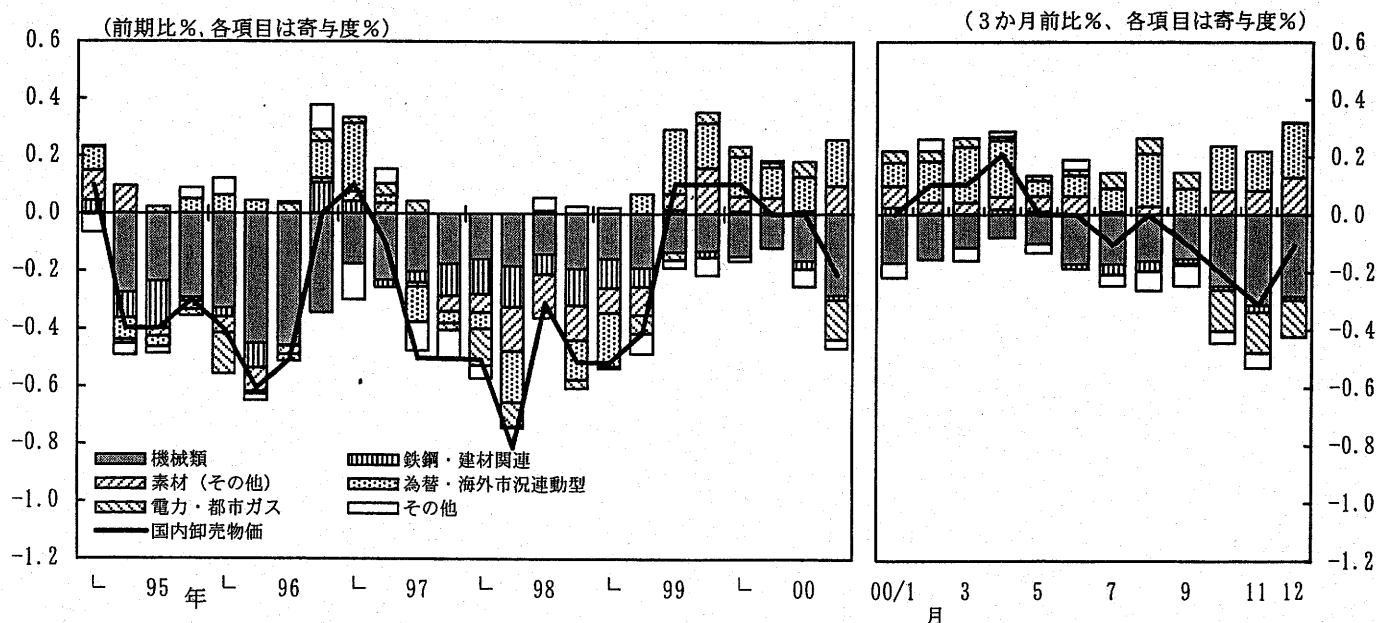
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1
機械類	[35.2]	-0.4	-0.4	-0.5	-0.9	-0.5	-0.8	-1.0	-0.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
素材(その他)	[17.4]	0.3	0.3	0.1	0.5	0.0	0.4	0.5	0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.5	1.9	2.1	2.8	1.6	2.7	2.4	3.2
電力・都市ガス	[3.9]	1.0	0.4	1.4	-3.5	1.4	-3.6	-3.6	-3.3
その他	[24.2]	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.0

— []はウェイト(%)

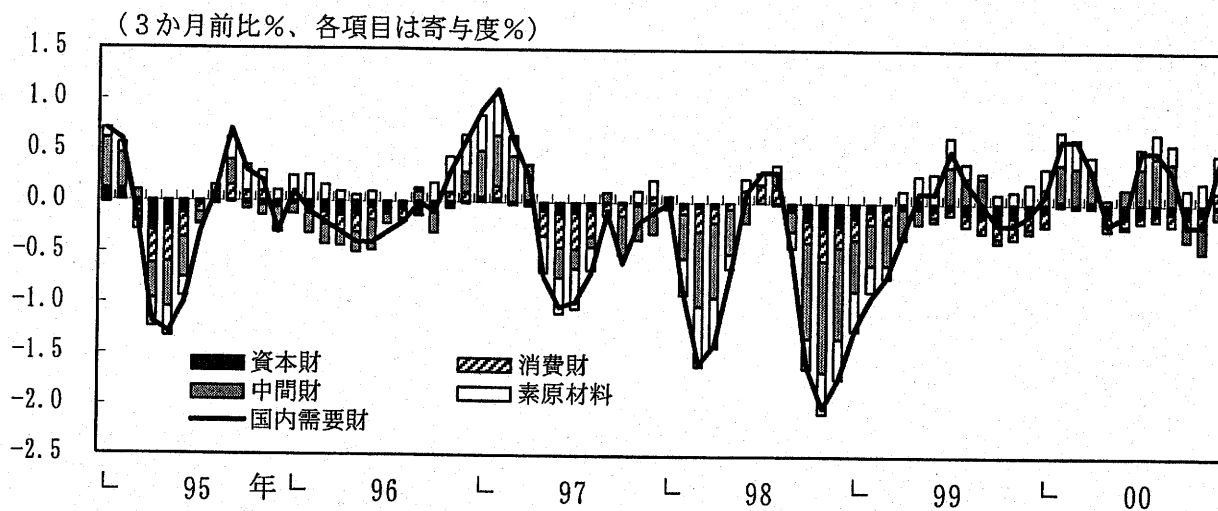


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラッグ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

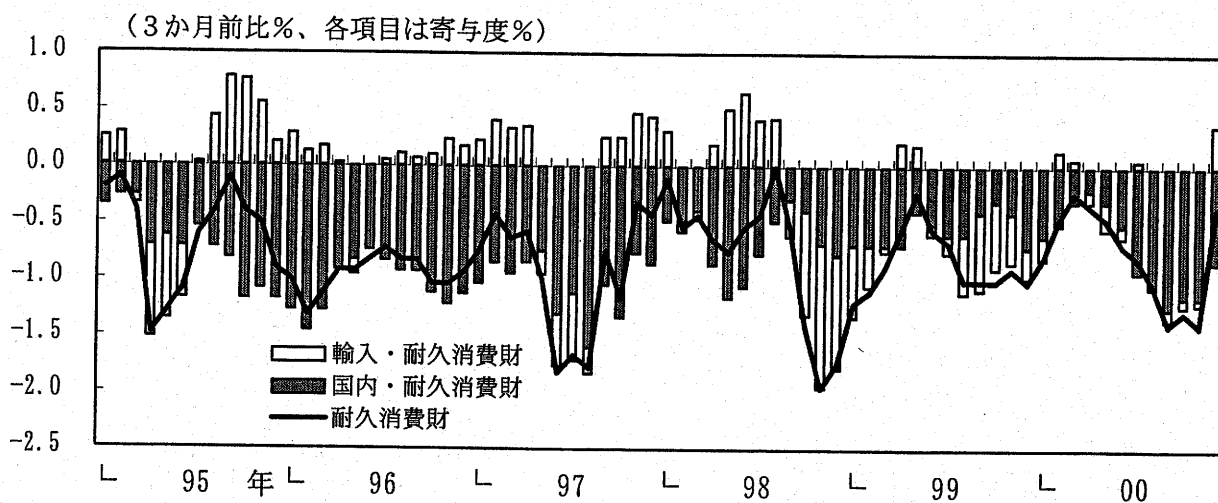
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

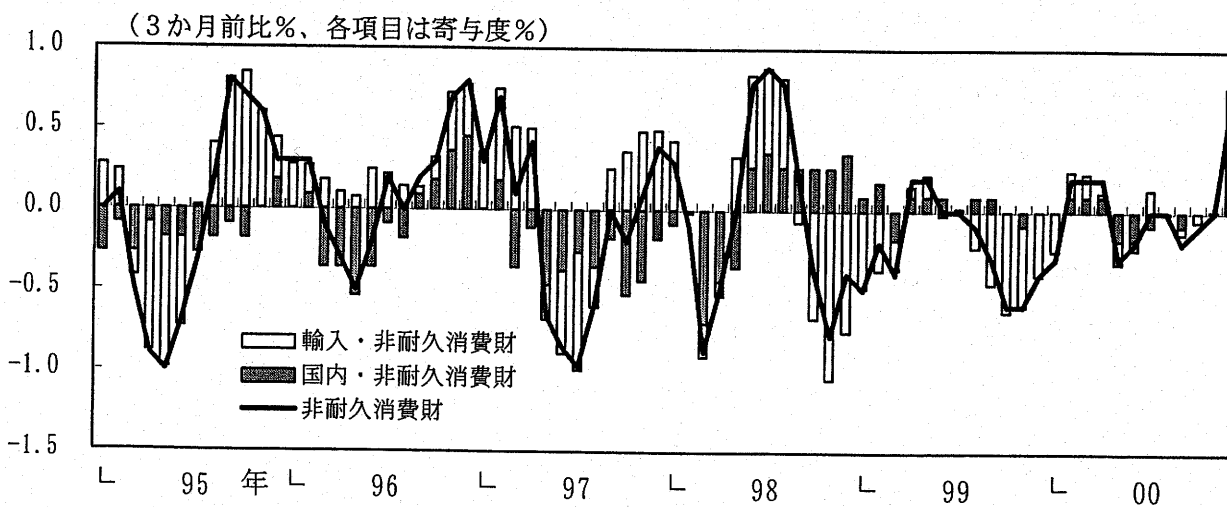
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	(前年比, %)				(前年比, %)			
	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
総平均	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.7	-0.7	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-2.2	-2.6	-3.9	-5.2	-4.2	-4.3	-5.8
通信・放送	[6.2]	-1.8	-1.6	-1.9	-2.9	-1.8	-3.0	-2.8
不動産	[11.0]	-1.8	-1.8	-1.8	-1.7	-1.8	-1.8	-1.7
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6
広告	[7.4]	1.4	1.9	2.1	1.5	1.8	1.4	1.5

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

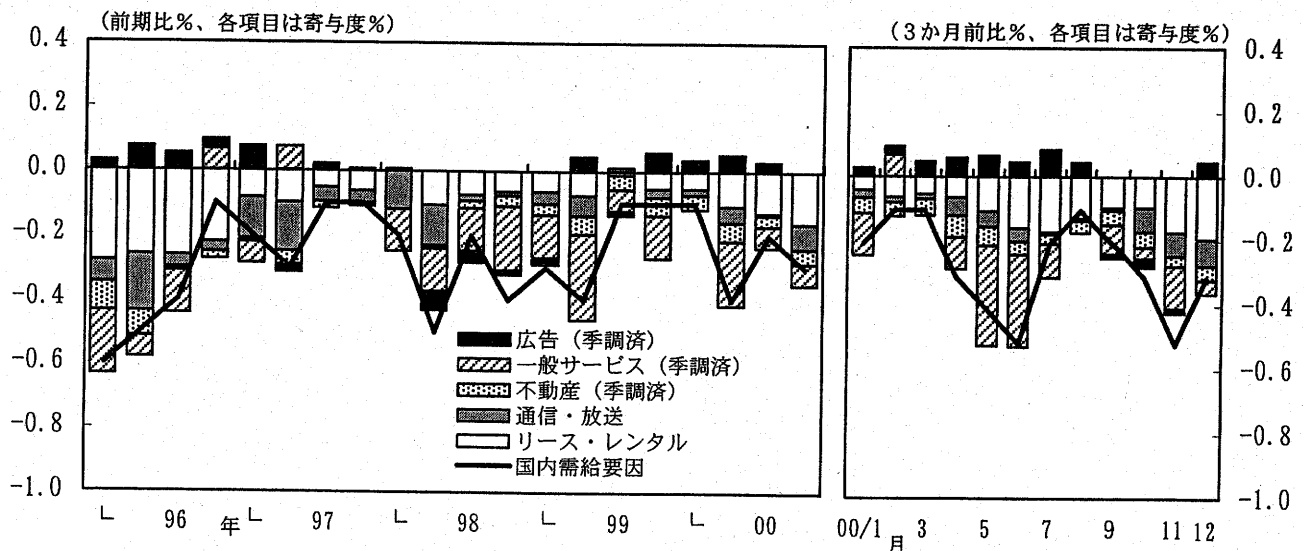
(2) 3か月前比

(四半期)

(月次)

	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
総平均	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.5	-0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.2	-1.5	-1.9	-1.1	-1.2	-2.1
通信・放送	[6.2]	-0.4	-1.0	-0.1	-1.5	-0.1	-1.3	-1.3
不動産(季調済)	[11.0]	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4
一般サービス(季調済)	[65.0]	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	0.5	0.7	0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

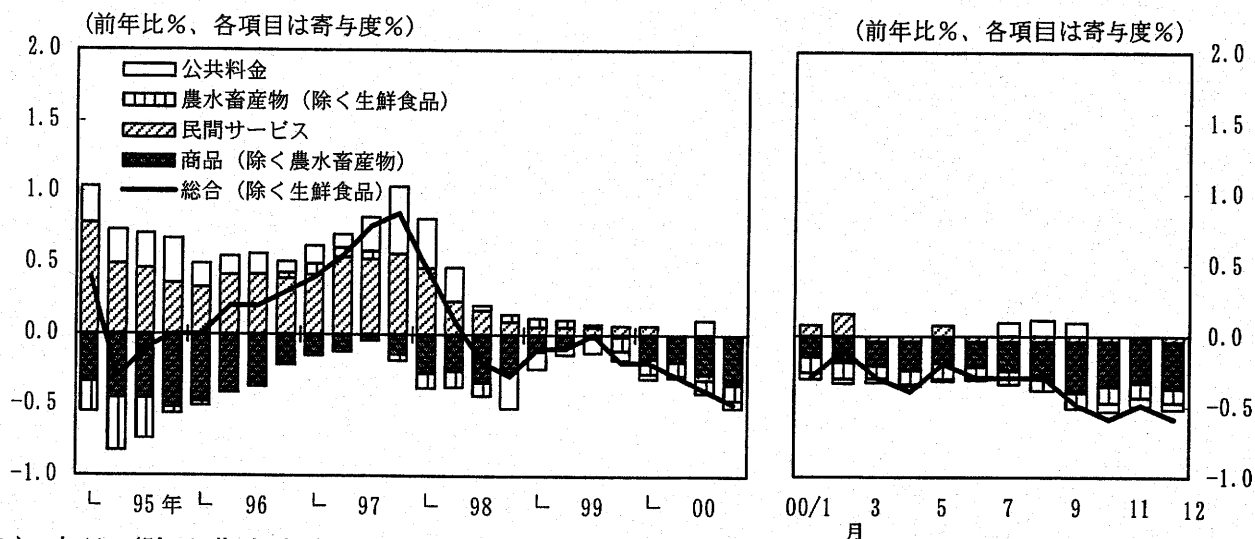


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない)>を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

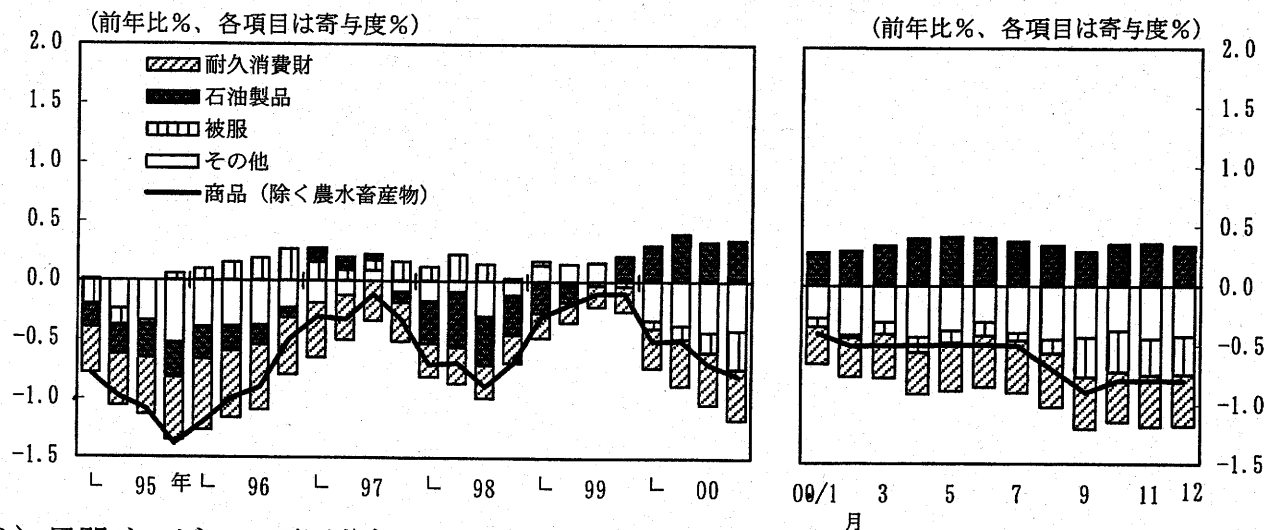
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

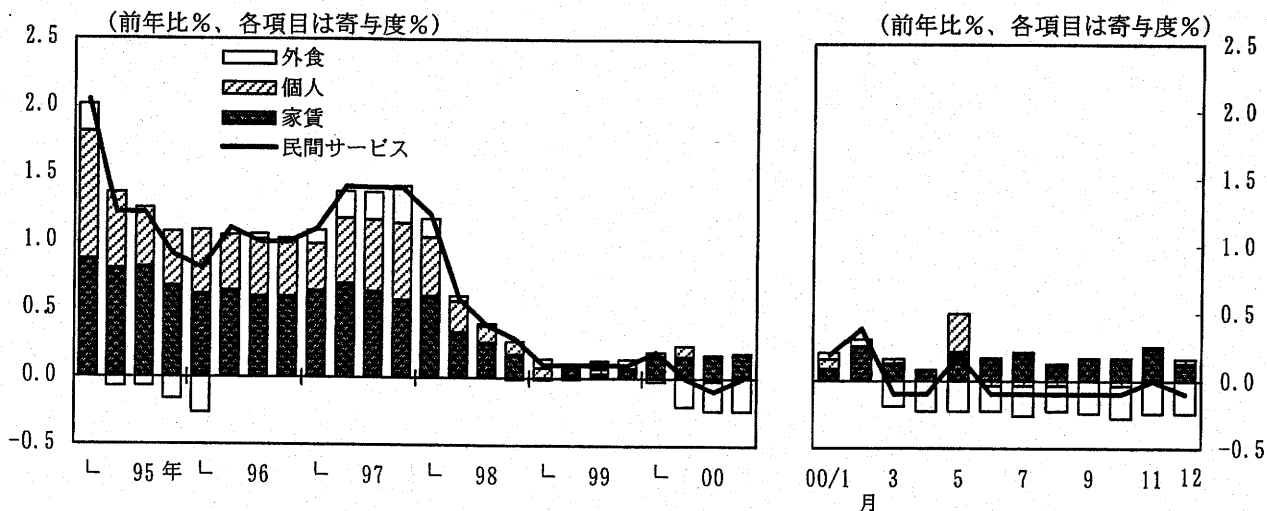
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

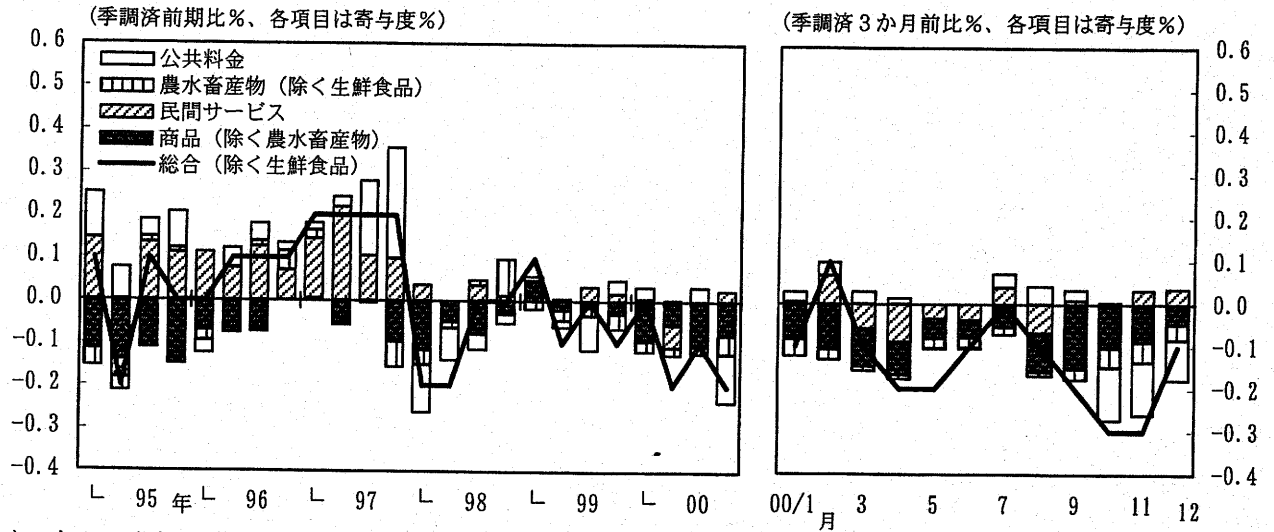


(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

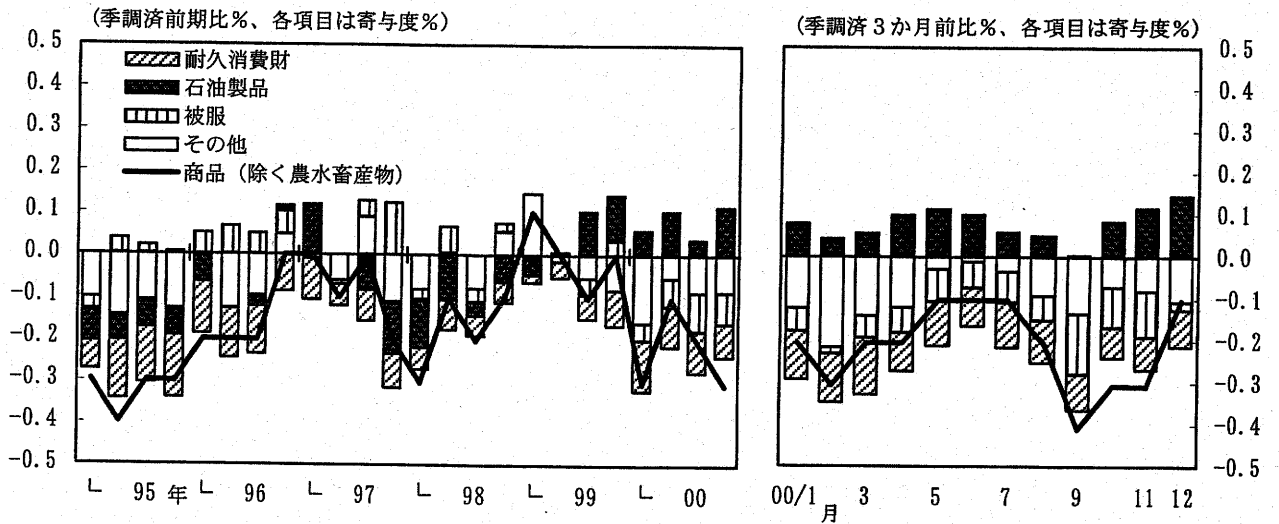
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

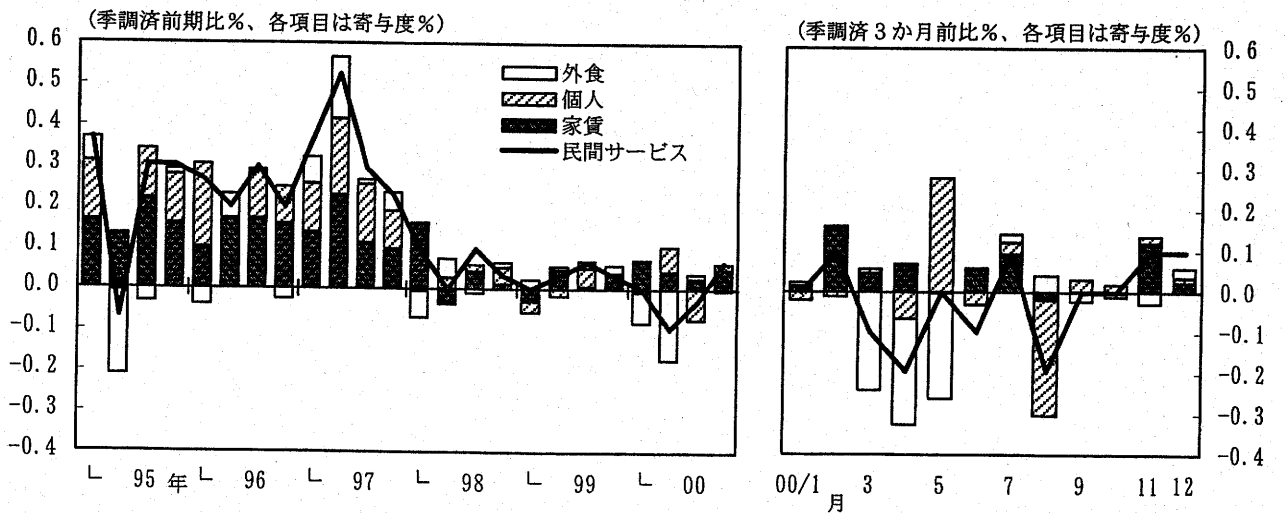
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

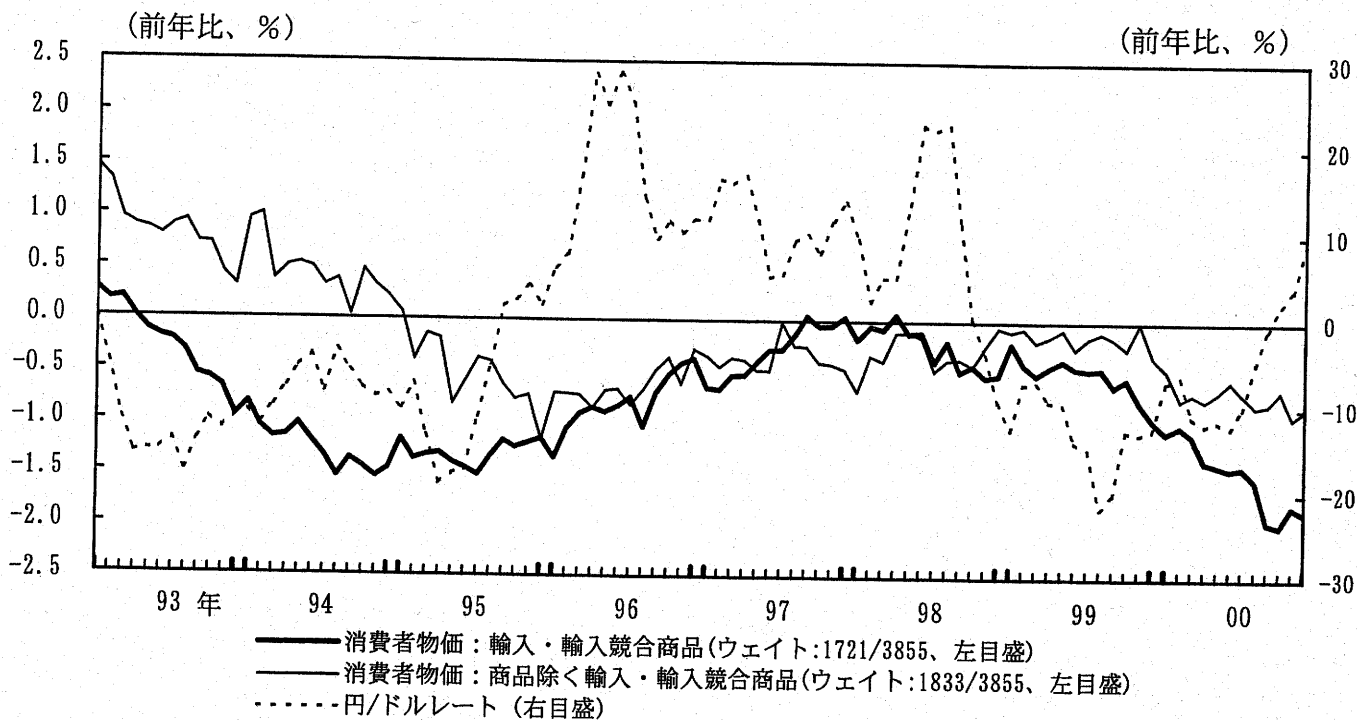


- (注) 1. X-12-ARIMA (β_N-ジョン) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

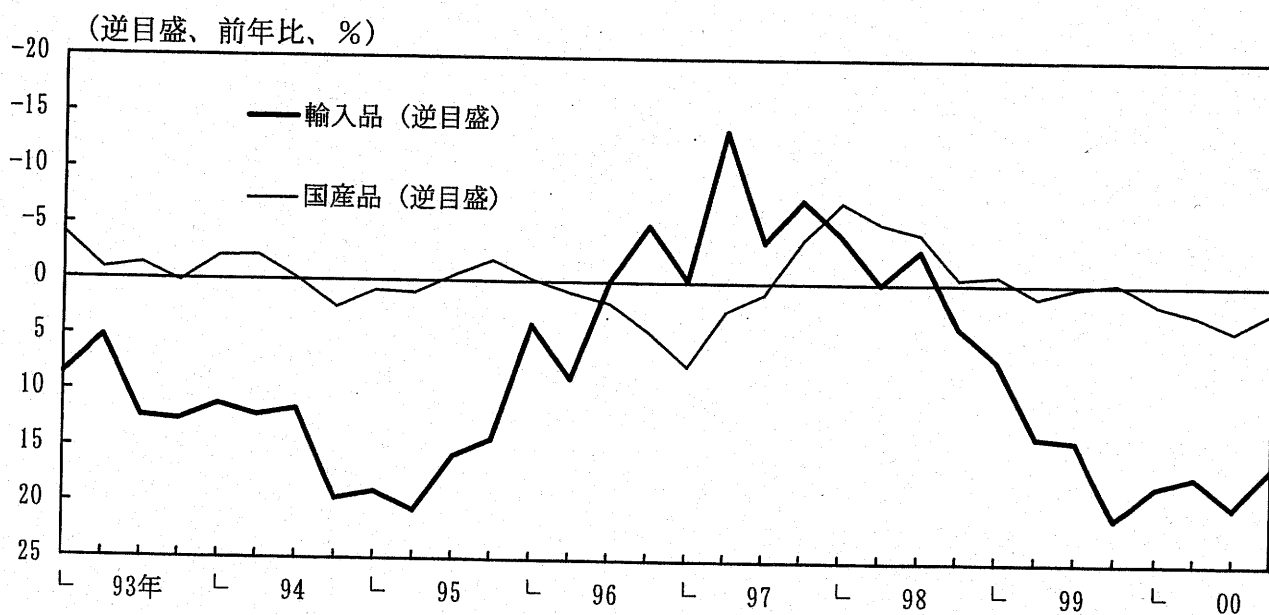
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

○ 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の価格推移



(参考) 消費財輸入数量の動向



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると思われる品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみると観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

物価関連指標

- ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	99年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	00/10月	11	12	01/1
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-9.1)	(-3.2)	(0.3)	(4.2)	(-1.1)	(-0.6)	(2.9)	(4.2)
		<-0.3>	<-0.1>	<4.3>	<0.4>	<-0.3>	<2.0>	<3.0>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.0)	(1.2)	(-1.5)	(-3.0)	(-0.9)	(-1.7)	(-2.1)	(-3.0)
		<-0.9>	<-1.0>	<-0.8>	<-0.5>	<-0.6>	<-0.3>	<-0.4>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-4.8)	(5.3)	(10.0)	(10.9)	(8.0)	(9.3)	(13.2)	(10.9)
		<2.6>	<3.3>	<2.4>	<2.3>	<1.0>	<3.0>	<0.1>
					[1.6]	[2.1]	[6.4]	[4.1]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(5.3)	(9.8)	(6.6)	(1.6)	(7.0)	(6.7)	(6.3)	(1.6)
		<1.9>	<1.6>	<-2.9>	<1.0>	<0.5>	<0.3>	<-3.3>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<3.3>	<-1.9>	<-5.3>	<-2.0>	<-0.3>	<-6.4>	<-0.9>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<2.0>	<0.6>	<-1.1>	<-0.4>	<0.1>	<-0.4>	<-0.9>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)
		<0.0>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>	<-0.2>
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]
C S P I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
うち		<-0.3>	<0.0>		<0.3>	<-0.1>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)		(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.3>		<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	
					[-0.3]	[-0.5]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)		(-0.9)	(-0.5)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
うち					[-0.3]	[-0.3]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.7)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(0.6)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(0.7)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-ジ^レン)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^レ-ジ^レン)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/1月のデータは、中旬速報値。
 8. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2001/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/10月	11	12	01/1
国内卸売物価	[100.0]	0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3
機械類	[35.2]	-1.6	-1.7	-2.1	-2.2	-2.0	-2.2	-2.2	-2.2
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.0	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4
素材(その他)	[17.4]	1.8	1.5	1.2	1.1	1.2	1.1	1.3	1.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	12.2	9.8	9.6	7.2	9.5	9.4	9.9	7.2
電力・都市ガス	[3.9]	1.7	3.9	-0.8	-1.0	-0.8	-0.8	-0.6	-1.0
その他	[24.2]	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4

— []はウェイト(%)

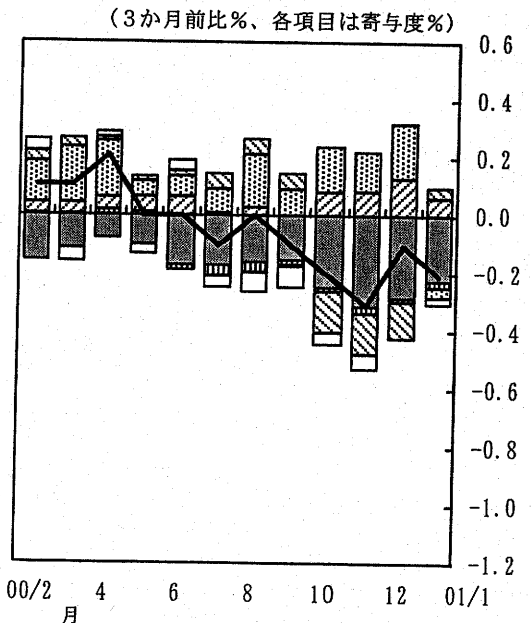
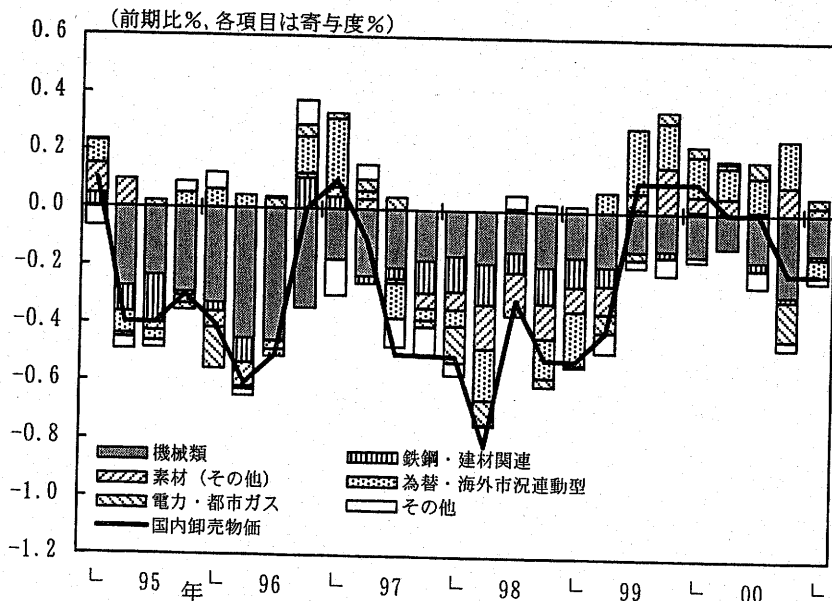
(2) 3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/10月	11	12	01/1
国内卸売物価	[100.0]	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2
機械類	[35.2]	-0.4	-0.5	-0.9	-0.4	-0.8	-1.0	-0.9	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
素材(その他)	[17.4]	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4	0.5	0.7	0.3
為替・海外市況連動型	[5.0]	1.9	2.1	2.8	-1.0	2.7	2.4	3.2	-0.6
電力・都市ガス	[3.9]	0.4	1.4	-3.5	0.8	-3.6	-3.6	-3.3	1.0
その他	[24.2]	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1

— []はウェイト(%)

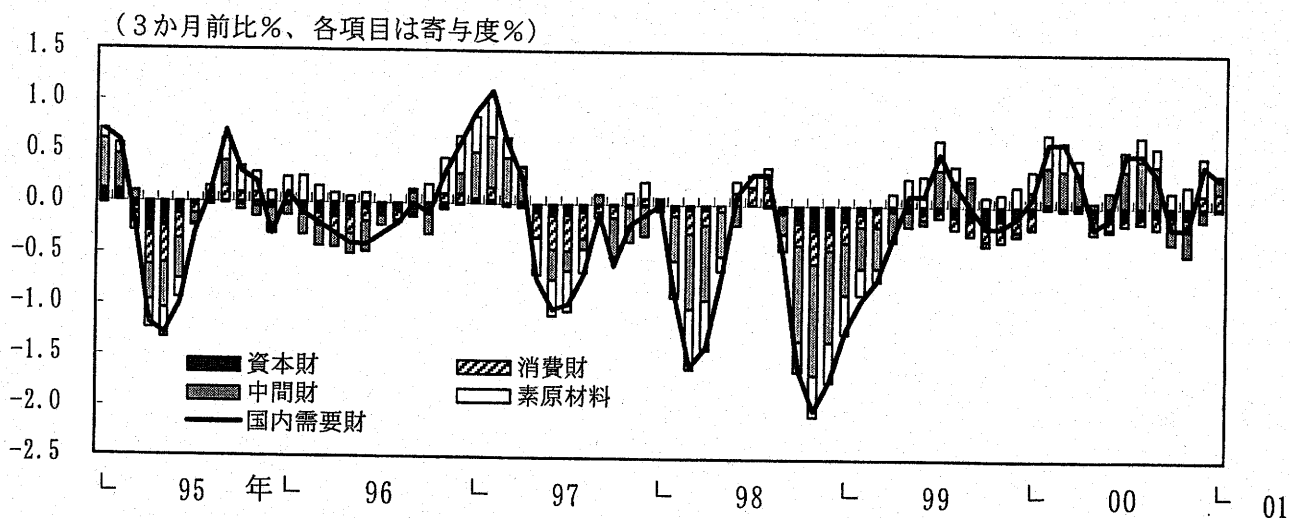


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/1Qのデータは、1月の値を用いて算出。

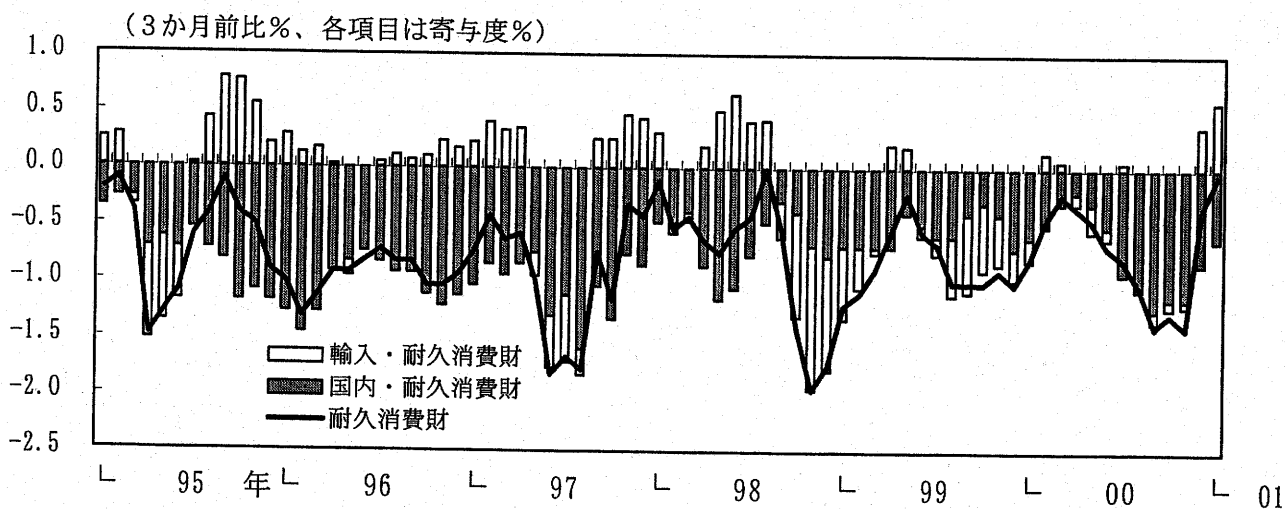
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

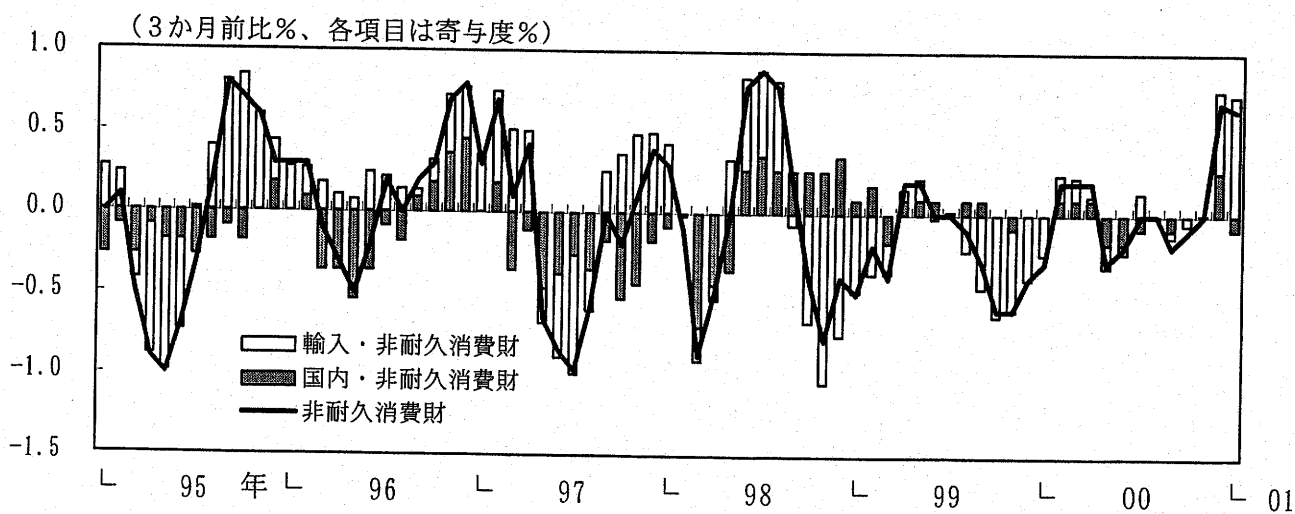
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。
 (資料) 日本銀行「卸売物価指数」